

第4章 外食産業における労働時間と働き方に関する調査

1. 調査概要

1) 調査の目的・概要

過労死等を防止するためには、労働者に過重負荷が発生する背景要因を理解するとともに、労働者の労働時間や職場環境を左右する立場にある企業が、過重労働対策やメンタルヘルス対策、休暇取得促進などの積極的な取組を行うことが重要である。

また、過重負荷の背景要因には、業界の商慣行や経済環境のように、企業や労働者が直接コントロールできない要因が存在することも考慮する必要がある。

本調査研究事業では、労災支給決定件数などが多い、「外食産業」を対象として、その過重労働や背景等の実態把握を目的として、企業向けのアンケート調査（以下「企業調査」という。）と労働者向けのアンケート調査（以下「労働者調査」という。）をそれぞれ実施した。

なお、アンケート調査の実施に先立ち、業界団体・労働組合を対象としたヒアリング調査を実施し、調査票設計の参考とした。

2) ヒアリング調査

(1) 目的

「外食産業」を対象としたアンケート調査の実施に先立ち、調査設計の参考とするため、業界団体・労働組合を対象としたヒアリング調査を実施した。

(2) 調査対象

2つの業界団体、1つの労働組合にご協力をいただき、ヒアリングを行った。

図表 179 ヒアリング調査対象

調査対象		ヒアリング日時
企業側	(一社) 日本フードサービス協会	8月18日(木) 14時～16時
	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	8月23日(火) 14時～16時
労働者側	U Aゼンセン	9月5日(月) 15時～17時

(3) 調査内容

業界団体、労働組合に対し、それぞれ以下の内容について伺った。

- 業界における主な職種、業務内容、働き方の特徴
- 各職種において負荷となる労働実態の有無
- 長時間労働や疲労・ストレスの蓄積につながる要因
- 上記要因のうち、特に関係が深いと考えられる商慣行の有無
- 上記商慣行の改善可能性や改善案、改善への取組状況

3) アンケート調査

(1) 目的

「外食産業」の企業並びに当該企業における労働者を対象として、過重労働やその背景等の実態を企業、労働者の両面から明らかにすることを目的としてアンケート調査を実施した。

(2) 調査対象

「平成 26 年 経済センサス（総務省・経済産業省）」に基づき、業種別・正規雇用者数別の企業数の構成割合に応じて、東京商工リサーチが所有しているデータベースから無作為に抽出した、全国の外食産業 4,000 社、及び当該企業における労働者 40,109 人を対象に調査を実施した。

① 企業調査

全国の外食産業 4,000 社を対象に実施した。調査対象は以下の業種でかつ法人格を持つ企業等とし、自営業者は調査対象外とした。

図表 180 企業調査の対象業種

大綱記載 の業種	対応する日本標準産業分類上の業種（先頭は分類コード）		
	大分類	中分類	小分類
外食産業	M 宿泊業、 飲食サービス業	76 飲食店	761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）
			762 専門料理店
			763 そば・うどん店
			764 すし店
			765 酒場、ビヤホール
			766 バー、キャバレー、ナイトクラブ
			767 喫茶店
			769 その他の飲食店……ハンバーガー店等

②労働者調査

調査対象企業におけるスーパーバイザー・エリアマネージャー（複数の店舗を担当し、売上やレイアウト、在庫管理等の店舗運営について支援・指導を行う者）、店長、店舗従業員（非正規雇用者を含む）、最大 40,109 人を対象に実施した。各企業へは、企業の従業員規模に応じて以下のように調査票を配布した。

図表 181 労働者調査票の配布部数

		従業員規模				
		1～19 人	20～49 人	50～299 人	300 人以上	合計
企業調査	調査対象企業数	2,669 社	1,109 社	190 社	32 社	4,000 社
	食堂、レストラン	192 社	79 社	17 社	4 社	292 社
	専門料理店	1,111 社	518 社	83 社	13 社	1,725 社
	そば・うどん店	211 社	57 社	9 社	1 社	278 社
	すし店	183 社	41 社	9 社	2 社	235 社
	酒場、ビヤホール	460 社	214 社	35 社	4 社	713 社
	バー、キャバレー、 ナイトクラブ	222 社	76 社	5 社	0 社	303 社
	喫茶店	218 社	71 社	12 社	2 社	303 社
	その他の飲食店	72 社	53 社	20 社	6 社	151 社
労働者調査	1 社当たり 配布枚数	6 部	15 部	30 部	55 部	-
	スーパーバイザー・ エリアマネージャー	1 部	2 部	3 部	5 部	5,617 部
	店長	1 部	2 部	5 部	15 部	6,317 部
	店舗従業員	4 部	11 部	22 部	35 部	28,175 部
	配布部数（合計）	16,014 部	16,635 部	5,700 部	1,760 部	40,109 部

※「食堂、レストラン」は、主として主食となる各種の料理品をその場所で飲食させるものを指す（例：大衆食堂、定食屋、ファミリーレストラン等）。ただし、中華料理のみ提供するファミリーレストランなど、特定の料理をその場所で飲食させるものは「専門料理店」に該当する。

※「専門料理店」は、特定の料理をその場で飲食させるものを指す（例：日本料理店、料亭、中華料理店、ラーメン店、焼き肉店、フランス料理店、イタリア料理店、スパゲティ店、カレー料理店、丼もの店、ぎょうざ（餃子）店等）。

※「酒場、ビヤホール店」は、主として酒類及び料理をその場所で飲食させるものを指す（例：大衆酒場、居酒屋、焼き鳥屋、おでん屋、もつ焼屋、ダイニングバー、ビヤホール）。

※「その他の飲食店」は、ハンバーガー店、お好み焼き・焼きそば・たこ焼店、その他分類されない飲食店を指す（例：大福屋、今川焼屋、ところ天屋、甘味処、アイスクリーム店、サンドイッチ専門店、フライドチキン店、ドーナツ店）。

（3）調査方法

アンケート調査は自記式とし、郵送発送・郵送回収とした。（調査期間：平成 29 年 1 月 6 日～平成 29 年 2 月 15 日）

企業調査票は調査対象企業へ配布し、調査票回答後、調査事務局まで返送いただいた。

労働者調査票は調査対象企業経由で労働者へ配布し、外食産業労働者において調査票回答後、企業を経由せず直接調査事務局まで返送いただいた。

なお、設問に特に断りのない限り、平成 28 年 12 月 1 日現在の状況を回答いただいた。

(4) 調査内容

主な調査内容は以下のとおり。

図表 182 企業調査における主な調査項目

調査項目	概要
回答企業の概要	<ul style="list-style-type: none">○ 主たる事業の業種○ 従業員数、従業員の平均年齢、離職者数○ 売上・利益・賃金の動向 等
労働時間制度・実態	<ul style="list-style-type: none">○ 週所定労働時間、労働時間の把握方法、所定外労働を行う場合の手続き○ 時間外労働時間、所定外労働が発生する理由○ 休日労働、深夜業の状況○ 年次有給休暇取得状況 等
過重労働防止のための取組	<ul style="list-style-type: none">○ 過労死等防止対策推進法の認知度○ 過労死等の防止の取組への課題認識○ 過重労働防止に向けて実施している取組 等
休職・退職の状況	<ul style="list-style-type: none">○ 病気による休職者数、退職者数○ 上記の過去3年間の動向 等
経営環境等	<ul style="list-style-type: none">○ チェーン展開の有無○ 過去3年間の経営状況等の変化○ 人手不足感、過去3年間の傾向 等

図表 183 労働者調査における主な調査項目

調査項目	概要
回答者の基本属性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性別・年齢、雇用形態、勤務年数、最終学歴 ○ 配偶者の有無、子どもの有無、介護の状況 ○ 従事している仕事 ○ 平成 27 年度の収入
回答者の働き方	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適用されている勤務時間制度、交替制勤務・深夜勤務の有無 ○ 1 週間当たりの所定労働時間 ○ 1 週間当たりの実労働時間（通常期、繁忙期）、1 か月当たりの深夜勤務回数、休日出勤回数（通常期、繁忙期）、所定外労働が発生する理由 ○ 労働時間の把握方法 ○ 年次有給休暇の取得状況 等
回答者の生活等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康診断の受診状況、疾患の有無 ○ 勤務日、休日 1 日の生活時間（通勤、家事労働、睡眠） ○ 睡眠時間、息抜き・趣味活動・家族の団らん等の充足状況 ○ 生活習慣に対する影響 ○ 業務や業務以外のストレスや悩みの有無 ○ 職場以外の相談相手の有無 等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関連法令等の認知度

(5) 回収結果

有効回収件数：企業調査 451 件（回収率：11.3%）

- ・ 食堂、レストラン 87 件（回収率：29.8%）
 - ・ 専門料理店 151 件（回収率：8.8%）
 - ・ そば・うどん店 46 件（回収率：16.5%）
 - ・ すし店 24 件（回収率：10.2%）
 - ・ 酒場、ビヤホール 68 件（回収率：9.5%）
 - ・ バー、キャバレー、ナイトクラブ 10 件（回収率：3.3%）
 - ・ 喫茶店 31 件（回収率：10.2%）
 - ・ その他の飲食店 27 件（回収率：17.9%）
- 労働者調査 2,533 件

2. ヒアリング調査結果

業界団体、労働組合へのヒアリング結果に基づき、「働き方の特徴」「身体的負荷・精神的負荷につながる要因」「課題解決の方向性」について整理した。主な内容は以下のとおり。

(1) 働き方の特徴

- 職種の中では店長の負荷が特に高い。
- 低価格競争のため処遇改善につなげるほどの売上に至っていない。
- 深夜営業や24時間営業店舗では長時間労働になりやすい。

(2) 身体的負荷・精神的負荷につながる要因

- 慢性的な人手不足が過重労働を招いている。
- 店長の負荷が高い要因は人手不足と課されている役割の多さである。
- 過重労働は決して一部の企業だけの問題ではない。

(3) 課題解決の方向性

- 処遇の改善をはじめとした人材確保・定着のための取組が不可欠である。
- 長時間労働の是正には営業時間の見直しと労働時間の正確な把握が必要である。
- 企業の法令遵守意識を高めるためには監督機能の強化・新規参入の抑制が必要である。

上記結果を踏まえ、アンケート調査では、労働者調査では「スーパーバイザー、エリアマネージャー」、「店長」、「店舗従業員」別に実態を把握すること、過重労働等の予防のための取組として、24時間営業や深夜営業の見直し状況等についても調査することとした。

3. アンケート調査結果

各図表中に示している「n」は各設問の集計対象数（調査数）を示す。

単数回答の回答割合の合計は、四捨五入の関係で 100%にならない場合がある。

複数回答の回答数の合計は調査数を超えることがあるとともに、回答割合の合計は 100%を超えることがある。

また、集計表のうち再掲として掲載している回答割合は、四捨五入の関係で、集計表上の各内訳の割合の合計と一致しない場合がある。

設問によっては調査数が 10 未満と少ない場合や、無回答が 50%を超えるなどの場合があるので結果の解釈には留意が必要である。

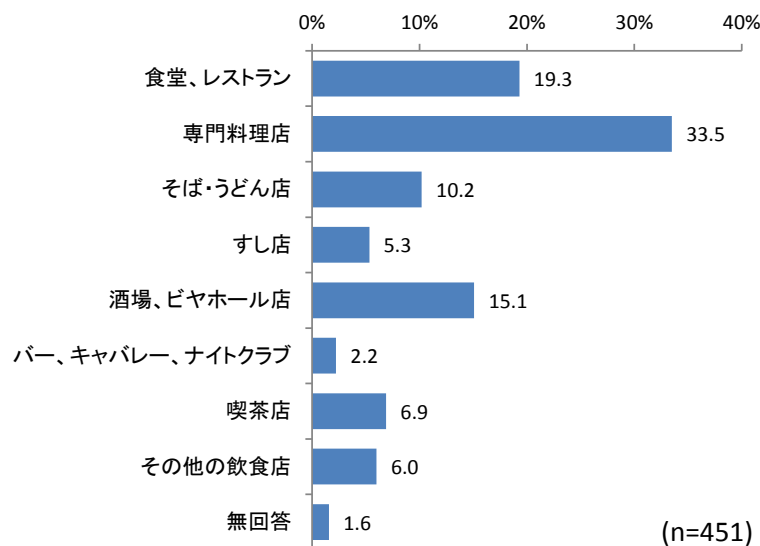
1) 企業調査

(1) 法人の概要

①従業員について

主たる事業の業種は、「専門料理店（33.5%）」、「食堂、レストラン（19.3%）」、「酒場、ビヤホール店（15.1%）」であった。

図表 184 主たる事業の業種



※「食堂、レストラン」は、主として主食となる各種の料理品をその場所で飲食させるものを指す（例：大衆食堂、定食屋、ファミリーレストラン等）。ただし、中華料理のみ提供するファミリーレストランなど、特定の料理をその場所で飲食させるものは「専門料理店」に該当する。

※「専門料理店」は、特定の料理をその場で飲食させるものを指す（例：日本料理店、料亭、中華料理店、ラーメン店、焼き肉店、フランス料理店、イタリア料理店、スパゲティ店、カレー料理店、丼もの店、ぎょうざ（餃子）店等）。

※「酒場、ビヤホール店」は、主として酒類及び料理をその場所で飲食させるものを指す（例：大衆酒場、居酒屋、焼き鳥屋、おでん屋、もつ焼屋、ダイニングバー、ビヤホール）。

※「その他の飲食店」は、ハンバーガー店、お好み焼き・焼きそば・たこ焼店、その他分類されない飲食店を指す（例：大福屋、今川焼屋、ところ天屋、甘味処、アイスクリーム店、サンドイッチ専門店、フライドチキン店、ドーナツ店）。

回答企業の従業員規模（全従業員数）は、「1～9人」が32.6%で最も多く、次いで「10～29人」が27.1%、「50～299人」が12.6%であった。

業種別にみると、「食堂、レストラン」では「10～29人」が最も多く、喫茶店では「1～9人」と「10～29人」が、その他の業種では「1～9人」が最も多かった。

図表 185 従業員数（全体）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	1000人以上	無回答
全体	451 100.0	6 1.3	147 32.6	122 27.1	39 8.6	57 12.6	5 1.1	4 0.9	13 2.9	58 12.9	
食堂、レストラン	87 100.0	1 1.1	26 29.9	28 32.2	5 5.7	8 9.2	2 2.3	0 0.0	1 1.1	16 18.4	
専門料理店	151 100.0	1 0.7	45 29.8	44 29.1	19 12.6	20 13.2	1 0.7	2 1.3	3 2.0	16 10.6	
そば・うどん店	46 100.0	0 0.0	18 39.1	14 30.4	2 4.3	5 10.9	0 0.0	1 2.2	1 2.2	5 10.9	
すし店	24 100.0	1 4.2	12 50.0	6 25.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	
酒場、ビヤホール店	68 100.0	2 2.9	22 32.4	17 25.0	5 7.4	10 14.7	1 1.5	1 1.5	2 2.9	8 11.8	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	
喫茶店	31 100.0	1 3.2	8 25.8	8 25.8	3 9.7	4 12.9	0 0.0	0 0.0	2 6.5	5 16.1	
その他の飲食店	27 100.0	0 0.0	8 29.6	3 11.1	4 14.8	5 18.5	1 3.7	0 0.0	3 11.1	3 11.1	

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

回答企業の従業員規模（正規雇用者数）は、「1～9人」が46.6%で最も多く、次いで「10～29人」が17.3%、「50～299人」が4.4%であった。

業種別にみると、いずれも「1～9人」が最も多かった。

図表 186 従業員数（正規雇用者）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答
全体	451 100.0	14 3.1	210 46.6	78 17.3	13 2.9	20 4.4	1 0.2	3 0.7	2 0.4	110 24.4	
食堂、レストラン	87 100.0	1 1.1	35 40.2	15 17.2	1 1.1	7 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 32.2	
専門料理店	151 100.0	2 1.3	85 56.3	33 21.9	5 3.3	6 4.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	19 12.6	
そば・うどん店	46 100.0	3 6.5	18 39.1	6 13.0	1 2.2	2 4.3	0 0.0	1 2.2	0 0.0	15 32.6	
すし店	24 100.0	0 0.0	14 58.3	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	7 29.2	
酒場、ビヤホール店	68 100.0	4 5.9	32 47.1	11 16.2	3 4.4	3 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 22.1	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	
喫茶店	31 100.0	3 9.7	9 29.0	5 16.1	0 0.0	1 3.2	0 0.0	1 3.2	0 0.0	12 38.7	
その他の飲食店	27 100.0	0 0.0	10 37.0	6 22.2	1 3.7	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	7 25.9	

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

スーパーバイザー・エリアマネージャー（以下「スーパーバイザー等」という。）の全体の人数は、「1～9人」が14.4%で最も多かった。

業種別にみると、いずれも「0人」または「1～9人」が最も多かった。

図表 187 スーパーバイザー等の人数（全体）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
全体	451 100.0	63 14.0	65 14.4	72 1.6	24 0.4	39 0.7	0	0	311 69.0
食堂、レストラン	87 100.0	16 18.4	14 16.1	22 2.3	0	0	0	0	55 63.2
専門料理店	151 100.0	20 13.2	19 12.6	17 0.7	0	22 1.3	0	0	109 72.2
そば・うどん店	46 100.0	4 8.7	5 10.9	17 2.2	17 2.2	0	0	0	35 76.1
すし店	24 100.0	6 25.0	3 12.5	0	0	0	0	0	15 62.5
酒場、ビヤホール店	68 100.0	8 11.8	15 22.1	22 2.9	0	0	0	0	43 63.2
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0	0	0	0	0	7 70.0
喫茶店	31 100.0	5 16.1	17 3.2	0	17 3.2	0	0	0	24 77.4
その他の飲食店	27 100.0	3 11.1	4 14.8	17 3.7	0	17 3.7	0	0	18 66.7

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

スーパーバイザー等の正規雇用者の人数は、「0人」と「1～9人」が13.3%で最も多かった。業種別にみると、いずれも「0人」または「1～9人」が最も多かった。

図表 188 スーパーバイザー等の人数（正規雇用者）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	300人以上	無回答
全体	451 100.0	60 13.3	60 13.3	10 2.2	2 0.4	2 0.4	0 0.0	317 70.3
食堂、レストラン	87 100.0	16 18.4	9 10.3	2 2.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	60 69.0
専門料理店	151 100.0	17 11.3	18 11.9	2 1.3	0 0.0	1 0.7	0 0.0	113 74.8
そば・うどん店	46 100.0	5 10.9	4 8.7	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0	35 76.1
すし店	24 100.0	5 20.8	4 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 62.5
酒場、ビヤホール店	68 100.0	7 10.3	14 20.6	3 4.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	44 64.7
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0
喫茶店	31 100.0	6 19.4	3 9.7	0 0.0	1 3.2	0 0.0	0 0.0	21 67.7
その他の飲食店	27 100.0	3 11.1	4 14.8	2 7.4	0 0.0	1 3.7	0 0.0	17 63.0

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店長の全体の人数は、「1～9人」が38.8%で最も多かった。
業種別にみると、いずれも「1～9人」が最も多かった。

図表 189 店長の人数（全体）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
全体	451 100.0	19 4.2	175 38.8	10 2.2	2 0.4	9 2.0	3 0.7	233 51.7	
食堂、レストラン	87 100.0	3 3.4	36 41.4	2 2.3	0 0.0	2 2.3	0 0.0	44 50.6	
専門料理店	151 100.0	8 5.3	62 41.1	2 1.3	1 0.7	1 0.7	1 0.7	76 50.3	
そば・うどん店	46 100.0	1 2.2	15 32.6	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	27 58.7	
すし店	24 100.0	3 12.5	7 29.2	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	12 50.0	
酒場、ビヤホール店	68 100.0	2 2.9	31 45.6	1 1.5	0 0.0	2 2.9	0 0.0	32 47.1	
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0	
喫茶店	31 100.0	1 3.2	13 41.9	0 0.0	0 0.0	1 3.2	0 0.0	16 51.6	
その他の飲食店	27 100.0	0 0.0	8 29.6	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	15 55.6	

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店長の正規雇用者の人数は、「1～9人」が33.7%で最も多かった。
業種別にみると、いずれも「1～9人」が最も多かった。

図表 190 店長の人数（正規雇用者）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	300人	無回答
全体	451 100.0	24 5.3	152 33.7	8 1.8	3 0.7	9 2.0	3 0.7	252 55.9
食堂、レストラン	87 100.0	5 5.7	30 34.5	2 2.3	0 0.0	1 1.1	0 0.0	49 56.3
専門料理店	151 100.0	9 6.0	55 36.4	1 0.7	2 1.3	0 0.0	1 0.7	83 55.0
そば・うどん店	46 100.0	1 2.2	14 30.4	1 2.2	0 0.0	1 2.2	1 2.2	28 60.9
すし店	24 100.0	2 8.3	6 25.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	14 58.3
酒場、ビヤホール店	68 100.0	2 2.9	23 33.8	2 2.9	0 0.0	3 4.4	0 0.0	38 55.9
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0
喫茶店	31 100.0	3 9.7	11 35.5	0 0.0	0 0.0	2 6.5	0 0.0	15 48.4
その他の飲食店	27 100.0	0 0.0	10 37.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	13 48.1

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店舗従業員の全体の人数は、「1～9人」と「10～29人」がそれぞれ16.9%で最も多く、次いで「50～299人」が10.0%であった。

業種別にみると、いずれの職種も「1～9人」または「10～29人」が最も多かった。

図表 191 店舗従業員数（全体）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上	300人以上	無回答
全体	451 100.0	8 1.8	76 16.9	76 16.9	19 4.2	45 10.0	17 3.8	210 46.6	
食堂、レストラン	87 100.0	1 1.1	15 17.2	23 26.4	0 0.0	6 6.9	3 3.4	39 44.8	
専門料理店	151 100.0	4 2.6	25 16.6	23 15.2	13 8.6	16 10.6	5 3.3	65 43.0	
そば・うどん店	46 100.0	0 0.0	7 15.2	7 15.2	1 2.2	5 10.9	1 2.2	25 54.3	
すし店	24 100.0	2 8.3	3 12.5	3 12.5	0 0.0	1 4.2	1 4.2	14 58.3	
酒場、ビヤホール店	68 100.0	0 0.0	12 17.6	13 19.1	2 2.9	8 11.8	3 4.4	30 44.1	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	5 50.0	
喫茶店	31 100.0	1 3.2	6 19.4	4 12.9	1 3.2	4 12.9	1 3.2	14 45.2	
その他の飲食店	27 100.0	0 0.0	4 14.8	2 7.4	1 3.7	3 11.1	3 11.1	14 51.9	

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店舗従業員の正規雇用者の人数は、「1～9人」が31.3%で最も多く、次いで「10～29人」が9.3%であった。

業種別にみると、いずれの業種も「1～9人」が最も多かった。

図表 192 店舗従業員数（正規雇用者）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0人	1～9人	10～29人	30～49人	50～99人	300人以上	無回答
全体	451 100.0	19 4.2	141 31.3	42 9.3	8 1.8	13 2.9	3 0.7	225 49.9
食堂、レストラン	87 100.0	5 5.7	31 35.6	8 9.2	1 1.1	3 3.4	0 0.0	39 44.8
専門料理店	151 100.0	3 2.0	49 32.5	18 11.9	4 2.6	4 2.6	1 0.7	72 47.7
そば・うどん店	46 100.0	2 4.3	13 28.3	2 4.3	1 2.2	1 2.2	0 0.0	27 58.7
すし店	24 100.0	2 8.3	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	15 62.5
酒場、ビヤホール店	68 100.0	2 2.9	22 32.4	7 10.3	2 2.9	2 2.9	0 0.0	33 48.5
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 70.0
喫茶店	31 100.0	3 9.7	8 25.8	3 9.7	0 0.0	2 6.5	0 0.0	15 48.4
その他の飲食店	27 100.0	1 3.7	10 37.0	2 7.4	0 0.0	1 3.7	1 3.7	12 44.4

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

全従業員数に占める正規雇用者の比率は「10%以上 20%未満」が 12.2%で最も多く、次いで「20%以上 30%未満」が 11.1%、「30%以上 40%未満」が 8.9%であった。

業種別にみると、「食堂、レストラン」と「そば・うどん店」では「40%以上 50%未満」が最も多く、「すし店」、「喫茶店」、「その他の飲食店」では「10%以上 20%未満」が最も多かった。また、「専門料理店」では「10%以上 20%未満」と「20%以上 30%未満」が、「酒場、ビヤホール店」では「20%以上 30%未満」と「30%以上 40%未満」が、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では「10%以上 20%未満」と「100%」がそれぞれ最も多かった。

図表 193 従業員数（全体）に占める正規雇用者の比率【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	いない	10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	無回答
全体	451	9	21	55	50	40	36	33	18	11	9	1	38	130
	100.0	2.0	4.7	12.2	11.1	8.9	8.0	7.3	4.0	2.4	2.0	0.2	8.4	28.8
食堂、レストラン	87	1	1	8	6	7	10	8	2	3	0	1	8	32
	100.0	1.1	1.1	9.2	6.9	8.0	11.5	9.2	2.3	3.4	0.0	1.1	9.2	36.8
専門料理店	151	0	5	24	24	17	11	14	7	5	4	0	13	27
	100.0	0.0	3.3	15.9	15.9	11.3	7.3	9.3	4.6	3.3	2.6	0.0	8.6	17.9
そば・うどん店	46	2	4	1	3	3	6	3	2	2	3	0	1	16
	100.0	4.3	8.7	2.2	6.5	6.5	13.0	6.5	4.3	4.3	6.5	0.0	2.2	34.8
すし店	24	0	0	4	2	1	2	3	3	0	0	0	2	7
	100.0	0.0	0.0	16.7	8.3	4.2	8.3	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3	29.2
酒場、ビヤホール店	68	3	4	7	9	9	5	2	1	1	1	0	8	18
	100.0	4.4	5.9	10.3	13.2	13.2	7.4	2.9	1.5	1.5	1.5	0.0	11.8	26.5
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	5
	100.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	50.0
喫茶店	31	2	3	4	3	1	0	2	1	0	0	0	1	14
	100.0	6.5	9.7	12.9	9.7	3.2	0.0	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	45.2
その他の飲食店	27	0	3	5	2	1	2	0	2	0	1	0	3	8
	100.0	0.0	11.1	18.5	7.4	3.7	7.4	0.0	7.4	0.0	3.7	0.0	11.1	29.6

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用の平均年齢は 43.4 歳であり、「40 歳以上 45 歳未満」が 23.2% で最も高く、次いで「50 歳以上」が 22.6%、「35 歳以上 40 歳未満」が 19.0% であった。

業種別にみると、平均年齢は「すし店」が 47.0 歳で最も高く、次いで「専門料理店」が 44.8 歳、「食堂、レストラン」が 44.7 歳であった。

図表 194 平均年齢【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上	無回答	平均 (単位：歳)
全体	327 100.0	46 14.1	62 19.0	76 23.2	51 15.6	74 22.6	18 5.5	43.4
食堂、レストラン	58 100.0	6 10.3	15 25.9	11 19.0	6 10.3	17 29.3	3 5.2	44.7
専門料理店	130 100.0	14 10.8	21 16.2	30 23.1	20 15.4	38 29.2	7 5.4	44.8
そば・うどん店	28 100.0	3 10.7	6 21.4	8 28.6	5 17.9	5 17.9	1 3.6	43.2
すし店	17 100.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6	7 41.2	5 29.4	0 0.0	47.0
酒場、ビヤホール店	49 100.0	11 22.4	8 16.3	13 26.5	8 16.3	5 10.2	4 8.2	41.2
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6 100.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	36.8
喫茶店	16 100.0	7 43.8	2 12.5	4 25.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	36.2
その他の飲食店	20 100.0	3 15.0	7 35.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	39.4

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※平均は有効回答のあった者について集計。以下同様。

非正規雇用の平均年齢は 38.0 歳であり、「35 歳未満」が 39.9%で最も多く、次いで「50 歳以上」が 18.4%、「40 歳以上 45 歳未満」が 11.3%であった。

業種別にみると、平均年齢は「食堂、レストラン」が 43.0 歳で最も高く、次いで「そば・うどん店」が 41.4 歳、「専門料理店」が 39.7 歳であった。

図表 195 平均年齢【非正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上	無回答	平均 (単位：歳)
全体	283 100.0	113 39.9	30 10.6	32 11.3	20 7.1	52 18.4	36 12.7	38.0
食堂、レストラン	47 100.0	10 21.3	4 8.5	7 14.9	7 14.9	13 27.7	6 12.8	43.0
専門料理店	111 100.0	39 35.1	12 10.8	14 12.6	7 6.3	23 20.7	16 14.4	39.7
そば・うどん店	29 100.0	10 34.5	1 3.4	3 10.3	2 6.9	9 31.0	4 13.8	41.4
すし店	15 100.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	3 20.0	2 13.3	0 0.0	38.1
酒場、ビヤホール店	42 100.0	23 54.8	7 16.7	3 7.1	1 2.4	2 4.8	6 14.3	30.9
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29.9
喫茶店	16 100.0	10 62.5	0 0.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	3 18.8	29.5
その他の飲食店	16 100.0	13 81.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	28.9

※非正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=283）について集計。

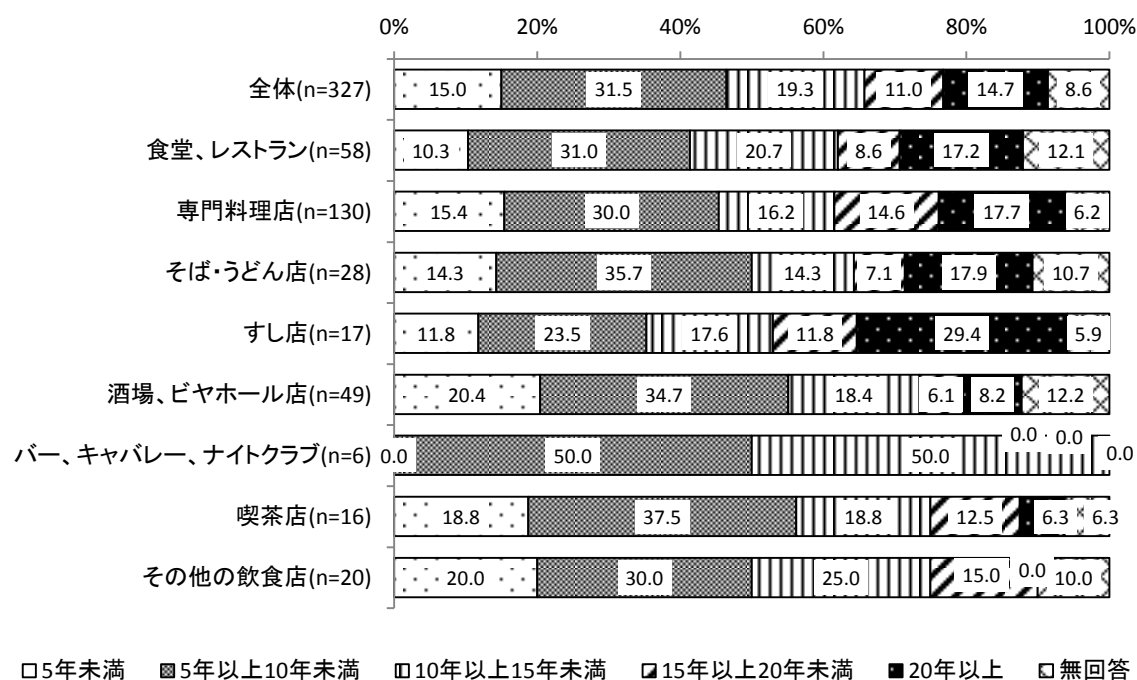
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用の平均勤続年数は、「5年以上10年未満」が31.5%で最も多く、次いで「10年以上15年未満」が19.3%、「5年未満」が15.0%であった。

業種別にみると、「すし店」では「20年以上」、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では「5年以上10年未満」「10年以上15年未満」が最も多く、その他の業種では「5年以上10年未満」が最も多かった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 196 平均勤続年数【正規雇用者・業種別】



※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

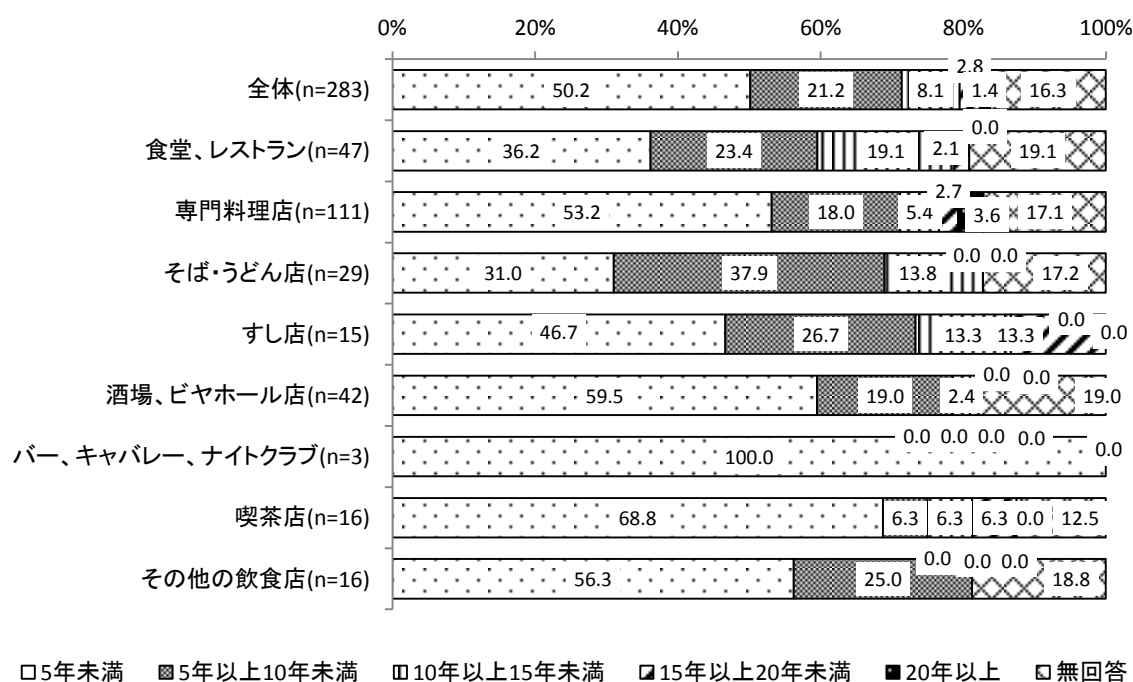
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用の平均勤続年数は、「5年未満」が50.2%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が21.2%、「10年以上15年未満」が8.1%であった。

業種別にみると、「そば・うどん店」は「5年以上10年未満」が最も多く、その他の業種では「5年未満」が最も多かった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 197 平均勤続年数【非正規雇用者・業種別】

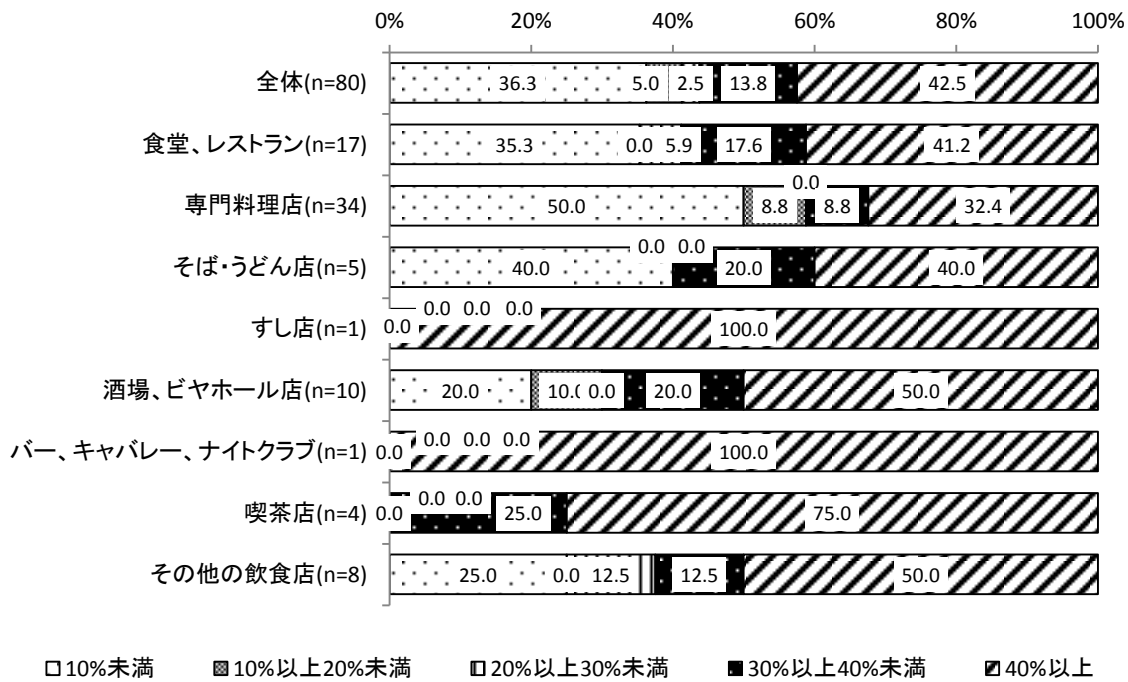


※非正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=283）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

過去3年間（平成25、26、27年度）の新規採用者数（新規学卒者）とそのうちの離職者数について有効回答のあった80件についてみると、過去3年間の新規採用者数（新規学卒者）に占める離職者数の割合は、「40%以上」が42.5%で最も多く、次いで「10%未満」が36.3%であった。

図表 198 過去3年間（平成25、26、27年度）の新規採用者数（新規学卒者）に占める離職者数の割合
【正規雇用者・業種別】



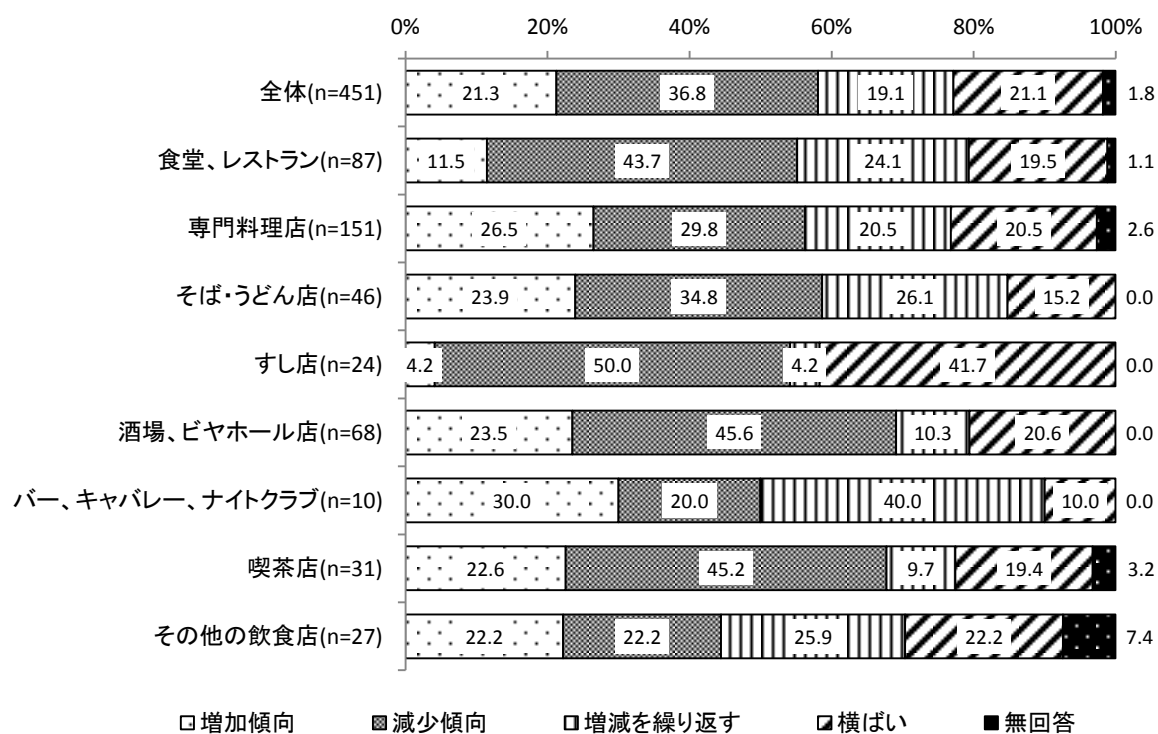
※過去3年間（平成25、26、27年度）の新規採用者数（新規学卒者）とそのうちの離職者数について有効回答のあった企業（調査数 n=80）について集計。
※全体の調査数には業種が「その他」「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②売上・利益・資金の動向

直近3期の売上の動向は、「増加傾向」が21.3%、「減少傾向」が36.8%、「増減を繰り返す」が19.1%、「横ばい」が21.1%であった。

業種別にみると、「食堂、レストラン」、「すし店」、「酒場、ビヤホール店」、「喫茶店」では「減少傾向」の割合が40%を超えていた。

図表 199 直近3期の売上の動向【業種別】

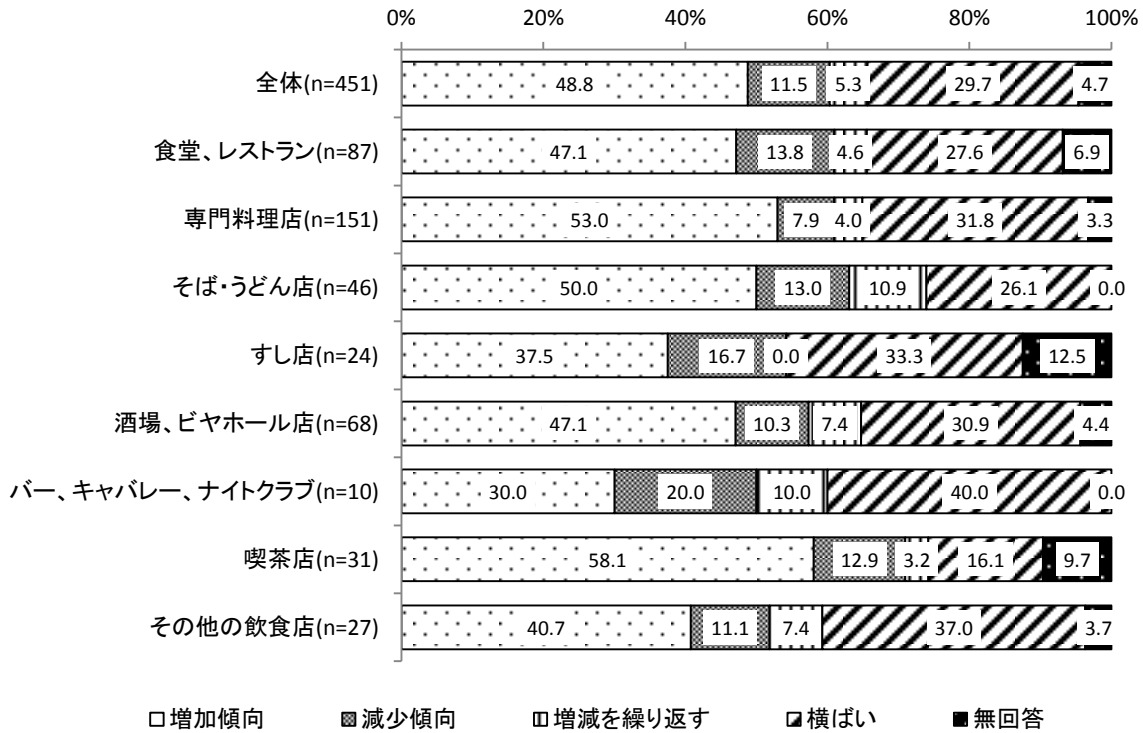


※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

直近3期の賃金の動向は、「増加傾向」が48.8%、「減少傾向」が11.5%、「増減を繰り返す」が5.3%、「横ばい」が29.7%であった。

業種別にみると、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では「横ばい」が最も多く、その他の業種では「増加傾向」が最も多かった。

図表 200 直近3期の賃金の動向【業種別】



※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

(2) 労働時間制度・実態について

①週所定労働時間

就業規則等で定められたスーパーバイザー等（正規雇用者）の週所定労働時間は「35 時間超 40 時間以下」が 67.6%で最も多かった。

業種別にみると、いずれの業種も「35 時間超 40 時間以下」が最も多かった。

図表 201 スーパーバイザー等の週所定労働時間【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	25時間以下	30時間以下	35時間以下	40時間以下	40時間超	無回答
全体	74 100.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	50 67.6	9 12.2	13 17.6
食堂、レストラン	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	6 54.5	0 0.0	4 36.4
専門料理店	21 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 66.7	4 19.0	3 14.3
そば・うどん店	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7
すし店	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0
酒場、ビヤホール店	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	12 70.6	2 11.8	2 11.8
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
喫茶店	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
その他の飲食店	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0

※スーパーバイザー等（正規雇用者）が1人以上の企業（調査数 n=74）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

就業規則等で定められた店長（正規雇用者）の週所定労働時間は「35 時間超 40 時間以下」が 61.1%で最も多かった。

業種別にみると、いずれの業種も「35 時間超 40 時間以下」が最も多かった。

図表 202 店長の週所定労働時間【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	25時間以下	30時間以下	35時間以下	40時間以下	40時間超	無回答
全体	175 100.0	5 2.9	0 0.0	2 1.1	107 61.1	19 10.9	42 24.0
食堂、レストラン	33 100.0	2 6.1	0 0.0	1 3.0	18 54.5	4 12.1	8 24.2
専門料理店	59 100.0	2 3.4	0 0.0	1 1.7	38 64.4	6 10.2	12 20.3
そば・うどん店	17 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 70.6	1 5.9	4 23.5
すし店	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	3 37.5
酒場、ビヤホール店	28 100.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	14 50.0	6 21.4	7 25.0
バー、キャバレー、ナイトクラブ	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
喫茶店	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 61.5	1 7.7	4 30.8
その他の飲食店	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 71.4	1 7.1	3 21.4

※店長（正規雇用者）が1人以上の企業（調査数 n=175）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

就業規則等で定められた店舗従業員（正規雇用者）の週所定労働時間は「35 時間超 40 時間以下」が 62.3%で最も多かった。

業種別にみると、いずれの業種も「35 時間超 40 時間以下」が最も多かった。

図表 203 店舗従業員の週所定労働時間【正規雇用者・業種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）					
		25時間以下	30時間以下	35時間以下	40時間以下	40時間超	無回答
全体	207	4	3	4	129	26	41
	100.0	1.9	1.4	1.9	62.3	12.6	19.8
食堂、レストラン	43	2	1	1	29	5	5
	100.0	4.7	2.3	2.3	67.4	11.6	11.6
専門料理店	76	1	1	1	43	11	19
	100.0	1.3	1.3	1.3	56.6	14.5	25.0
そば・うどん店	17	0	1	0	13	0	3
	100.0	0.0	5.9	0.0	76.5	0.0	17.6
すし店	7	0	0	0	3	1	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	42.9	14.3	42.9
酒場、ビヤホール店	33	0	0	2	18	7	6
	100.0	0.0	0.0	6.1	54.5	21.2	18.2
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3	0	0	0	3	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
喫茶店	13	0	0	0	9	1	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	69.2	7.7	23.1
その他の飲食店	14	1	0	0	10	1	2
	100.0	7.1	0.0	0.0	71.4	7.1	14.3

※店舗従業員（正規雇用者）が1人以上の企業（調査数 n=207）について集計。

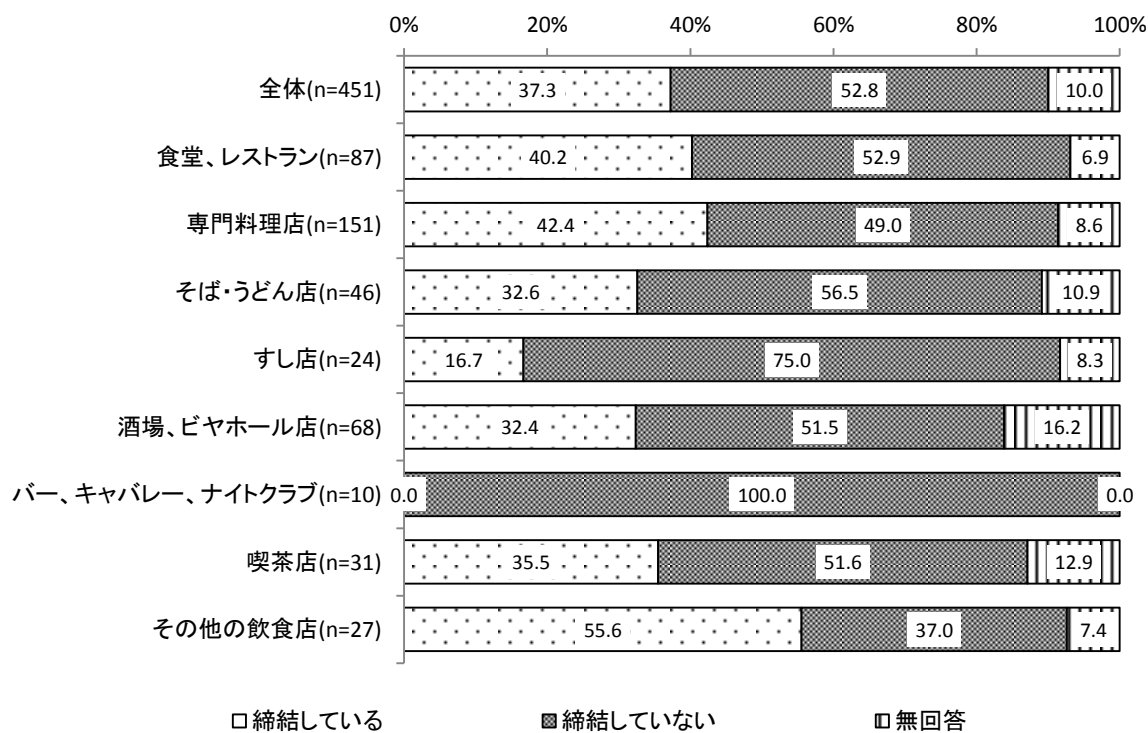
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②時間外労働協定の締結状況

時間外労働協定について「締結している」は37.3%、「締結していない」は52.8%であった。

業種別にみると、「締結している」の割合は「その他の飲食店」が55.6%で最も高く、次いで「専門料理店」が42.4%、「食堂、レストラン」が40.2%であった。

図表 204 時間外労働協定の締結状況【業種別】



※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

時間外労働協定について「締結している」と回答した 168 件について、時間外労働協定で締結している 1 日の延長時間をみると、平均 4.1 時間であり、「4 時間超」が 34.5% で最も多かった。

業種別にみると、1 日の延長時間の平均は「喫茶店」が 6.1 時間で最も長く、次いで「その他の飲食店」が 5.4 時間、「酒場、ビヤホール店」が 4.2 時間であった。

図表 205 時間外労働協定で締結している延長時間（1日）【業種別】

上段：回答数（件）

下段：割合（%）

	調査数	1時間以下	2時間以下	3時間以下	4時間以下	4時間超	無回答	平均 (単位:時間)
全体	168 100.0	20 11.9	25 14.9	30 17.9	12 7.1	58 34.5	23 13.7	4.1
食堂、レストラン	35 100.0	4 11.4	10 28.6	3 8.6	4 11.4	12 34.3	2 5.7	3.8
専門料理店	64 100.0	6 9.4	7 10.9	14 21.9	4 6.3	23 35.9	10 15.6	4.1
そば・うどん店	15 100.0	3 20.0	3 20.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	3 20.0	2.5
すし店	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2.3
酒場、ビヤホール店	22 100.0	2 9.1	2 9.1	5 22.7	0 0.0	8 36.4	5 22.7	4.2
バー、キャバレー、ナイトクラブ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
喫茶店	11 100.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	6 54.5	1 9.1	6.1
その他の飲食店	15 100.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7	5.4

※時間外労働協定について「締結している」と回答した企業（調査数 n=168）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

時間外労働協定について「締結している」と回答した 168 件のうち、1 日を超えて 3 か月以内の期間についての時間外労働協定で締結している延長時間は以下のとおりであった。

図表 206 時間外労働協定で締結している延長時間（1 日を超えて 3 か月以内の期間）の平均【業種別】

<全体>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	168	20	4	9	96	7	4
割合(%)	100.0	11.9	2.4	5.4	57.1	4.2	2.4
延長時間の平均(時間)	-	8.0	14.1	21.4	41.6	47.5	80.9

<食堂、レストラン>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	35	5	0	2	20	2	0
割合(%)	100.0	14.3	0.0	5.7	57.1	5.7	0.0
延長時間の平均(時間)	-	9.0	-	20.0	41.5	40.0	-

<専門料理店>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	64	5	2	5	39	3	2
割合(%)	100.0	7.8	3.1	7.8	60.9	4.7	3.1
延長時間の平均(時間)	-	9.0	17.5	22.0	40.8	54.3	85.0

<そば・うどん店>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	15	4	0	0	7	0	0
割合(%)	100.0	26.7	0.0	0.0	46.7	0.0	0.0
延長時間の平均(時間)	-	7.9	-	-	39.6	-	-

<すし店>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	4	1	0	0	1	0	0
割合(%)	100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
延長時間の平均(時間)	-	-	-	-	-	-	-

<酒場、ビヤホール店>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	22	2	1	1	12	1	1
割合(%)	100.0	9.1	4.5	4.5	54.5	4.5	4.5
延長時間の平均(時間)	-	4.9	-	-	43.1	-	-

<喫茶店>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	11	2	0	0	6	0	0
割合(%)	100.0	18.2	0.0	0.0	54.5	0.0	0.0
延長時間の平均(時間)	-	9.5	-	-	44.2	-	-

<その他の飲食店>

		1週間	2週間	4週間	1か月	2か月	3か月
調査数(件)	15	1	1	1	10	1	1
割合(%)	100.0	6.7	6.7	6.7	66.7	6.7	6.7
延長時間の平均(時間)	-	-	-	-	42.5	-	-

※締結している各延長時間の割合及び平均は、時間外労働協定を「締結している」と回答した企業（調査数 n=168）のうち、各延長時間について有効回答のあったものについて集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では時間外労働協定を「締結している」と回答した企業は0件であったため、集計表は割愛。

時間外労働協定について「締結している」と回答した 168 件について、時間外労働協定で締結している 1 か月間の延長時間をみると、平均 41.6 時間であり、「30 時間超 45 時間以下」が 49.4% で最も多かった。

業種別にみると、1 か月間の延長時間の平均は「すし店」が 45.0 時間で最も長く、次いで「喫茶店」が 44.2 時間、「酒場、ビヤホール店」が 43.1 時間であった。

なお、「すし店」は調査数が 10 未満と少ない点に留意が必要である。

図表 207 時間外労働協定で締結している延長時間（1 か月間）【業種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）			平均 （単位：時間）
		30 時間以下	30 時間超 45 時間以下	無回答	
全体	168 100.0	13 7.7	83 49.4	72 42.9	41.6
食堂、レストラン	35 100.0	3 8.6	17 48.6	15 42.9	41.5
専門料理店	64 100.0	6 9.4	33 51.6	25 39.1	40.8
そば・うどん店	15 100.0	2 13.3	5 33.3	8 53.3	39.6
すし店	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	45.0
酒場、ビヤホール店	22 100.0	1 4.5	11 50.0	10 45.5	43.1
バー、キャバレー、ナイトクラブ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
喫茶店	11 100.0	0 0.0	6 54.5	5 45.5	44.2
その他の飲食店	15 100.0	1 6.7	9 60.0	5 33.3	42.5

※時間外労働協定について「締結している」と回答した企業（調査数 n=168）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

時間外労働協定について「締結している」と回答した 168 件について、時間外労働協定で締結している 1 年間の延長時間をみると、平均 322.8 時間であり、「300 時間超 360 時間以下」が 53.6% で最も多かった。

業種別にみると、1 年間の延長時間の平均は「その他の飲食店」が 349.1 時間で最も長く、次いで「喫茶店」が 332.5 時間、「専門料理店」が 324.5 時間であった。

図表 208 時間外労働協定で締結している延長時間（1 年間）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	1 0 0 時 間 以 下	2 1 0 0 時 間 以 超 下	3 2 0 0 時 間 以 超 下	3 3 6 0 時 間 以 超 下	3 6 0 時 間 超	無 回 答	平均 (単位 :時間)
全体	168 100.0	4 2.4	7 4.2	11 6.5	90 53.6	0 0.0	56 33.3	322.8
食堂、レストラン	35 100.0	1 2.9	2 5.7	1 2.9	17 48.6	0 0.0	14 40.0	321.4
専門料理店	64 100.0	2 3.1	2 3.1	4 6.3	38 59.4	0 0.0	18 28.1	324.5
そば・うどん店	15 100.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	5 33.3	0 0.0	6 40.0	297.8
すし店	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	300.0
酒場、ビヤホール店	22 100.0	1 4.5	1 4.5	1 4.5	11 50.0	0 0.0	8 36.4	312.7
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-
喫茶店	11 100.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	7 63.6	0 0.0	3 27.3	332.5
その他の飲食店	15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	10 66.7	0 0.0	4 26.7	349.1

※時間外労働協定について「締結している」と回答した企業（調査数 n=168）について集計。

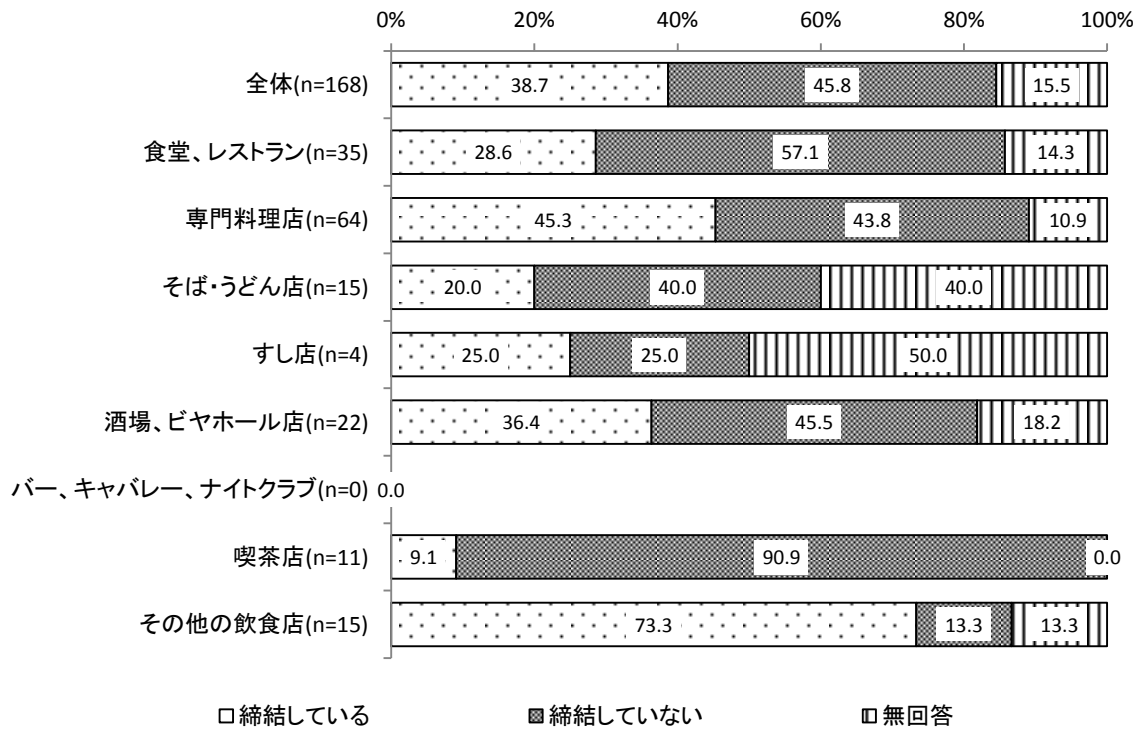
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

③特別条項付き時間外労働協定の締結状況

時間外労働協定について「締結している」と回答した 168 件のうち、特別条項付き時間外労働協定について「締結している」は 38.7%、「締結していない」は 45.8%であった。

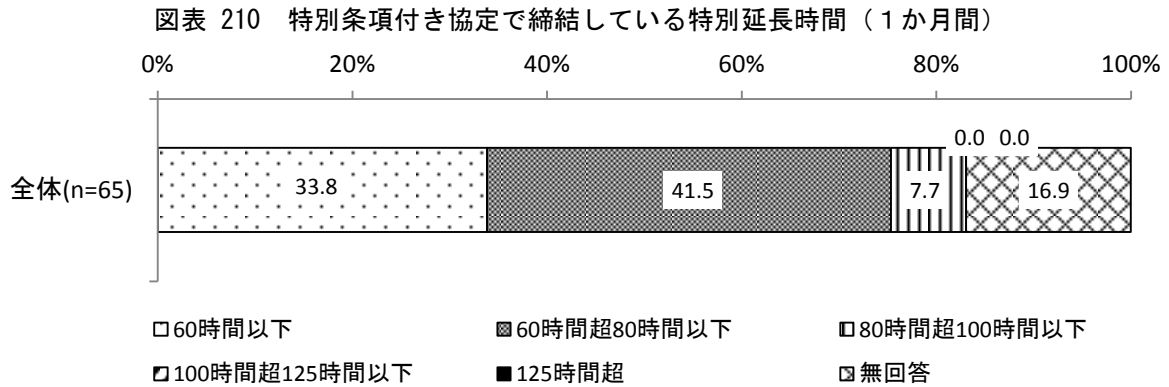
業種別にみると、「締結している」の割合は「その他の飲食店」が 73.3%で最も高く、次いで「専門料理店」が 45.3%、「酒場、ビアホール店」が 36.4%であった。

図表 209 特別条項付き時間外労働協定の締結状況【業種別】



※時間外労働協定について「締結している」と回答した企業（調査数 n=168）について集計。
 ※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

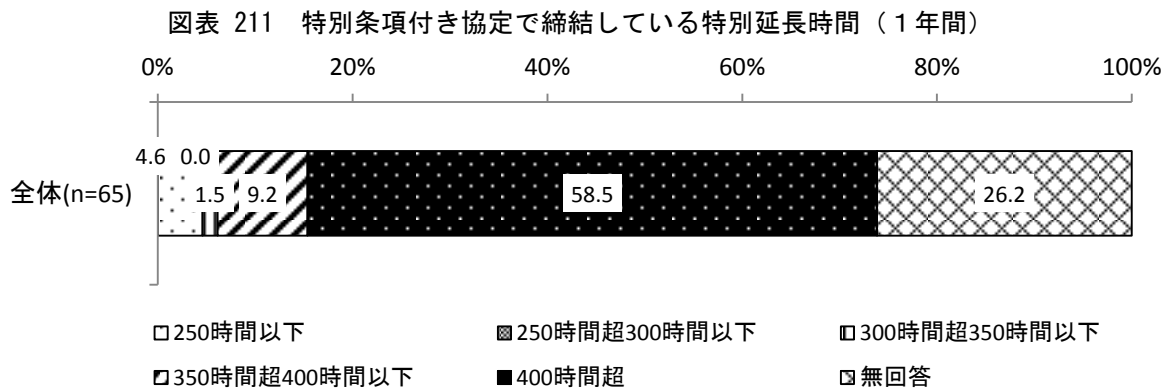
特別条項付き協定について「締結している」と回答した 65 件について、特別条項付き協定で締結している 1 か月間の特別延長時間をみると、平均 65.3 時間であり、「60 時間超 80 時間以下」が 41.5% で最も多かった。



※平均：65.3 時間

※特別条項付き協定について「締結している」と回答した企業（調査数 n=65）について集計。

特別条項付き協定について「締結している」と回答した 65 件について、特別条項付き協定で締結している 1 年間の特別延長時間をみると、平均 553.6 時間であり、「400 時間超」が 58.5% で最も多かった。



※平均：553.6 時間

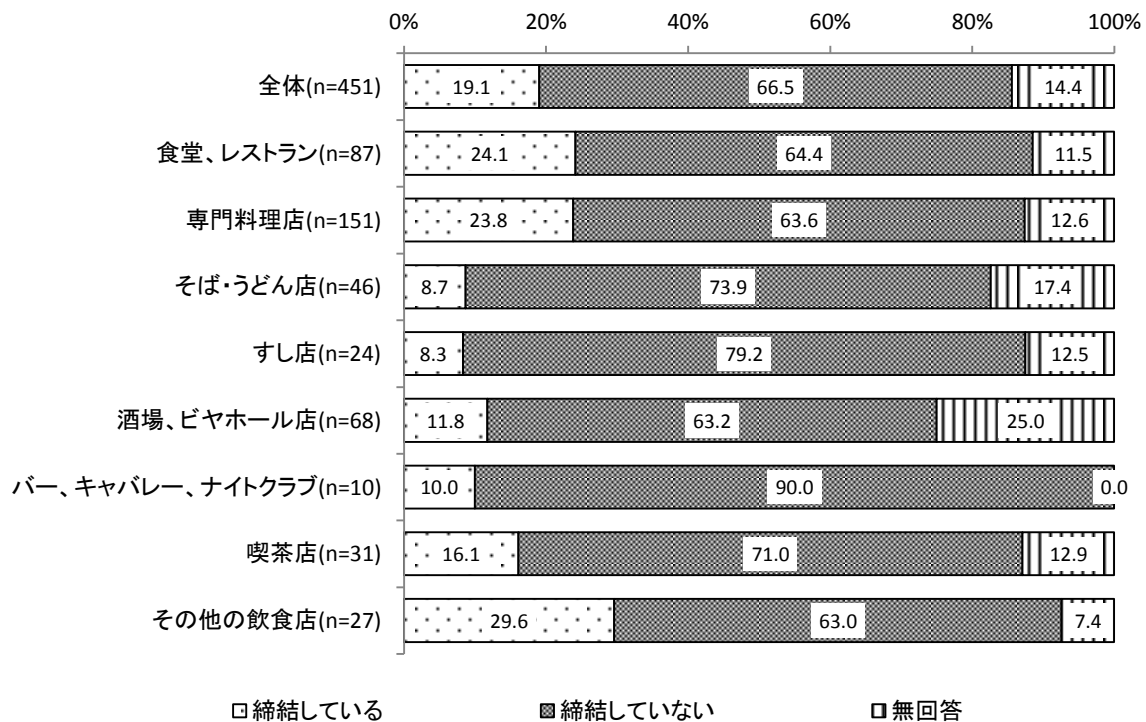
※特別条項付き協定について「締結している」と回答した企業（調査数 n=65）について集計。

④休日労働に係る労使協定の締結状況

休日労働に係る労使協定について「締結している」は19.1%、「締結していない」は66.5%であった。

業種別にみると、「締結している」の割合は「その他の飲食店」が29.6%で最も高く、次いで「食堂、レストラン」が24.1%、「専門料理店」が23.8%であった。

図表 212 休日労働に係る労使協定の締結状況【業種別】



※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

休日労働に係る労使協定について「締結している」と回答した 86 件について、1 か月内に労働させることができる休日の日数をみると、「3 日以下」が 66.3%で最も多かった。

業種別にみると、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」以外では「3 日以下」が最も多く、60%以上であった。「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では「3 日超 4 日以下」が 100%であった。

なお、「食堂、レストラン」、「専門料理店」以外の業種別は、調査数が 10 未満と少ない点に留意が必要である。

図表 213 1 か月内に労働させることができる休日の日数【業種別】

	調査数	上段：回答数（件）					下段：割合（%）	
		3日以下	3日超4日以下	4日超5日以下	5日超6日以下	6日超	無回答	
全体	86	57	18	2	0	2	7	
	100.0	66.3	20.9	2.3	0.0	2.3	8.1	
食堂、レストラン	21	14	5	1	0	0	1	
	100.0	66.7	23.8	4.8	0.0	0.0	4.8	
専門料理店	36	24	7	1	0	0	4	
	100.0	66.7	19.4	2.8	0.0	0.0	11.1	
そば・うどん店	4	3	0	0	0	1	0	
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
すし店	2	2	0	0	0	0	0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
酒場、ビヤホール店	8	5	1	0	0	0	2	
	100.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	1	0	1	0	0	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
喫茶店	5	3	1	0	0	1	0	
	100.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
その他の飲食店	8	5	3	0	0	0	0	
	100.0	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	

※休日労働に係る労使協定について「締結している」と回答した企業（調査数 n=86）について集計。

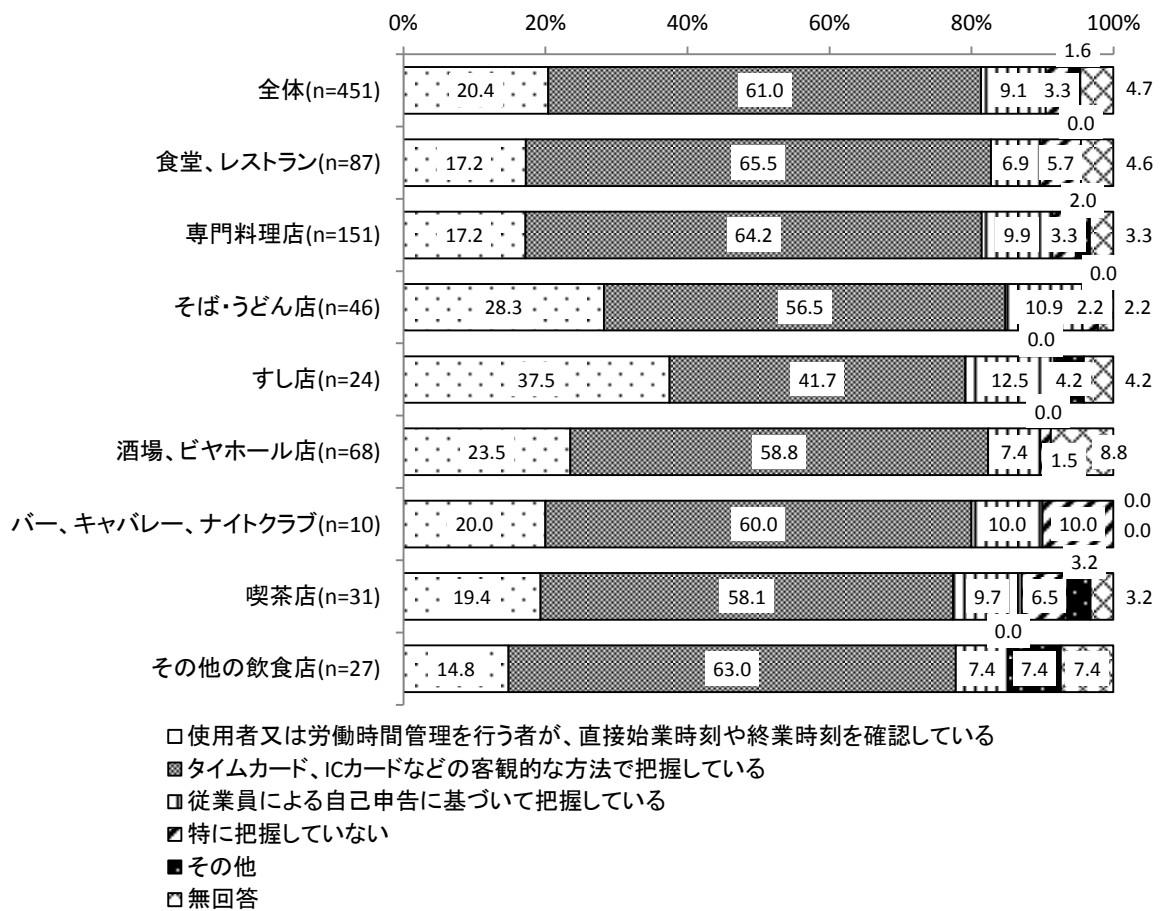
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

⑤労働時間の把握の方法

労働時間の把握方法については、「タイムカード、ICカードなどの客観的な方法で把握している」が61.0%で最も多く、次いで「使用者又は労働時間管理を行う者が、直接始業時刻や終業時刻を確認している」が20.4%、「従業員による自己申告に基づいて把握している」が9.1%であった。

業種別にみると、いずれの業種も「タイムカード、ICカードなどの客観的な方法で把握している」が最も多かったが、「すし店」では「使用者又は労働時間管理を行う者が、直接始業時刻や終業時刻を確認している」が37.5%と、他の業種に比べてその割合が高かった。

図表 214 労働時間の把握の方法【業種別】

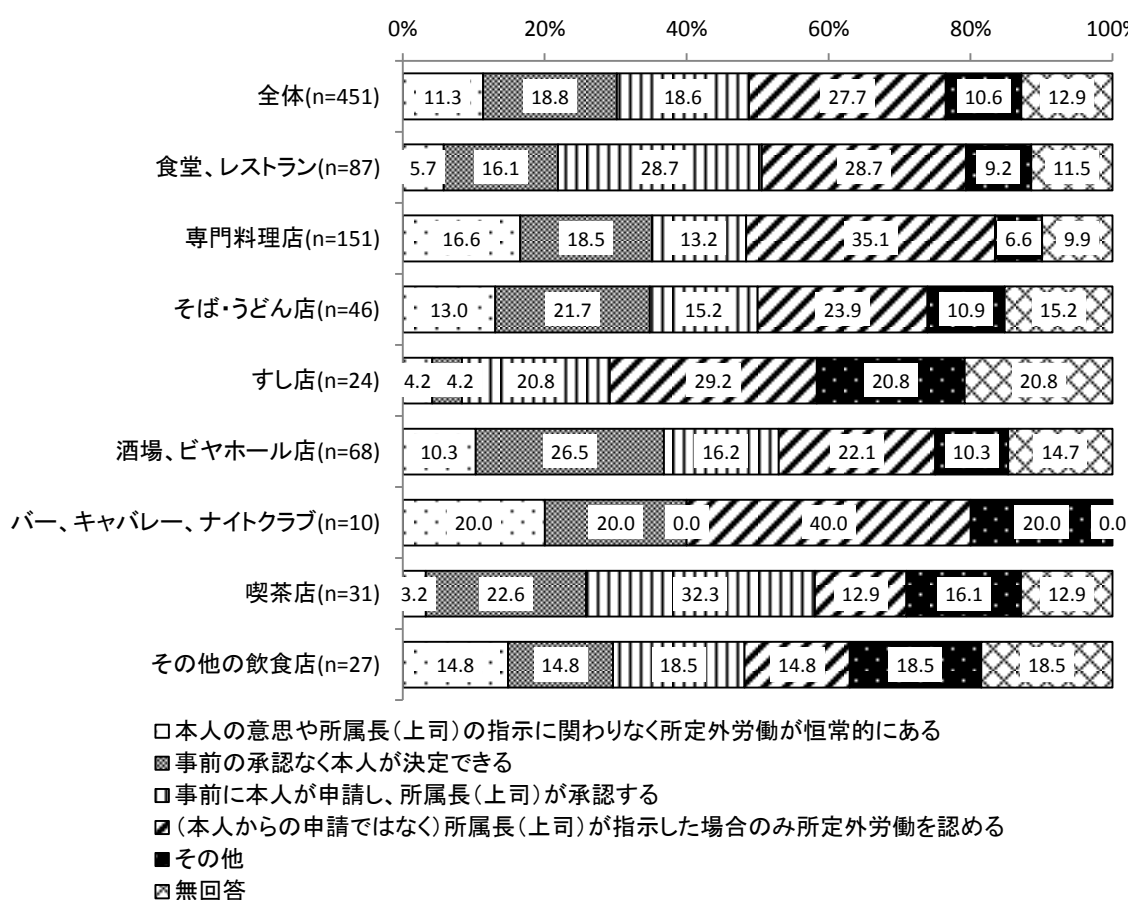


※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

所定外労働を行う場合の手続きについては、「(本人からの申請ではなく) 所属長(上司) が指示した場合のみ所定外労働を認める」が 27.7%で最も多く、次いで「事前の承認なく本人が決定できる」が 18.8%、「事前に本人が申請し、所属長(上司) が承認する」が 18.6%であった。

業種別にみると、ほとんどの業種で「(本人からの申請ではなく) 所属長(上司) が指示した場合のみ所定外労働を認める」が最も多かったが、「食堂、レストラン」では「事前に本人が申請し、所属長(上司) が承認する」が 28.7%、「酒場、ビヤホール店」では「事前の承認なく本人が決定できる」が 26.5%、「喫茶店」、「その他の飲食店」では「事前に本人が申請し、所属長(上司) が承認する」がそれぞれ 32.3%、18.5%と、他の業種に比べてその割合が高かった。

図表 215 所定外労働を行う場合の手続き【業種別】



※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

⑥時間外労働時間について

平均的な月における正規雇用者1人当たりの月間時間外労働時間は、「10時間以下」が33.3%で最も多く、次いで「10時間超20時間以下」が20.5%、「20時間超30時間以下」が10.7%であった。

1人当たりの月間時間外労働時間が45時間超の企業は14.4%、80時間超の企業は1.8%であった。

業種別にみると、1人当たりの月間時間外労働時間が45時間超の企業の割合は「その他飲食店」が20.0%で最も多く、80時間超の企業の割合は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が最も多く16.7%であった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は、調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 216 平均的な月における1人当たりの月間時間外労働時間【正規雇用者・業種別】

	調査数	上段：回答数（件）										下段：割合（%）	
		10時間以下	10時間超20時間以下	20時間超30時間以下	30時間超40時間以下	40時間超50時間以下	50時間超60時間以下	60時間超80時間以下	80時間超	無回答	45時間超（再掲）	80時間超（再掲）	
全体	327	109	67	35	32	29	12	3	3	37	47	6	
	100.0	33.3	20.5	10.7	9.8	8.9	3.7	0.9	0.9	11.3	14.4	1.8	
食堂、レストラン	58	18	15	3	7	5	3	1	0	6	9	1	
	100.0	31.0	25.9	5.2	12.1	8.6	5.2	1.7	0.0	10.3	15.5	1.7	
専門料理店	130	49	25	13	11	14	3	1	1	13	19	2	
	100.0	37.7	19.2	10.0	8.5	10.8	2.3	0.8	0.8	10.0	14.6	1.5	
そば・うどん店	28	7	8	5	4	1	1	0	0	2	2	0	
	100.0	25.0	28.6	17.9	14.3	3.6	3.6	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	
すし店	17	10	2	1	1	0	1	0	0	2	1	0	
	100.0	58.8	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	11.8	5.9	0.0	
酒場、ビヤホール店	49	14	6	6	6	7	2	0	0	8	9	0	
	100.0	28.6	12.2	12.2	12.2	14.3	4.1	0.0	0.0	16.3	18.4	0.0	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6	5	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	
喫茶店	16	4	5	2	0	0	1	0	1	3	2	1	
	100.0	25.0	31.3	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	18.8	12.5	6.3	
その他の飲食店	20	2	6	2	3	2	1	1	0	3	4	1	
	100.0	10.0	30.0	10.0	15.0	10.0	5.0	5.0	0.0	15.0	20.0	5.0	

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の、昨年度（平成 27 年度）で、1 か月の時間外労働時間が最も長かった者の月間時間外労働時間は、「10 時間以下」が 26.9%で最も多く、次いで「10 時間超 20 時間以下」及び「60 時間超 80 時間以下」がそれぞれ 11.6%、「20 時間超 30 時間以下」が 11.3%であった。1 か月間の労働時間が最も長かった者の月間時間外労働時間が 45 時間超の企業の割合は 29.4%、80 時間超の企業の割合は 7.0%であった。

業種別にみると、1 か月間の労働時間が最も長かった者の月間時間外労働時間の割合は、45 時間超、80 時間超の企業ともに、「その他の飲食店」が最も高く、それぞれ 55.0%、20.0%であった。

図表 217 昨年度（平成 27 年度）における 1 か月の時間外労働時間が最も長かった者の月間時間外労働時間【正規雇用者・業種別】

	調査数	上段：回答数（件）										下段：割合（%）	
		10 時間以下	21 時間超 以下	32 時間超 以下	43 時間超 以下	64 時間超 以下	86 時間超 以下	18 時間超 以下	10 時間超	無回答	45 時間超（再掲）	80 時間超（再掲）	
全体	327	88	38	37	29	35	38	15	8	39	96	23	
	100.0	26.9	11.6	11.3	8.9	10.7	11.6	4.6	2.4	11.9	29.4	7.0	
食堂、レストラン	58	15	6	6	4	9	7	3	0	8	19	3	
	100.0	25.9	10.3	10.3	6.9	15.5	12.1	5.2	0.0	13.8	32.8	5.2	
専門料理店	130	40	16	15	14	13	9	6	4	13	32	10	
	100.0	30.8	12.3	11.5	10.8	10.0	6.9	4.6	3.1	10.0	24.6	7.7	
そば・うどん店	28	5	3	5	3	4	5	1	0	2	10	1	
	100.0	17.9	10.7	17.9	10.7	14.3	17.9	3.6	0.0	7.1	35.7	3.6	
ずし店	17	8	2	1	0	1	1	0	1	3	3	1	
	100.0	47.1	11.8	5.9	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	17.6	17.6	5.9	
酒場、ビヤホール店	49	13	3	5	7	5	7	2	0	7	14	2	
	100.0	26.5	6.1	10.2	14.3	10.2	14.3	4.1	0.0	14.3	28.6	4.1	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6	3	2	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
	100.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	
喫茶店	16	2	4	1	0	1	4	0	1	3	6	1	
	100.0	12.5	25.0	6.3	0.0	6.3	25.0	0.0	6.3	18.8	37.5	6.3	
その他の飲食店	20	2	2	1	1	2	5	3	1	3	11	4	
	100.0	10.0	10.0	5.0	5.0	10.0	25.0	15.0	5.0	15.0	55.0	20.0	

※正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

平成28年11月の時間外労働時間が45時間超の正規雇用者の比率は「0%」が53.8%で最も多く、次いで「2.0%以上」が29.4%であった。

業種別にみると、ほとんどの業種において「0%」が最も多かったが、「その他の飲食店」では「2.0%以上」が45.0%で最も多かった。

図表 218 平成28年11月の時間外労働時間が45時間超の者の比率【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0 . 0 %	0 0 . 5 0 % % 未超 満	1 0 . 0 5 % % 未超 満	1 1 . 5 0 % % 未超 満	2 1 . 0 5 % % 未超 満	2 . 0 % 以上	無 回 答
全体	327 100.0	176 53.8	1 0.3	3 0.9	1 0.3	0 0.0	96 29.4	50 15.3
食堂、レストラン	58 100.0	29 50.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7	0 0.0	17 29.3	10 17.2
専門料理店	130 100.0	81 62.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	32 24.6	17 13.1
そば・うどん店	28 100.0	15 53.6	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	10 35.7	2 7.1
すし店	17 100.0	9 52.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	4 23.5
酒場、ビヤホール店	49 100.0	24 49.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 30.6	10 20.4
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7
喫茶店	16 100.0	9 56.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 37.5	1 6.3
その他の飲食店	20 100.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	9 45.0	4 20.0

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

平成 28 年 11 月の時間外労働時間が 80 時間超の正規雇用者の比率は「0%」が 38.5%で最も多く、次いで「2.0%以上」が 5.2%であった。

業種別にみると、ほとんどの業種において「0%」が最も多かったが、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では「2.0%以上」が 16.7%で最も多かった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は、調査数が 10 未満と少ない点に留意が必要である。

図表 219 平成 28 年 11 月の時間外労働時間が 80 時間超の者の比率【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0 . 0 %	0 0 . 5 0 % % 未超 満	1 0 . 0 5 % % 未超 満	1 1 . 5 0 % % 未超 満	2 1 . 0 5 % % 未超 満	2 . 0 % 以上	無 回 答
全体	327	126 100.0	2 0.6	0 0.0	0 0.0	1 0.3	17 5.2	181 55.4
食堂、レストラン	58	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 6.9	35 60.3
専門料理店	130	46 100.0	1 0.8	0 0.0	0 0.0	1 0.8	5 3.8	77 59.2
そば・うどん店	28	12 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	15 53.6
すし店	17	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	5 29.4
酒場、ビヤホール店	49	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	24 49.0
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
喫茶店	16	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	8 50.0
その他の飲食店	20	8 100.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	9 45.0

※正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

平成 28 年 11 月の時間外労働時間が 100 時間超の正規雇用者の比率は「0%」が 41.3%で最も多かった。

業種別にみると、ほとんどの業種において「0%」が最も多かったが、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」においては「2.0%以上」が 16.7%で最も高かった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は、調査数が 10 未満と少ない点に留意が必要である。

図表 220 平成 28 年 11 月の時間外労働時間が 100 時間超の者の比率【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0 . 0 %	0 0 . 5 0 % % 未超 満	1 0 . 0 5 % % 未超 満	1 1 . 5 0 % % 未超 満	2 1 . 0 5 % % 未超 満	2 . 0 % 以上	無 回 答
全体	327 100.0	135 41.3	0 0.0	3 0.9	0 0.0	1 0.3	8 2.4	180 55.0
食堂、レストラン	58 100.0	19 32.8	0 0.0	2 3.4	0 0.0	0 0.0	1 1.7	36 62.1
専門料理店	130 100.0	51 39.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	3 2.3	75 57.7
そば・うどん店	28 100.0	12 42.9	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 53.6
すし店	17 100.0	11 64.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.9	5 29.4
酒場、ビヤホール店	49 100.0	25 51.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 49.0
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3
喫茶店	16 100.0	7 43.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	8 50.0
その他の飲食店	20 100.0	10 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	9 45.0

※正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

⑦ 休日労働の状況について

平成 27 年度の正規雇用者 1 人当たりの月平均休日労働日数は平均 1.8 日であり、「3 日以下」が 60.2% で最も多かった。

業種別にみると、1 人当たりの月平均休日労働日数の平均は「そば・うどん店」が 3.2 日で最も多く、次いで「その他の飲食店」が 2.7 日、「専門料理店」が 2.0 日であった。

図表 221 平成 27 年度の正規雇用者 1 人当たりの月平均休日労働日数【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	3 日以下	3 日超 4 日以下	4 日超 5 日以下	5 日超 6 日以下	6 日超	無回答	平均 (単位：日)
全体	327	197	6	9	8	16	91	1.8
	100.0	60.2	1.8	2.8	2.4	4.9	27.8	
食堂、レストラン	58	37	0	2	0	3	16	1.4
	100.0	63.8	0.0	3.4	0.0	5.2	27.6	
専門料理店	130	79	5	5	2	10	29	2.0
	100.0	60.8	3.8	3.8	1.5	7.7	22.3	
そば・うどん店	28	17	0	0	1	2	8	3.2
	100.0	60.7	0.0	0.0	3.6	7.1	28.6	
すし店	17	9	0	0	1	0	7	0.8
	100.0	52.9	0.0	0.0	5.9	0.0	41.2	
酒場、ビヤホール店	49	29	1	1	0	0	18	0.9
	100.0	59.2	2.0	2.0	0.0	0.0	36.7	
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6	3	0	1	0	0	2	1.4
	100.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	
喫茶店	16	9	0	0	2	0	5	1.2
	100.0	56.3	0.0	0.0	12.5	0.0	31.3	
その他の飲食店	20	12	0	0	2	1	5	2.7
	100.0	60.0	0.0	0.0	10.0	5.0	25.0	

※正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

平成27年度における1か月の休日労働日数が最多の正規雇用者における休日労働日数の平均は4.5日であった。

業種別にみると、平成27年度における1か月の休日労働日数が最多の正規雇用者における休日労働日数の平均は「そば・うどん店」が9.7日で最も多く、次いで「喫茶店」が4.5日、「専門料理店」が4.3日であった。

図表 222 平成27年度における1か月の休日労働日数が最多の正規雇用者における休日労働日数【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（％）

	調査数	3日以下	3日超4日以下	4日超5日以下	5日超6日以下	6日超	無回答	平均 (単位：日)
全体	327 100.0	41 12.5	10 3.1	6 1.8	2 0.6	13 4.0	255 78.0	4.5
食堂、レストラン	58 100.0	13 22.4	2 3.4	1 1.7	0 0.0	1 1.7	41 70.7	2.9
専門料理店	130 100.0	11 8.5	2 1.5	2 1.5	2 1.5	5 3.8	108 83.1	4.3
そば・うどん店	28 100.0	3 10.7	2 7.1	2 7.1	0 0.0	4 14.3	17 60.7	9.7
すし店	17 100.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 94.1	2.0
酒場、ビヤホール店	49 100.0	6 12.2	2 4.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 83.7	2.3
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	3.0
喫茶店	16 100.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	10 62.5	4.5
その他の飲食店	20 100.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	14 70.0	4.2

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

⑧深夜業の状況について

所定労働時間内に深夜業が含まれる正規雇用者がいる企業の割合は23.2%であった。

業種別にみると、所定労働時間内に深夜業が含まれる者がいる企業の割合は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が66.7%で最も高く、次いで「酒場、ビヤホール店」が42.9%、「その他の飲食店」が35.0%であった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 223 所定労働時間内に深夜業が含まれる正規雇用者の割合【業種別】

	調査数	対象者なし	2割以下				2割超5割以下		無回答	いがある企業（再掲） が含まれる正規内に雇用者が深夜業
			2割以下	2割超5割以下	5割超8割以下	8割超	割合 (%)			
全体	327	141	2	1	4	69	110	76		
	100.0	43.1	0.6	0.3	1.2	21.1	33.6	23.2		
食堂、レストラン	58	31	1	1	1	6	18	9		
	100.0	53.4	1.7	1.7	1.7	10.3	31.0	15.5		
専門料理店	130	64	0	0	1	24	41	25		
	100.0	49.2	0.0	0.0	0.8	18.5	31.5	19.2		
そば・うどん店	28	15	1	0	2	4	6	7		
	100.0	53.6	3.6	0.0	7.1	14.3	21.4	25.0		
すし店	17	11	0	0	0	1	5	1		
	100.0	64.7	0.0	0.0	0.0	5.9	29.4	5.9		
酒場、ビヤホール店	49	8	0	0	0	21	20	21		
	100.0	16.3	0.0	0.0	0.0	42.9	40.8	42.9		
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6	0	0	0	0	4	2	4		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	66.7		
喫茶店	16	7	0	0	0	1	8	1		
	100.0	43.8	0.0	0.0	0.0	6.3	50.0	6.3		
その他の飲食店	20	4	0	0	0	7	9	7		
	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	35.0	45.0	35.0		

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

所定労働時間内に深夜業が含まれる正規雇用者がいる企業 76 件についてみると、所定労働時間内に深夜業が含まれる正規雇用者のうち交替勤務の者がいる企業の割合の平均は 27.6%であった。

所定労働時間内に深夜業が含まれる正規雇用者のうち交替勤務の割合は、「対象者なし」が 39.5%で最も多く、次いで「8割超」が 23.7%であった。

図表 224 所定労働時間内に深夜業が含まれる正規雇用者のうち交替勤務の割合【業種別】

	調査数	対象者なし	上段：回答数（件）					無回答	下段：割合（%）	
			2割以下	2割超5割以下	5割超8割以下	8割超	業交替含ま所定労働時間内にある正規雇用者がいる深夜業企業が			
全体	76	30	0	0	3	18	25	21	27.6	
	100.0	39.5	0.0	0.0	3.9	23.7	32.9			
食堂、レストラン	9	2	0	0	1	2	4	3	33.3	
	100.0	22.2	0.0	0.0	11.1	22.2	44.4			
専門料理店	25	10	0	0	1	6	8	7	28.0	
	100.0	40.0	0.0	0.0	4.0	24.0	32.0			
そば・うどん店	7	1	0	0	1	0	5	1	14.3	
	100.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4			
すし店	1	1	0	0	0	0	0	0	0.0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
酒場、ビヤホール店	21	11	0	0	0	4	6	4	19.0	
	100.0	52.4	0.0	0.0	0.0	19.0	28.6			
バー、キャバレー、ナイトクラブ	4	4	0	0	0	0	0	0	0.0	
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
喫茶店	1	0	0	0	0	1	0	1	100.0	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0			
その他の飲食店	7	0	0	0	0	5	2	5	71.4	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6			

※正規雇用者が1人以上の企業のうち「所定労働時間内に深夜業が含まれる従業員」がいる企業（調査数 n=76）について集計。

※「所定労働時間内に深夜業が含まれる従業員」に占める「交替勤務」の割合。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

過去1年間の正規雇用者1人当たりの月平均深夜業の回数は平均5.6回であった。

業種別にみると、過去1年間の正規雇用者1人当たりの月平均深夜業の回数の平均は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が23.3回で最も多く、次いで「酒場、ビヤホール店」が14.8回、「その他の飲食店」が8.0回であった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 225 過去1年間の正規雇用者1人当たりの月平均深夜業の回数【業種別】

	調査数	上段：回答数（件）						平均 (単位：回)
		5 回 未 満	1 5 0 回 以 未 上 満	1 1 5 0 回 回 未 以 満 上	2 1 0 5 回 回 未 以 満 上	2 0 回 以 上	無 回 答	
全体	327 100.0	150 45.9	15 4.6	12 3.7	10 3.1	35 10.7	105 32.1	5.6
食堂、レストラン	58 100.0	32 55.2	2 3.4	0 0.0	3 5.2	4 6.9	17 29.3	3.8
専門料理店	130 100.0	66 50.8	6 4.6	5 3.8	6 4.6	9 6.9	38 29.2	4.7
そば・うどん店	28 100.0	15 53.6	2 7.1	1 3.6	0 0.0	0 0.0	10 35.7	1.4
すし店	17 100.0	12 70.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	0.8
酒場、ビヤホール店	49 100.0	9 18.4	0 0.0	3 6.1	0 0.0	18 36.7	19 38.8	14.8
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	23.3
喫茶店	16 100.0	11 68.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	4 25.0	2.3
その他の飲食店	20 100.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	8 40.0	8.0

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※「過去1年間の正規雇用者数の深夜業の合計回数（延べ回数）」÷「正規雇用者数」÷12

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

過去1年間で1か月の深夜業が最多の者における深夜業の回数は平均17.2回であった。

業種別にみると、過去1年間で1か月の深夜業が最多の者における深夜業の回数の平均は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が27.0回で最も多く、次いで「酒場、ビヤホール店」が23.4回、「そば・うどん店」が20.9回であった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 226 過去1年間で1か月の深夜業が最多の者における深夜業の回数【正規雇用者・業種別】

	調査数	上段：回答数（件）						平均 (単位：回)
		5 回 未 満	1 5 0 回 未 上 満	1 1 5 0 回 未 上 満	2 1 0 5 回 未 上 満	2 0 回 以 上	無 回 答	
全体	327 100.0	7 2.1	9 2.8	11 3.4	12 3.7	43 13.1	245 74.9	17.2
食堂、レストラン	58 100.0	3 5.2	1 1.7	0 0.0	1 1.7	5 8.6	48 82.8	15.2
専門料理店	130 100.0	3 2.3	7 5.4	5 3.8	5 3.8	15 11.5	95 73.1	15.4
そば・うどん店	28 100.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	4 14.3	23 82.1	20.9
すし店	17 100.0	0 0.0	1 5.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	15 88.2	10.4
酒場、ビヤホール店	49 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 24.5	37 75.5	23.4
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	3 50.0	27.0
喫茶店	16 100.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	11 68.8	12.0
その他の飲食店	20 100.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	4 20.0	11 55.0	17.4

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

⑨所定外労働が発生する理由

スーパーバイザー等に所定外労働が発生する理由としては、「人員が足りないため」が32.5%で最も多く、次いで「予定外の仕事が発生的に発生するため」が31.2%、「業務の繁閑の差が激しいため」が28.6%であった。

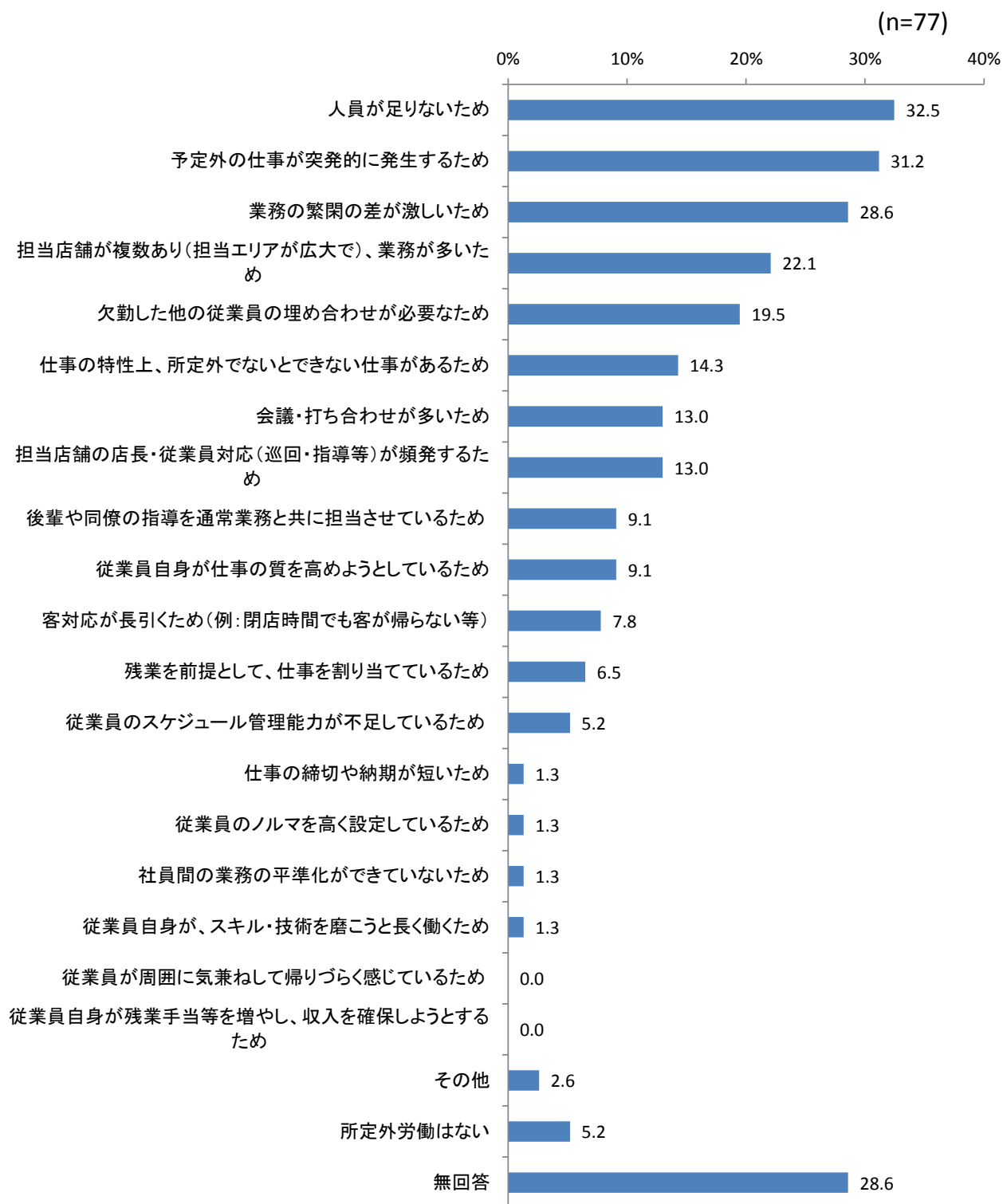
図表 227 所定外労働が発生する理由<スーパーバイザー等> (複数回答)【業種別】

	合計	上段：回答数(件)											無回答	
		人員が足りないため	業務の繁閑の差が激しいため	仕事でなくても、所定外の仕事があるため	仕事の特性上、所定外の仕事があるため	短時間の締切や納期が厳しいため	予定外の仕事が発生的に発生するため	通常業務と共通の指導をさせているため	後輩や同僚の指導を必要とするため	残業を前提として、仕事を割り当てているため	従業員のノルマを高く設定しているため	社員間の業務の平準化ができていないため		多会議・打ち合わせが多い
		下段：割合 (%)												
全体	77	25	22	11	1	24	7	5	1	1	10	7		
	100.0	32.5	28.6	14.3	1.3	31.2	9.1	6.5	1.3	1.3	13.0	9.1		
食堂、レストラン	16	5	4	2	1	6	0	0	0	0	1	0		
	100.0	31.3	25.0	12.5	6.3	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0		
専門料理店	22	4	5	1	0	2	2	1	0	0	1	3		
	100.0	18.2	22.7	4.5	0.0	9.1	9.1	4.5	0.0	0.0	4.5	13.6		
そば・うどん店	7	2	2	2	0	2	0	0	1	0	1	0		
	100.0	28.6	28.6	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0		
すし店	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1		
	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3		
酒場、ビヤホール店	17	7	6	3	0	8	4	3	0	1	7	2		
	100.0	41.2	35.3	17.6	0.0	47.1	23.5	17.6	0.0	5.9	41.2	11.8		
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0		
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
喫茶店	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他の飲食店	6	4	2	2	0	4	1	0	0	0	0	1		
	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7		
	合計	従業員不足のため	業務の繁閑の差が激しいため	仕事でなくても、所定外の仕事があるため	仕事の特性上、所定外の仕事があるため	短時間の締切や納期が厳しいため	予定外の仕事が発生的に発生するため	通常業務と共通の指導をさせているため	後輩や同僚の指導を必要とするため	残業を前提として、仕事を割り当てているため	従業員のノルマを高く設定しているため	社員間の業務の平準化ができていないため	多会議・打ち合わせが多い	従業員自身として
全体	77	4	0	0	1	17	15	10	6	2	4	22		
	100.0	5.2	0.0	0.0	1.3	22.1	19.5	13.0	7.8	2.6	5.2	28.6		
食堂、レストラン	16	0	0	0	0	2	1	1	2	1	0	6		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	6.3	12.5	6.3	0.0	37.5		
専門料理店	22	1	0	0	0	3	3	1	1	0	4	7		
	100.0	4.5	0.0	0.0	0.0	13.6	13.6	4.5	4.5	0.0	18.2	31.8		
そば・うどん店	7	0	0	0	0	2	3	1	0	0	0	3		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	42.9		
すし店	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1		
	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3		
酒場、ビヤホール店	17	2	0	0	0	7	6	6	2	1	0	3		
	100.0	11.8	0.0	0.0	0.0	41.2	35.3	35.3	11.8	5.9	0.0	17.6		
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0		
喫茶店	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1		
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0		
その他の飲食店	6	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1		
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7		

※スーパーバイザー等が1人以上の企業（調査数 n=77）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

図表 228 所定外労働が発生する理由<スーパーバイザー等> (複数回答)



※スーパーバイザー等が1人以上の企業(調査数 n=77)について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店長に所定外労働が発生する理由としては、「人員が足りないため」が 44.2%で最も多く、次いで「業務の繁閑の差が激しいため」が 41.2%、「欠勤した他の従業員の埋め合わせが必要なため」が 32.2%であった。

業種別にみると、「酒場、ビヤホール店」では「客対応が長引くため」が 52.9%、「喫茶店」では「欠勤した他の従業員の埋め合わせが必要なため」が 57.1%と、他の業種に比べてその割合が高かった。

図表 229 所定外労働が発生する理由<店長> (複数回答)【業種別】

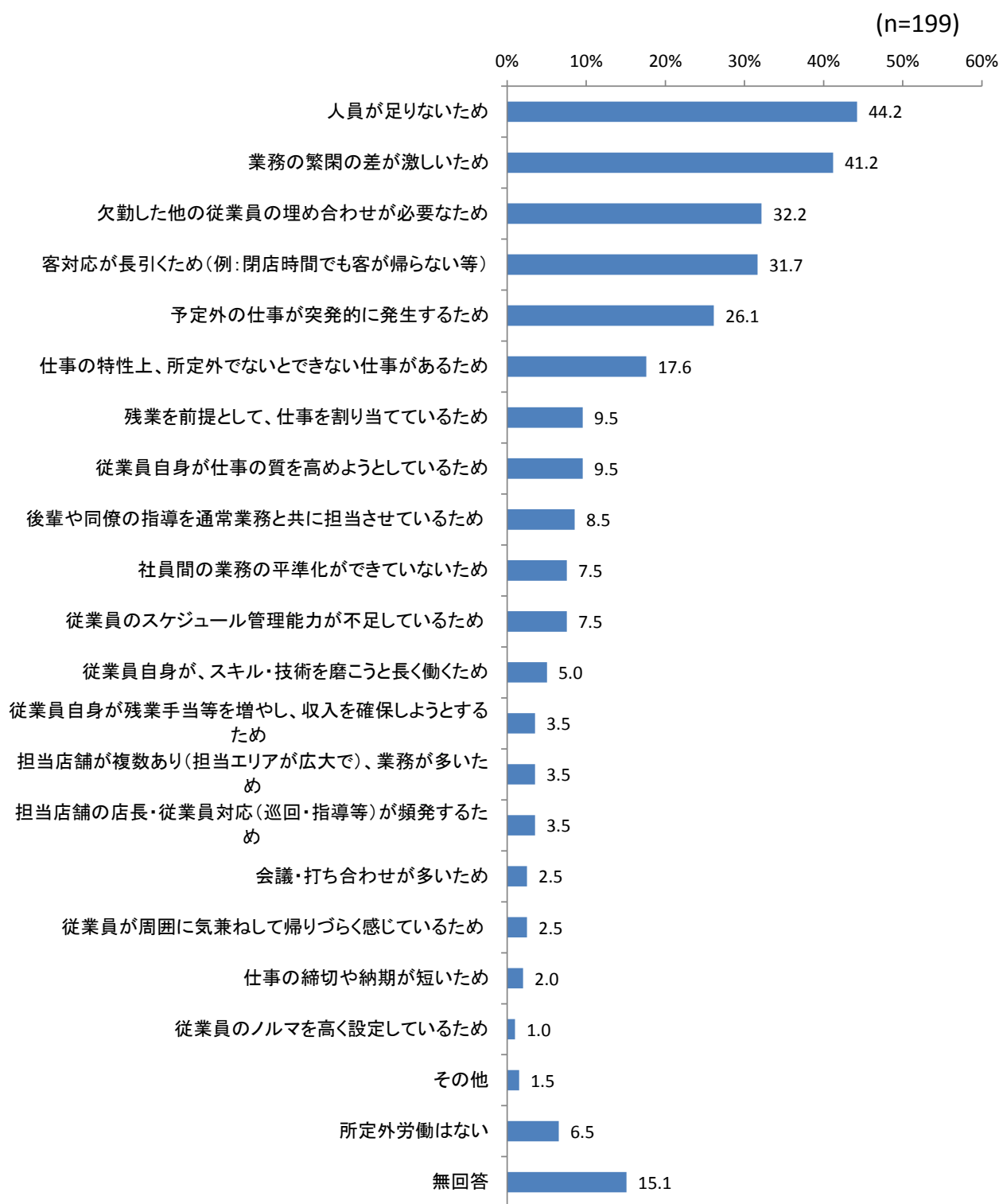
上段：回答数(件)
下段：割合(%)

	合計	人員が足りないため	業務の繁閑の差が激しいため	仕事でないとできない	仕事でないとできない	仕事の特性上、所定外労働が発生する	短時間の締切や納期が	予定の発生する	通常業務や同僚の指導を	後輩や同僚の指導を	させたい	残業を割り当てて、	仕事を前もって	従業員がノルマを高く設定しているため	従業員間の業務の平準化ができていない	多忙・打ち合わせが	会議・打ち合わせが	従業員自身が高めようとして	質を高めようとして						
全体	199	88	82	35	4	52	17	19	2	15	5	19	100.0	44.2	41.2	17.6	2.0	26.1	8.5	9.5	1.0	7.5	2.5	9.5	
食堂、レストラン	40	17	15	4	0	11	1	3	0	2	1	1	100.0	42.5	37.5	10.0	0.0	27.5	2.5	7.5	0.0	5.0	2.5	2.5	
専門料理店	67	30	29	7	2	16	6	6	0	4	2	5	100.0	44.8	43.3	10.4	3.0	23.9	9.0	9.0	0.0	6.0	3.0	7.5	
そば・うどん店	18	7	5	6	0	3	1	1	2	1	0	1	100.0	38.9	27.8	33.3	0.0	16.7	5.6	5.6	11.1	5.6	0.0	5.6	
すし店	9	2	5	2	0	1	0	1	0	0	0	1	100.0	22.2	55.6	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
酒場、ビヤホール店	34	14	16	10	0	10	7	6	0	6	2	5	100.0	41.2	47.1	29.4	0.0	29.4	20.6	17.6	0.0	17.6	5.9	14.7	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
喫茶店	14	8	7	3	2	3	1	1	0	0	0	3	100.0	57.1	50.0	21.4	14.3	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	21.4	
その他の飲食店	12	9	5	3	0	7	1	0	0	1	0	3	100.0	75.0	41.7	25.0	0.0	58.3	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0	
	合計	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	従業員が足りないため	
全体	199	15	5	7	10	7	64	7	63	3	13	30	100.0	7.5	2.5	3.5	5.0	3.5	32.2	3.5	31.7	1.5	6.5	15.1	
食堂、レストラン	40	1	0	1	0	2	9	1	7	1	4	10	100.0	2.5	0.0	2.5	0.0	5.0	22.5	2.5	17.5	2.5	10.0	25.0	
専門料理店	67	1	3	1	5	1	23	1	28	2	3	10	100.0	1.5	4.5	1.5	7.5	1.5	34.3	1.5	41.8	3.0	4.5	14.9	
そば・うどん店	18	2	1	3	0	1	6	0	3	0	2	2	100.0	11.1	5.6	16.7	0.0	5.6	33.3	0.0	16.7	0.0	11.1	11.1	
すし店	9	0	0	0	1	0	2	0	2	0	1	1	100.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	22.2	0.0	11.1	11.1	
酒場、ビヤホール店	34	8	1	1	2	2	11	2	18	0	1	4	100.0	23.5	2.9	2.9	5.9	5.9	32.4	5.9	52.9	0.0	2.9	11.8	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3		
喫茶店	14	0	0	1	1	0	8	2	3	0	2	1	100.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	57.1	14.3	21.4	0.0	14.3	7.1	
その他の飲食店	12	3	0	0	1	0	5	1	1	0	0	1	100.0	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	

※店長が1人以上の企業(調査数 n=199)について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

図表 230 所定外労働が発生する理由<店長>（複数回答）



※店長が1人以上の企業（調査数 n=199）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店舗従業員に所定外労働が発生する理由としては、「人員が足りないため」が46.4%で最も多く、次いで「業務の繁閑の差が激しいため」が45.5%、「客対応が長引くため（例：閉店時間でも客が帰らない等）」が30.0%であった。

業種別にみると、「喫茶店」では「欠勤した他の従業員の埋め合わせが必要なため」が43.8%、「そば・うどん店」では「従業員自身が残業手当等を増やし、収入を確保しようとするため」が33.3%と、他の業種に比べてその割合が高かった。

図表 231 所定外労働が発生する理由<店舗従業員>（複数回答）【業種別】

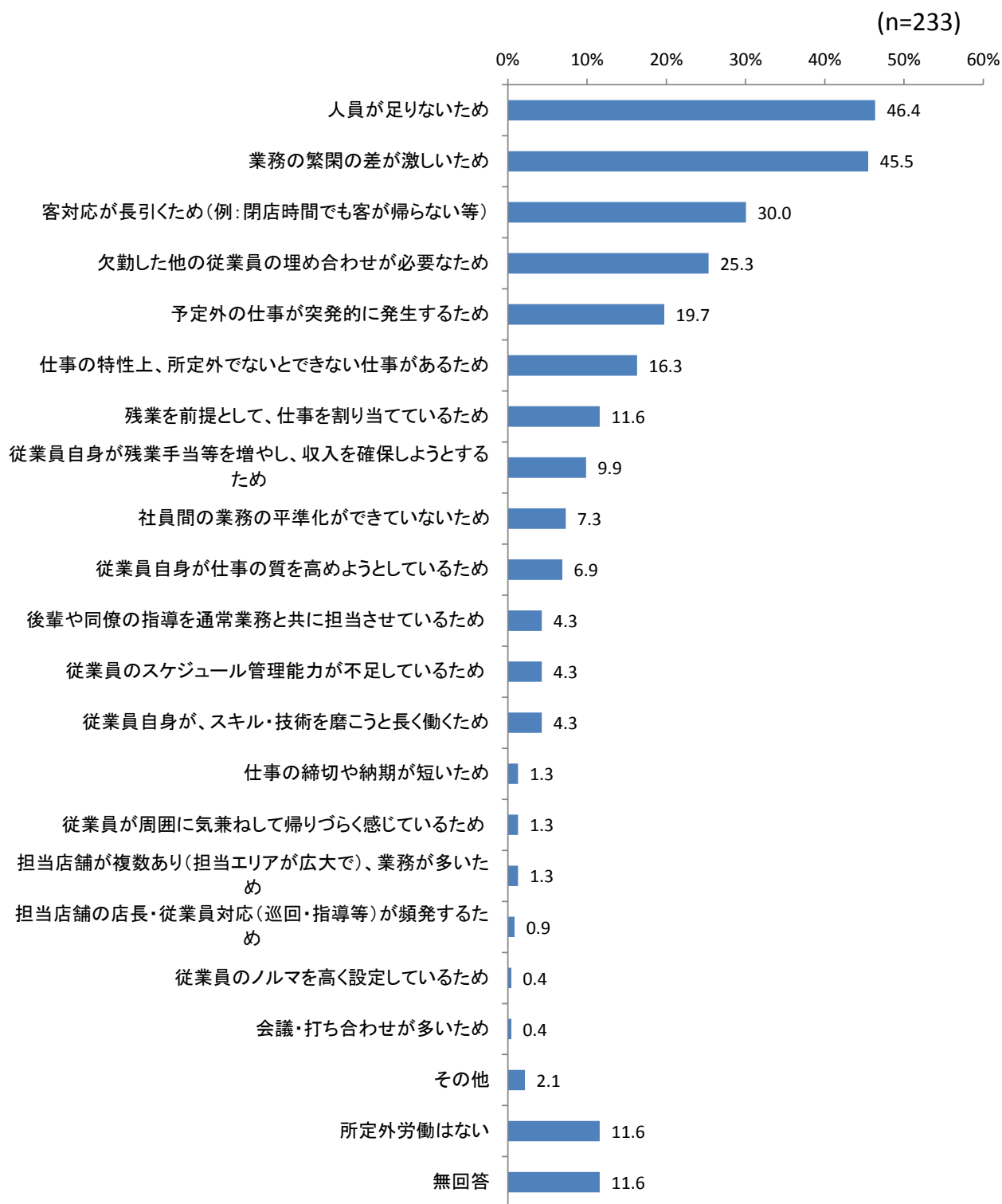
上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	人員が足りないため	業務の繁閑の差が激しいため	仕事でないため、所定外労働の特性上、仕事がないため	仕事の締切や納期が短い	予定の発生する業務が突発的に発生する	通常業務や同僚の指導をさせているため	仕事を前提として、残業を割り当てていない	従業員がノルマを高く設定しているため	社員の業務の平準化ができていない	会議・打ち合わせが多いため	従業員自身が高めようとするため	
全体	233 100.0	108 46.4	106 45.5	38 16.3	3 1.3	46 19.7	10 4.3	27 11.6	1 0.4	17 7.3	1 0.4	16 6.9	
食堂、レストラン	47 100.0	23 48.9	23 48.9	6 12.8	0 0.0	10 21.3	0 0.0	2 4.3	0 0.0	3 6.4	0 0.0	0 0.0	
専門料理店	82 100.0	35 42.7	42 51.2	13 15.9	1 1.2	16 19.5	5 6.1	14 17.1	1 1.2	6 7.3	1 1.2	5 6.1	
そば・うどん店	21 100.0	10 47.6	8 38.1	5 23.8	0 0.0	2 9.5	1 4.8	4 19.0	0 0.0	1 4.8	0 0.0	1 4.8	
すし店	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	
酒場、ビヤホール店	38 100.0	18 47.4	15 39.5	7 18.4	0 0.0	6 15.8	2 5.3	4 10.5	0 0.0	5 13.2	0 0.0	5 13.2	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
喫茶店	16 100.0	9 56.3	8 50.0	3 18.8	2 12.5	5 31.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	2 12.5	
その他の飲食店	13 100.0	10 76.9	6 46.2	2 15.4	0 0.0	6 46.2	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	
	合計	従業員が足りないため 管理職の能力不足	従業員が周りに気兼ねする	従業員自身、残業する	従業員自身、スキル不足	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）	（担当業務が複数あり、業務が多岐にわたるため）
全体	233 100.0	10 4.3	3 1.3	23 9.9	10 4.3	3 1.3	59 25.3	2 0.9	70 30.0	5 2.1	27 11.6	27 11.6	
食堂、レストラン	47 100.0	2 4.3	0 0.0	5 10.6	0 0.0	1 2.1	8 17.0	0 0.0	10 21.3	1 2.1	5 10.6	8 17.0	
専門料理店	82 100.0	4 4.9	1 1.2	8 9.8	4 4.9	0 0.0	25 30.5	1 1.2	37 45.1	4 4.9	9 11.0	5 6.1	
そば・うどん店	21 100.0	0 0.0	0 0.0	7 33.3	0 0.0	0 0.0	7 33.3	0 0.0	2 9.5	0 0.0	3 14.3	1 4.8	
すし店	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	2 25.0	
酒場、ビヤホール店	38 100.0	4 10.5	1 2.6	2 5.3	5 13.2	2 5.3	6 15.8	1 2.6	13 34.2	0 0.0	4 10.5	7 18.4	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	
喫茶店	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	7 43.8	0 0.0	4 25.0	0 0.0	2 12.5	1 6.3	
その他の飲食店	13 100.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0	0 0.0	5 38.5	0 0.0	1 7.7	0 0.0	1 7.7	1 7.7	

※店舗従業員が1人以上の企業（調査数 n=233）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

図表 232 所定外労働が発生する理由<店舗従業員> (複数回答)



※店舗従業員が1人以上の企業(調査数 n=233)について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

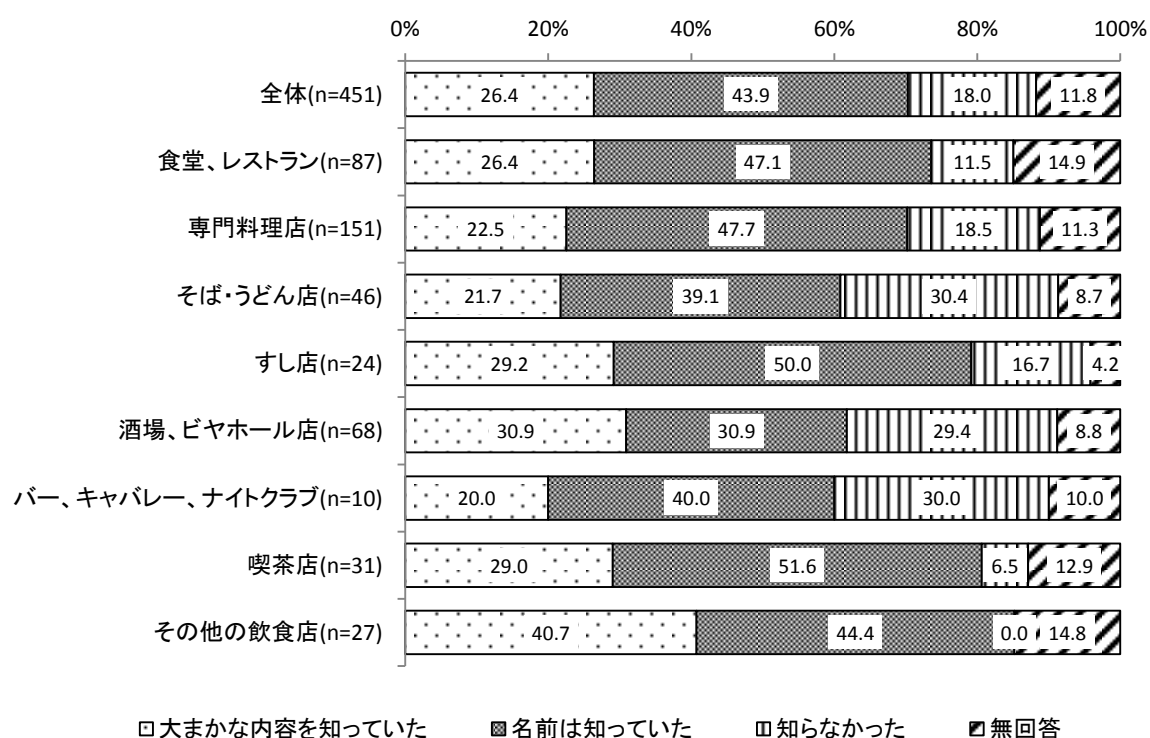
(3) 従業員の過重労働防止のための取組

①従業員の過重労働防止のための考え方

過労死等防止対策推進法については、「大まかな内容を知っていた」が26.4%、「知らなかった」が18.0%であった。

業種別にみると、「知らなかった」と回答した企業の割合は「そば・うどん店」が30.4%で最も多く、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が30.0%、「酒場、ビヤホール店」が29.4%であった。

図表 233 過労死等防止対策推進法の認知度【業種別】

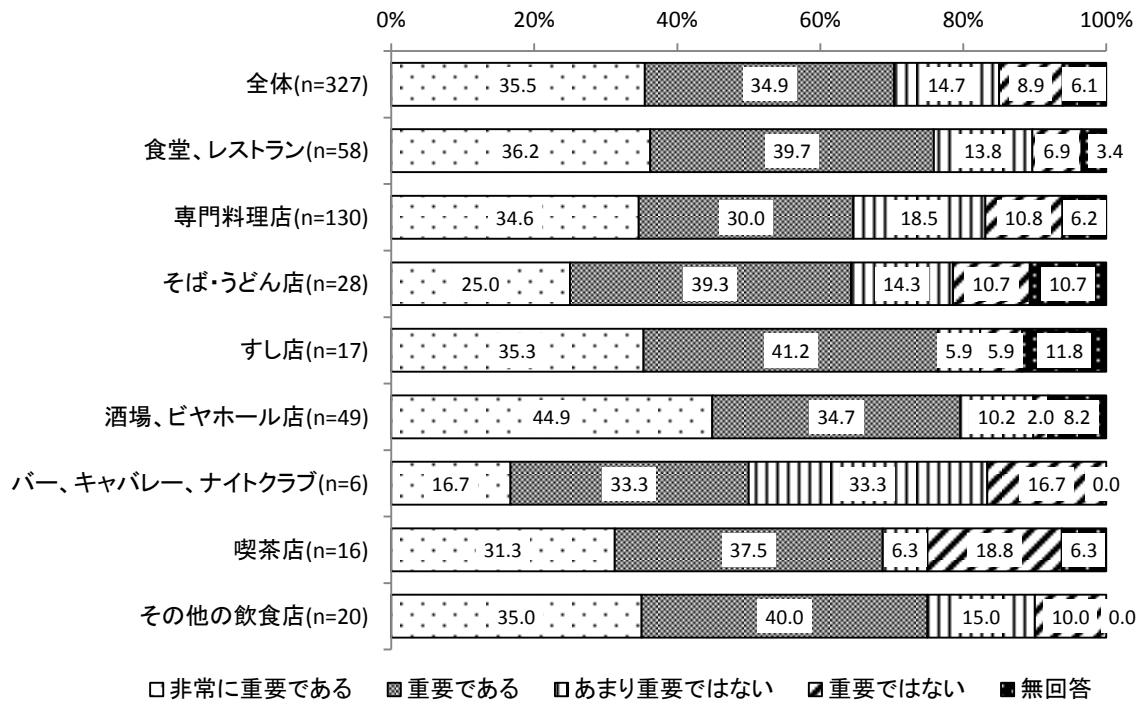


※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者についての過労死等の防止への取組に対する課題認識は、「非常に重要である」が35.5%、「重要である」が34.9%と、7割以上の企業が重要であると認識していた。

業種別にみると、「非常に重要である」と考える企業の割合は「酒場、ビヤホール店」が44.9%と最も高く、次いで「食堂、レストラン」が36.2%、「すし店」が35.3%であった。

図表 234 正規雇用者についての過労死等の防止への取組に対する課題認識【正規雇用者・業種別】



※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

過労死等の防止への取組に対する課題認識について「重要ではない」又は「あまり重要ではない」と回答した企業 77 社のうち、重要な課題として捉えていない理由は、「業務の性質上、過労死等が発生する可能性が低い」が 72.7%で最も多く、次いで「既に十分な対策を講じているため」が 15.6%であった。

業種別にみると、いずれの業種も「業務の性質上、過労死等が発生する可能性が低い」が最も多かった。

なお、「そば・うどん店」「すし店」、「酒場、ビヤホール店」、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」、「喫茶店」、「その他の飲食店」については調査数が 10 未満と少ない点に留意が必要である。

図表 235 正規雇用者についての過労死等の防止への取組を
重要な課題として捉えていない理由（複数回答）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	既に十分な対策を講じているため	業務の性質上、過労死等が発生する可能性が低い	収益の確保の方が重要であるため	各従業員が意識すればよい問題であるため	その他	無回答
全体	77	12	56	2	3	6	7
	100.0	15.6	72.7	2.6	3.9	7.8	9.1
食堂、レストラン	12	2	10	0	0	0	0
	100.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
専門料理店	38	8	25	2	2	4	3
	100.0	21.1	65.8	5.3	5.3	10.5	7.9
そば・うどん店	7	1	5	0	0	0	1
	100.0	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3
すし店	2	0	2	0	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
酒場、ビヤホール店	6	1	5	0	1	0	0
	100.0	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	0.0
バー、キャバレー、ナイトクラブ	3	0	3	0	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0
喫茶店	4	0	4	0	0	1	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	0.0
その他の飲食店	5	0	2	0	0	0	3
	100.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0

※正規雇用者についての過労死等の防止への取組に対する課題認識について「重要ではない」又は「あまり重要でない」と回答した企業（調査数 n=77）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②過重労働の防止に向けて実施している取組

過重労働防止に向けて実施している取組については、「休憩時間の確保を促進している」が53.9%で最も多く、次いで「週1日（以上）の定休日を設けている」が41.2%、「休日の振替又は代休（代償休日）を付与している」が30.2%であった。

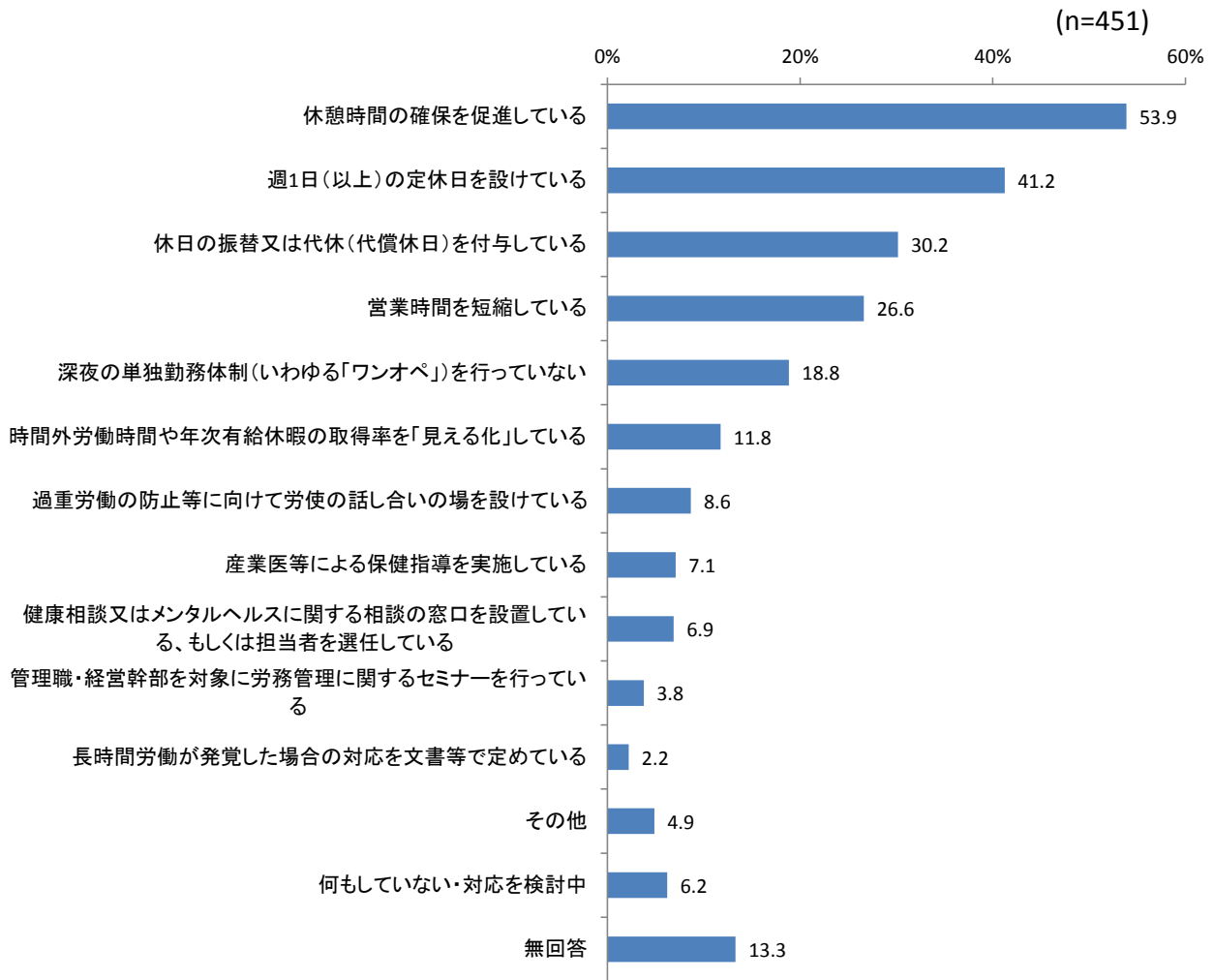
業種別にみると、いずれの業種も「休憩時間の確保を促進している」又は「週1日（以上）の定休日を設けている」が最も多かった。「バー、キャバレー、ナイトクラブ」では「何もしていない・対応を検討中」が30.0%と、他の業種に比べてその割合が高かった。

図表 236 過重労働防止に向けて実施している取組（複数回答）【業種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）														
		産業医等による保健指導を実施している	管理職・経営幹部を対象に労務管理に関するセミナーを行っている	時間外労働時間や年次有給休暇の取得率を「見える化」している	過重労働の防止等に向けて労使の話し合いの場を設けている	健康相談又はメンタルヘルスに関する担当者を選任している	健康相談又はメンタルヘルスに関する相	談の窓口を設置している、もしくは担当	者を選任している	休日の振替又は代休（代償休日）を付与している	長時間労働が発覚した場合の対応を文書等で定めている	深夜の単独勤務体制（いわゆる「ワンオペ」）を行っていない	休憩時間の確保を促進している	営業時間を短縮している	週1日（以上）の定休日を設けている	その他
全体	451 100.0	32 7.1	17 3.8	53 11.8	39 8.6	31 6.9	136 30.2	10 2.2	85 18.8	243 53.9	120 26.6	186 41.2	22 4.9	28 6.2	60 13.3	
食堂、レストラン	87 100.0	10 11.5	5 5.7	5 5.7	6 6.9	8 9.2	30 34.5	3 3.4	12 13.8	50 57.5	24 27.6	37 42.5	3 3.4	4 4.6	11 12.6	
専門料理店	151 100.0	7 4.6	3 2.0	16 10.6	13 8.6	8 5.3	46 30.5	1 0.7	29 19.2	96 63.6	40 26.5	68 45.0	9 6.0	9 6.0	11 7.3	
そば・うどん店	46 100.0	2 4.3	0 0.0	6 13.0	2 4.3	3 6.5	15 32.6	1 2.2	7 15.2	18 39.1	15 32.6	21 45.7	1 2.2	4 8.7	5 10.9	
すし店	24 100.0	1 4.2	2 8.3	1 4.2	2 8.3	1 4.2	8 33.3	0 0.0	3 12.5	13 54.2	6 25.0	15 62.5	1 4.2	1 4.2	4 16.7	
酒場、ビヤホール店	68 100.0	6 8.8	3 4.4	10 14.7	6 8.8	3 4.4	25 36.8	1 1.5	19 27.9	32 47.1	24 35.3	24 35.3	4 5.9	3 4.4	15 22.1	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	
喫茶店	31 100.0	2 6.5	0 0.0	5 16.1	3 9.7	2 6.5	7 22.6	1 3.2	5 16.1	13 41.9	6 19.4	6 19.4	4 12.9	1 3.2	7 22.6	
その他の飲食店	27 100.0	4 14.8	4 14.8	7 25.9	7 25.9	5 18.5	4 14.8	3 11.1	7 25.9	14 51.9	3 11.1	7 25.9	0 0.0	3 11.1	5 18.5	

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

図表 237 過重労働防止に向けて実施している取組（複数回答）



過重労働防止に向けた取組への課題については、「人員不足のため対策を取ることができない」が33.0%で最も多く、次いで「売上げや収益が悪化するおそれがある」が24.8%であった。

業種別にみると、「酒場、ビヤホール店」では「売上げや収益が悪化するおそれがある」が最も多く、それ以外の業種においては「人員不足のため対策を取ることができない」が最も多かった。また、「すし店」では「管理者の理解が不足している」が20.8%と、他の業種に比べてその割合が高かった。

図表 238 過重労働の防止に向けた取組への課題（複数回答）【業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	売上げや収益が悪化するおそれがある	経営層の理解が不足している	管理者の理解が不足している	一般社員の理解・協力が不足している	客の理解・協力が不足している	どのような取組を行えばよいかわからない	専門人材（産業医や産業保健師）を自力で社内に確保することが難しい	専門的なノウハウが不足している	人員不足のため対策を取ることができない	労使の取組だけでは解決できない	その他	無回答
全体	451 100.0	112 24.8	29 6.4	38 8.4	38 8.4	60 13.3	38 8.4	35 7.8	48 10.6	149 33.0	14 3.1	41 9.1	125 27.7
食堂、レストラン	87 100.0	21 24.1	3 3.4	10 11.5	10 11.5	11 12.6	9 10.3	5 5.7	7 8.0	35 40.2	1 1.1	10 11.5	19 21.8
専門料理店	151 100.0	39 25.8	14 9.3	6 4.0	11 7.3	20 13.2	12 7.9	13 8.6	22 14.6	49 32.5	5 3.3	14 9.3	35 23.2
そば・うどん店	46 100.0	10 21.7	2 4.3	4 8.7	4 8.7	5 10.9	4 8.7	4 8.7	6 13.0	15 32.6	1 2.2	3 6.5	17 37.0
すし店	24 100.0	5 20.8	1 4.2	5 20.8	3 12.5	5 20.8	4 16.7	1 4.2	2 8.3	8 33.3	1 4.2	1 4.2	6 25.0
酒場、ビヤホール店	68 100.0	22 32.4	6 8.8	6 8.8	7 10.3	12 17.6	4 5.9	10 14.7	7 10.3	21 30.9	2 2.9	2 2.9	20 29.4
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10 100.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0
喫茶店	31 100.0	7 22.6	0 0.0	3 9.7	1 3.2	2 6.5	2 6.5	1 3.2	2 6.5	10 32.3	1 3.2	5 16.1	12 38.7
その他の飲食店	27 100.0	6 22.2	2 7.4	3 11.1	2 7.4	4 14.8	3 11.1	1 3.7	1 3.7	7 25.9	2 7.4	4 14.8	8 29.6

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

③健康診断の実施状況

平成 27 年度実績による労働安全衛生法に基づく定期健康診断の受診率は、「10 割」が 57.6%で最も多く、次いで「7 割未満」が 16.4%であった。

業種別にみると、受診率が「10 割」の企業の割合は「食堂、レストラン」が 71.3%で最も高く、次いで「その他の飲食店」が 70.4%、「喫茶店」が 61.3%であった。

図表 239 労働安全衛生法に基づく定期健康診断の受診率（平成 27 年度実績）【業種別】

	調査数	上段：回答数（件）						無回答
		7 割未満	8 割未満	9 割未満	10 割未満	10 割		
全体	451	74	0	0	0	260	117	
	100.0	16.4	0.0	0.0	0.0	57.6	25.9	
食堂、レストラン	87	9	0	0	0	62	16	
	100.0	10.3	0.0	0.0	0.0	71.3	18.4	
専門料理店	151	32	0	0	0	86	33	
	100.0	21.2	0.0	0.0	0.0	57.0	21.9	
そば・うどん店	46	2	0	0	0	26	18	
	100.0	4.3	0.0	0.0	0.0	56.5	39.1	
すし店	24	4	0	0	0	11	9	
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	45.8	37.5	
酒場、ビヤホール店	68	20	0	0	0	29	19	
	100.0	29.4	0.0	0.0	0.0	42.6	27.9	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	10	3	0	0	0	4	3	
	100.0	30.0	0.0	0.0	0.0	40.0	30.0	
喫茶店	31	4	0	0	0	19	8	
	100.0	12.9	0.0	0.0	0.0	61.3	25.8	
その他の飲食店	27	0	0	0	0	19	8	
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.4	29.6	

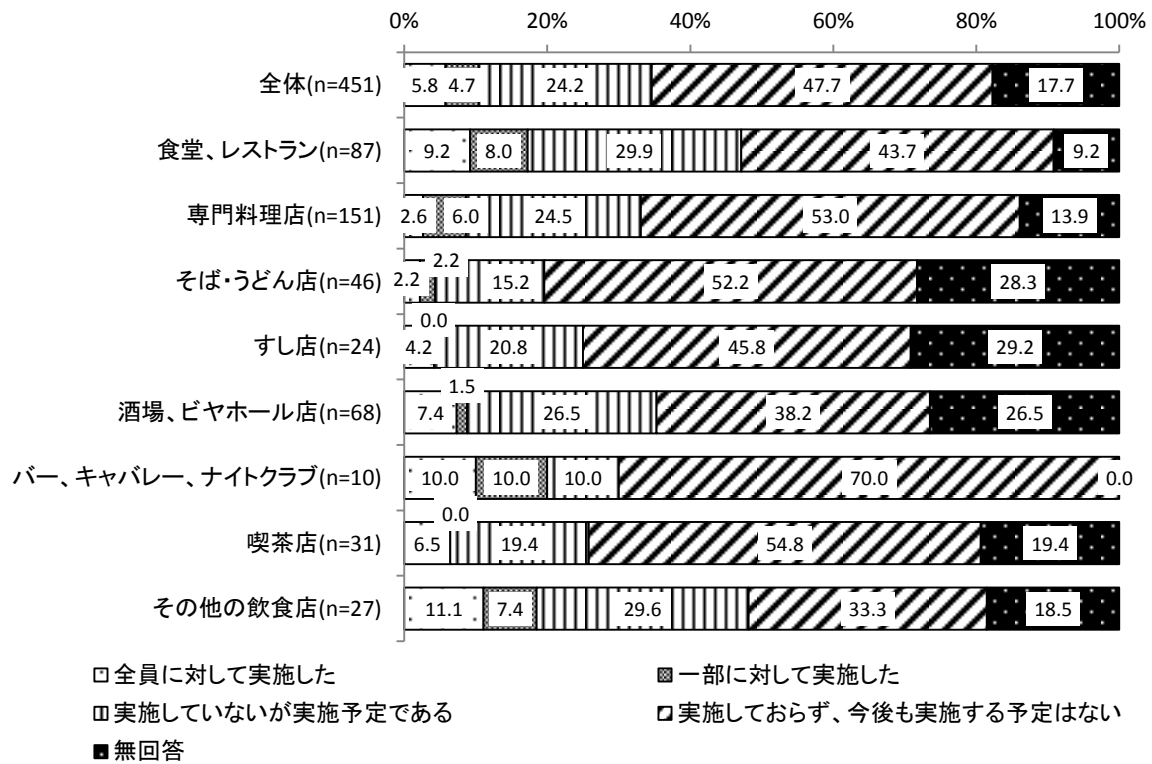
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

④ストレスチェックの実施状況

平成28年11月30日まで（ただし、平成27年12月1日以降。以下に同じ。）に行ったストレスチェックの実施状況は、「実施しておらず、今後も実施する予定はない」が47.7%で最も多く、次いで「実施していないが実施予定である」が24.2%、「全員に対して実施した」が5.8%であった。

業種別にみると、「全員に対して実施した」企業の割合は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が10.0%、「その他の飲食店」が11.1%のほかは、10%に満たなかった。「実施しておらず、今後も実施する予定はない」企業の割合は、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」において70.0%と、他の業種に比べてその割合が高かった。

図表 240 ストレスチェックの実施状況（平成28年11月30日までの実施）【業種別】

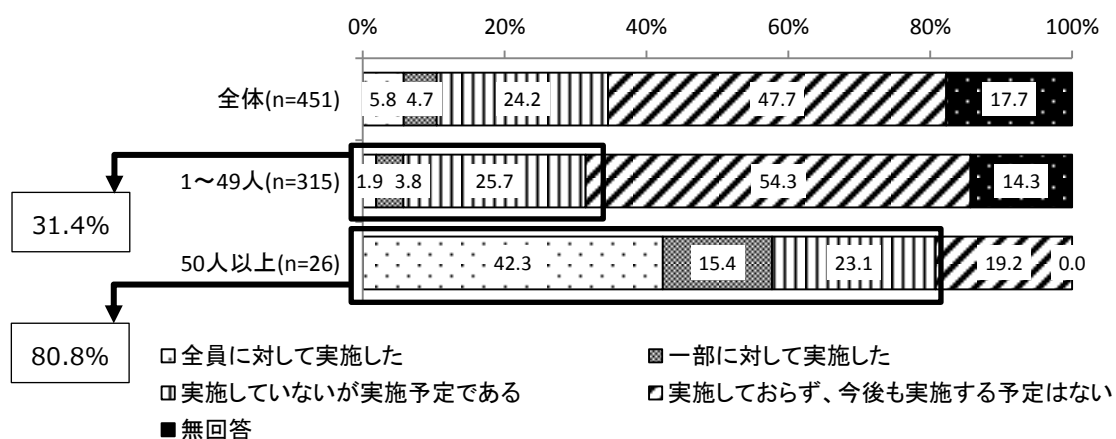


※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

規模別に平成 28 年 11 月 30 日までにを行ったストレスチェックの実施状況を見ると、「全員に対して実施した」企業の割合は、正規雇用者数が 50 人以上の企業では 42.3%、1～49 人の企業では 1.9%であった。

ストレスチェックを実施又は実施予定（「全員に対して実施した」、「一部に対して実施した」、「実施していないが実施予定である」の合計）の企業の割合は、正規雇用者数が 50 人以上の企業では 80.8%、1～49 人の企業では 31.4%であった。

図表 241 ストレスチェックの実施状況（平成 28 年 11 月 30 日までの実施）【正規雇用者数別】



※全体の調査数には正規雇用者数が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は正規雇用者数の調査数の合計と一致しない。

(4) 休職・退職の状況について

① 病気による休職者の比率と過去3年間（平成25、26、27年度）の動向

正規雇用者における病気による休職者の比率（平成28年12月1日時点）をみると、何らかの病気による休職者がいる企業は11.9%であり、その病気休職者の割合が正規雇用者の「2.0%以上」である企業は7.3%であった。

業種別にみると、何らかの病気による休職者がいる企業の割合は「そば・うどん店」が21.4%で最も高く、次いで「喫茶店」が18.8%、「食堂、レストラン」が15.5%であった。

図表 242 病気による休職者の比率（平成28年12月1日時点）【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	0 %	0.5%未満					2.0%以上	無回答	病気による休職者がいる（再掲）
			0.5%未満	10%未満	11%未満	21%未満	21%以上			
全体	327	232	2	4	4	5	24	56	39	
	100.0	70.9	0.6	1.2	1.2	1.5	7.3	17.1	11.9	
食堂、レストラン	58	37	1	0	1	2	5	12	9	
	100.0	63.8	1.7	0.0	1.7	3.4	8.6	20.7	15.5	
専門料理店	130	95	0	2	0	1	12	20	15	
	100.0	73.1	0.0	1.5	0.0	0.8	9.2	15.4	11.5	
そば・うどん店	28	15	0	1	0	1	4	7	6	
	100.0	53.6	0.0	3.6	0.0	3.6	14.3	25.0	21.4	
すし店	17	14	1	0	0	0	0	2	1	
	100.0	82.4	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	5.9	
酒場、ビヤホール店	49	38	0	1	0	0	1	9	2	
	100.0	77.6	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	18.4	4.1	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6	5	0	0	0	0	0	1	0	
	100.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	
喫茶店	16	11	0	0	2	0	1	2	3	
	100.0	68.8	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	12.5	18.8	
その他の飲食店	20	14	0	0	1	1	1	3	3	
	100.0	70.0	0.0	0.0	5.0	5.0	5.0	15.0	15.0	

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「病気による休職者がいる」企業の調査数は、「0.5%未満」～「2.0%以上」であった企業の調査数の合計に等しい。

正規雇用者における病気による休職者のうち、脳・心臓疾患による休職者の比率（平成 28 年 12 月 1 日時点）をみると、脳・心臓疾患による休職者がいる企業は 2.4%であり、脳・心臓疾患による休職者の割合が正規雇用者の「2.0%以上」である企業は 1.2%であった。

業種別にみると、脳・心臓疾患による休職者がいる企業の割合は「そば・うどん店」が 7.1%で最も高く、次いで「喫茶店」が 6.3%、「すし店」が 5.9%であった。

図表 243 脳・心臓疾患による休職者の比率（平成 28 年 12 月 1 日時点）【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	0.5%未満					1.0%未満		1.5%未満		2.0%以上		無回答	脳・心臓疾患による 再職者割合
		0.5%未満	1.0%未満	1.5%未満	2.0%未満	2.0%以上	2.0%以上	2.0%以上	2.0%以上					
全体	327	124	3	1	0	0	4	195	8	2.4				
食堂、レストラン	58	18	0	0	0	1	39	1	1.7					
専門料理店	130	51	0	0	0	2	77	2	1.5					
そば・うどん店	28	8	1	0	0	1	18	2	7.1					
すし店	17	7	1	0	0	0	9	1	5.9					
酒場、ビヤホール店	49	23	0	0	0	0	26	0	0.0					
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6	1	0	0	0	0	5	0	0.0					
喫茶店	16	5	0	1	0	0	10	1	6.3					
その他の飲食店	20	11	1	0	0	0	8	1	5.0					

※正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「病気による休職者がいる」企業の調査数は、「0.5%未満」～「2.0%以上」であった企業の調査数の合計に等しい。

正規雇用者における病気による休職者のうち、精神障害等（メンタルヘルス不調を含む。以下同じ。）による休職者の比率（平成 28 年 12 月 1 日時点）をみると、精神障害等による休職者がいる企業は 4.3% であり、精神障害等による休職者の割合が正規雇用者の「2.0% 以上」となる企業は 0.9% であった。

業種別にみると精神障害等による休職者がいる企業の割合は「喫茶店」が 12.5% で最も多く、次いで「その他の飲食店」が 10.0%、「そば・うどん店」が 7.1% であった。

図表 244 精神障害等による休職者の比率（平成 28 年 12 月 1 日時点）【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	0 %	精神障害等による休職者の比率					無回答	精神障害等による休職者がいる企業（再掲）
			0.5 % 未満	1.0 % 未満	1.1 % 未満	2.1 % 未満	2.0 % 以上		
全体	327	117	2	5	4	0	3	196	14
	100.0	35.8	0.6	1.5	1.2	0.0	0.9	59.9	4.3
食堂、レストラン	58	16	1	0	1	0	2	38	4
	100.0	27.6	1.7	0.0	1.7	0.0	3.4	65.5	6.9
専門料理店	130	49	0	2	0	0	1	78	3
	100.0	37.7	0.0	1.5	0.0	0.0	0.8	60.0	2.3
そば・うどん店	28	8	0	2	0	0	0	18	2
	100.0	28.6	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	64.3	7.1
すし店	17	7	0	0	0	0	0	10	0
	100.0	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	0.0
酒場、ビヤホール店	49	22	1	0	0	0	0	26	1
	100.0	44.9	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.1	2.0
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6	1	0	0	0	0	0	5	0
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
喫茶店	16	4	0	1	1	0	0	10	2
	100.0	25.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0	62.5	12.5
その他の飲食店	20	10	0	0	2	0	0	8	2
	100.0	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0	10.0

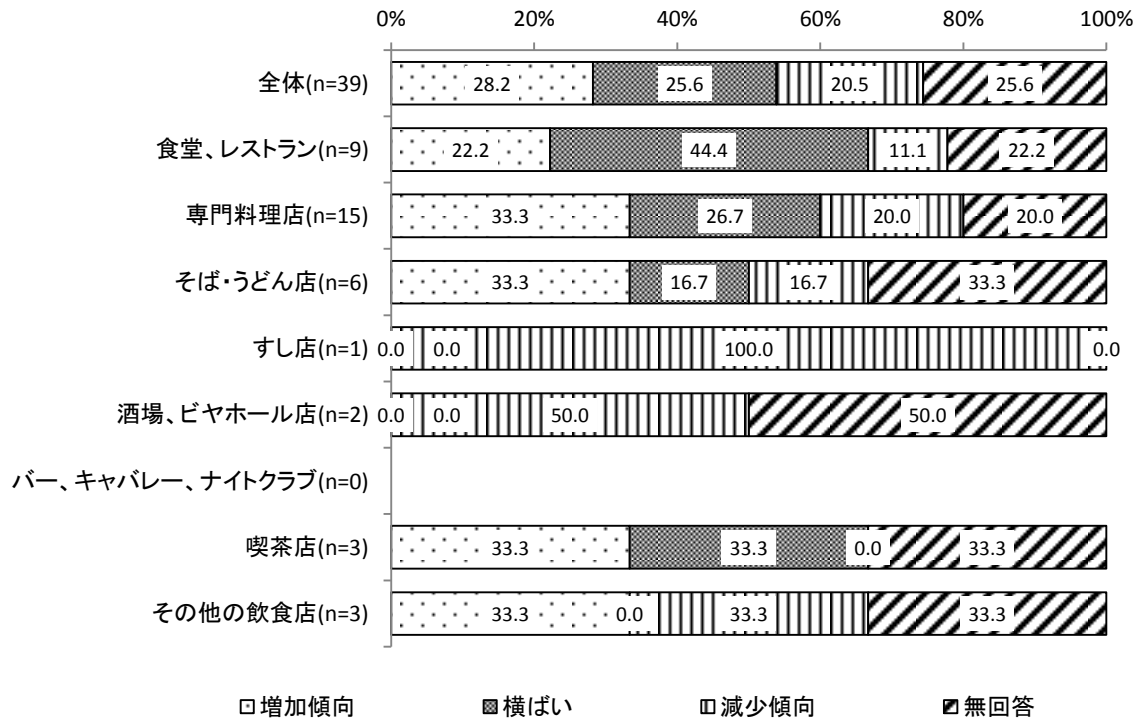
※正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「病気による休職者がいる」企業の調査数は、「0.5% 未満」～「2.0% 以上」であった企業の調査数の合計に等しい。

正規雇用者における病気による休職者数の過去3年間（平成25、26、27年度）の動向をみると、「増加傾向」が28.2%、「横ばい」が25.6%、「減少傾向」が20.5%であった。

図表 245 病気による休職者数の過去3年間（平成25、26、27年度）の動向【正規雇用者・業種別】



※正規雇用者が1人以上かつ病気による休職者が1人以上の企業（調査数 n=39）について集計。
 ※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

② 病気による退職者の比率と過去3年間（平成25、26、27年度）の動向

正規雇用者における病気による退職者の比率（平成27年4月～平成28年3月）をみると、何らかの病気による退職者がいる企業は10.7%であり、病気による退職者の割合が「2.0%以上」となる企業は6.7%であった。

業種別にみると、何らかの病気による退職者がいる企業の割合は「そば・うどん店」と「喫茶店」が25.0%で最も高く、次いで「その他の飲食店」が20.0%、「食堂、レストラン」が10.3%であった。

図表 246 病気による退職者の比率（平成27年4月～平成28年3月）【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	0 %	0 ・ 5 % 未 満	1 0 ・ 0 5 % 未 満 上	1 1 ・ 5 0 % 未 満 上	2 1 ・ 0 5 % 未 満 上	2 ・ 0 % 以 上	無 回 答		（い る 病 気 に よ る 退 職 者 が 再 掲）
全体	327	237	4	6	1	2	22	55	35	10.7
食堂、レストラン	58	41	1	0	1	0	4	11	6	10.3
専門料理店	130	101	0	1	0	0	7	21	8	6.2
そば・うどん店	28	15	1	2	0	0	4	6	7	25.0
すし店	17	14	1	0	0	0	0	2	1	5.9
酒場、ピヤホール店	49	35	0	2	0	0	3	9	5	10.2
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6	5	0	0	0	0	0	1	0	0.0
喫茶店	16	10	0	0	0	2	2	2	4	25.0
その他の飲食店	20	13	1	1	0	0	2	3	4	20.0

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「病気による退職者がいる」企業の調査数は、「0.5%未満」～「2.0%以上」であった企業の調査数の合計に等しい。

正規雇用者における病気による退職者のうち、脳・心臓疾患による退職者がいる企業は3.1%であり、脳・心臓疾患による退職者の割合が正規雇用者の「2.0%以上」となる企業は1.2%であった。

業種別にみると、脳・心臓疾患による退職者がいる企業の割合は「そば・うどん店」が10.7%で最も高く、次いで「その他の飲食店」が10.0%、「喫茶店」が6.3%であった。

図表 247 脳・心臓疾患による退職者の比率（平成27年4月～平成28年3月）【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	0 %	0.5%未満					2.0%以上	無 回 答	脳・心臓 疾患 による 退職者 の割合 (%)
			0.5%未満	1.0%未満	1.1%未満	2.1%未満	2.0%以上			
全体	327	120	4	2	0	0	4	197	10	
	100.0	36.7	1.2	0.6	0.0	0.0	1.2	60.2	3.1	
食堂、レストラン	58	16	0	0	0	0	2	40	2	
	100.0	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	69.0	3.4	
専門料理店	130	50	0	0	0	0	0	80	0	
	100.0	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	0.0	
そば・うどん店	28	9	1	1	0	0	1	16	3	
	100.0	32.1	3.6	3.6	0.0	0.0	3.6	57.1	10.7	
すし店	17	7	1	0	0	0	0	9	1	
	100.0	41.2	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	52.9	5.9	
酒場、ビヤホール店	49	21	0	1	0	0	0	27	1	
	100.0	42.9	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	55.1	2.0	
バー、キャバレー、 ナイトクラブ	6	1	0	0	0	0	0	5	0	
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0	
喫茶店	16	5	1	0	0	0	0	10	1	
	100.0	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	62.5	6.3	
その他の飲食店	20	11	1	0	0	0	1	7	2	
	100.0	55.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	35.0	10.0	

※正規雇用者が1人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「病気による退職者がいる」企業の調査数は、「0.5%未満」～「2.0%以上」であった企業の調査数の合計に等しい。

正規雇用者における病気による退職者のうち、精神障害等（メンタルヘルス不調を含む。以下同じ。）による退職者がいる企業は 3.4%であり、精神障害等による退職者の割合が正規雇用者の「2.0%以上」となる企業は 1.5%であった。

業種別にみると、精神障害等による退職者がいる企業の割合は「喫茶店」が 12.5%で最も高く、次いで「その他の飲食店」が 10.0%、「食堂、レストラン」が 5.2%であった。

図表 248 精神障害等による退職者の比率（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）【正規雇用者・業種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	合計	0 %	精神障害等による退職者の割合					無回答	(再掲)
			0.5 %未満	10.5 %未満	11.5 %未満	21.5 %未満	2.0 %以上		
全体	327	118	2	3	1	0	5	198	11
	100.0	36.1	0.6	0.9	0.3	0.0	1.5	60.6	3.4
食堂、レストラン	58	16	1	0	0	0	2	39	3
	100.0	27.6	1.7	0.0	0.0	0.0	3.4	67.2	5.2
専門料理店	130	49	0	1	0	0	1	79	2
	100.0	37.7	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	60.8	1.5
そば・うどん店	28	10	0	0	0	0	0	18	0
	100.0	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.3	0.0
すし店	17	7	0	0	0	0	0	10	0
	100.0	41.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	0.0
酒場、ビヤホール店	49	20	0	1	0	0	1	27	2
	100.0	40.8	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	55.1	4.1
バー、キャバレー、ナイトクラブ	6	1	0	0	0	0	0	5	0
	100.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
喫茶店	16	5	0	0	1	0	1	9	2
	100.0	31.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	56.3	12.5
その他の飲食店	20	10	1	1	0	0	0	8	2
	100.0	50.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	40.0	10.0

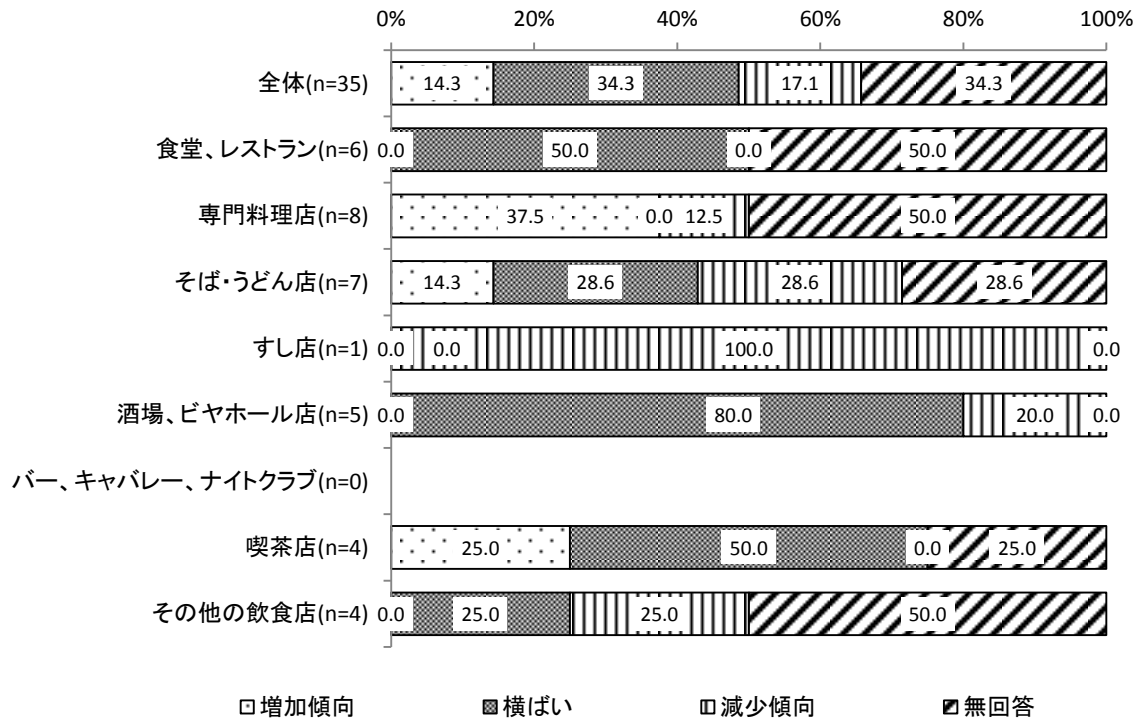
※正規雇用者が 1 人以上の企業（調査数 n=327）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「病気による退職者がいる」企業の調査数は、「0.5%未満」～「2.0%以上」であった企業の調査数の合計に等しい。

正規雇用者における病気による退職者数の過去3年間（平成25、26、27年度）の動向をみると、「増加傾向」が14.3%、「横ばい」が34.3%、「減少傾向」が17.1%であった。

図表 249 病気による退職者数の過去3年間（平成25、26、27年度）の動向【正規雇用者・業種別】



※正規雇用者が1人以上かつ病気による退職者が1人以上の企業（調査数 n=35）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

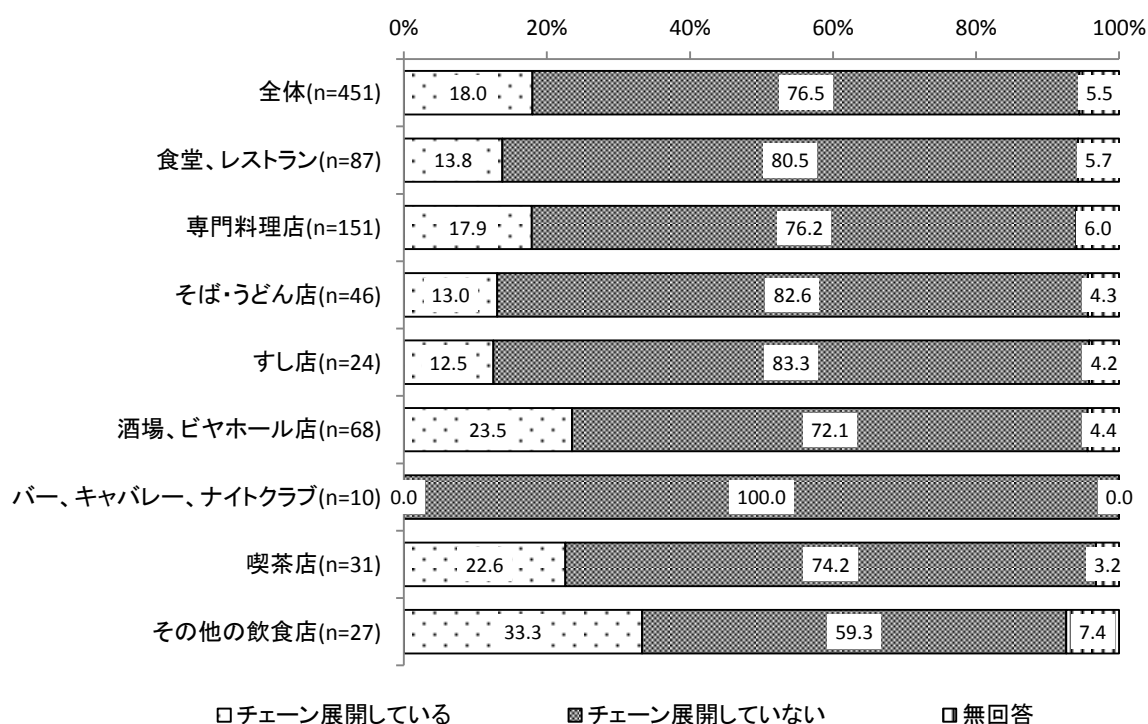
(5) 経営環境等について

①チェーン展開の有無

チェーン展開している企業の割合は18.0%であった。

業種別にみると、チェーン展開している企業の割合は「その他の飲食店」が33.3%で最も高く、次いで「酒場、ビヤホール店」が23.5%、「喫茶店」が22.6%であった。

図表 250 チェーン展開の有無【業種別】



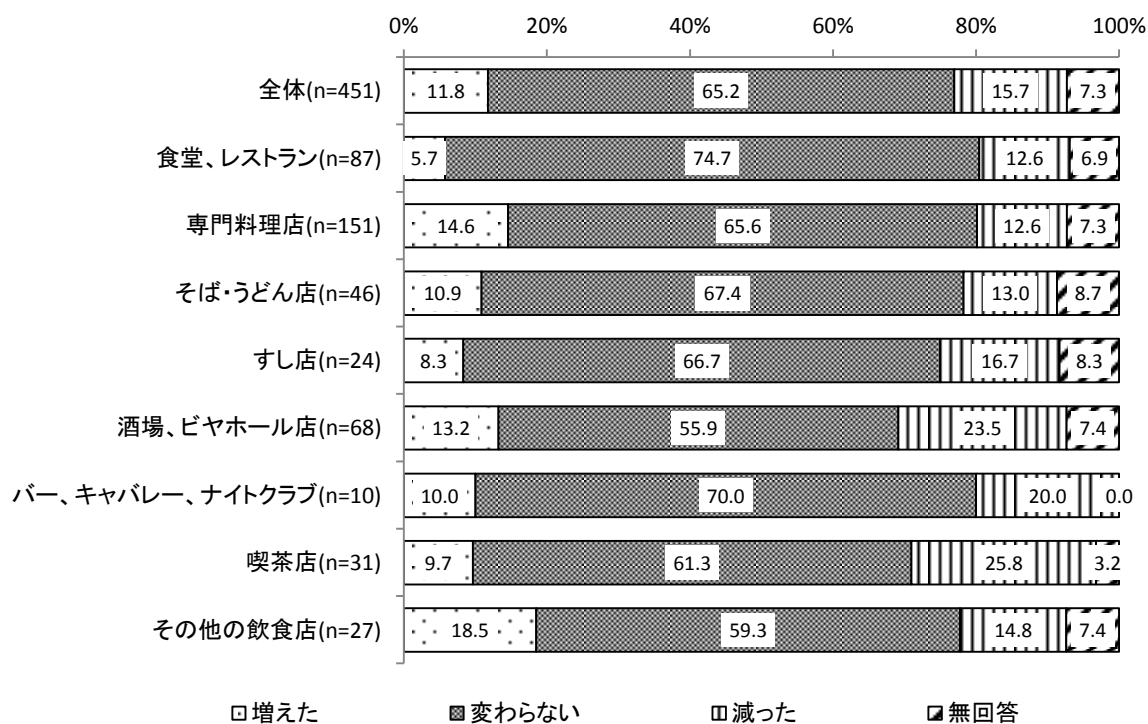
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

②過去3年間の店舗数の変化

過去3年間（平成25、26、27年度）の店舗数の変化については、「変わらない」が65.2%で最も多く、次いで「減った」が15.7%、「増えた」が11.8%であった。

業種別にみると、「増えた」と回答した企業の割合は「その他の飲食店」が18.5%で最も高く、次いで「専門料理店」が14.6%、「酒場、ビヤホール店」が13.2%であった。

図表 251 過去3年間（平成25、26、27年度）の店舗数の変化【業種別】



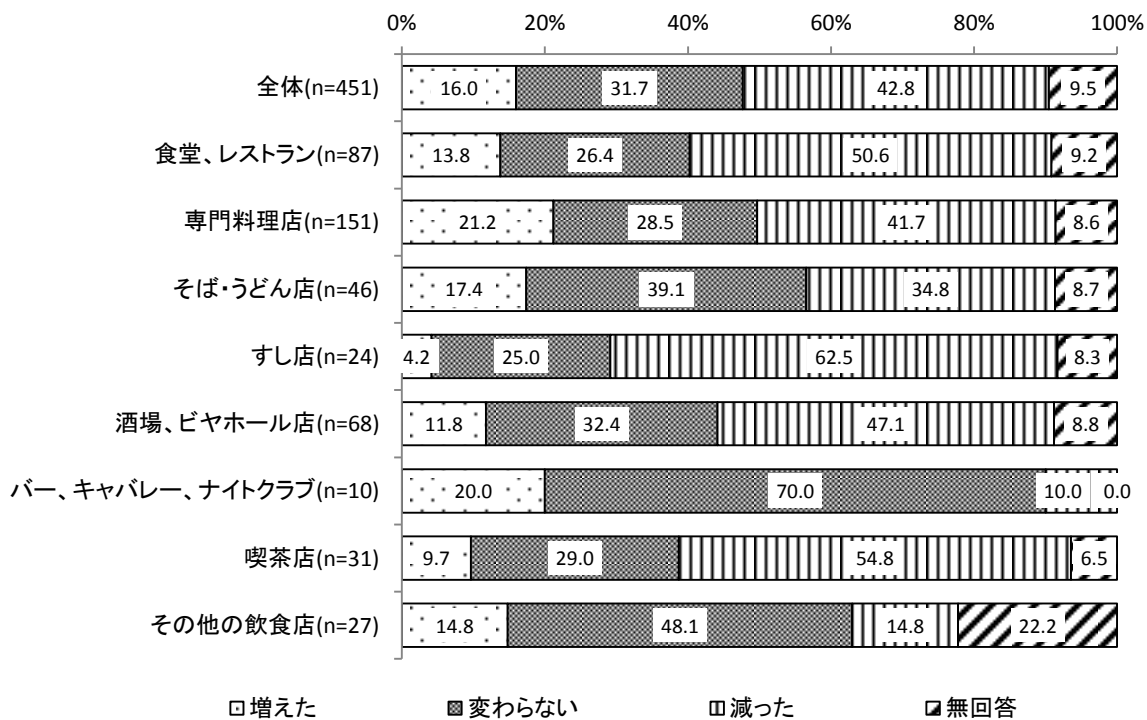
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

③過去3年間の1店舗あたりの来客数の変化

過去3年間（平成25、26、27年度）の1店舗あたりの来客数の変化については、「減った」が42.8%で最も多く、次いで、「変わらない」が31.7%、「増えた」が16.0%であった。

業種別にみると、「増えた」と回答した企業の割合は「専門料理店」が21.2%で最も高く、次いで「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が20.0%、「そば・うどん店」が17.4%であった。

図表 252 過去3年間（平成25、26、27年度）の1店舗あたりの来客数の変化【業種別】



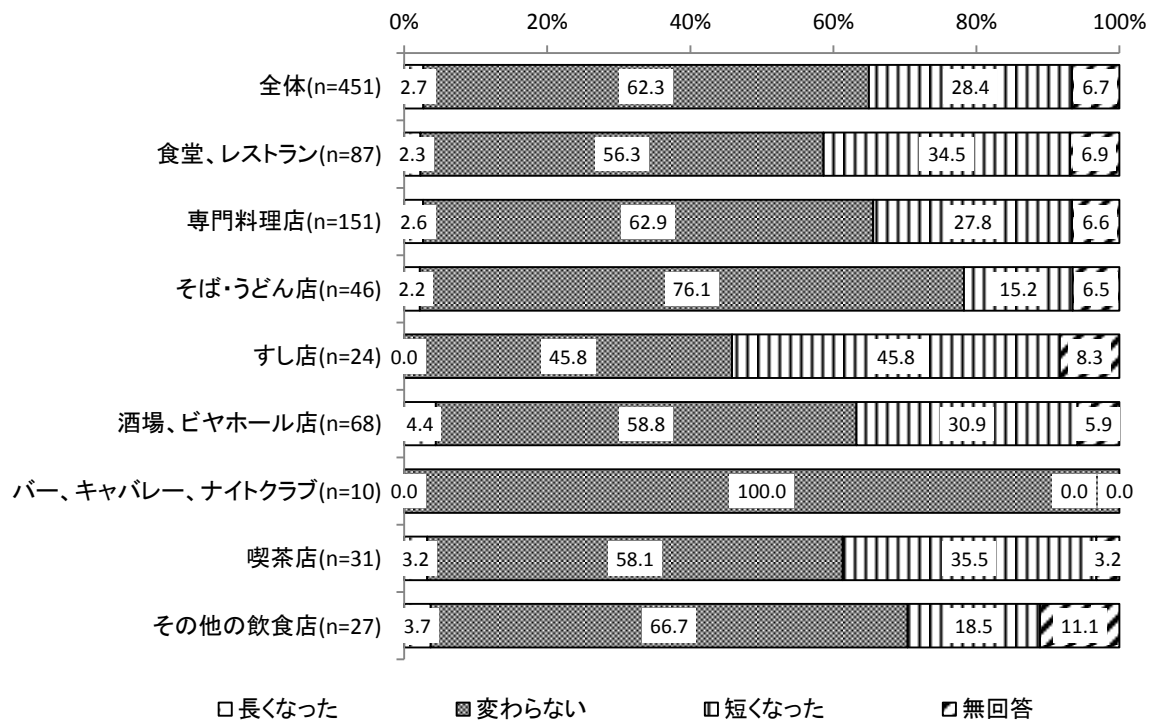
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

④過去3年間の営業時間の変化

過去3年間（平成25、26、27年度）の営業時間の変化については、「変わらない」が62.3%で最も多く、次いで「短くなった」が28.4%、「長くなった」が2.7%であった。

業種別にみると、「短くなった」と回答した企業の割合は「すし店」が45.8%で最も高く、次いで「喫茶店」が35.5%、「食堂、レストラン」が34.5%であった。

図表 253 過去3年間（平成25、26、27年度）の営業時間の変化【業種別】



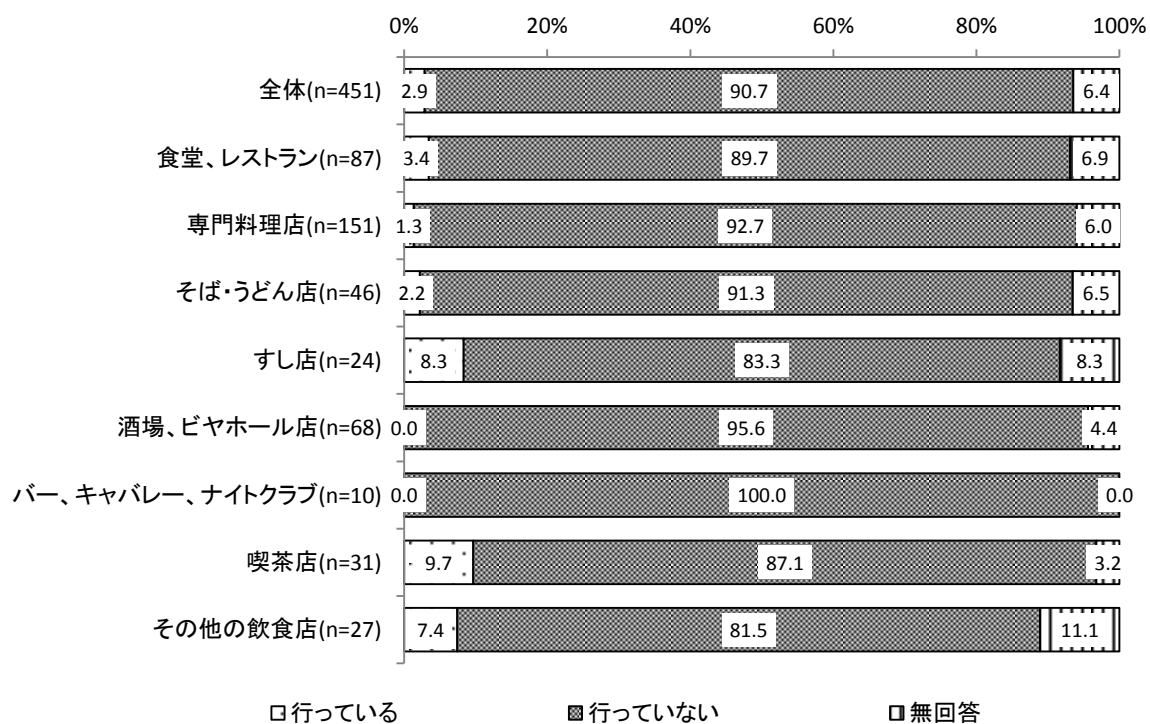
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

⑤週 7 日 24 時間営業の導入状況

週 7 日 24 時間営業の導入状況については、「行っていない」が 90.7%、「行っている」が 2.9%であった。

業種別にみると、「行っている」企業の割合は「喫茶店」が 9.7%で最も高く、次いで「すし店」が 8.3%、「その他の飲食店」が 7.4%であった。

図表 254 週 7 日 24 時間営業の導入状況【業種別】



※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

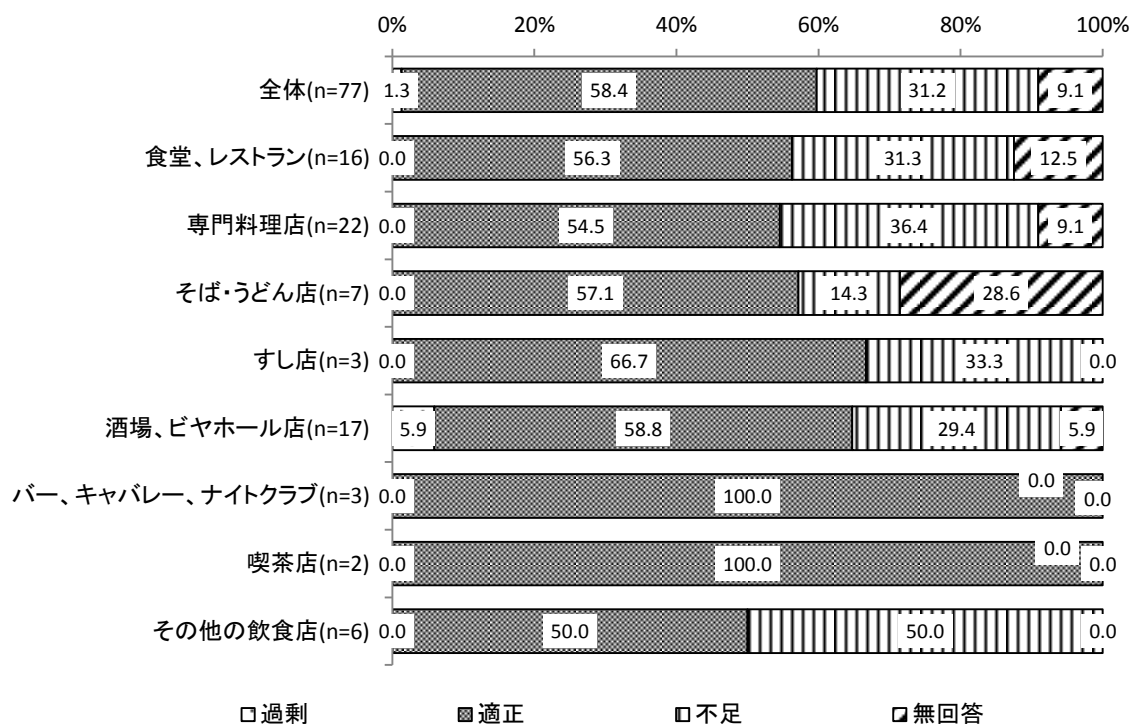
⑥業務量に比した人員不足感

スーパーバイザー等の業務量に比した人員不足感は、「過剰」が 1.3%、「適正」が 58.4%、「不足」が 31.2%であった。

業種別にみると、「不足」と回答した企業は「その他の飲食店」が 50.0%で最も多く、次いで「専門料理店」が 36.4%、「すし店」が 33.3%であった。

なお、「その他の飲食店」、「すし店」は調査数が 10 未満と少ない点に留意が必要である。

図表 255 業務量に比した人員不足感<スーパーバイザー等>【業種別】



※スーパーバイザー等が 1 人以上いる企業（調査数 n=77）について集計。

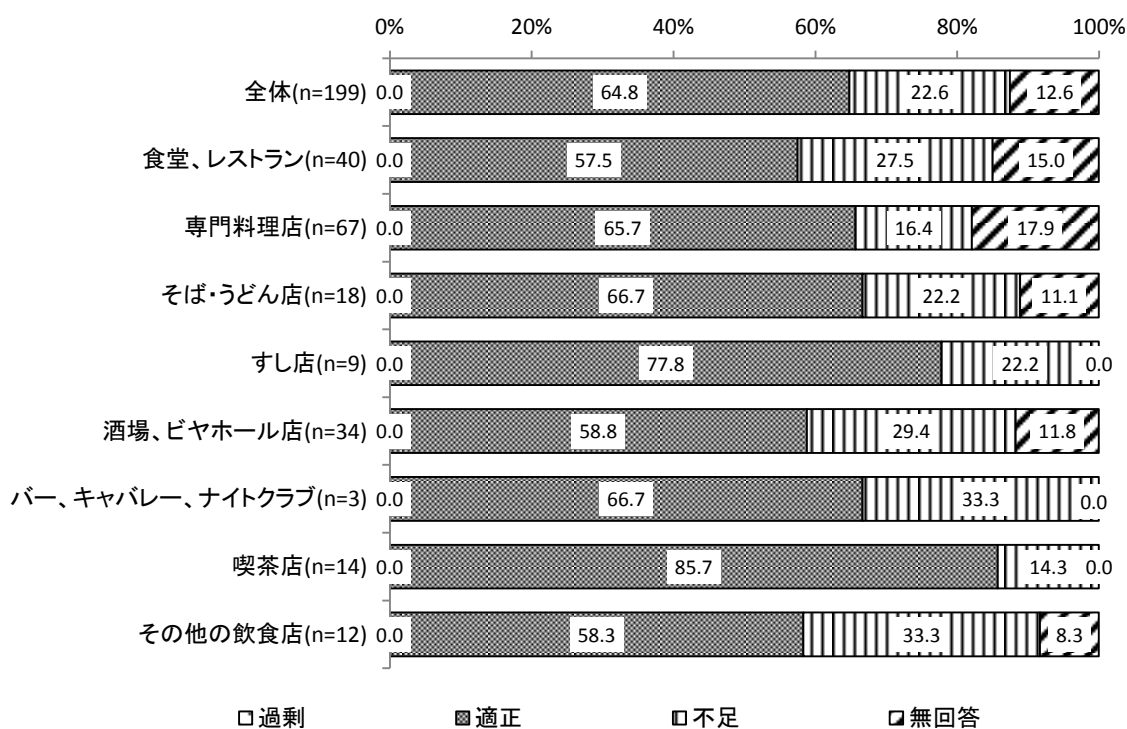
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店長の業務量に比した人員不足感は、「過剰」が0.0%、「適正」が64.8%、「不足」が22.6%であった。

業種別にみると、「不足」と回答した企業は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」、「その他の飲食店」がそれぞれ33.3%で最も多く、次いで「酒場、ビヤホール店」が29.4%、「食堂、レストラン」が27.5%であった。

なお、「バー、キャバレー、ナイトクラブ」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 256 業務量に比した人員不足感<店長>【業種別】



※店長が1人以上いる企業（調査数 n=199）について集計。

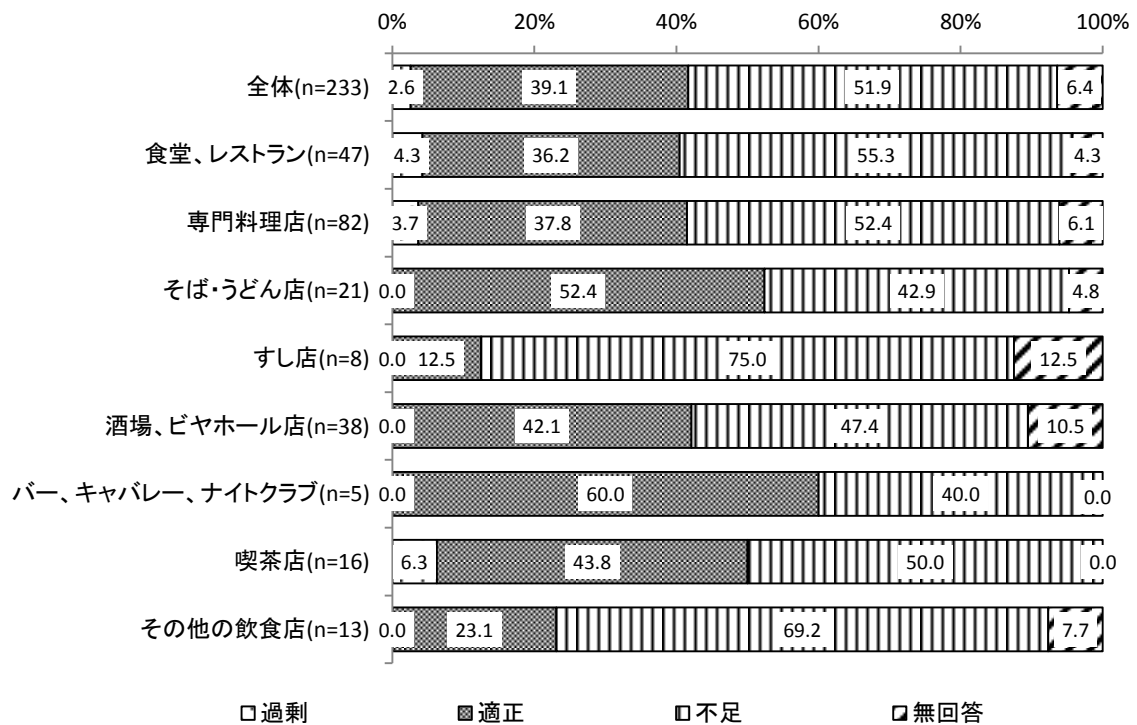
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

店舗従業員の業務量に比した人員不足感は、「過剰」が2.6%、「適正」が39.1%、「不足」が51.9%であった。

業種別にみると、「不足」と回答した企業は「すし店」が75.0%で最も多く、次いで「その他の飲食店」が69.2%、「食堂、レストラン」が55.3%であった。

なお、「すし店」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 257 業務量に比した人員不足感<店舗従業員>【業種別】



※店舗従業員が1人以上いる企業（調査数 n=233）について集計。

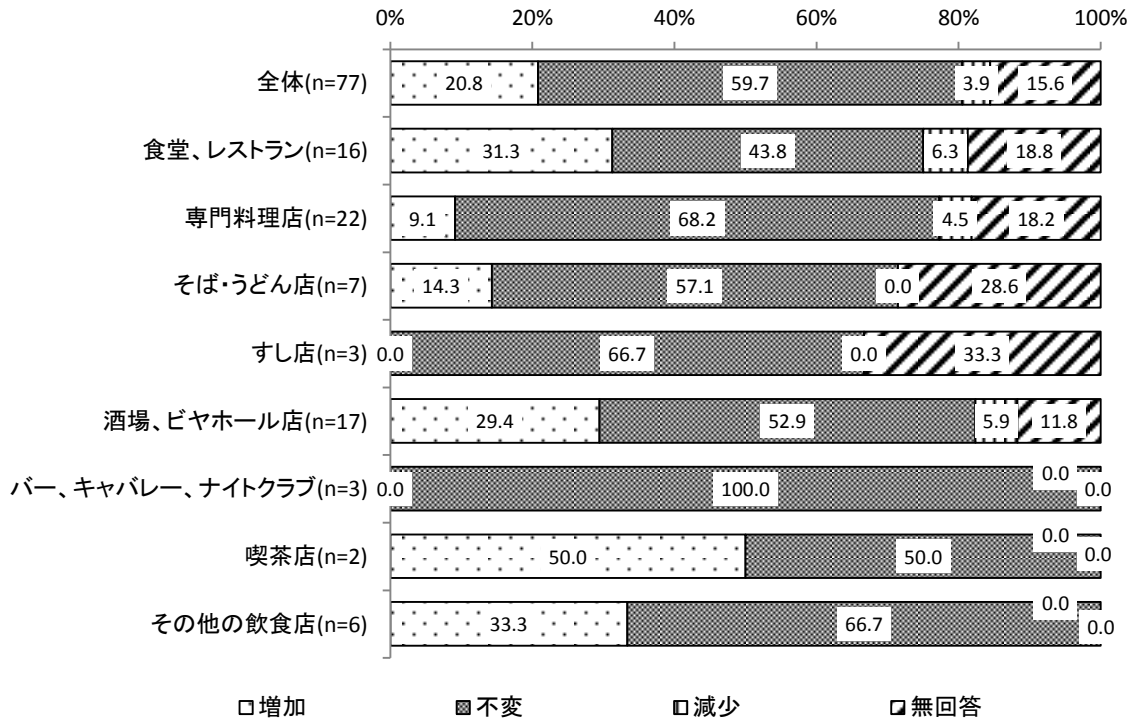
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

過去3年間（平成25、26、27年度）のスーパーバイザー等の人員不足感の傾向については、「増加」が20.8%、「不変」が59.7%、「減少」が3.9%であった。

業種別にみると、「増加」と回答した企業は「喫茶店」が50.0%と最も多く、次いで「その他の飲食店」が33.3%、「食堂、レストラン」が31.3%であった。

なお、「喫茶店」、「その他飲食店」は調査数が10未満と少ない点に留意が必要である。

図表 258 過去3年間（平成25、26、27年度）の人員不足感の傾向＜スーパーバイザー等＞【業種別】



※スーパーバイザー等が1人以上いる企業（調査数 n=77）について集計。

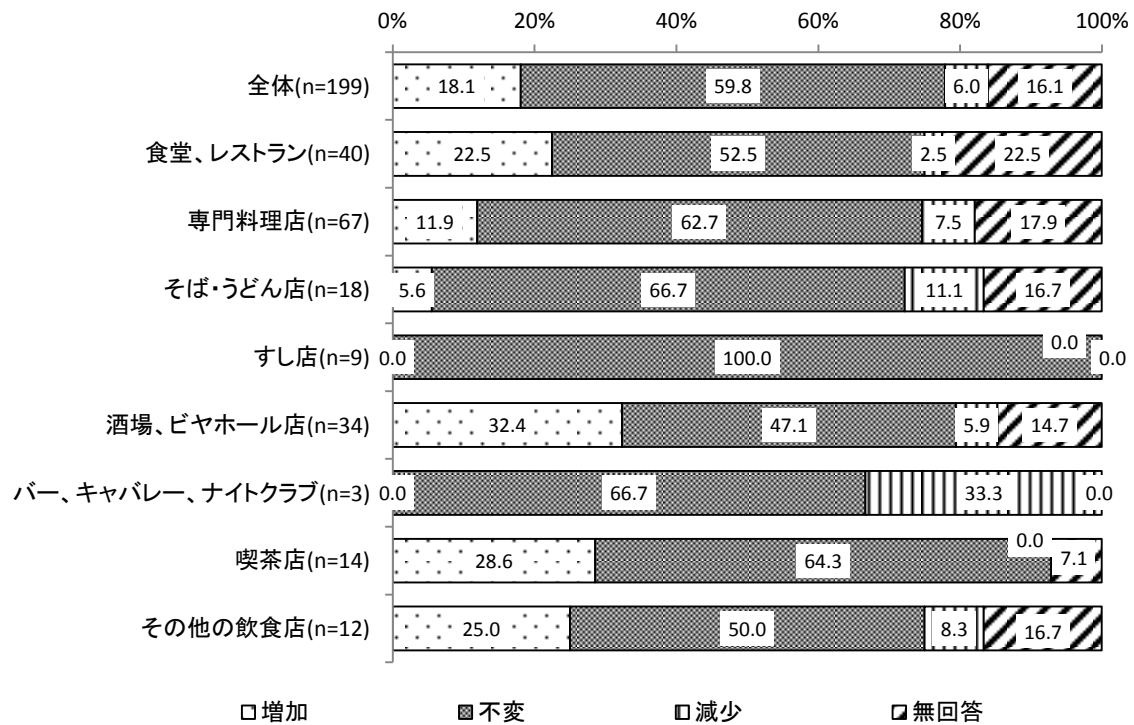
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「増加」は人員不足感が増していること、「減少」は人員不足感が減っていることを意味する。

過去3年間（平成25、26、27年度）の店長の人員不足感の傾向については、「増加」が18.1%、「不変」が59.8%、「減少」が6.0%であった。

業種別にみると、「増加」と回答した企業は「酒場、ビヤホール店」が32.4%と最も多く、次いで「喫茶店」が28.6%、「その他の飲食店」が25.0%であった。

図表 259 過去3年間（平成25、26、27年度）の人員不足感の傾向＜店長＞【業種別】



※店長が1人以上いる企業（調査数 n=199）について集計。

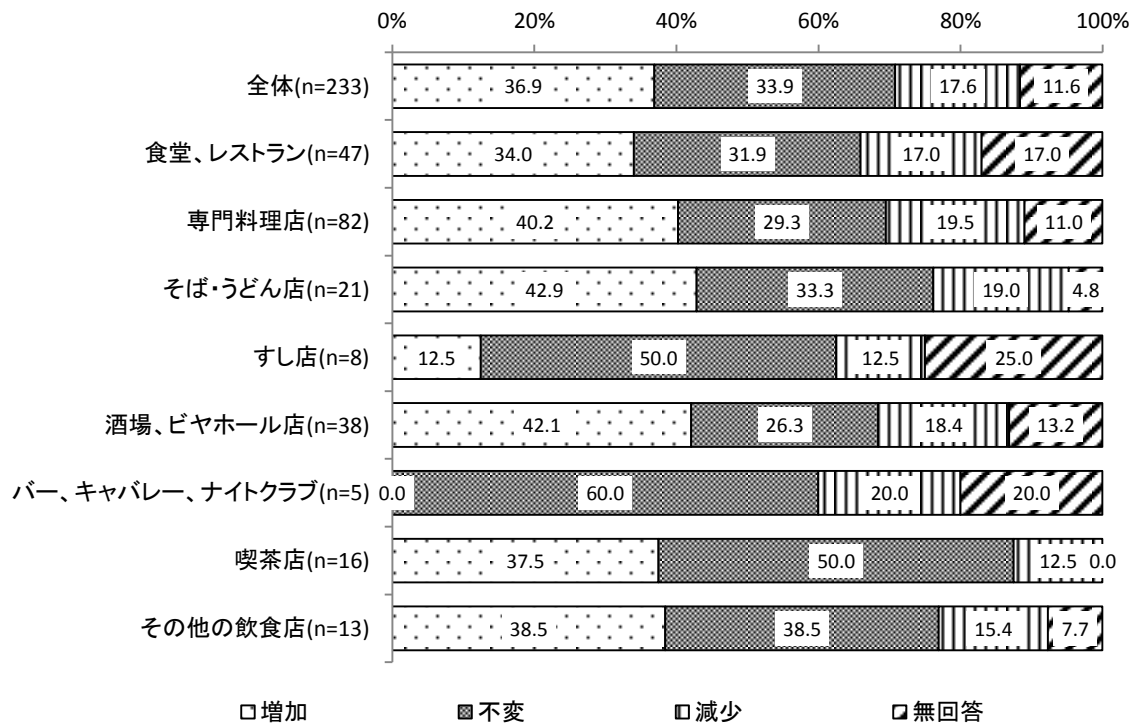
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

※「増加」は人員不足感が増していること、「減少」は人員不足感が減っていることを意味する。

過去3年間（平成25、26、27年度）の店舗従業員の人員不足感の傾向については、「増加」が36.9%、「不変」が33.9%、「減少」が17.6%であった。

業種別にみると、「増加」と回答した企業は「そば・うどん店」が42.9%と最も多く、次いで「酒場、ビヤホール店」が42.1%、「専門料理店」が40.2%であった。

図表 260 過去3年間（平成25、26、27年度）の人員不足感の傾向<店舗従業員>【業種別】



※店舗従業員が1人以上いる企業（調査数 n=233）について集計。

※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

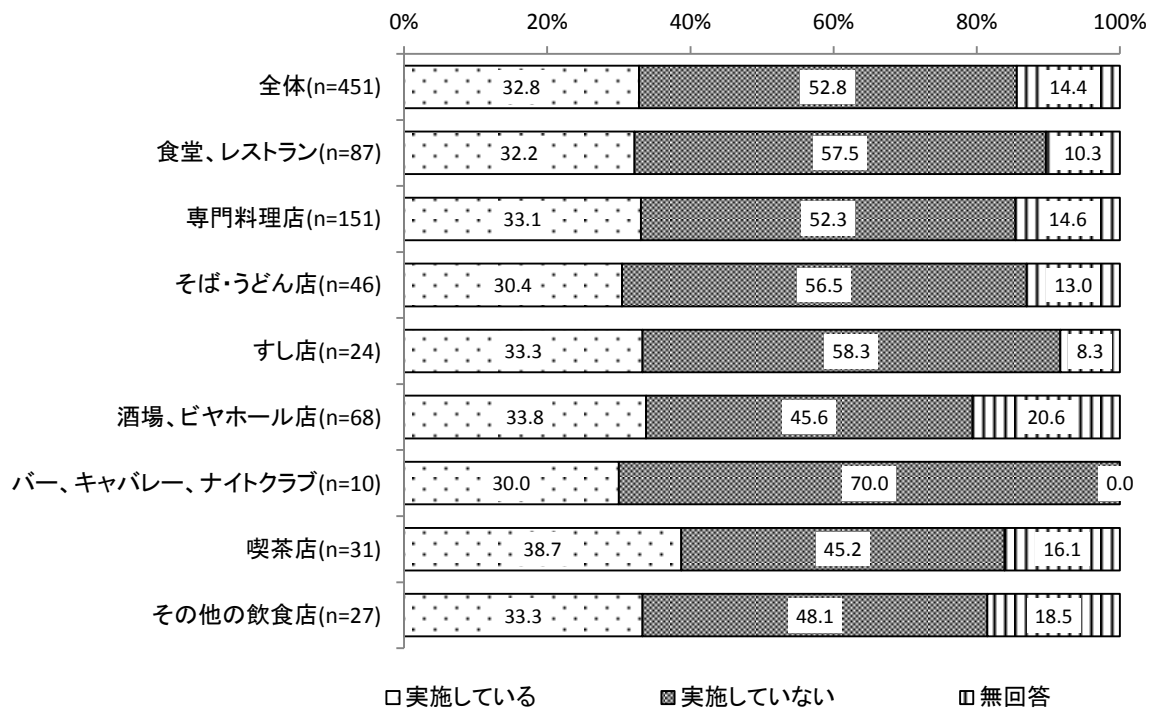
※「増加」は人員不足感が増していること、「減少」は人員不足感が減っていることを意味する。

②人材確保・離職防止に向けた取組や従業員への教育・研修などの取組

人材確保・離職防止に向けた取組の実施状況については、「実施している」が 32.8%、「実施していない」が 52.8%であった。

業種別にみると、「実施している」企業の割合はいずれの業種においても 30% 台であったが、「実施していない」企業の割合は「バー、キャバレー、ナイトクラブ」が 70.0%と、他の業種に比べて高かった。

図表 261 人材確保・離職防止に向けた取組の実施状況【業種別】

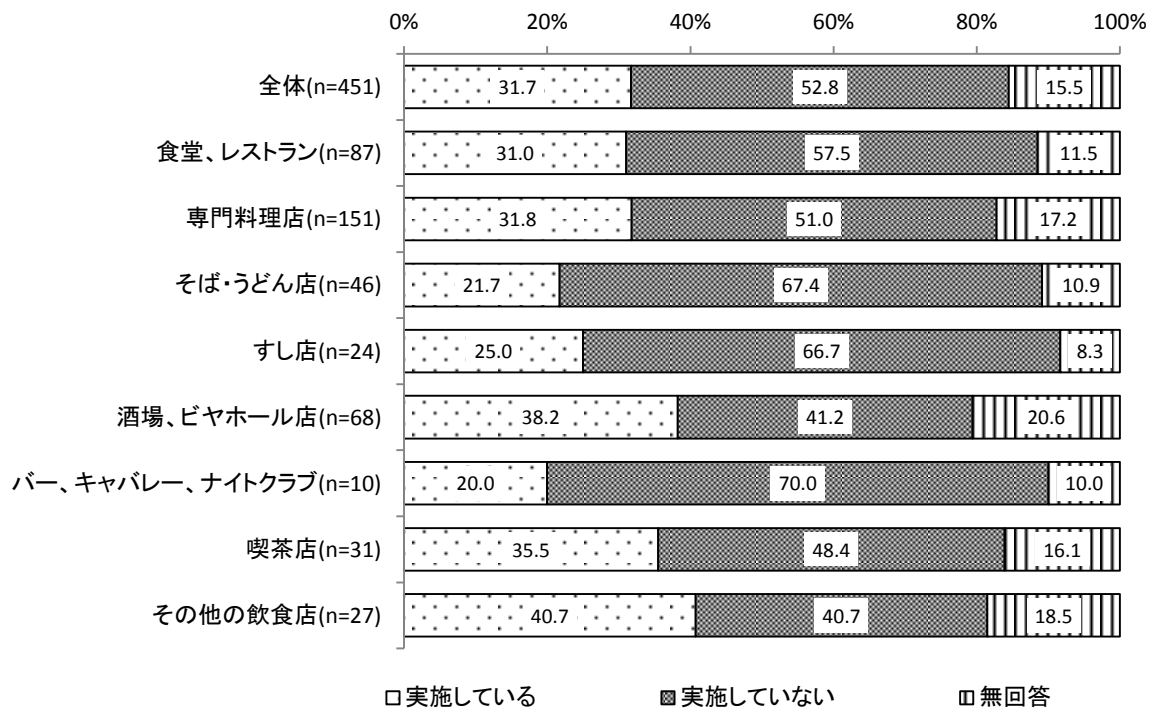


※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

従業員への教育・研修などの取組の実施状況については、「実施している」が 31.7%、「実施していない」が 52.8%であった。

業種別にみると、「実施している」企業の割合は「その他の飲食店」が 40.7%で最も高く、次いで「酒場、ビヤホール店」が 38.2%、「喫茶店」が 35.5%であった。

図表 262 従業員への教育・研修などの取組の実施状況【業種別】



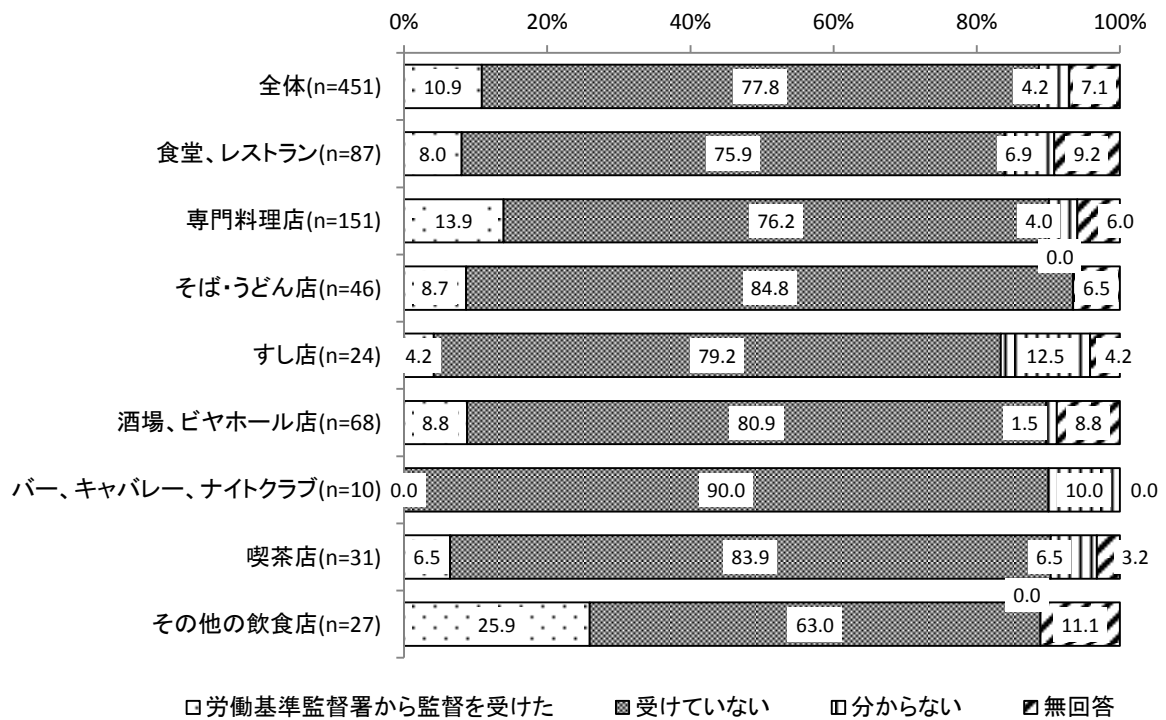
※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

③ 労働基準監督署からの監督

過去3年間（平成25、26、27年度）の労働基準監督署からの監督実施状況については、「労働基準監督署から監督を受けた」が10.9%、「受けていない」が77.8%であった。

業種別にみると、「労働基準監督署から監督を受けた」企業は、「その他の飲食店」が25.9%で最も多く、次いで「専門料理店」が13.9%、「酒場、ビヤホール店」が8.8%であった。

図表 263 過去3年間（平成25、26、27年度）の労働基準監督署からの監督実施状況【業種別】



※全体の調査数には業種が「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各業種の調査数の合計と一致しない。

2) 労働者調査

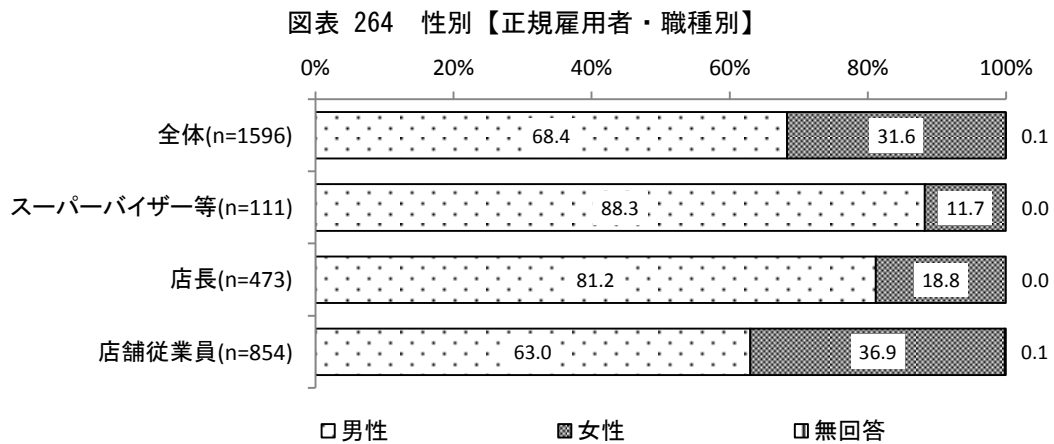
労働者調査の結果のうち、非正規雇用者のうちスーパーバイザー等に関しては調査数が4件と少ないため、本文中では解説を割愛する。

(1) 回答者の基本属性

① 性別

回答のあった正規雇用者 1,596 人のうち、「男性」が 68.4%、「女性」が 31.6%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」と「店長」では「男性」が 80%以上であったが、「店舗従業員」では 63.0%と低かった。

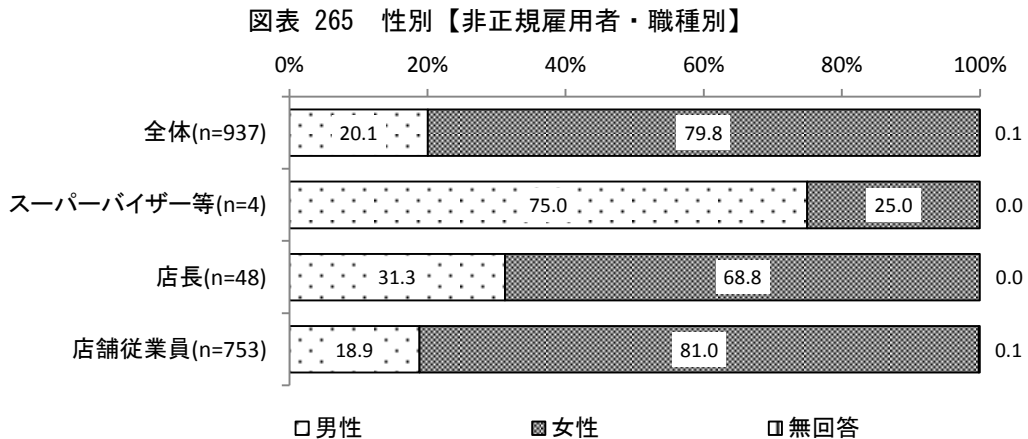


※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

回答のあった非正規雇用者 937 人のうち、「男性」が 20.1%、「女性」が 79.8%であった。

職種別にみると、「店長」と「店舗従業員」では「女性」が過半数を超えていた。



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

②年齢

正規雇用者の年齢は、「40歳代」が28.6%で最も多く、次いで「30歳代」が26.8%、「20歳代以下」が18.5%であった。

職種別にみると、「店舗従業員」では「20歳代以下」が26.8%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 266 年齢【正規雇用者】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）						平均 （単位：歳）
		20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	
全体	1596 100.0	296 18.5	427 26.8	457 28.6	258 16.2	147 9.2	11 0.7	41.5
スーパーバイザー等	111 100.0	2 1.8	39 35.1	39 35.1	19 17.1	12 10.8	0 0.0	45.2
店長	473 100.0	48 10.1	156 33.0	170 35.9	66 14.0	30 6.3	3 0.6	42.0
店舗従業員	854 100.0	229 26.8	201 23.5	196 23.0	140 16.4	81 9.5	7 0.8	40.0

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の年齢は、「40歳代」が23.1%で最も多く、次いで「60歳代以上」が21.5%、「20歳代以下」が20.1%であった。

職種別にみると、「店舗従業員」では「20歳代以下」が23.1%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 267 年齢【非正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）						平均 （単位：歳）
		20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	
全体	937 100.0	188 20.1	166 17.7	216 23.1	151 16.1	201 21.5	15 1.6	44.6
スーパーバイザー等	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	60.8
店長	48 100.0	5 10.4	14 29.2	4 8.3	11 22.9	12 25.0	2 4.2	47.7
店舗従業員	753 100.0	174 23.1	138 18.3	186 24.7	120 15.9	123 16.3	12 1.6	42.4

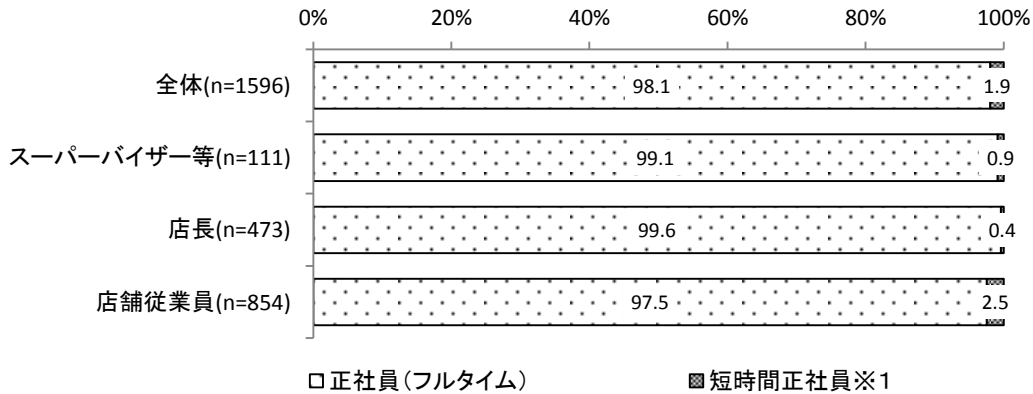
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

③雇用形態

正規雇用の雇用形態は、「正社員（フルタイム）」が 98.1%、「短時間正社員」が 1.9%であった。

図表 268 雇用形態【正規雇用者・職種別】



※短時間正社員とは、無期労働契約を結んでいる者であって、フルタイムの正社員よりも 1 日の所定労働時間が短い、1 週間の所定労働日数が少ない者。

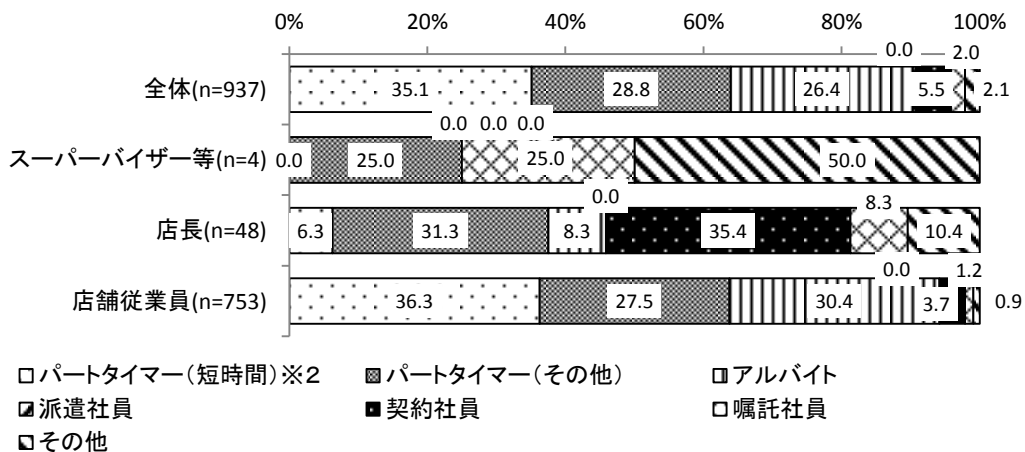
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用の雇用形態は、「パートタイマー（短時間）」が 35.1%、「パートタイマー（その他）」が 28.8%、「アルバイト」が 26.4%であった。

職種別にみると、「店長」では「契約社員」が 35.4%で最も多く、「店舗従業員」では「パートタイマー（短時間）」が 36.3%で最も多かった。

図表 269 雇用形態【非正規雇用者・職種別】



※パートタイマー（短時間）とは、フルタイムの正社員よりも 1 日の所定労働時間が短い、1 週間の所定労働日数が少ない者。

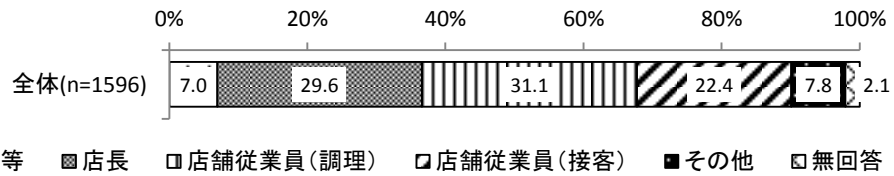
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

④仕事の種類

正規雇用の仕事の種類は、「店舗従業員（調理）」が31.1%で最も多く、次いで「店長」が29.6%、「店舗従業員（接客）」が22.4%であった。

図表 270 仕事の種類【正規雇用者】

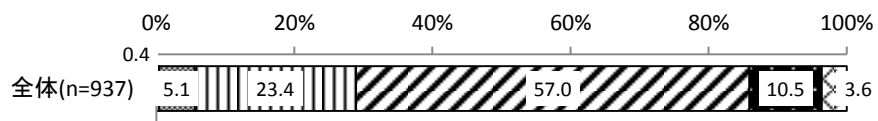


□スーパーバイザー等 ■店長 □店舗従業員(調理) □店舗従業員(接客) ■その他 □無回答

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

非正規雇用の仕事の種類は、「店舗従業員（接客）」が57.0%で最も多く、次いで「店舗従業員（調理）」が23.4%、「店長」が5.1%であった。

図表 271 仕事の種類【非正規雇用者】



□スーパーバイザー等 ■店長 □店舗従業員(調理) □店舗従業員(接客) ■その他 □無回答

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

⑤勤務年数及び仕事の経験年数

正規雇用者の現在の勤務先（法人）での勤務年数は、「5年未満」が38.2%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が20.4%、「10年以上15年未満」が14.1%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」では他の職種に比べて勤務年数が長い傾向があった。「店舗従業員」では「5年未満」が47.7%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 272 現在の勤務先（法人）での勤務年数【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件）						平均 (単位：年)
		5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	25年以上	無回答	
全体	1596 100.0	610 38.2	326 20.4	225 14.1	178 11.2	197 12.3	60 3.8	9.6
スーパーバイザー等	111 100.0	21 18.9	35 31.5	19 17.1	19 17.1	14 12.6	3 2.7	11.6
店長	473 100.0	132 27.9	98 20.7	89 18.8	72 15.2	63 13.3	19 4.0	10.9
店舗従業員	854 100.0	407 47.7	166 19.4	91 10.7	68 8.0	91 10.7	31 3.6	8.2

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の現在の勤務先（法人）での勤務年数は、「5年未満」が50.5%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が19.7%、「10年以上15年未満」が12.2%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「5年未満」が最も多かった。

図表 273 現在の勤務先（法人）での勤務年数【非正規雇用者】

	調査数	上段：回答数（件）						平均 (単位：年)
		5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	25年以上	無回答	
全体	937 100.0	473 50.5	185 19.7	114 12.2	58 6.2	58 6.2	49 5.2	6.9
スーパーバイザー等	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	6.6
店長	48 100.0	17 35.4	10 20.8	10 20.8	1 2.1	8 16.7	2 4.2	9.7
店舗従業員	753 100.0	415 55.1	150 19.9	79 10.5	43 5.7	35 4.6	31 4.1	6.2

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の仕事の通算経験年数は、「5年未満」が22.4%で最も多く、次いで「20年以上」が18.6%、「5年以上10年未満」が13.5%であった。

図表 274 仕事の通算経験年数【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	5年未満	5年未満 10年以上	5年未満 15年以上	5年未満 20年以上	20年以上	無回答	平均 (単位：年)
全体	1596 100.0	357 22.4	215 13.5	187 11.7	126 7.9	297 18.6	414 25.9	13.0
スーパーバイザー等	111 100.0	37 33.3	16 14.4	11 9.9	4 3.6	17 15.3	26 23.4	10.3
店長	473 100.0	109 23.0	69 14.6	76 16.1	42 8.9	57 12.1	120 25.4	10.9
店舗従業員	854 100.0	176 20.6	110 12.9	85 10.0	64 7.5	195 22.8	224 26.2	14.5

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の仕事の通算経験年数は、「5年未満」が24.9%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が14.6%、「10年以上15年未満」が11.7%であった。

図表 275 仕事の通算経験年数【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	5年未満	5年未満 10年以上	5年未満 15年以上	5年未満 20年以上	20年以上	無回答	平均 (単位：年)
全体	937 100.0	233 24.9	137 14.6	110 11.7	50 5.3	83 8.9	324 34.6	9.9
スーパーバイザー等	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4.3
店長	48 100.0	14 29.2	7 14.6	6 12.5	1 2.1	5 10.4	15 31.3	9.0
店舗従業員	753 100.0	200 26.6	113 15.0	94 12.5	41 5.4	67 8.9	238 31.6	9.8

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

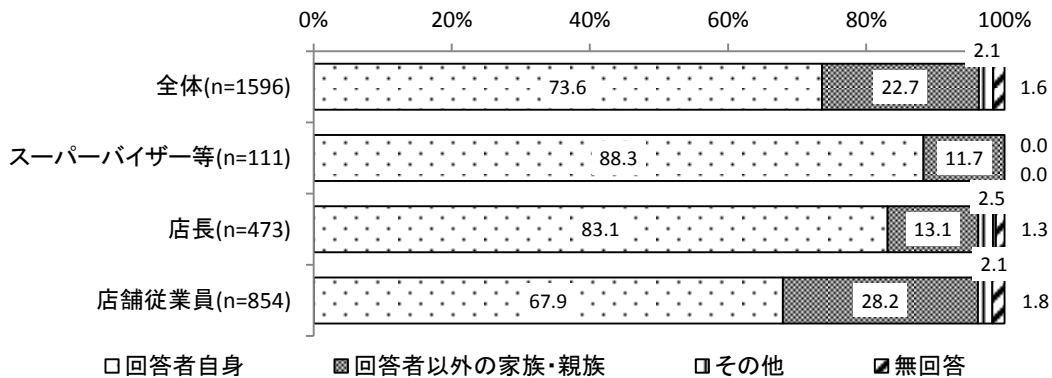
※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑥主たる家計の維持（支持）者

正規雇用者の主たる家計の維持（支持）者は、「回答者自身」が 73.6%、「回答者以外の家族・親族」が 22.7%であった。

職種別にみると、回答者自身が主たる家計の維持（支持）者である割合は、「スーパーバイザー等」と「店長」では 80%以上であった。「店舗従業員」では 67.9%と、他の職種に比べてその割合が低かった。

図表 276 主たる家計の維持（支持）者【正規雇用者・職種別】



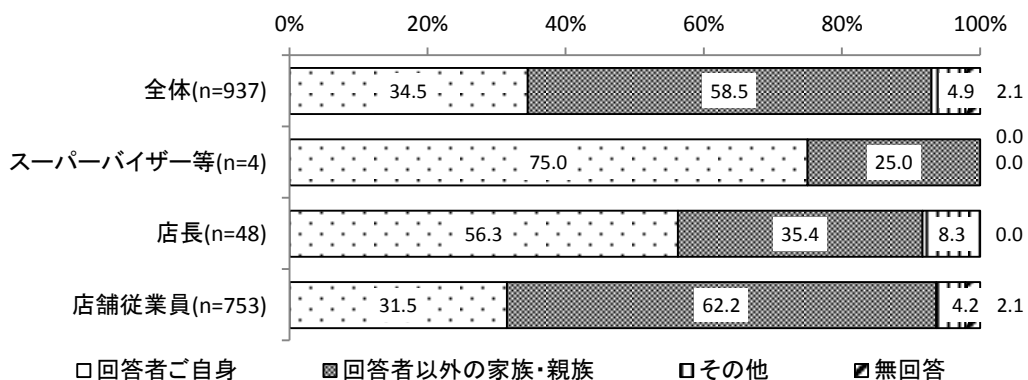
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の主たる家計の維持（支持）者は、「回答者自身」が 34.5%、「回答者以外の家族・親族」が 58.5%であった。

職種別にみると、回答者自身が主たる家計の維持（支持）者である割合は、「店長」では 56.3%であったが、「店舗従業員」では 31.5%であった。

図表 277 主たる家計の維持（支持）者【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑦回答者自身の収入

正規雇用者における回答者自身の収入は、「200万円以上 400万円未満」が53.2%で最も多く、次いで「400万円以上 600万円未満」が25.2%、「130万円以上 200万円未満」が10.3%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」では「400万円以上 600万円未満」が最も多く、「店長」と「店舗従業員」では「200万円以上 400万円未満」が最も多かった。

図表 278 回答者自身の年収【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件）								下段：割合（%）	
		10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円～89万円未満	90万円以上
全体	1596 100.0	24 1.5	44 2.8	165 10.3	849 53.2	402 25.2	69 4.3	12 0.8	1 0.1	16 1.0	14 0.9
スーパーバイザー等	111 100.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	33 29.7	52 46.8	17 15.3	7 6.3	1 0.9	0 0.0	0 0.0
店長	473 100.0	3 0.6	3 0.6	19 4.0	226 47.8	190 40.2	27 5.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.1
店舗従業員	854 100.0	19 2.2	32 3.7	125 14.6	511 59.8	125 14.6	16 1.9	2 0.2	0 0.0	16 1.9	8 0.9

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における回答者自身の収入は、「100万円未満」が39.9%で最も多く、次いで「100万円以上 130万円未満」が23.5%、「200万円以上 400万円未満」が16.3%であった。

職種別にみると、「店長」では「200万円以上 400万円未満」が47.9%、「店舗従業員」では「100万円未満」が42.1%で最も多かった。

図表 279 回答者自身の年収【非正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件）									下段：割合（%）										
		1万円未満	1万円未満以上	2万円未満	2万円未満以上	4万円未満	4万円未満以上	6万円未満	6万円未満以上	8万円未満	8万円未満以上	10万円以上	分からない	無回答							
全体	937	374	220	144	153	19	3	0	3	15	6	39.9	23.5	15.4	16.3	2.0	0.3	0.0	0.3	1.6	0.6
スーパーバイザー等	4	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
店長	48	3	3	15	23	4	0	0	0	0	0	6.3	6.3	31.3	47.9	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗従業員	753	317	181	113	110	12	1	0	0	15	4	42.1	24.0	15.0	14.6	1.6	0.1	0.0	0.0	2.0	0.5

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

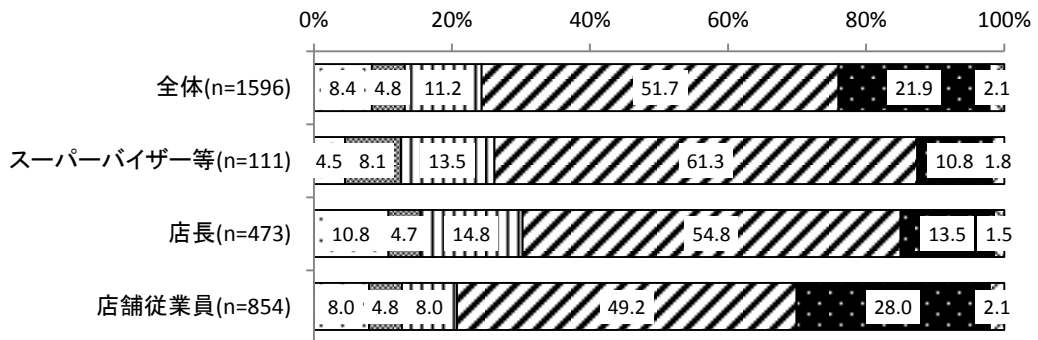
※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑧労働組合への加入状況

正規雇用者における労働組合への加入状況は、「労働組合も、会社と労働条件を話し合う従業員組織もない」が 51.7%と最も多く、次いで「労働組合はないが、会社と労働条件を話し合う従業員組織がある」が 11.2%、「労働組合があり、加入している」8.4%であった。

職種別にみると、いずれも「労働組合も、会社と労働条件を話し合う従業員組織もない」が最も多く、ほぼ 50%以上であった。

図表 280 労働組合への加入状況【正規雇用者・職種別】



- 労働組合があり、加入している
- ▨ 労働組合はあるが、加入していない
- ▤ 労働組合はないが、会社と労働条件等を話し合う従業員組織がある
- ▩ 労働組合も、会社と労働条件等を話し合う従業員組織もない
- 分からない
- ⊠ 無回答

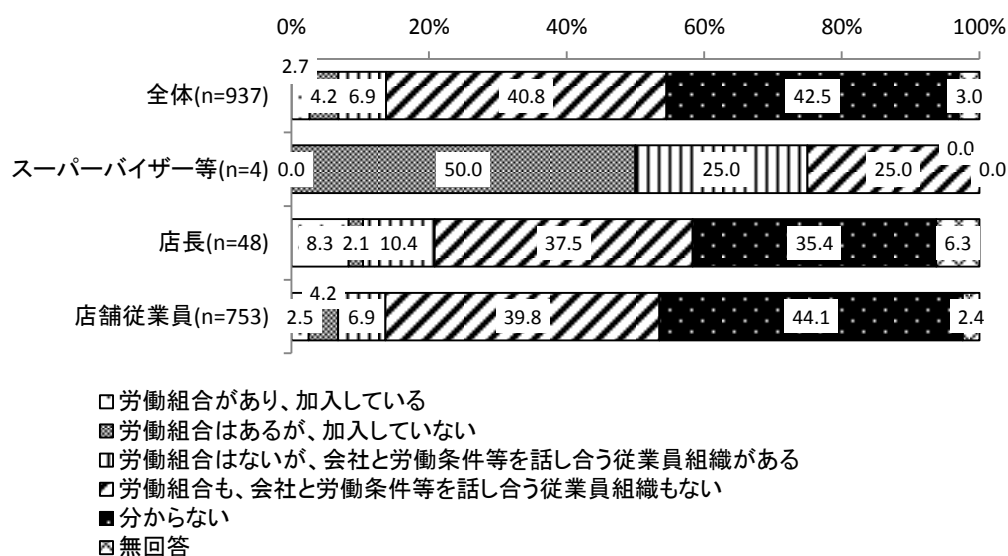
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における労働組合への加入状況は、「労働組合も、会社と労働条件を話し合う従業員組織もない」が 40.8%と最も多く、次いで「労働組合はないが、会社と労働条件を話し合う従業員組織がある」が 6.9%、「労働組合はあるが、加入していない」4.2%であった。

職種別にみると、「店長」、「店舗従業員」では「労働組合も、会社と労働条件を話し合う従業員組織もない」がそれぞれ 37.5%、39.8%と最も多かった。

図表 281 労働組合への加入状況【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

（2）回答者の働き方について

① 1週間当たりの実労働時間（平成 27 年 12 月～平成 28 年 11 月）

正規雇用者の平成 27 年 12 月～平成 28 年 11 月の 1 週間当たりの実労働時間（通常期）の平均は 40.0 時間であり、「40 時間以上 60 時間未満」が 53.9%で最も多く、次いで「20 時間未満」が 17.6%、「60 時間以上 80 時間未満」が 11.4%であった。

職種別にみると、1 週間当たりの実労働時間（通常期）の平均は「スーパーバイザー等」が最も長く 42.3 時間、「店舗従業員」が最も短く 39.0 時間であった。

図表 282 1週間当たりの実労働時間（通常期）【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（％）

	調査数	20時間未満	32時間未満以上	43時間未満以上	64時間未満以上	86時間未満以上	8時間以上	無回答	平均 (単位：時間)
全体	1596 100.0	281 17.6	15 0.9	114 7.1	860 53.9	182 11.4	18 1.1	126 7.9	40.0
スーパーバイザー等	111 100.0	17 15.3	0 0.0	6 5.4	66 59.5	19 17.1	0 0.0	3 2.7	42.3
店長	473 100.0	76 16.1	7 1.5	30 6.3	269 56.9	56 11.8	8 1.7	27 5.7	41.2
店舗従業員	854 100.0	171 20.0	7 0.8	58 6.8	427 50.0	97 11.4	10 1.2	84 9.8	39.0

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の平成 27 年 12 月～平成 28 年 11 月の 1 週間当たりの実労働時間（通常期）の平均は 23.8 時間であり、「20 時間未満」が 35.4%で最も多く、次いで「20 時間以上 30 時間未満」が 22.2%、「30 時間以上 40 時間未満」と「40 時間以上 60 時間未満」がそれぞれ 14.8%であった。

職種別にみると、1 週間当たりの実労働時間（通常期）の平均は「店長」が 35.5 時間、「店舗従業員」が 23.5 時間であった。

図表 283 1週間当たりの実労働時間（通常期）【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（％）

	調査数	20時間未満	32時間未満以上	43時間未満以上	64時間未満以上	86時間未満以上	8時間以上	無回答	平均 (単位：時間)
全体	937 100.0	332 35.4	208 22.2	139 14.8	139 14.8	9 1.0	8 0.9	102 10.9	23.8
スーパーバイザー等	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31.1
店長	48 100.0	7 14.6	3 6.3	6 12.5	28 58.3	0 0.0	1 2.1	3 6.3	35.5
店舗従業員	753 100.0	270 35.9	183 24.3	113 15.0	101 13.4	9 1.2	6 0.8	71 9.4	23.5

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の平成 27 年 12 月～平成 28 年 11 月の 1 週間当たりの実労働時間（繁忙期）の平均は 49.6 時間であり、「40 時間以上 60 時間未満」が 28.5%で最も多く、次いで「60 時間以上 80 時間未満」が 19.2%、「20 時間未満」が 12.2%であった。

職種別にみると、1 週間当たりの実労働時間（繁忙期）の平均は「店長」が最も長く 52.2 時間、「店舗従業員」が最も短く 47.6 時間であった。

図表 284 1 週間当たりの実労働時間（繁忙期）【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	20 時間未満	30 時間未満	40 時間未満	60 時間未満	80 時間未満	80 時間以上	無回答	平均 (単位：時間)
全体	1596 100.0	194 12.2	2 0.1	15 0.9	455 28.5	306 19.2	82 5.1	542 34.0	49.6
スーパーバイザー等	111 100.0	12 10.8	0 0.0	1 0.9	36 32.4	27 24.3	7 6.3	28 25.2	51.7
店長	473 100.0	50 10.6	0 0.0	2 0.4	144 30.4	109 23.0	27 5.7	141 29.8	52.2
店舗従業員	854 100.0	122 14.3	1 0.1	9 1.1	230 26.9	140 16.4	45 5.3	307 35.9	47.6

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の平成 27 年 12 月～平成 28 年 11 月の 1 週間当たりの実労働時間（繁忙期）の平均は 30.3 時間であり、「20 時間未満」が 17.0%で最も多く、次いで「40 時間以上 60 時間未満」が 13.8%、「30 時間以上 40 時間未満」が 13.4%であった。

職種別にみると、1 週間当たりの実労働時間（通常期）の平均は「店長」が 41.4 時間、「店舗従業員」が 30.0 時間であった。

図表 285 1 週間当たりの実労働時間（繁忙期）【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	20 時間未満	30 時間未満	40 時間未満	60 時間未満	80 時間未満	80 時間以上	無回答	平均 (単位：時間)
全体	937 100.0	159 17.0	114 12.2	126 13.4	129 13.8	25 2.7	11 1.2	373 39.8	30.3
スーパーバイザー等	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	31.3
店長	48 100.0	6 12.5	2 4.2	3 6.3	16 33.3	2 4.2	2 4.2	17 35.4	41.4
店舗従業員	753 100.0	129 17.1	96 12.7	109 14.5	101 13.4	21 2.8	8 1.1	289 38.4	30.0

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

②過去1年間（平成27年12月～平成28年11月）の深夜勤務について

正規雇用者の平均的な1か月当たりの深夜勤務回数の平均は7.8回であり、「0回」が34.3%で最も多く、次いで「21回以上」が13.7%、「11～20回」が11.0%であった。

職種別にみると、1か月当たりの深夜勤務回数の平均は「店長」が最も多く10.0回、「店舗従業員」が最も少なく7.2回であった。

図表 286 平均的な1か月当たりの深夜勤務回数【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）							平均 （単位：回）
		0回	1 ～ 2回	3 ～ 5回	6 ～ 10回	11 ～ 20回	21 回 以上	無回答	
全体	1596 100.0	547 34.3	101 6.3	102 6.4	93 5.8	176 11.0	218 13.7	359 22.5	7.8
スーパーバイザー等	111 100.0	33 29.7	15 13.5	13 11.7	8 7.2	18 16.2	13 11.7	11 9.9	7.8
店長	473 100.0	129 27.3	35 7.4	40 8.5	28 5.9	71 15.0	95 20.1	75 15.9	10.0
店舗従業員	854 100.0	306 35.8	44 5.2	43 5.0	48 5.6	74 8.7	104 12.2	235 27.5	7.2

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の平均的な1か月当たりの深夜勤務回数は平均2.7回であり、「0回」が53.4%で最も多く、次いで「11～20回」が5.2%、「1～2回」が3.9%であった。

職種別にみると、1か月当たりの深夜勤務回数の平均は「店長」が3.2回、「店舗従業員」が2.7回であった。

図表 287 平均的な1か月当たりの深夜勤務回数【非正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）							平均 （単位：回）
		0回	1 ～ 2回	3 ～ 5回	6 ～ 10回	11 ～ 20回	21 回 以上	無回答	
全体	937 100.0	500 53.4	37 3.9	26 2.8	34 3.6	49 5.2	23 2.5	268 28.6	2.7
スーパーバイザー等	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.3
店長	48 100.0	24 50.0	3 6.3	3 6.3	2 4.2	1 2.1	3 6.3	12 25.0	3.2
店舗従業員	753 100.0	408 54.2	31 4.1	19 2.5	32 4.2	42 5.6	17 2.3	204 27.1	2.7

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者において深夜勤務回数が最も多かった月の回数の平均は14.9回であり、「21回以上」が9.1%で最も多く、次いで「11～20回」が8.3%、「6～10回」が5.3%であった。

職種別にみると、1か月当たりの深夜勤務回数の平均は「店長」が最も多く16.2回、「店舗従業員」が最も少なく14.3回であった。

図表 288 深夜勤務回数が最も多かった月の回数【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（％）							平均 (単位：回)
		0回	1～2回	3～5回	6～10回	11～20回	21回以上	無回答	
全体	1596 100.0	13 0.8	26 1.6	62 3.9	85 5.3	132 8.3	146 9.1	1132 70.9	14.9
スーパーバイザー等	111 100.0	0 0.0	0 0.0	12 10.8	7 6.3	13 11.7	12 10.8	67 60.4	14.4
店長	473 100.0	2 0.4	8 1.7	18 3.8	38 8.0	46 9.7	67 14.2	294 62.2	16.2
店舗従業員	854 100.0	10 1.2	15 1.8	29 3.4	30 3.5	64 7.5	62 7.3	644 75.4	14.3

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者において深夜勤務回数が最も多かった月の回数の平均は11.5回であり、「11～20回」が4.9%で最も多く、次いで「6～10回」が2.5%、「21回以上」が2.1%であった。

職種別にみると、1か月当たりの深夜勤務回数の平均は「店長」と「店舗従業員」が最も多く11.6回であった。

図表 289 深夜勤務回数が最も多かった月の回数【非正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（％）							平均 (単位：回)
		0回	1～2回	3～5回	6～10回	11～20回	21回以上	無回答	
全体	937 100.0	6 0.6	15 1.6	19 2.0	23 2.5	46 4.9	20 2.1	808 86.2	11.5
スーパーバイザー等	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	3.0
店長	48 100.0	0 0.0	3 6.3	0 0.0	2 4.2	1 2.1	2 4.2	40 83.3	11.6
店舗従業員	753 100.0	5 0.7	12 1.6	16 2.1	20 2.7	41 5.4	18 2.4	641 85.1	11.6

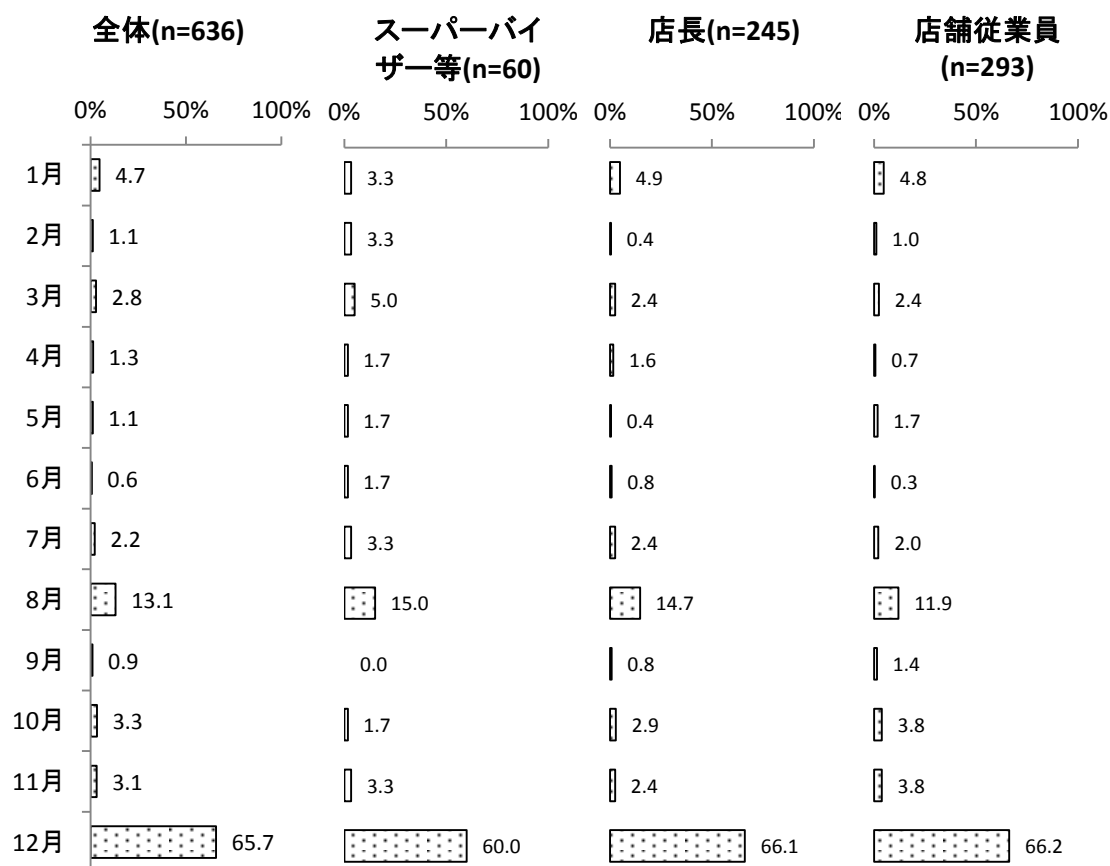
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の職種には「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者のうち、深夜勤務回数が最も多かった月について有効回答のあった 636 件についてみると、最も深夜勤務回数が多かった月は「12月」が 65.7%で最も多く、次いで「8月」が 13.1%、「1月」が 4.7%であった。

職種別にみると、いずれの職種も「12月」が最も多かった。

図表 290 深夜勤務回数が最も多かった月【正規雇用者・職種別】

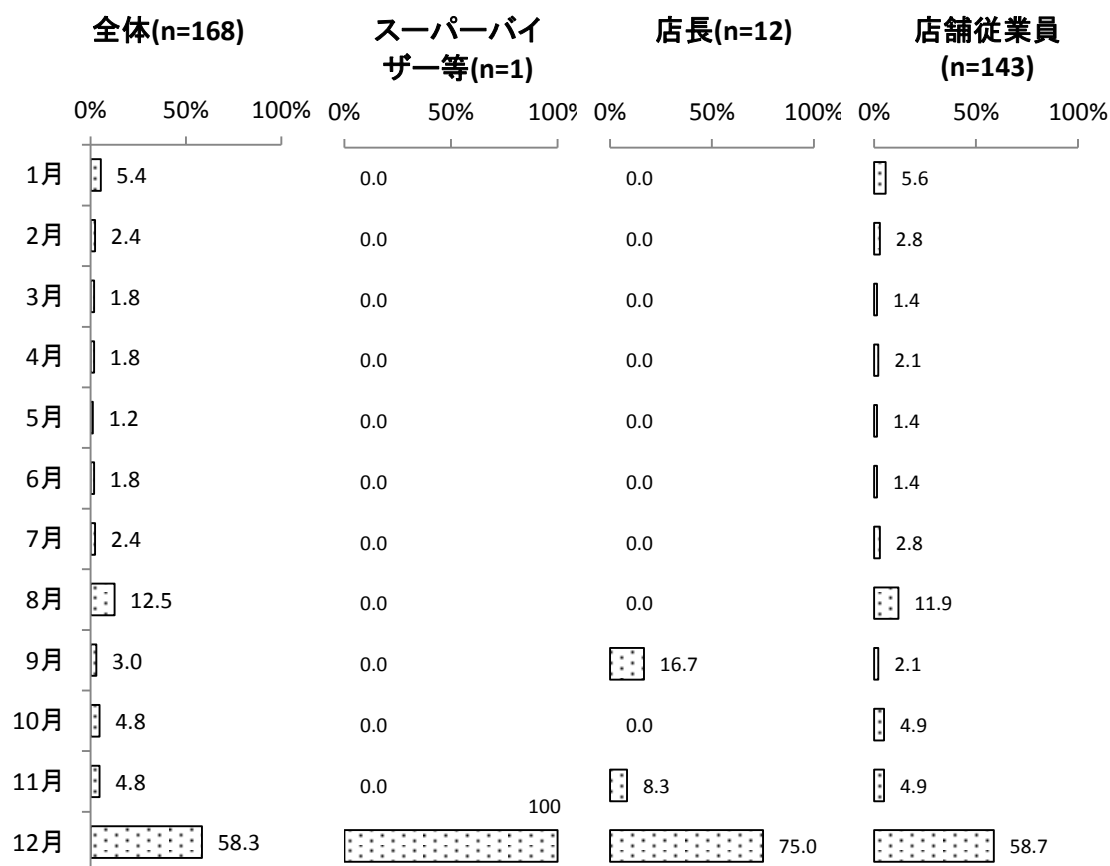


※最も深夜勤務回数が多かった月について有効回答のあった正規雇用者（調査数 n=636）について集計。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。
 い。

非正規雇用者のうち、深夜勤務回数が最も多かった月について有効回答のあった 168 件についてみると、最も深夜勤務回数が多かった月は「12月」が 58.3%で最も多く、次いで「8月」が 12.5%、「1月」が 5.4%であった。

職種別にみると、いずれの職種も「12月」が多かった。

図表 291 深夜勤務回数が最も多かった月【非正規雇用者・職種別】



※最も深夜勤務回数が多かった月について有効回答のあった非正規雇用者（調査数 n=168）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

③過去1年間（平成27年12月～平成28年11月）の休日出勤について

正規雇用者に適用されている週休日は、4週8休が26.3%と最も多く、次いで4週4休で24.2%、4週6休で19.5%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」、「店長」では4週8休が最も多かったが、店舗従業員では「4週4休」が最も多かった。

図表 292 適用されている週休日【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	4週4休	4週5休	4週6休	4週7休	4週8休	その他	無回答
全体	1596 100.0	387 24.2	170 10.7	312 19.5	129 8.1	420 26.3	135 8.5	43 2.7
スーパーバイザー等	111 100.0	21 18.9	11 9.9	24 21.6	3 2.7	41 36.9	9 8.1	2 1.8
店長	473 100.0	96 20.3	33 7.0	94 19.9	49 10.4	131 27.7	61 12.9	9 1.9
店舗従業員	854 100.0	242 28.3	113 13.2	163 19.1	67 7.8	189 22.1	52 6.1	28 3.3

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者に適用されている週休日は、4週8休が35.3%と最も多く、次いで4週4休で10.1%、4週6休で8.5%であった。

職種別にみると、いずれも4週8休が最も多かった。

図表 293 適用されている週休日【非正規雇用者・職種別】

	調査数	4週4休	4週5休	4週6休	4週7休	4週8休	その他	無回答
全体	937 100.0	95 10.1	44 4.7	80 8.5	41 4.4	331 35.3	285 30.4	61 6.5
スーパーバイザー等	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
店長	48 100.0	9 18.8	3 6.3	8 16.7	1 2.1	22 45.8	3 6.3	2 4.2
店舗従業員	753 100.0	70 9.3	36 4.8	61 8.1	36 4.8	263 34.9	238 31.6	49 6.5

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の平均的な1か月当たりの休日出勤回数の平均は1.2回であり、「0回」が50.0%で最も多く、次いで「1回」が12.5%、「2～3回」が9.5%であった。

職種別にみると、1か月当たりの休日出勤回数の平均は「店長」が最も多く1.5回、「スーパーバイザー等」が最も少なく0.9回であった。

図表 294 平均的な1か月当たりの休日出勤回数【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）								平均 (単位：回)
		0回	1回	2 ～ 3回	4 ～ 5回	6 ～ 10回	1 ～ 2回	2 ～ 10回以上	無回答	
全体	1596 100.0	798 50.0	200 12.5	152 9.5	65 4.1	51 3.2	1 0.1	16 1.0	313 19.6	1.2
スーパーバイザー等	111 100.0	48 43.2	27 24.3	15 13.5	6 5.4	1 0.9	0 0.0	0 0.0	14 12.6	0.9
店長	473 100.0	218 46.1	63 13.3	67 14.2	24 5.1	21 4.4	0 0.0	5 1.1	75 15.9	1.5
店舗従業員	854 100.0	449 52.6	94 11.0	60 7.0	26 3.0	26 3.0	1 0.1	11 1.3	187 21.9	1.2

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の平均的な1か月当たりの休日出勤回数の平均は1.4回であり、「0回」が53.3%で最も多く、次いで「1回」が5.1%、「6～10回」が4.3%であった。

職種別にみると、1か月当たりの休日出勤回数の平均は「店長」が最も多く2.1回であった。

図表 295 平均的な1か月当たりの休日出勤回数【非正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）								平均 (単位：回)
		0回	1回	2 ～ 3回	4 ～ 5回	6 ～ 10回	1 ～ 2回	2 ～ 10回以上	無回答	
全体	937 100.0	499 53.3	48 5.1	39 4.2	28 3.0	40 4.3	17 1.8	5 0.5	261 27.9	1.4
スーパーバイザー等	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
店長	48 100.0	19 39.6	7 14.6	4 8.3	2 4.2	4 8.3	0 0.0	1 2.1	11 22.9	2.1
店舗従業員	753 100.0	423 56.2	34 4.5	28 3.7	22 2.9	31 4.1	10 1.3	3 0.4	202 26.8	1.2

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者において休日出勤回数が最も多かった月の回数の平均は3.9回であり、「2～3回」が10.8%で最も多く、次いで「4～5回」が5.1%、「1回」が3.7%であった。

職種別にみると、1か月当たりの休日出勤回数の平均は「店舗従業員」が最も多く4.1回、「スーパーバイザー等」が最も少なく3.1回であった。

図表 296 休日出勤回数が最も多かった月の回数【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）								平均 (単位：回)
		0回	1回	2 ～ 3回	4 ～ 5回	6 ～ 10回	1 ～ 2回	2 ～ 10回以上	無回答	
全体	1596 100.0	7 0.4	59 3.7	172 10.8	82 5.1	47 2.9	1 0.1	13 0.8	1215 76.1	3.9
スーパーバイザー等	111 100.0	0 0.0	3 2.7	19 17.1	10 9.0	2 1.8	0 0.0	0 0.0	77 69.4	3.1
店長	473 100.0	0 0.0	21 4.4	61 12.9	38 8.0	21 4.4	1 0.2	3 0.6	328 69.3	3.9
店舗従業員	854 100.0	6 0.7	32 3.7	75 8.8	28 3.3	20 2.3	0 0.0	9 1.1	684 80.1	4.1

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者において休日出勤回数が最も多かった月の回数は平均5.6回であり、「2～3回」が4.1%で最も多く、次いで「6～10回」が2.9%、「4～5回」が2.3%であった。

職種別にみると、1か月当たりの休日出勤回数の平均は「店長」が6.3回、「店舗従業員」が5.5回であった。

図表 297 休日出勤回数が最も多かった月の回数【非正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）								平均 (単位：回)
		0回	1回	2 ～ 3回	4 ～ 5回	6 ～ 10回	1 ～ 2回	2 ～ 10回以上	無回答	
全体	937 100.0	8 0.9	17 1.8	38 4.1	22 2.3	27 2.9	19 2.0	3 0.3	803 85.7	5.6
スーパーバイザー等	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	-
店長	48 100.0	0 0.0	2 4.2	5 10.4	3 6.3	3 6.3	2 4.2	1 2.1	32 66.7	6.3
店舗従業員	753 100.0	6 0.8	10 1.3	28 3.7	17 2.3	20 2.7	15 2.0	0 0.0	657 87.3	5.5

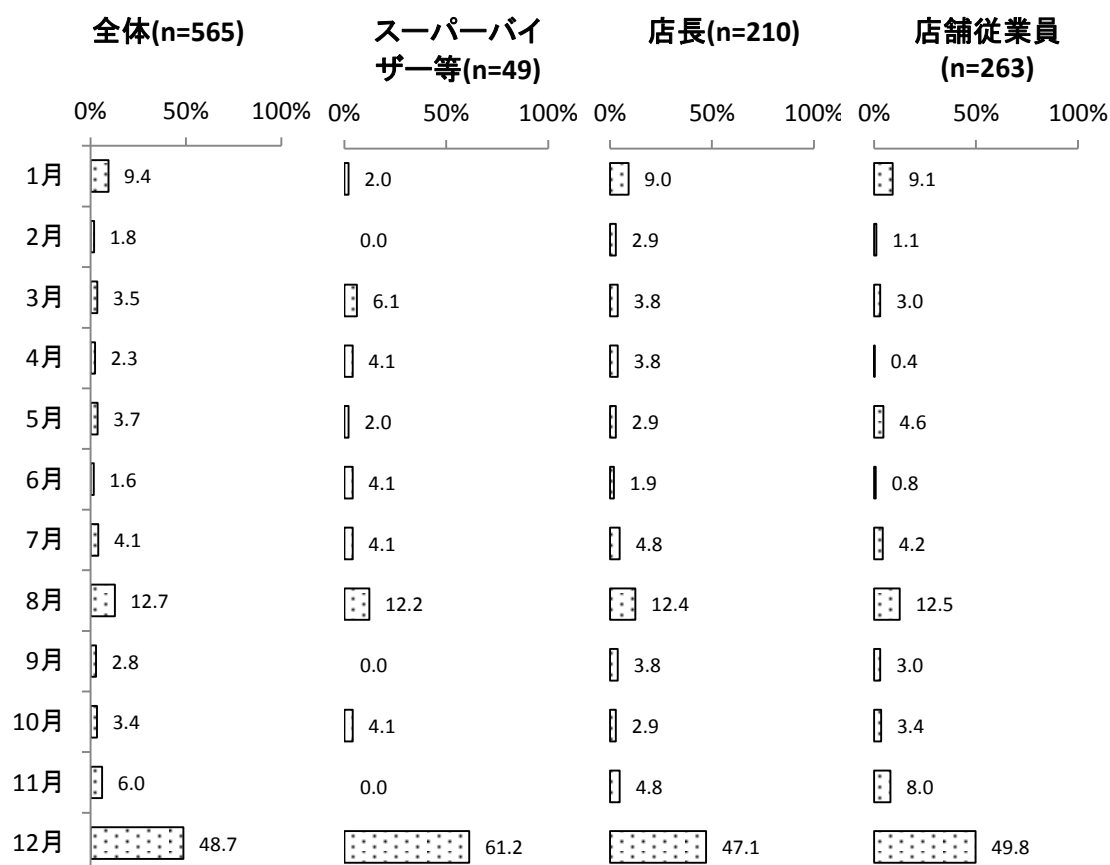
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者のうち、休日出勤回数が最も多かった月について有効回答のあった 565 件についてみると、最も休日出勤回数が多かった月は、「12月」が 48.7%で最も多く、次いで「8月」が 12.7%、「1月」が 9.4%であった。

職種別にみると、いずれの職種も「12月」が最も多かった。

図表 298 休日出勤回数が最も多かった月【正規雇用者・職種別】

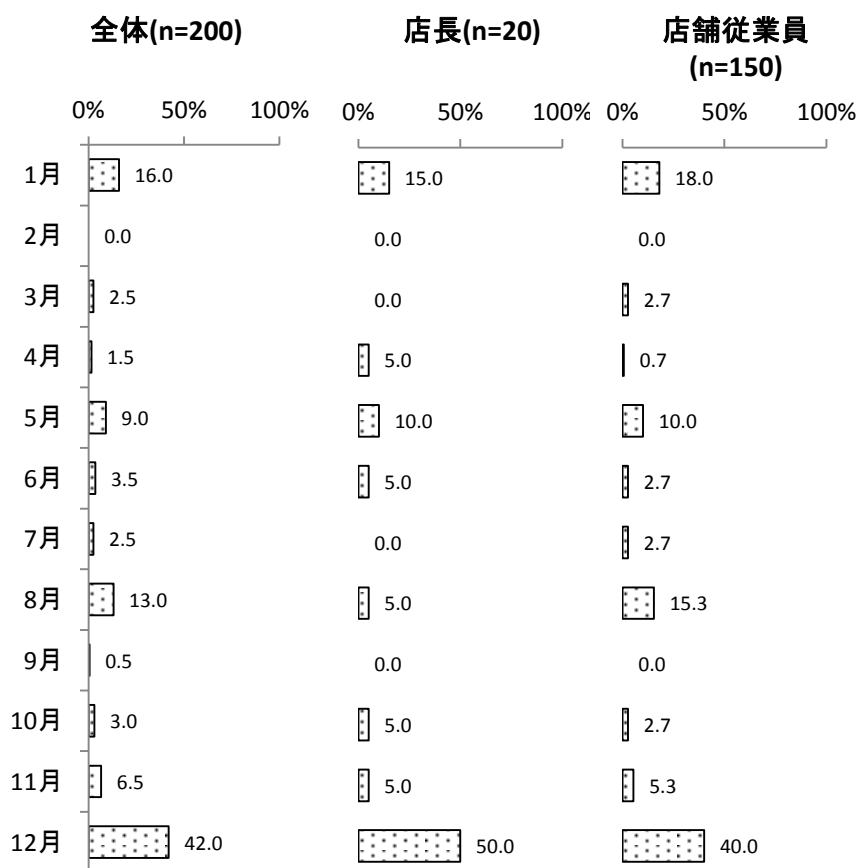


※最も休日出勤回数が多かった月について有効回答のあった正規雇用者（調査数 n=565）について集計。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者のうち、最も休日出勤回数が多かった月について有効回答のあった 200 件についてみると、最も休日出勤回数が多かった月は、「12月」が 42.0%で最も多く、次いで「1月」が 16.0%、「8月」が 13.0%であった。

職種別にみると、いずれの職種も「12月」が最も多かった。

図表 299 最も休日出勤回数が多かった月【非正規雇用者・職種別】



※最も休日出勤回数が多かった月について有効回答のあった非正規雇用者（調査数 n=200）について集計。なお、スーパーバイザー等は有効回答件数が 0 件であった。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

④所定外労働（早出・居残り等の残業）が発生する理由

正規雇用者の所定外労働（早出・居残り等の残業）が発生する理由としては、「人員が足りないため」が51.7%で最も多く、次いで「業務の繁閑の差が激しいため」が28.2%、「客対応が長引くため」が23.9%であった。

職種別にみると、いずれの職種も「人員が足りないため」が最も多かったが、「スーパーバイザー一等」では「予定外の仕事が発生的に発生するため」が37.8%、「担当店舗の店長・従業員対応（巡回・指導等）が頻発するため」が24.3%「担当店舗が複数あり（担当エリアが広大で）、業務が多いため」が22.5%、と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 300 所定外労働（早出・居残り等の残業）が発生する理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

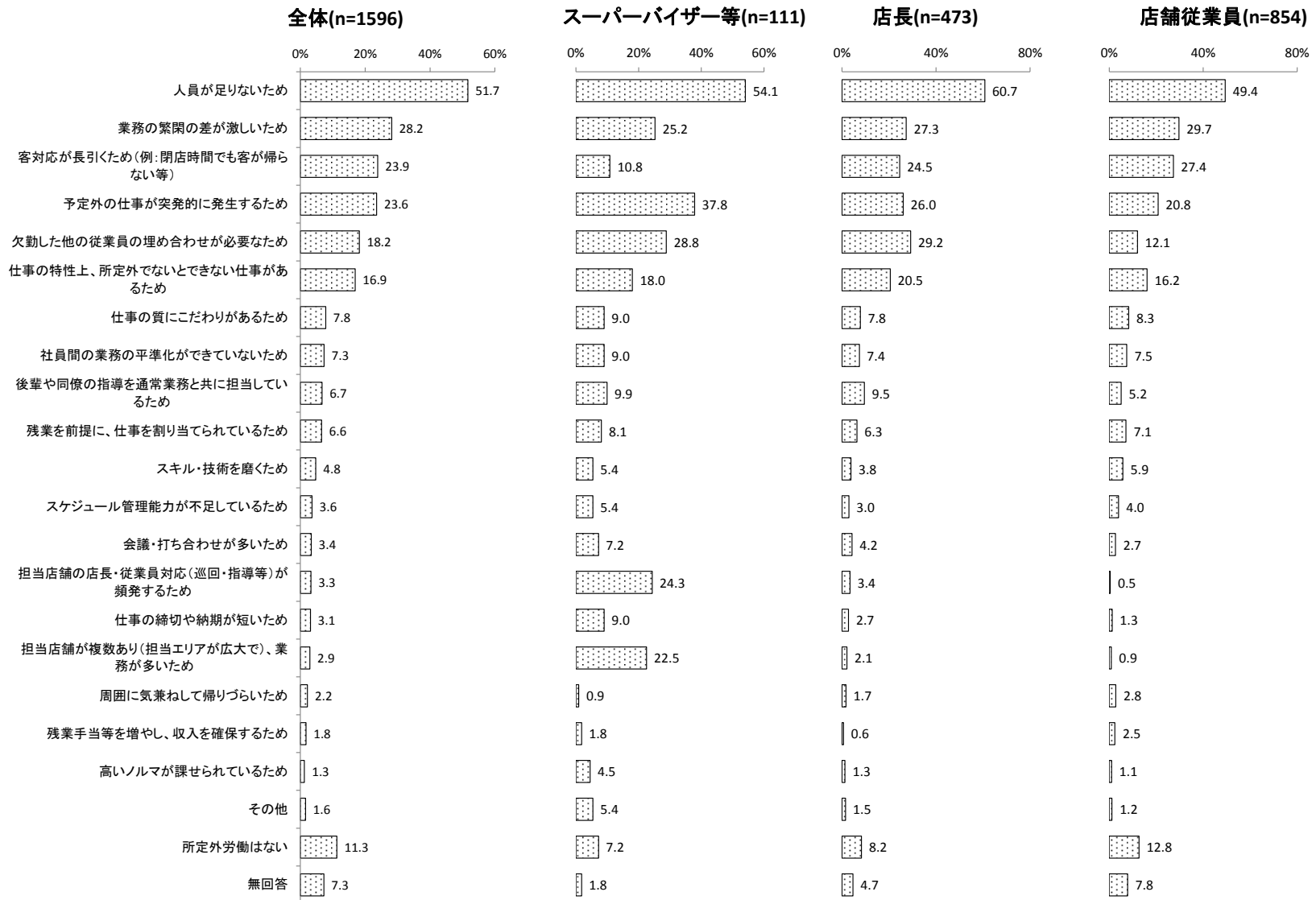
	調査数	人員が足りないため	業務の繁閑の差が激しいため	仕事の特性上、所定外でできない仕事があるため	仕事の締切や納期が短い	発生する予定外の仕事が発生的に発生するため	業務や同僚の指導を通して業務に共同に担当しているため	残業を前提に、仕事を割り当てられているため	高いノルマが課せられているため	社員間の業務の平準化ができていないため	会議・打ち合わせが多い	仕事の質にこだわりがある
全体	1596 100.0	825 51.7	450 28.2	270 16.9	50 3.1	376 23.6	107 6.7	105 6.6	20 1.3	117 7.3	54 3.4	125 7.8
スーパーバイザー等	111 100.0	60 54.1	28 25.2	20 18.0	10 9.0	42 37.8	11 9.9	9 8.1	5 4.5	10 9.0	8 7.2	10 9.0
店長	473 100.0	287 60.7	129 27.3	97 20.5	13 2.7	123 26.0	45 9.5	30 6.3	6 1.3	35 7.4	20 4.2	37 7.8
店舗従業員	854 100.0	422 49.4	254 29.7	138 16.2	11 1.3	178 20.8	44 5.2	61 7.1	9 1.1	64 7.5	23 2.7	71 8.3

	調査数	スケジュール不足しているため	周囲に気兼ねして帰りが遅い	残業手当を増やし、収入を確保するため	スキル・技術を磨くため	担当店舗が複数あり、（担当エリアが広大で）、業務が多いため	欠勤した他の従業員の埋め合わせが必要のため	頻発する（巡回・指導等）	担当店舗の店長・従業員が対応しない等	客対応が長引くため	その他	所定外労働はない	無回答
全体	1596 100.0	58 3.6	35 2.2	28 1.8	76 4.8	47 2.9	291 18.2	52 3.3	381 23.9	26 1.6	180 11.3	116 7.3	
スーパーバイザー等	111 100.0	6 5.4	1 0.9	2 1.8	6 5.4	25 22.5	32 28.8	27 24.3	12 10.8	6 5.4	8 7.2	2 1.8	
店長	473 100.0	14 3.0	8 1.7	3 0.6	18 3.8	10 2.1	138 29.2	16 3.4	116 24.5	7 1.5	39 8.2	22 4.7	
店舗従業員	854 100.0	34 4.0	24 2.8	21 2.5	50 5.9	8 0.9	103 12.1	4 0.5	234 27.4	10 1.2	109 12.8	67 7.8	

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

図表 301 所定外労働（早出・居残り等の残業）が発生する理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】



※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の所定外労働（早出・居残り等の残業）が発生する理由としては、「人員が足りないため」が33.1%で最も多く、次いで「業務の繁閑の差が激しいため」が20.8%、「客対応が長引くため」が14.8%であった。一方、「所定外労働はない」と回答した者の割合は26.7%であった。

職種別にみると、「店長」では、「欠勤した他の従業員の埋め合わせが必要なため」が31.3%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 302 所定外労働（早出・居残り等の残業）が発生する理由（複数回答）【非正規雇用者・職種別】

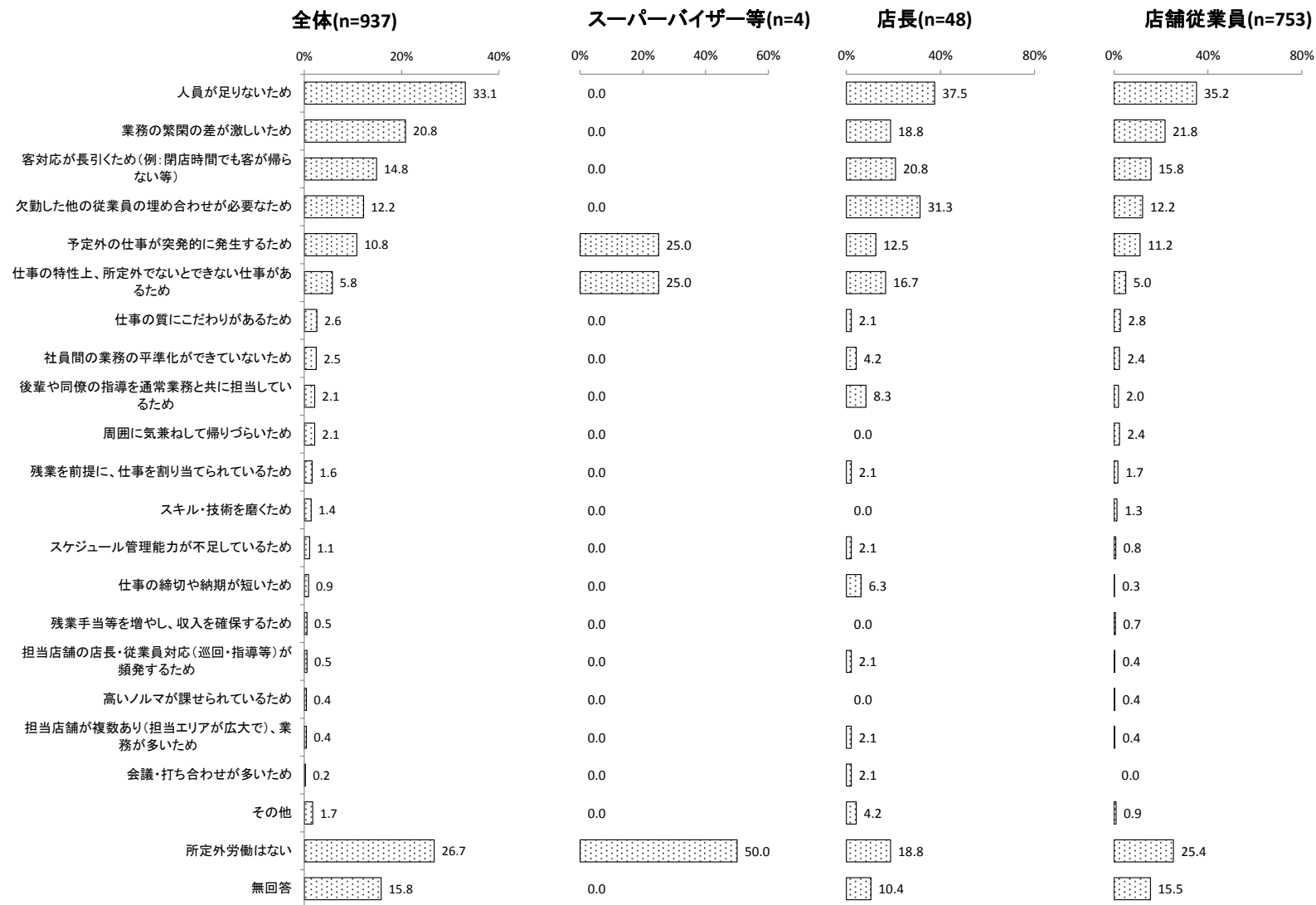
上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	人員が足りないため	業務の繁閑の差が激しいため	仕事の特性上、所定外であるため	仕事の締切や納期が短い	予定の外的な理由が突発的に発生するため	後輩や同僚の指導を通常業務と共に担当しているため	残業を前提に、仕事を割り当てられているため	高いノルマが課せられているため	社員間の業務の平準化ができていないため	会議・打ち合わせが多い	仕事の質にこだわりがある
全体	937 100.0	310 33.1	195 20.8	54 5.8	8 0.9	101 10.8	20 2.1	15 1.6	4 0.4	23 2.5	2 0.2	24 2.6
スーパーバイザー等	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
店長	48 100.0	18 37.5	9 18.8	8 16.7	3 6.3	6 12.5	4 8.3	1 2.1	0 0.0	2 4.2	1 2.1	1 2.1
店舗従業員	753 100.0	265 35.2	164 21.8	38 5.0	2 0.3	84 11.2	15 2.0	13 1.7	3 0.4	18 2.4	0 0.0	21 2.8
	調査数	スケジュール管理が不足しているため	周囲に気兼ねして帰らざるため	残業手当等を増やし、収入を確保するため	スキル・技術を磨くため	担当店舗が複数あり、業務が多いため	欠勤した他の従業員の埋め合わせが必要なため	頻発する（巡回・指導等）ため	客対応が長引くため	その他	所定外労働はない	無回答
全体	937 100.0	10 1.1	20 2.1	5 0.5	13 1.4	4 0.4	114 12.2	5 0.5	139 14.8	16 1.7	250 26.7	148 15.8
スーパーバイザー等	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
店長	48 100.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	15 31.3	1 2.1	10 20.8	2 4.2	9 18.8	5 10.4
店舗従業員	753 100.0	6 0.8	18 2.4	5 0.7	10 1.3	3 0.4	92 12.2	3 0.4	119 15.8	7 0.9	191 25.4	117 15.5

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

図表 303 所定外労働（早出・居残り等の残業）が発生する理由（複数回答）【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑤労働時間の把握について

正規雇用者の労働時間の把握方法は、「タイムカード、IC カードなどの客観的な方法で把握されている」が 68.4%で最も多く、次いで「回答者による自己申告に基づいて把握されている」が 12.8%、「上司等によって直接始業時刻や終業時刻が確認されている」が 10.0%であった。

職種別にみると、「タイムカード、IC カードなどの客観的な方法で把握されている」の割合は「店長」が 71.7%で最も高く、次いで「店舗従業員」が 68.4%、「スーパーバイザー等」が 56.8%であった。

図表 304 労働時間の把握方法【正規雇用者・職種別】

	調査数	タイムカード、ICカードなどの客観的な方法で把握されている	上司等によって直接始業時刻や終業時刻が確認されている	回答者自身による自己申告に基づいて把握されている	特に把握されていない	その他	
						無回答	その他
全体	1596 100.0	1091 68.4	160 10.0	205 12.8	97 6.1	9 0.6	34 2.1
スーパーバイザー等	111 100.0	63 56.8	7 6.3	27 24.3	13 11.7	0 0.0	1 0.9
店長	473 100.0	339 71.7	22 4.7	71 15.0	28 5.9	2 0.4	11 2.3
店舗従業員	854 100.0	584 68.4	117 13.7	79 9.3	51 6.0	6 0.7	17 2.0

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用の労働時間の把握方法は、「タイムカード、IC カードなどの客観的な方法で把握されている」が 79.3%で最も多く、次いで「回答者による自己申告に基づいて把握されている」が 9.3%、「上司等によって直接始業時刻や終業時刻が確認されている」が 7.4%であった。

職種別にみると、「タイムカード、IC カードなどの客観的な方法で把握されている」の割合は「店舗従業員」が 81.8%で最も高く、次いで「店長」が 56.3%であった。

図表 305 労働時間の把握方法【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	タイムカード、IC カードなどの客観的な方法で把握されている	上司等によって直接始業時刻や終業時刻が確認されている	回答者自身による自己申告に基づいて把握されている	特に把握されていない	その他	無回答
全体	937 100.0	743 79.3	69 7.4	87 9.3	18 1.9	5 0.5	15 1.6
スーパーバイザー等	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
店長	48 100.0	27 56.3	1 2.1	15 31.3	3 6.3	0 0.0	2 4.2
店舗従業員	753 100.0	616 81.8	62 8.2	56 7.4	7 0.9	2 0.3	10 1.3

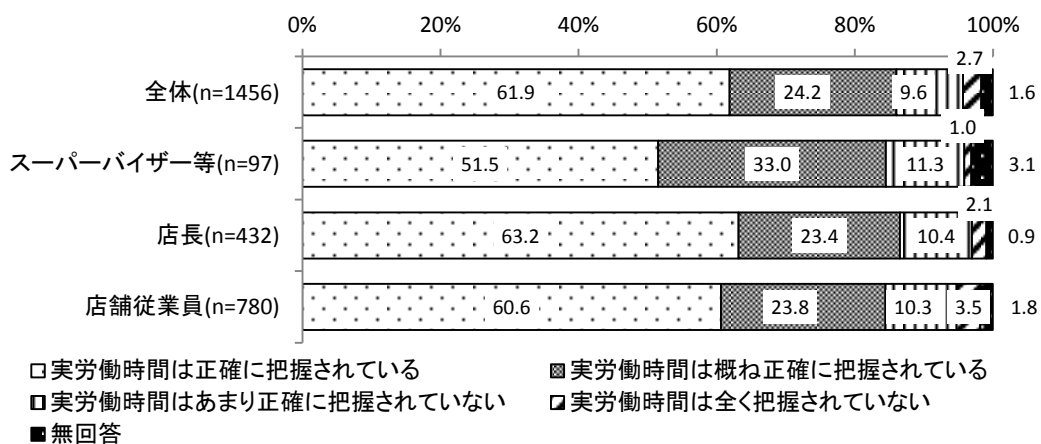
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の実労働時間の把握の正確性は、「実労働時間は正確に把握されている」が61.9%で最も多く、次いで「実労働時間は概ね正確に把握されている」が24.2%、「実労働時間はあまり正確に把握されていない」が9.6%であった。

職種別にみると、「実労働時間は正確に把握されている」者の割合は、「店長」が63.2%で最も高く、次いで「店舗従業員」が60.6%、「スーパーバイザー等」が51.5%であった。

図表 306 実労働時間の把握の正確性【正規雇用者・職種別】



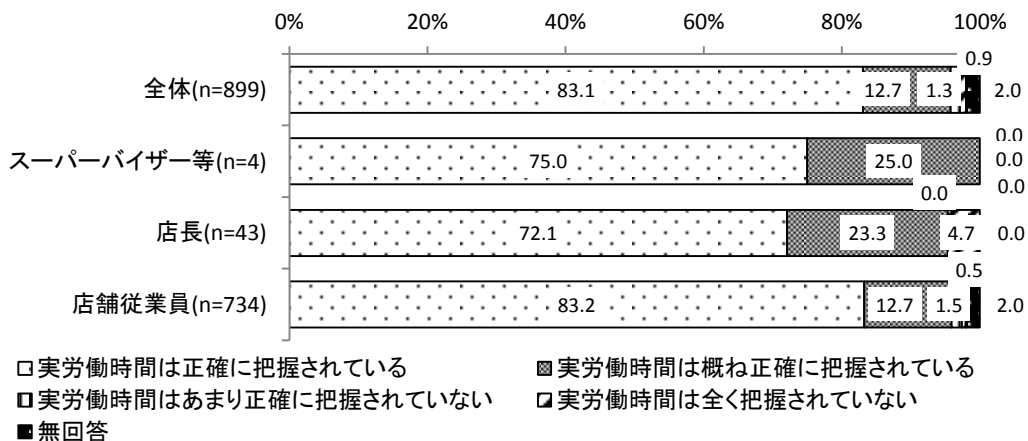
※労働時間の把握方法について「タイムカード、ICカードなどの客観的な方法で把握されている」又は「上司等によって直接始業時刻や終業時刻が確認されている」又は「あなた自身による自己申告に基づいて把握されている」と回答した正規雇用者（調査数 n=1456）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の実労働時間の把握の正確性は、「実労働時間は正確に把握されている」が83.1%で最も多く、次いで「実労働時間は概ね正確に把握されている」が12.7%、「実労働時間はあまり正確に把握されていない」が1.3%であった。

職種別にみると、「実労働時間は正確に把握されている」者の割合は、「店舗従業員」が83.2%、「店長」が72.1%であった。

図表 307 実労働時間の把握の正確性【非正規雇用者・職種別】



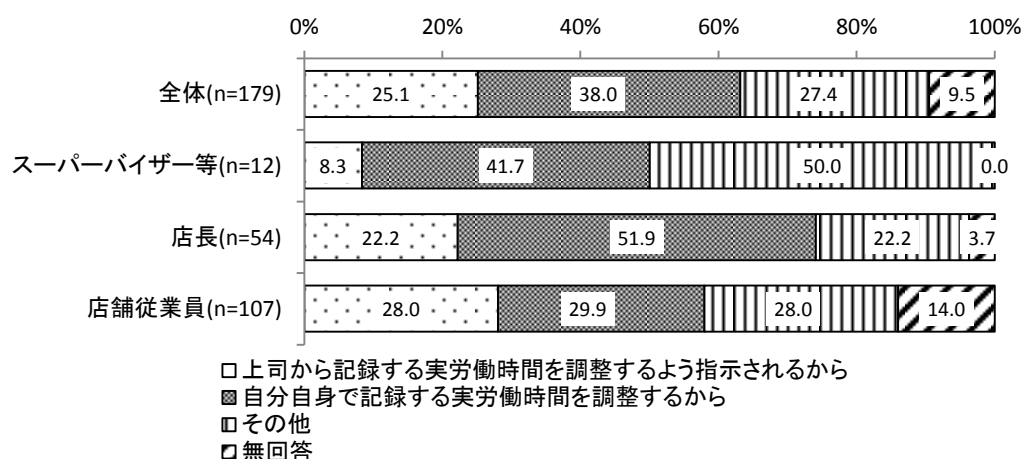
※労働時間の把握方法について「タイムカード、ICカードなどの客観的な方法で把握されている」又は「上司等によって直接始業時刻や終業時刻が確認されている」又は「あなた自身による自己申告に基づいて把握されている」と回答した非正規雇用者（調査数 n=899）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の実労働時間が正確に把握されていない理由は、「自分自身で記録する実労働時間を調整するから」が 38.0%で最も多く、次いで「上司から記録する実労働時間を調整するよう指示されるから」が 25.1%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「自分自身で記録する実労働時間を調整するから」が最も多く、「店長」では 51.9%と、過半数を占めていた。

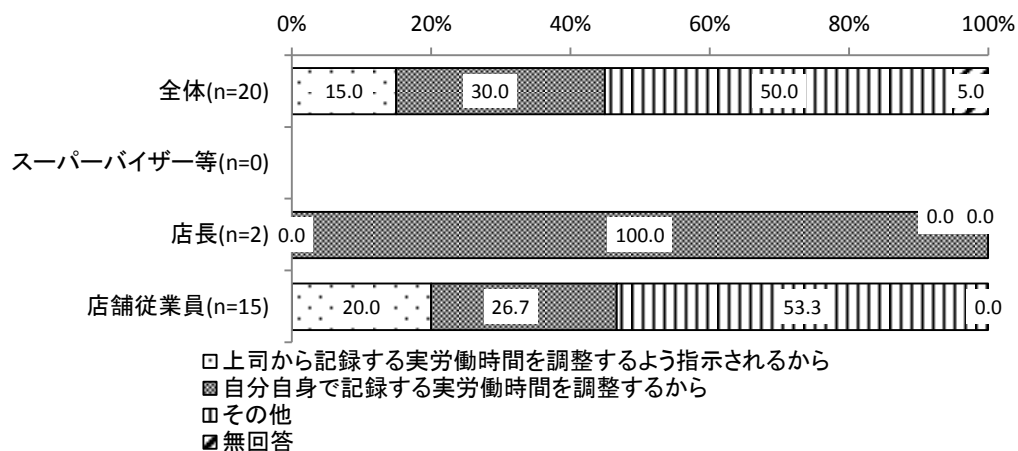
図表 308 実労働時間が正確に把握されていない理由【正規雇用者・職種別】



※実労働時間の把握の正確性について「実労働時間はあまり正確に把握されていない」又は「実労働時間は全く把握されていない」と回答した正規雇用者（調査数 n=179）について集計。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の実労働時間が正確に把握されていない理由は、「自分自身で記録する実労働時間を調整するから」が 30.0%で最も多く、次いで「上司から記録する実労働時間を調整するよう指示されるから」が 15.0%であった。

図表 309 実労働時間が正確に把握されていない理由【非正規雇用者・職種別】



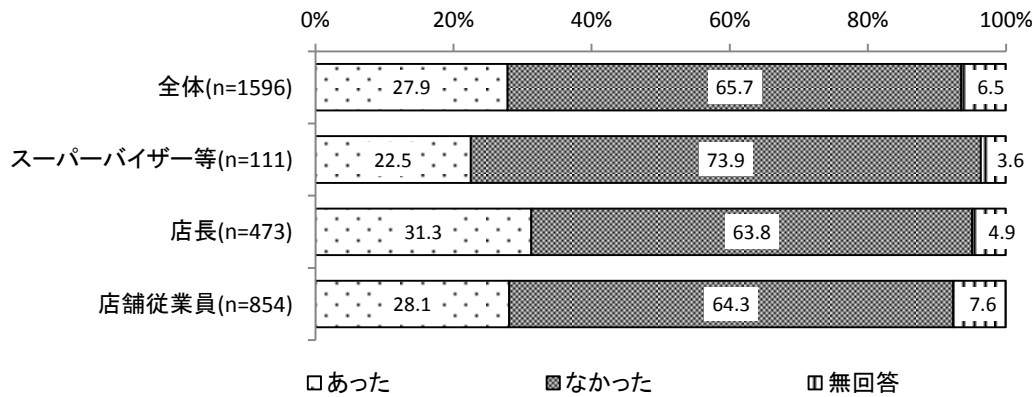
※実労働時間の把握の正確性について「実労働時間はあまり正確に把握されていない」又は「実労働時間は全く把握されていない」と回答した非正規雇用者（調査数 n=20）について集計。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑥過去1年間（平成27年12月～平成28年11月）のサービス残業

正規雇用者のサービス残業をせざるを得ない状況については、「あった」が27.9%、「なかった」が65.7%であった。

職種別にみると、サービス残業をせざるを得ない状況が「あった」者の割合は「店長」が31.3%で最も高く、次いで「店舗従業員」が28.1%、「スーパーバイザー等」が22.5%であった。

図表 310 サービス残業をせざるを得ない状況【正規雇用者・職種別】



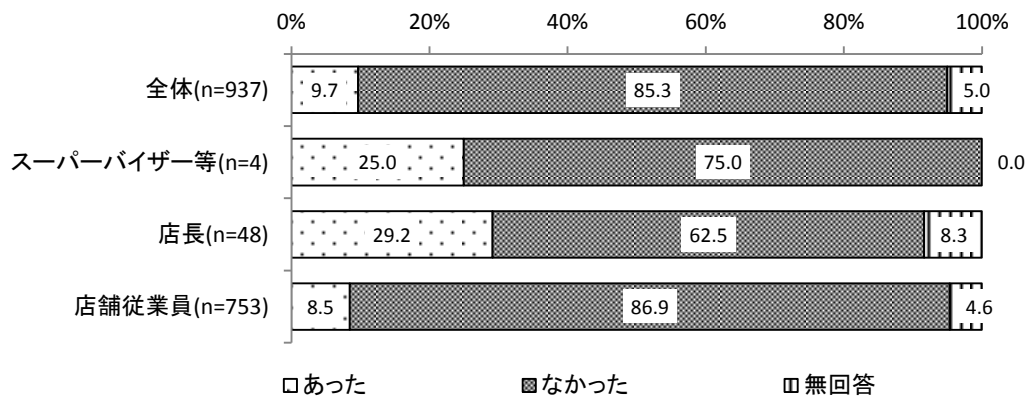
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者のサービス残業をせざるを得ない状況については、「あった」が9.7%、「なかった」が85.3%であった。

職種別にみると、サービス残業をせざるを得ない状況が「あった」者の割合は「店長」が29.2%、「店舗従業員」が8.5%であった。

図表 311 サービス残業をせざるを得ない状況【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

サービス残業をせざるを得ない状況が「あった」と回答した正規雇用者 445 件について、1 か月あたりのサービス残業の時間をみると、1 か月当たりの平均は 20.2 時間であり、「15 時間以下」が 57.5% で最も多く、次いで「15 時間超 30 時間以下」が 13.0%、「45 時間超 60 時間以下」が 7.6% であった。

職種別にみると、1 か月当たりのサービス残業の時間の平均は「スーパーバイザー等」が最も長く 29.8 時間、「店舗従業員」が最も短く 18.2 時間であった。

図表 312 1 か月当たりのサービス残業の時間【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）							平均 (単位：時間)
		15 時間以下	30 時間以下	45 時間以下	60 時間以下	80 時間以下	80 時間超	無回答	
全体	445	256 100.0	58 13.0	15 3.4	34 7.6	9 2.0	16 3.6	57 12.8	20.2
スーパーバイザー等	25	12 100.0	6 48.0	2 24.0	1 8.0	0 4.0	2 0.0	2 8.0	29.8
店長	148	78 100.0	23 52.7	7 15.5	12 4.7	5 8.1	7 3.4	16 4.7	23.3
店舗従業員	240	145 100.0	26 60.4	5 10.8	20 2.1	3 8.3	7 1.3	34 2.9	18.2

※正規雇用者（調査数 n=445）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

サービス残業をせざるを得ない状況が「あった」と回答した非正規雇用者 91 件について、1 か月あたりのサービス残業の時間をみると、1 か月当たりの平均は 11.3 時間であり、「15 時間以下」が 67.0% で最も多く、次いで「15 時間超 30 時間以下」が 11.0%、「45 時間超 60 時間以下」が 3.3% であった。

職種別にみると、1 か月当たりのサービス残業の時間の平均は「店長」が 13.5 時間と最も長かった。

図表 313 1 か月当たりのサービス残業の時間【非正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）							平均 (単位：時間)
		15 時間以下	30 時間以下	45 時間以下	60 時間以下	80 時間以下	80 時間超	無回答	
全体	91	61 100.0	10 67.0	2 11.0	3 2.2	0 3.3	1 0.0	14 15.4	11.3
スーパーバイザー等	1	1 100.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6.0
店長	14	8 100.0	4 57.1	1 28.6	0 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	13.5
店舗従業員	64	43 100.0	5 67.2	1 7.8	2 1.6	0 3.1	1 0.0	12 18.8	11.0

※非正規雇用者（調査数 n=91）について集計。

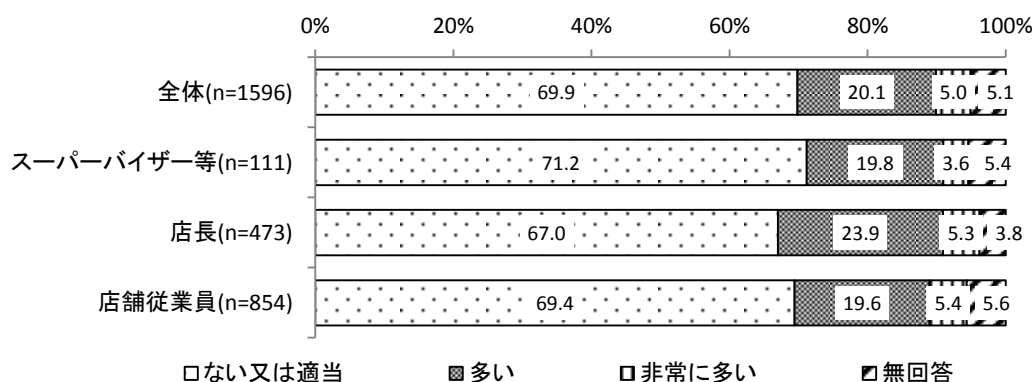
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑦直近1か月間（平成28年11月）の労働状況

正規雇用者の1か月の時間外労働は、「ない又は適当」が69.9%、「多い」が20.1%、「非常に多い」が5.0%であった。

職種別にみると、「非常に多い」者の割合は「店舗従業員」が5.4%で最も多く、次いで「店長」が5.3%、「スーパーバイザー等」が3.6%であった。

図表 314 1か月の時間外労働【正規雇用者・職種別】



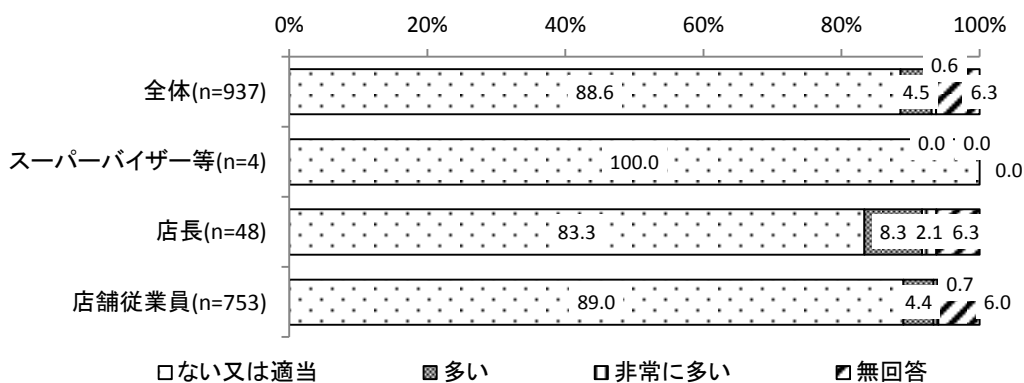
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の1か月の時間外労働は、「ない又は適当」が88.6%、「多い」が4.5%、「非常に多い」が0.6%であった。

職種別にみると、「非常に多い」者の割合は「店長」が2.1%で、次いで「店舗従業員」が0.7%であった。

図表 315 1か月の時間外労働【非正規雇用者・職種別】



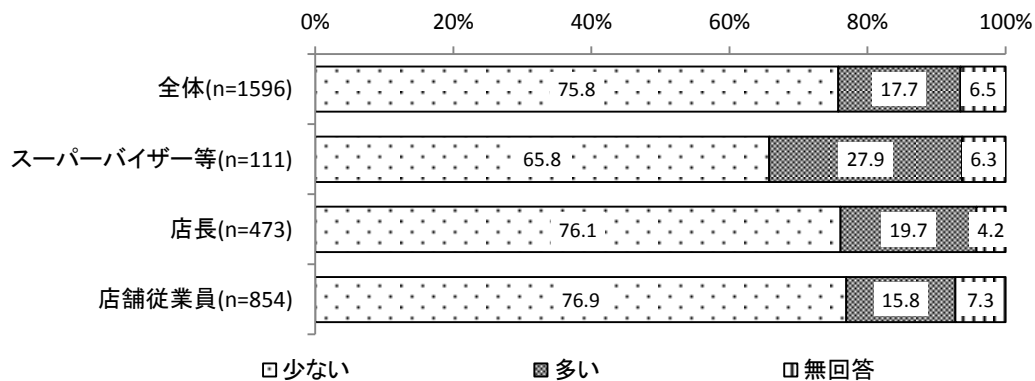
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の不規則な勤務（予定の変更、突然の仕事）は、「少ない」が75.8%、「多い」が17.7%であった。

職種別にみると、「多い」者の割合は「スーパーバイザー等」が27.9%で最も多く、次いで「店長」が19.7%、「店舗従業員」が15.8%であった。

図表 316 不規則な勤務（予定の変更、突然の仕事）【正規雇用者・職種別】



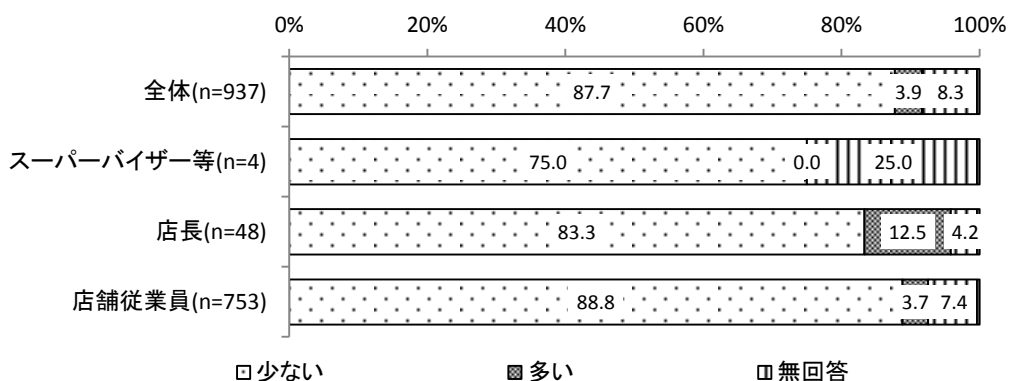
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の不規則な勤務（予定の変更、突然の仕事）は、「少ない」が87.7%、「多い」が3.9%であった。

職種別にみると、「多い」者の割合は「店長」が12.5%で、次いで「店舗従業員」が3.7%であった。

図表 317 不規則な勤務（予定の変更、突然の仕事）【非正規雇用者・職種別】



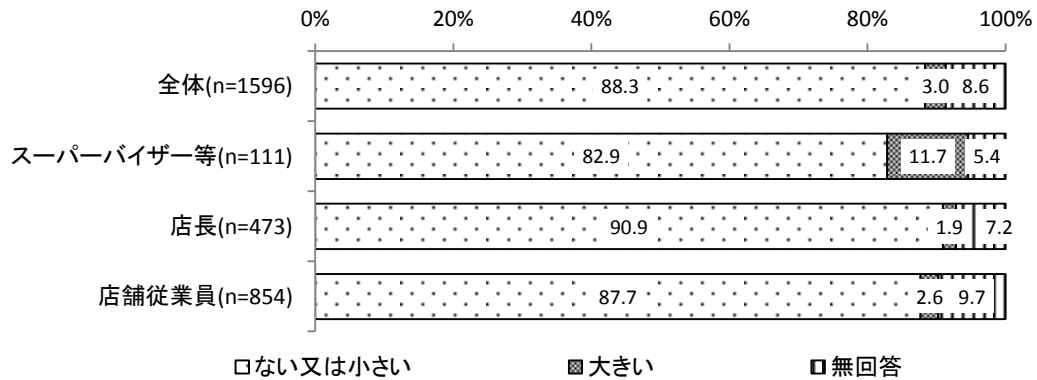
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）は、「ない又は小さい」が 88.3%、「大きい」が 3.0%であった。

職種別にみると、「大きい」者の割合は「スーパーバイザー等」が 11.7%で最も多く、次いで「店舗従業員」が 2.6%、「店長」が 1.9%であった。

図表 318 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）【正規雇用者・職種別】



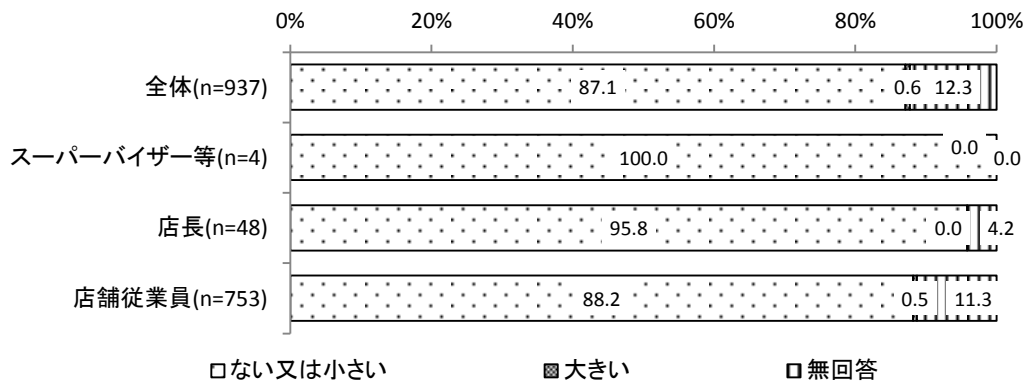
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）は、「ない又は小さい」が 87.1%、「大きい」が 0.6%であった。

職種別にみると、「大きい」者の割合は「店舗従業員」が 0.5%であった。

図表 319 出張に伴う負担（頻度・拘束時間・時差など）【非正規雇用者・職種別】



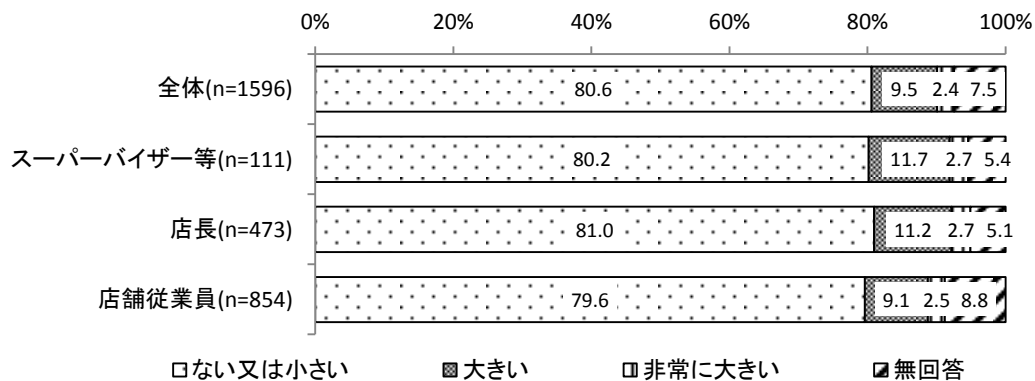
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の深夜勤務に伴う負担は、「ない又は小さい」が80.6%、「大きい」が9.5%、「非常に大きい」が2.4%であった。

「非常に大きい」者の割合は「スーパーバイザー等」と「店長」がそれぞれ2.7%で最も多く、次いで「店舗従業員」が2.5%であった。

図表 320 深夜勤務に伴う負担【正規雇用者・職種別】



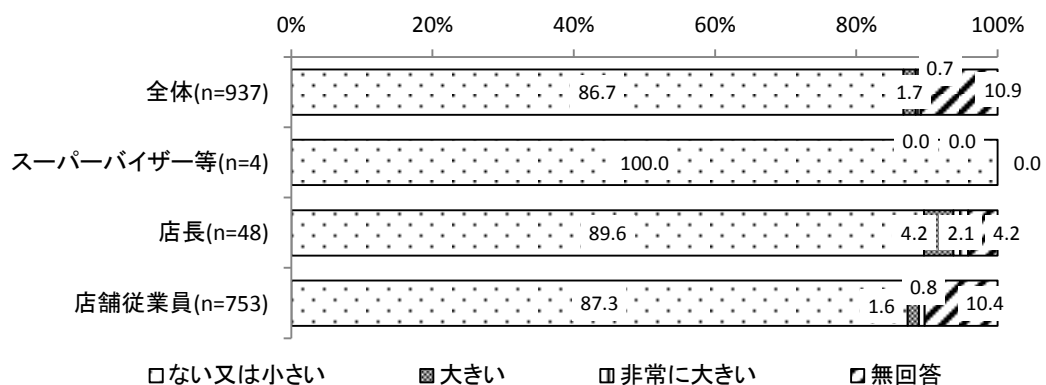
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の深夜勤務に伴う負担は、「ない又は小さい」が86.7%、「大きい」が1.7%、「非常に大きい」が0.7%であった。

職種別にみると、「非常に大きい」者の割合は「店長」が2.1%で、次いで「店舗従業員」が0.8%であった。

図表 321 深夜勤務に伴う負担【非正規雇用者・職種別】



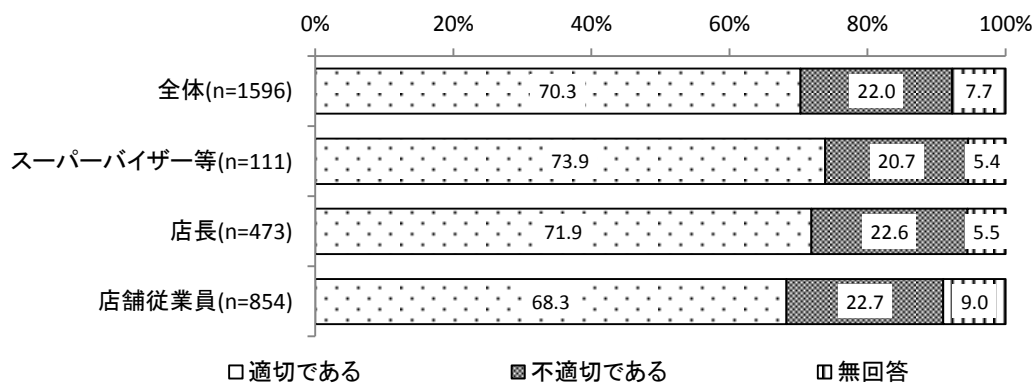
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の休憩・仮眠の時間数及び施設は、「適切である」が70.3%、「不適切である」が22.0%であった。

職種別にみると、「不適切である」者の割合は「店舗従業員」が22.7%で最も多く、次いで「店長」が22.6%、「スーパーバイザー等」が20.7%であった。

図表 322 休憩・仮眠の時間数及び施設【正規雇用者・職種別】



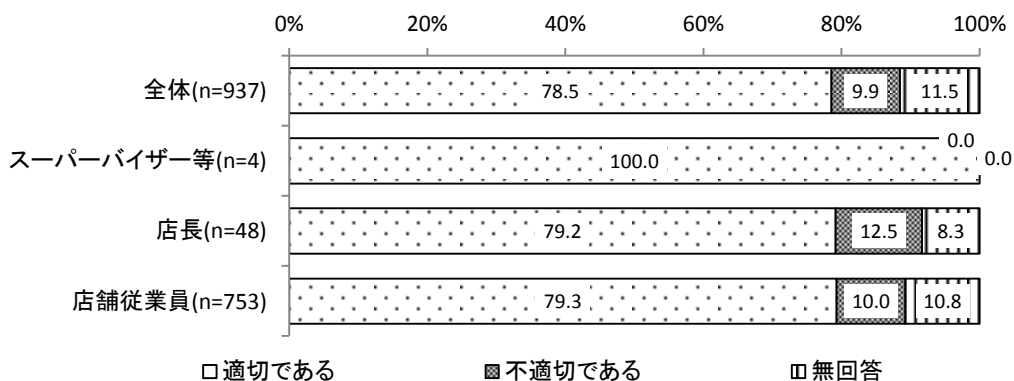
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の休憩・仮眠の時間数及び施設は、「適切である」が78.5%、「不適切である」が9.9%であった。

職種別にみると、「不適切である」者の割合は「店長」が12.5%、次いで「店舗従業員」が10.0%であった。

図表 323 休憩・仮眠の時間数及び施設【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

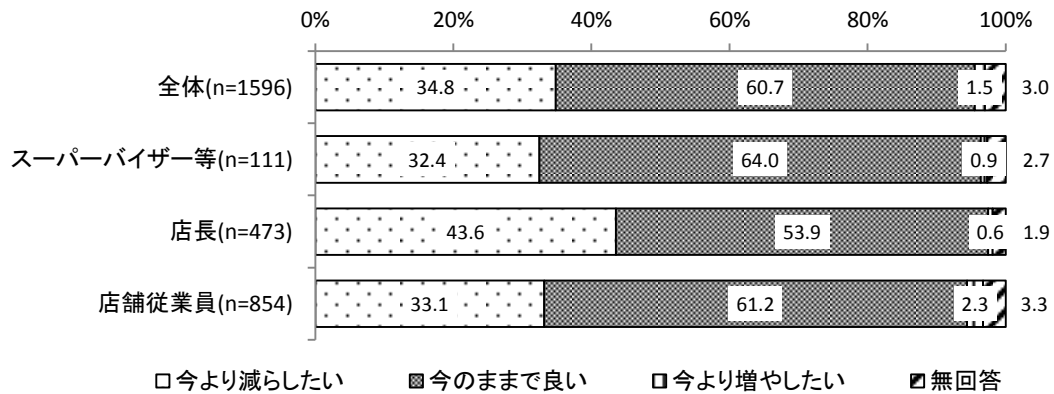
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑧ 所定外労働（早出・居残り等の残業）を含めた労働時間に対する希望

正規雇用者の所定外労働（早出・居残り等の残業）を含めた労働時間に対する希望は、「今より減らしたい」が34.8%、「今のままで良い」が60.7%、「今より増やしたい」が1.5%であった。

職種別にみると、「今より減らしたい」者の割合は「店長」が43.6%で最も高く、次いで「店舗従業員」が33.1%、「スーパーバイザー等」が32.4%であった。

図表 324 所定外労働（早出・居残り等の残業）を含めた労働時間に対する希望【正規雇用者・職種別】



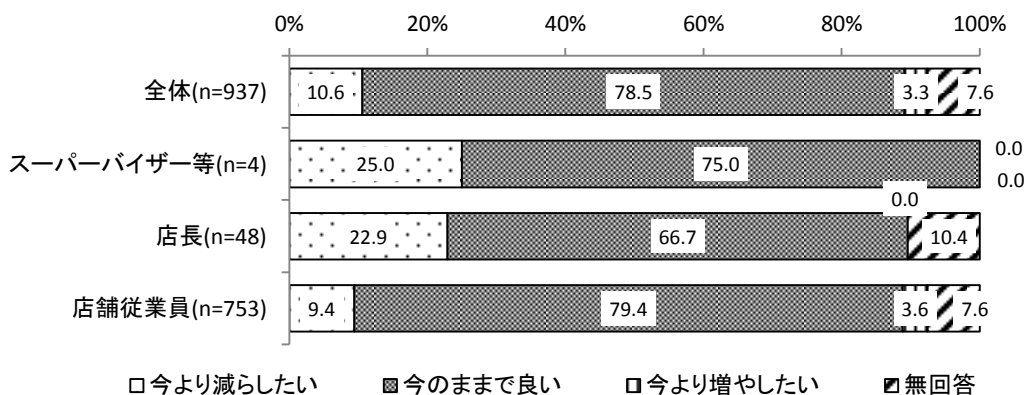
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の所定外労働（早出・居残り等の残業）を含めた労働時間に対する希望は、「今より減らしたい」が10.6%、「今のままで良い」が78.5%、「今より増やしたい」が3.3%であった。

職種別にみると、「今より減らしたい」者の割合は「店長」が22.9%、「店舗従業員」が9.4%であった。

図表 325 所定外労働（早出・居残り等の残業）を含めた労働時間に対する希望【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

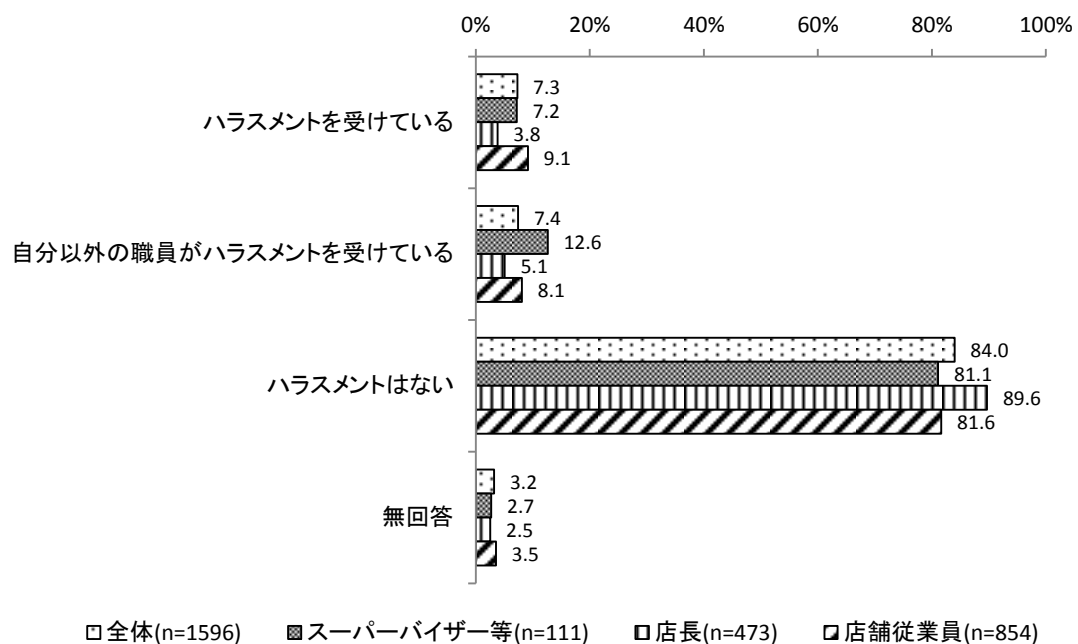
⑨職場でのハラスメント

正規雇用者の職場でのハラスメントの有無については、「ハラスメントを受けている」が7.3%、「自分以外の職員がハラスメントを受けている」が7.4%、「ハラスメントはない」が84.0%であった。

職種別にみると、「ハラスメントを受けている」者の割合は「店舗従業員」が9.1%で最も高く、次いで「スーパーバイザー等」が7.2%、「店長」が3.8%であった。

「自分以外の職員がハラスメントを受けている」者の割合は「スーパーバイザー等」が12.6%で最も高く、次いで「店舗従業員」が8.1%、「店長」が5.1%であった。

図表 326 職場でのハラスメントの有無（複数回答）【正規雇用者・職種別】



※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

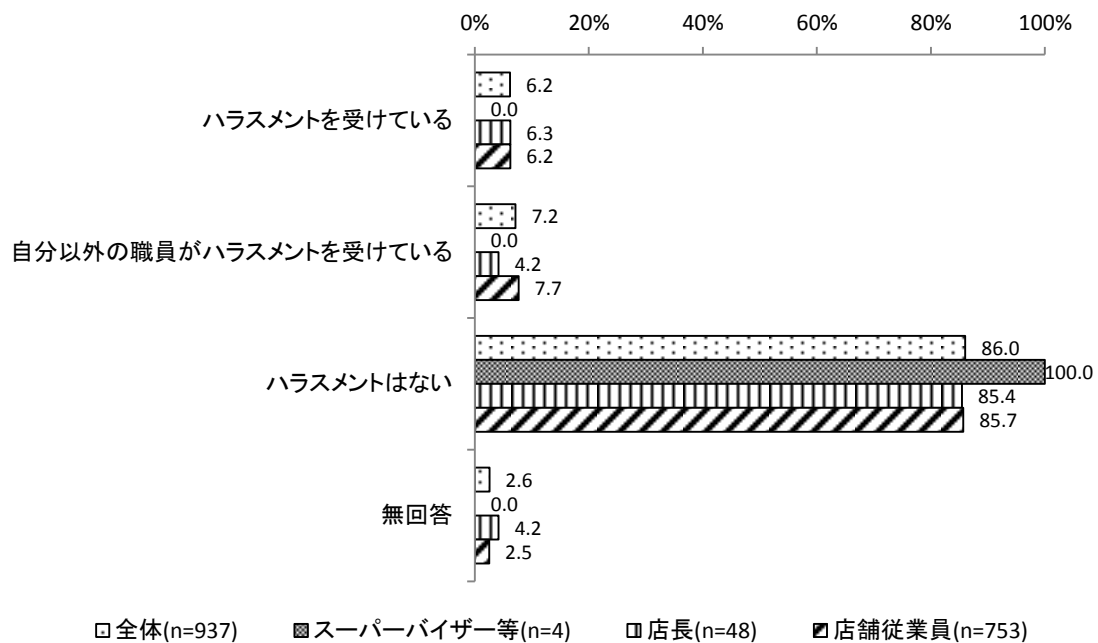
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の職場でのハラスメントの有無については、「ハラスメントを受けている」が6.2%、「自分以外の職員がハラスメントを受けている」が7.2%、「ハラスメントはない」が86.0%であった。

職種別にみると、「ハラスメントを受けている」者の割合は「店長」が6.3%で、次いで「店舗従業員」が6.2%であった。

「自分以外の職員がハラスメントを受けている」者の割合は「店舗従業員」が7.7%で、次いで「店長」が4.2%であった。

図表 327 職場でのハラスメントの有無（複数回答）【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

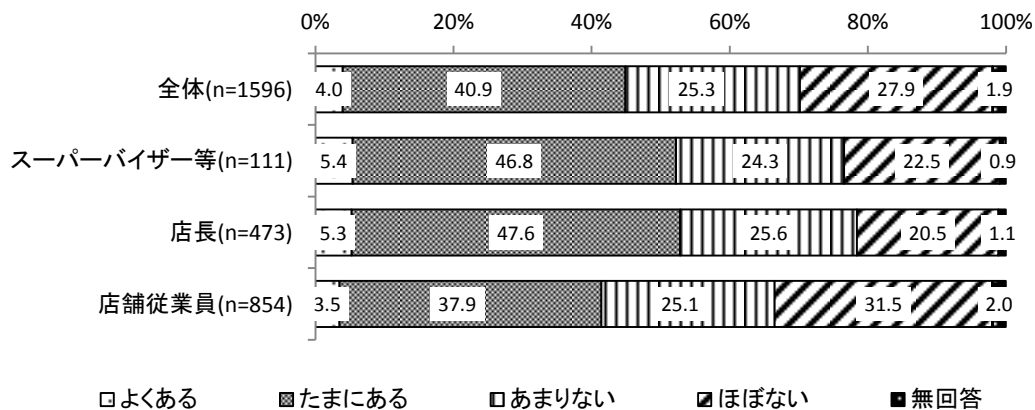
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑩客や同僚・部下、本社（本部）からの理不尽な要求・クレーム

正規雇用者の客からの理不尽な要求・クレームに苦慮することは、「よくある」が4.0%、「たまにある」が40.9%であった。

職種別にみると、「よくある」と回答した者の割合は「スーパーバイザー等」が5.4%で最も高く、次いで「店長」が5.3%、「店舗従業員」が3.5%であった。

図表 328 客からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること【正規雇用者・職種別】



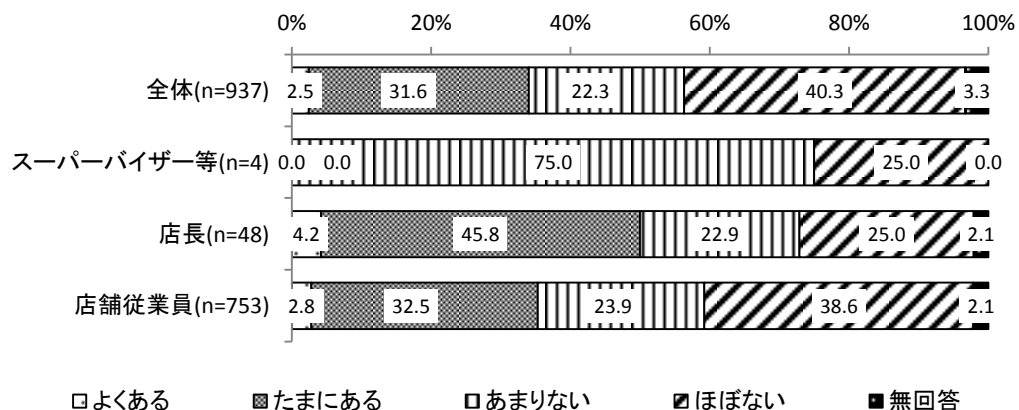
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の客からの理不尽な要求・クレームに苦慮することは、「よくある」が2.5%、「たまにある」が31.6%であった。

職種別にみると、「よくある」と回答した者の割合は「店長」が4.2%で、次いで「店舗従業員」が2.8%であった。

図表 329 客からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること【非正規雇用者・職種別】



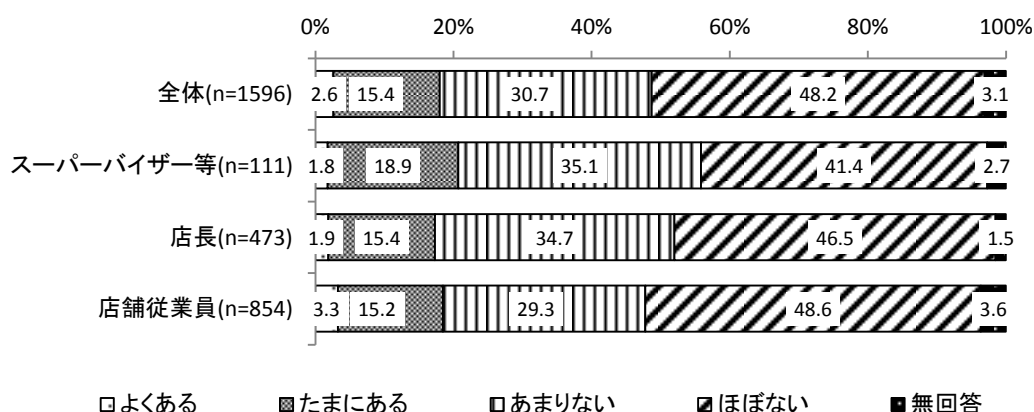
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の同僚・部下からの理不尽な要求・クレームに苦慮することは、「よくある」が2.6%、「たまにある」が15.4%であった。

職種別にみると、「よくある」と回答した者の割合は「店舗従業員」が3.3%で最も高く、次いで「店長」が1.9%、「スーパーバイザー等」が1.8%であった。

図表 330 同僚・部下からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること【正規雇用者・職種別】



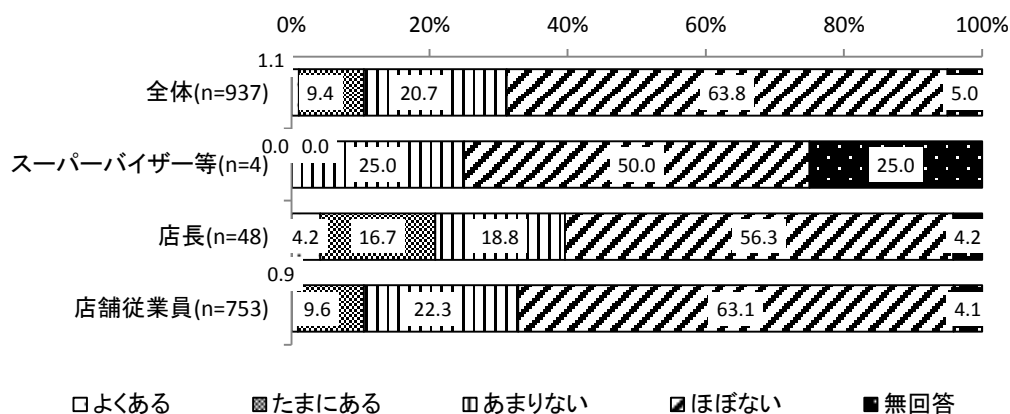
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の同僚・部下からの理不尽な要求・クレームに苦慮することは、「よくある」が1.1%、「たまにある」が9.4%であった。

職種別にみると、「よくある」と回答した者の割合は「店長」が4.2%で、次いで「店舗従業員」が0.9%であった。

図表 331 同僚・部下からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること【非正規雇用者・職種別】



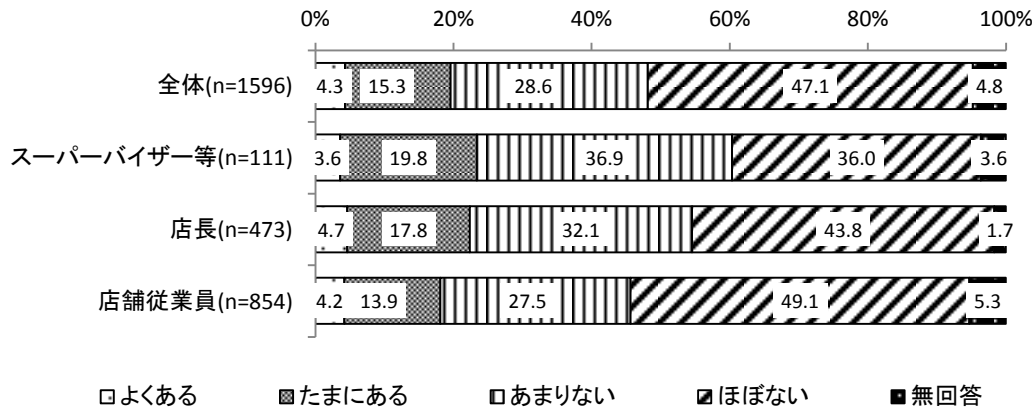
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の本社（本部）からの理不尽な要求・クレームに苦慮することは、「よくある」が4.3%、「たまにある」が15.3%であった。

職種別にみると、「よくある」と回答した者の割合は「店長」が4.7%で最も高く、次いで「店舗従業員」が4.2%、「スーパーバイザー等」が3.6%であった。

図表 332 本社（本部）からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること【正規雇用者・職種別】



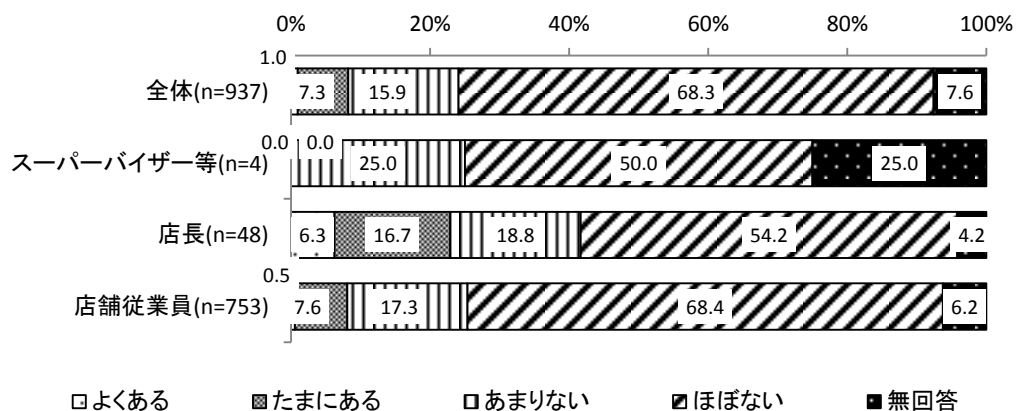
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の本社（本部）からの理不尽な要求・クレームに苦慮することは、「よくある」が1.0%、「たまにある」が7.3%であった。

職種別にみると、「よくある」と回答した者の割合は「店長」が6.3%で、次いで「店舗従業員」が0.5%であった。

図表 333 本社（本部）からの理不尽な要求・クレームに苦慮すること【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑪仕事の特性

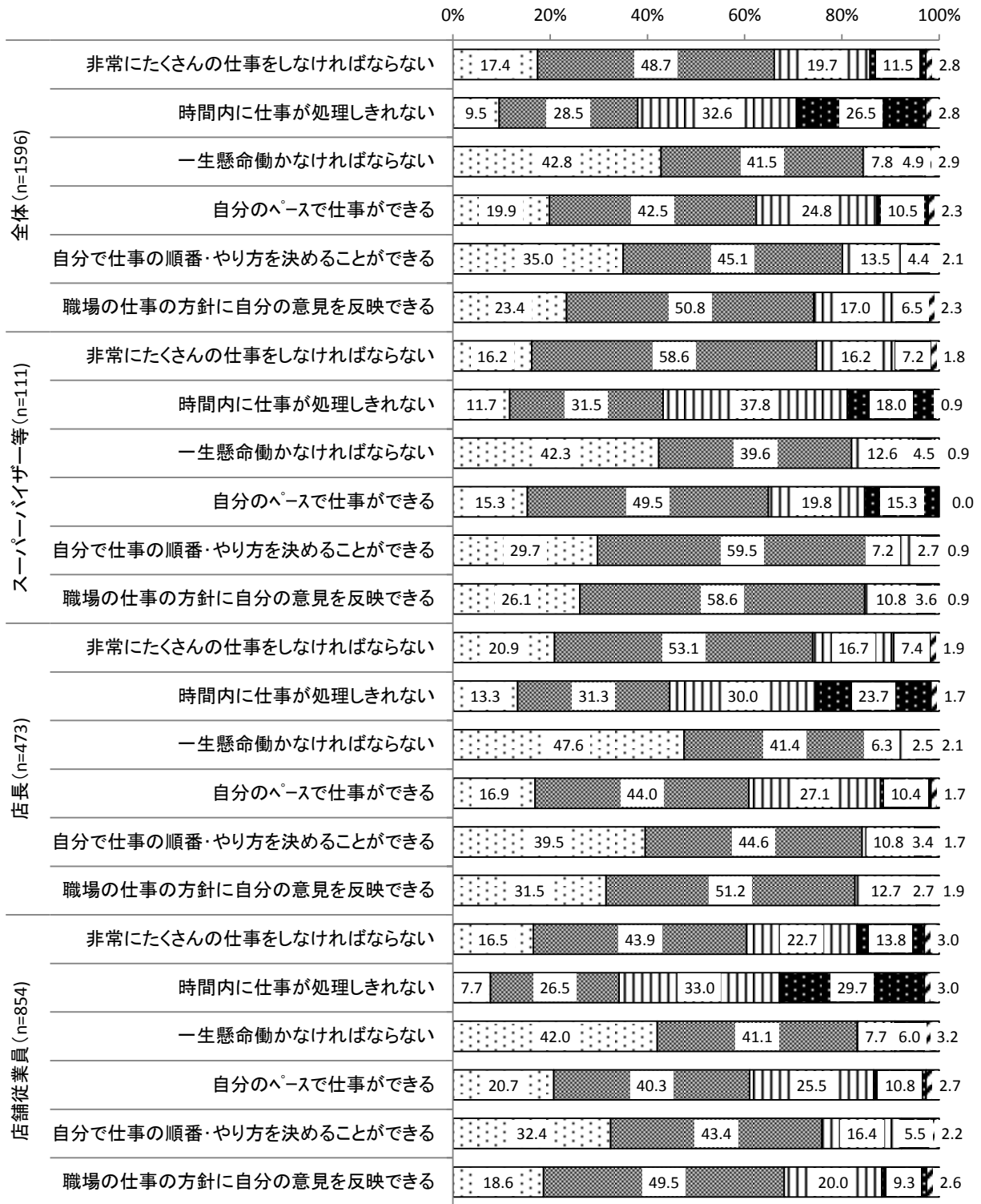
正規雇用者の仕事の特性について、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した者の割合は17.4%であった。同様に、「時間内に仕事が処理しきれない」が9.5%、「一生懸命働かなければならない」が42.8%、「自分のペースで仕事ができる」が19.9%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」が35.0%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」が23.4%であった。

スーパーバイザー等（正規雇用者）の仕事の特性について、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した者の割合は16.2%であった。同様に、「時間内に仕事が処理しきれない」が11.7%、「一生懸命働かなければならない」が42.3%、「自分のペースで仕事ができる」が15.3%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」が29.7%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」が26.1%であった。

店長（正規雇用者）の仕事の特性について、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した者の割合は20.9%であった。同様に、「時間内に仕事が処理しきれない」が13.3%、「一生懸命働かなければならない」が47.6%、「自分のペースで仕事ができる」が16.9%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」が39.5%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」が31.5%であった。

店舗従業員（正規雇用者）の仕事の特性について、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した者の割合は16.5%であった。同様に、「時間内に仕事が処理しきれない」が7.7%、「一生懸命働かなければならない」が42.0%、「自分のペースで仕事ができる」が20.7%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」が32.4%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」が18.6%であった。

図表 334 仕事の特性【正規雇用者・職種別】



□そうだ ■まあそうだ □やや違う ■違う ■無回答

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

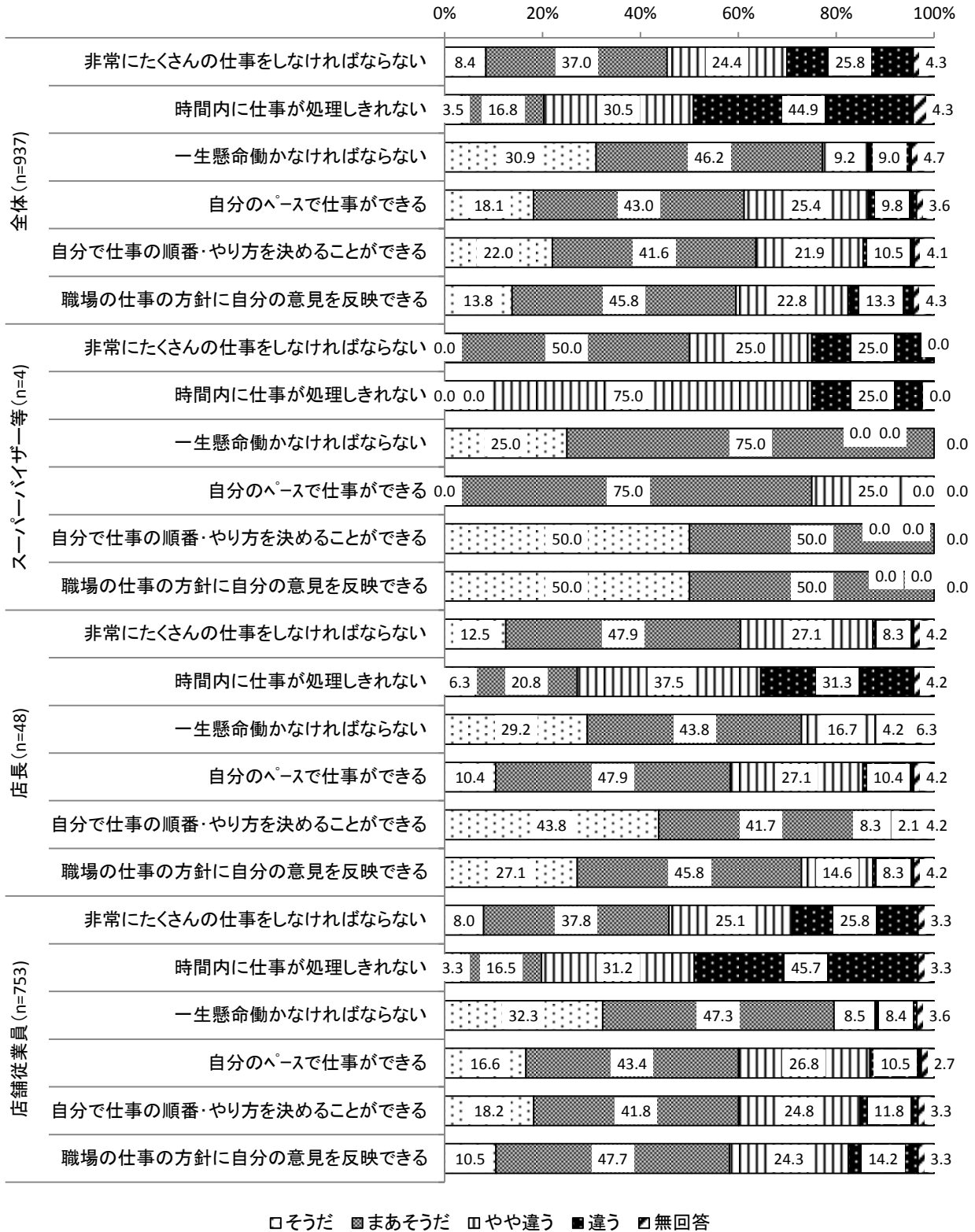
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の仕事の特性について、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した者の割合は 8.4%であった。同様に、「時間内に仕事が処理しきれない」が 3.5%、「一生懸命働かなければならない」が 30.9%、「自分のペースで仕事ができる」が 18.1%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」が 22.0%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」が 13.8%であった。

職種別にみると、店長（非正規雇用者）の仕事の特性について、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した者の割合は 12.5%であった。同様に、「時間内に仕事が処理しきれない」が 6.3%、「一生懸命働かなければならない」が 29.2%、「自分のペースで仕事ができる」が 10.4%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」が 43.8%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」が 27.1%であった。

店舗従業員（非正規雇用者）の仕事の特性について、「非常にたくさんの仕事をしなければならない」について「そうだ」と回答した者の割合は 8.0%であった。同様に、「時間内に仕事が処理しきれない」が 3.3%、「一生懸命働かなければならない」が 32.3%、「自分のペースで仕事ができる」が 16.6%、「自分で仕事の順番・やり方を決めることができる」が 18.2%、「職場の仕事の方針に自分の意見を反映できる」が 10.5%であった。

図表 335 仕事の特性【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑫上司や同僚との関係

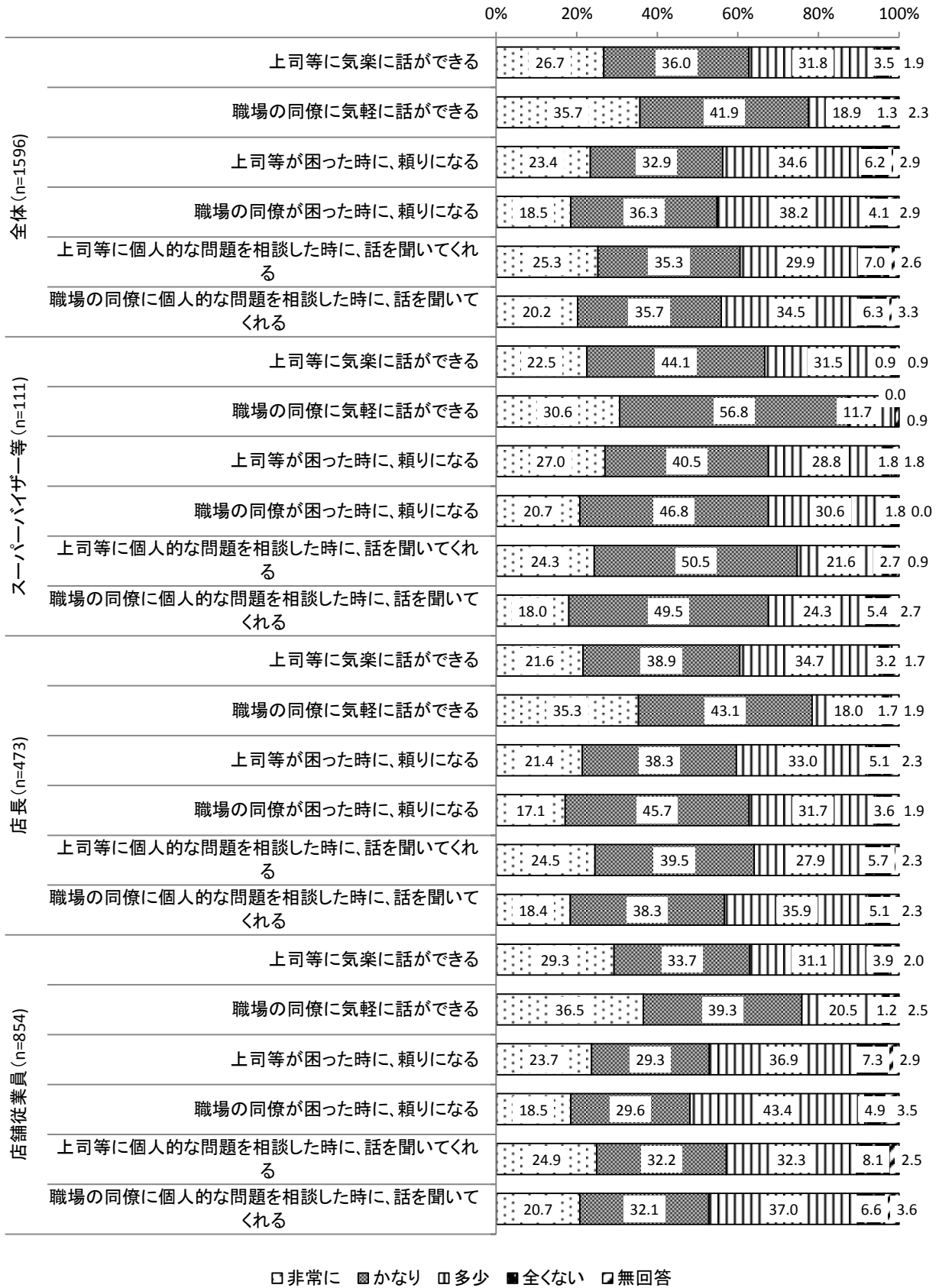
正規雇用者について、現在の職場の上司や同僚との関係をみると、「上司等と気楽に話ができる」について「非常に」と回答した者の割合は26.7%であった。同様に、「職場の同僚に気軽に話ができる」は35.7%、「上司等が困った時に、頼りになる」が23.4%、「職場の同僚が困った時に、頼りになる」が18.5%、「上司等に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が25.3%、「職場の同僚に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が20.2%であった。

職種別にみると、スーパーバイザー等（正規雇用者）では、「上司等と気楽に話ができる」について「非常に」と回答した者の割合は22.5%であった。同様に、「職場の同僚に気軽に話ができる」は30.6%、「上司等が困った時に、頼りになる」が27.0%、「職場の同僚が困った時に、頼りになる」が20.7%、「上司等に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が24.3%、「職場の同僚に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が18.0%であった。

「店長」（正規雇用者）では、「上司等と気楽に話ができる」について「非常に」と回答した者の割合は21.6%であった。同様に、「職場の同僚に気軽に話ができる」は35.3%、「上司等が困った時に、頼りになる」が21.4%、「職場の同僚が困った時に、頼りになる」が17.1%、「上司等に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が24.5%、「職場の同僚に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が18.4%であった。

「店舗従業員」（正規雇用者）では、「上司等と気楽に話ができる」について「非常に」と回答した者の割合は29.3%であった。同様に、「職場の同僚に気軽に話ができる」は36.5%、「上司等が困った時に、頼りになる」が23.7%、「職場の同僚が困った時に、頼りになる」が18.5%、「上司等に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が24.9%、「職場の同僚に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が20.7%であった。

図表 336 上司や同僚との関係【正規雇用者・職種別】



□非常に ■かなり □多少 ■全くない □無回答

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

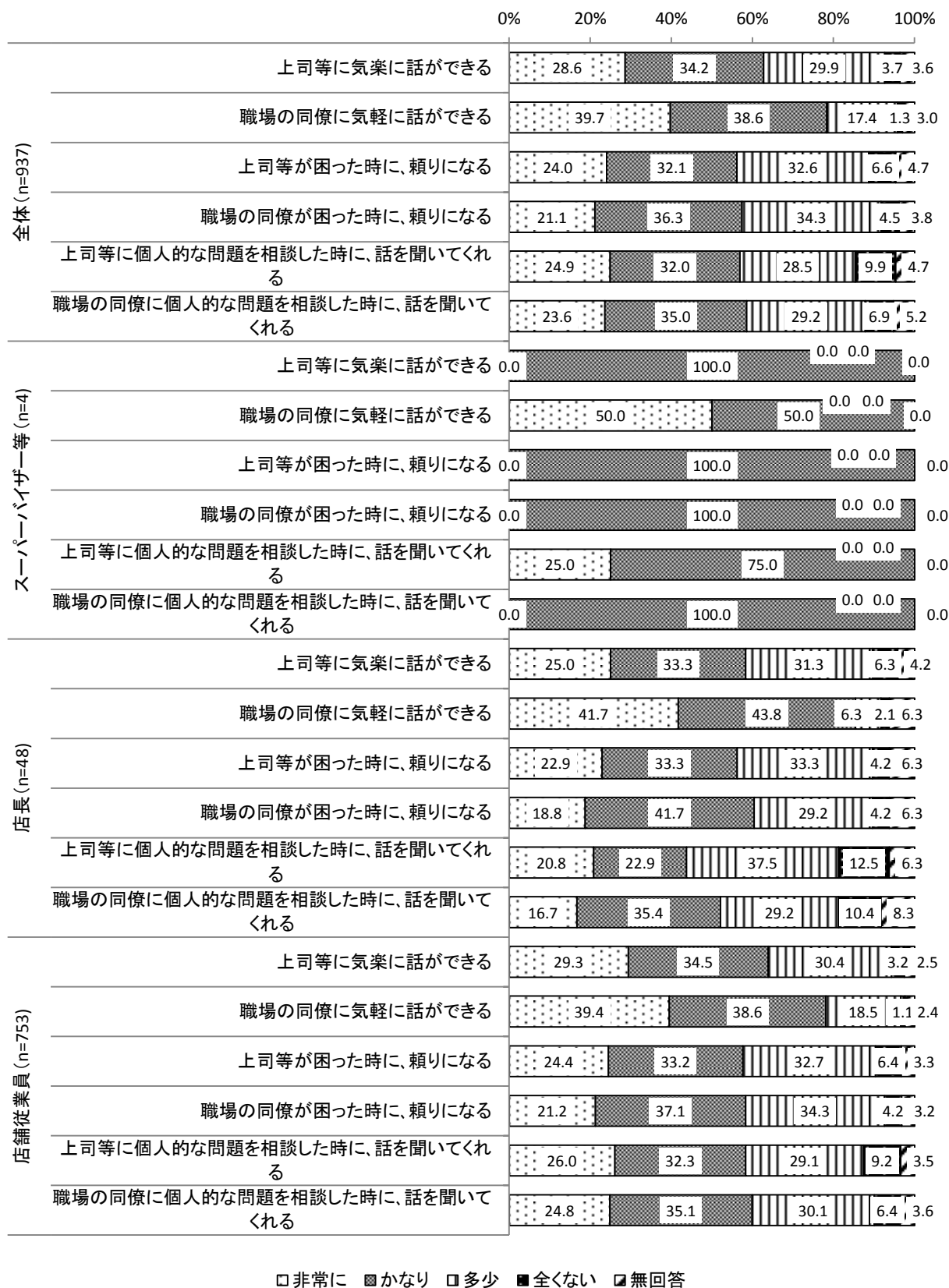
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者について、現在の職場の上司や同僚との関係をみると、「上司等と気楽に話ができる」について「非常に」と回答した者の割合は28.6%であった。同様に、「職場の同僚に気軽に話ができる」は39.7%、「上司等が困った時に、頼りになる」が24.0%、「職場の同僚が困った時に、頼りになる」が21.1%、「上司等に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が24.9%、「職場の同僚に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が23.6%であった。

職種別にみると、「店長」（非正規雇用者）では、「上司等と気楽に話ができる」について「非常に」と回答した者の割合は25.0%であった。同様に、「職場の同僚に気軽に話ができる」は41.7%、「上司等が困った時に、頼りになる」が22.9%、「職場の同僚が困った時に、頼りになる」が18.8%、「上司等に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が20.8%、「職場の同僚に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が16.7%であった。

「店舗従業員」（非正規雇用者）では、「上司等と気楽に話ができる」について「非常に」と回答した者の割合は29.3%であった。同様に、「職場の同僚に気軽に話ができる」は39.4%、「上司等が困った時に、頼りになる」が24.4%、「職場の同僚が困った時に、頼りになる」が21.2%、「上司等に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が26.0%、「職場の同僚に個人的な問題を相談した時に、話を聞いてくれる」が24.8%であった。

図表 337 上司や同僚との関係【非正規雇用者・職種別】



□非常に ■かなり □多少 ■全くない □無回答

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

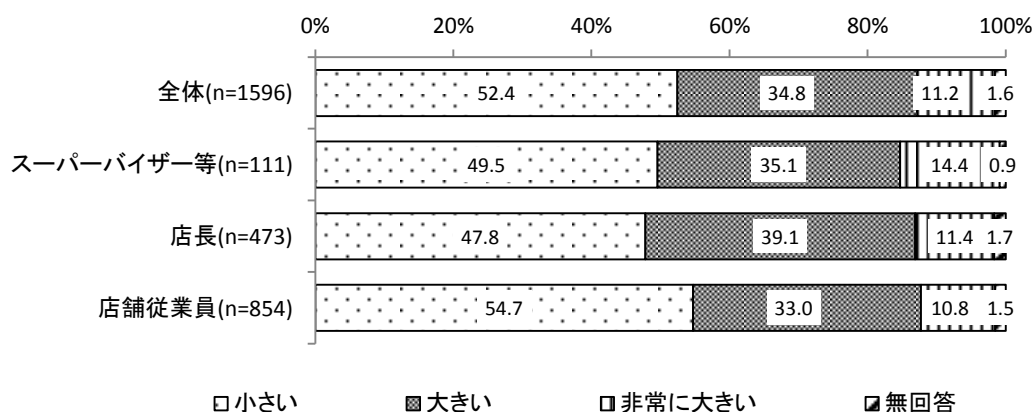
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含まため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑬仕事についての負担

正規雇用者の仕事についての精神的負担は、「小さい」が52.4%、「大きい」が34.8%、「非常に大きい」が11.2%であった。

職種別にみると、「非常に大きい」と回答した者の割合は「スーパーバイザー等」が14.4%で最も高く、次いで「店長」が11.4%、「店舗従業員」が10.8%であった。

図表 338 仕事についての精神的負担【正規雇用者・職種別】



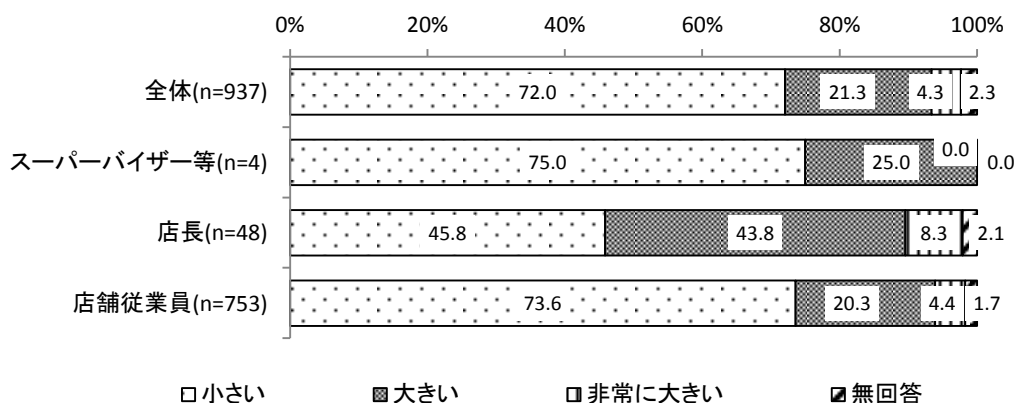
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の仕事についての精神的負担は、「小さい」が72.0%、「大きい」が21.3%、「非常に大きい」が4.3%であった。

職種別にみると、「非常に大きい」と回答した者の割合は「店長」が8.3%で、次いで「店舗従業員」が4.4%であった。

図表 339 仕事についての精神的負担【非正規雇用者・職種別】



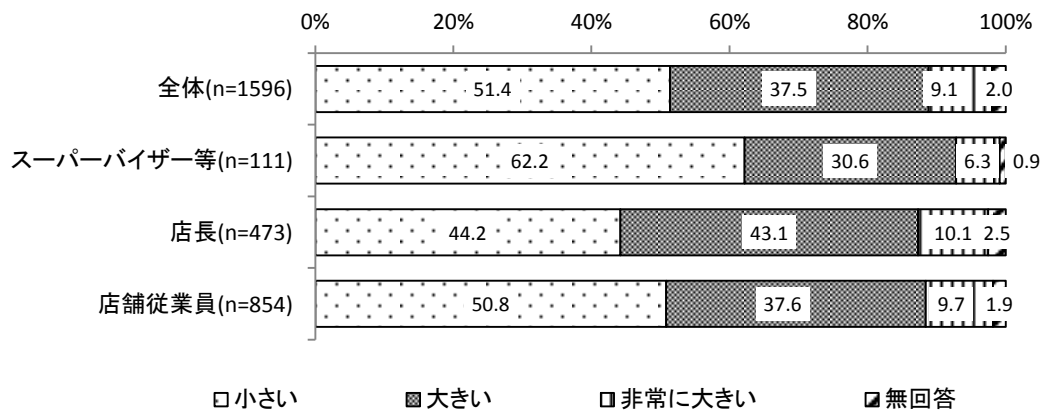
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の仕事についての身体的負担は、「小さい」が51.4%、「大きい」が37.5%、「非常に大きい」が9.1%であった。

職種別にみると、「非常に大きい」と回答した者の割合は「店長」が10.1%で最も高く、次いで「店舗従業員」が9.7%、「スーパーバイザー等」が6.3%であった。

図表 340 仕事についての身体的負担【正規雇用者・職種別】



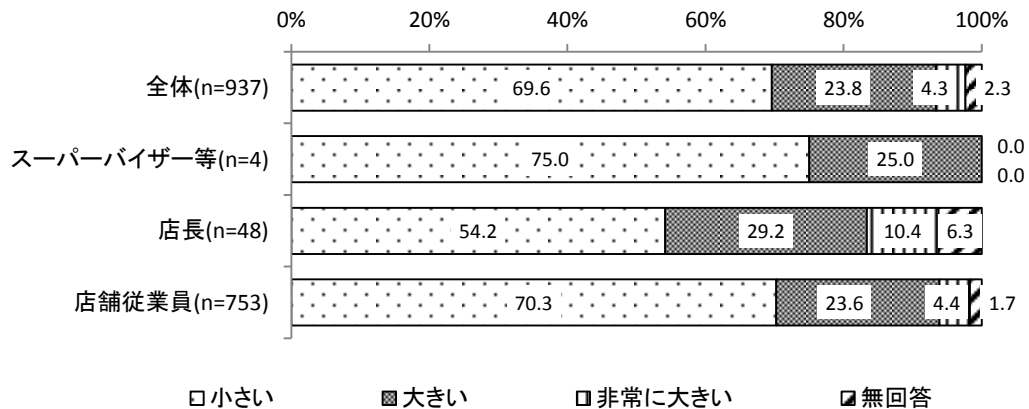
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の仕事についての身体的負担は、「小さい」が69.6%、「大きい」が23.8%、「非常に大きい」が4.3%であった。

職種別にみると、「非常に大きい」と回答した者の割合は「店長」が10.4%で、次いで「店舗従業員」が4.4%であった。

図表 341 仕事についての身体的負担【非正規雇用者・職種別】



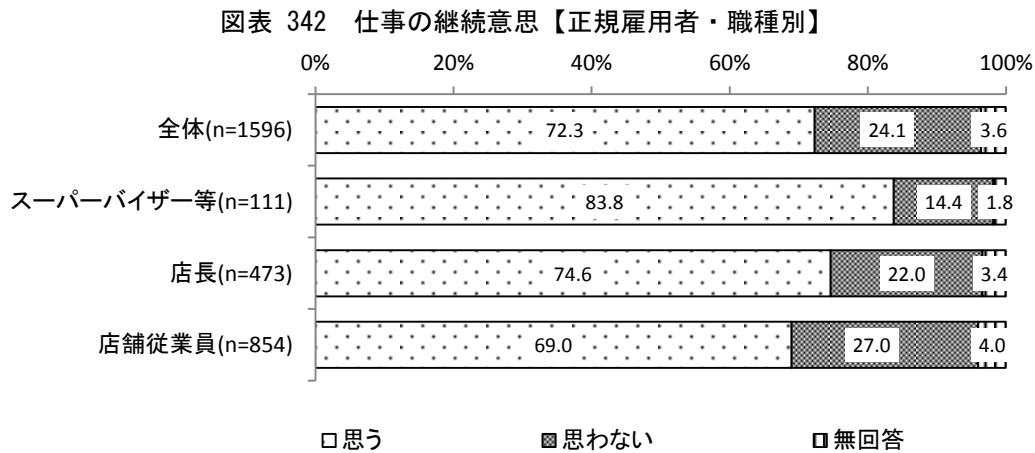
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑭仕事の継続意思

正規雇用者における現在の仕事の継続意思については、今後も働きたいと「思う」が72.3%、「思わない」が24.1%であった。

職種別にみると、「思わない」と回答した者の割合は「店舗従業員」が27.0%で最も高く、次いで「店長」が22.0%。「スーパーバイザー等」が14.4%であった。

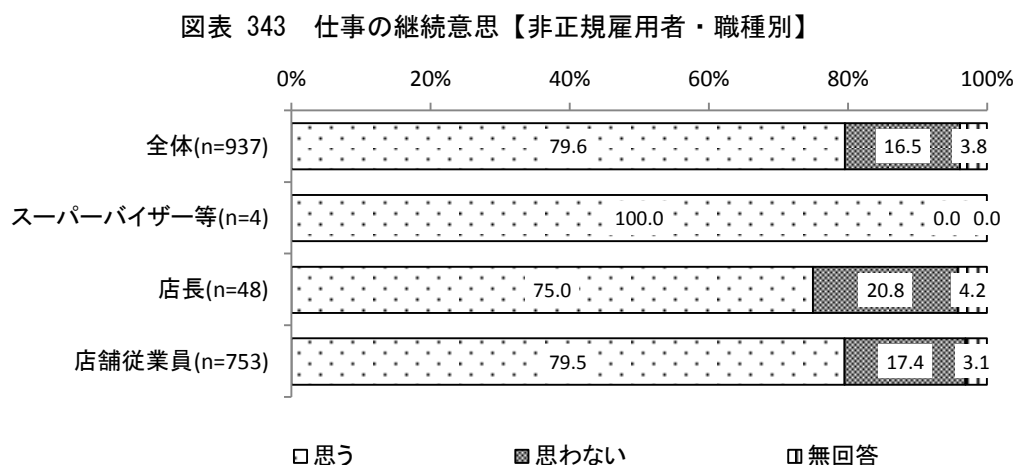


※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における現在の仕事の継続意思については、今後も働きたいと「思う」が79.6%、「思わない」が16.5%であった。

職種別にみると、「思わない」と回答した者の割合は「店長」が20.8%で、「店舗従業員」が17.4%であった。



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者のうち、現在の仕事について今後も続けたいと「思わない」と回答した 385 件について、その理由をみると、「労働時間・拘束時間が長い」とが 54.5%で最も多く、次いで「収入が低い」とが 50.6%、「休みが少ない」とが 49.1%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」は「労働時間・拘束時間が長い」とが 50.0%で最も多く、「店長」は「休みが少ない」とが 64.4%で最も多く、「店舗従業員」では「収入が低い」とが 53.2%で最も多かった。また、「店長」では「将来のキャリアパスが見えてこない」とが 40.4%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

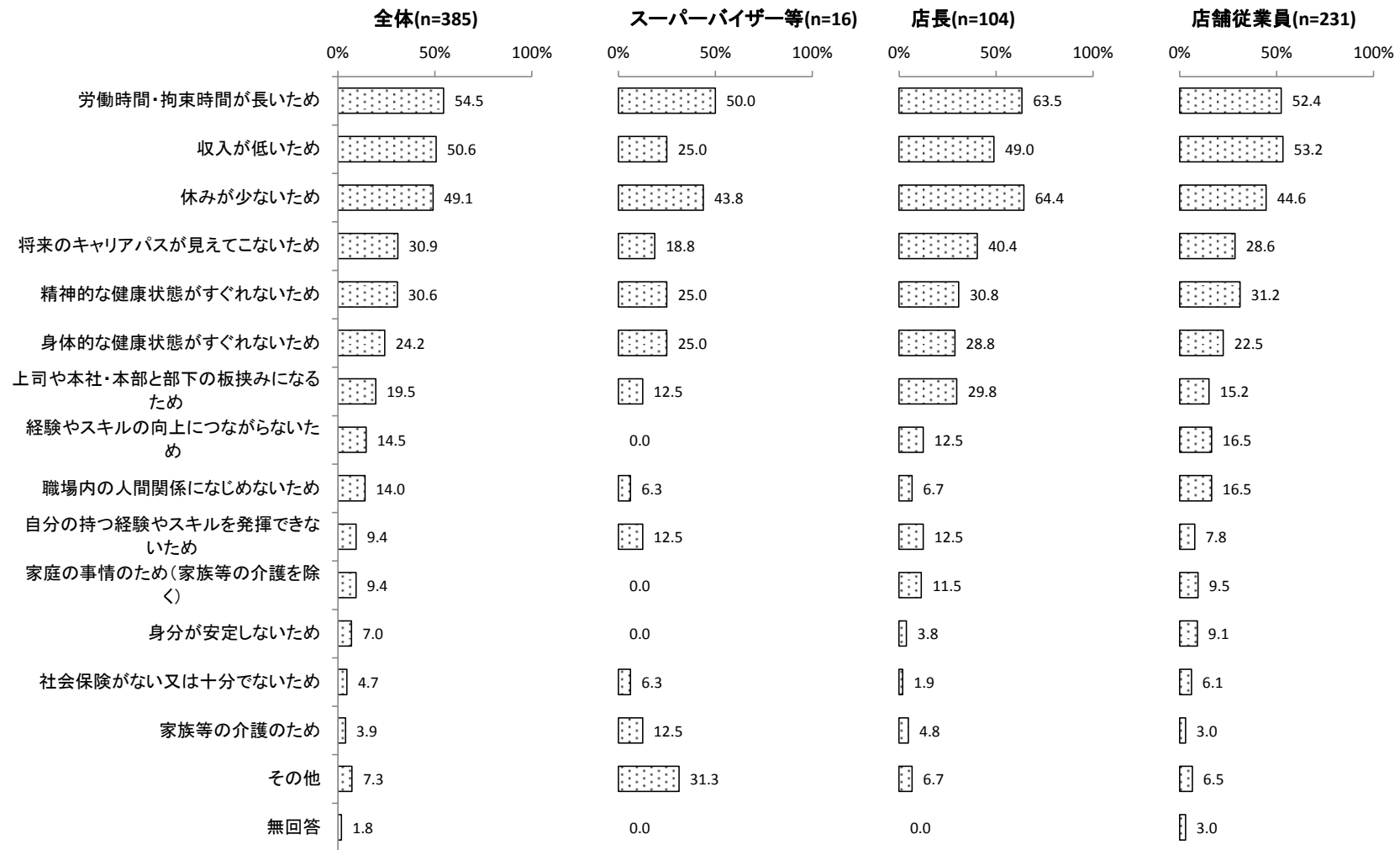
図表 344 現在の仕事を今後も続けたいと思わない理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件）							
		下段：割合（%）							
		収入が低い ため	労働時間・ 拘束時間が 長い	休みが少な いため	職場内の人 間関係にな じ	上司や本社 ・本部と部下 の挟みになる ため	身体的な健康 状態がすぐ	精神的な健康 状態がすぐ	自分の持つ 経験やスキル を發揮できない ため
全体	385	195	210	189	54	75	93	118	36
	100.0	50.6	54.5	49.1	14.0	19.5	24.2	30.6	9.4
スーパーバイザー 等	16	4	8	7	1	2	4	4	2
	100.0	25.0	50.0	43.8	6.3	12.5	25.0	25.0	12.5
店長	104	51	66	67	7	31	30	32	13
	100.0	49.0	63.5	64.4	6.7	29.8	28.8	30.8	12.5
店舗従業員	231	123	121	103	38	35	52	72	18
	100.0	53.2	52.4	44.6	16.5	15.2	22.5	31.2	7.8
	調査数	経験やスキル の向上につ な	社会保険が ない又は十分 でないため	身分が安定し ないため	将来のキャリア パスが見 えてこないため	家庭の事情の ため（家族 の介護を除く）	家族等の介護 のため	その他	無回答
全体	385	56	18	27	119	36	15	28	7
	100.0	14.5	4.7	7.0	30.9	9.4	3.9	7.3	1.8
スーパーバイザー 等	16	0	1	0	3	0	2	5	0
	100.0	0.0	6.3	0.0	18.8	0.0	12.5	31.3	0.0
店長	104	13	2	4	42	12	5	7	0
	100.0	12.5	1.9	3.8	40.4	11.5	4.8	6.7	0.0
店舗従業員	231	38	14	21	66	22	7	15	7
	100.0	16.5	6.1	9.1	28.6	9.5	3.0	6.5	3.0

※現在の仕事について今後も働きたいと「思わない」と回答した正規雇用者（調査数 n=385）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

図表 345 現在の仕事を今後も続けたいと思わない理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】



※現在の仕事について今後も働き続けたいと「思わない」と回答した正規雇用者（調査数 n=385）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者のうち、現在の仕事について今後も続けたいと「思わない」と回答した 155 件について、その理由をみると、「収入が低い」が 45.8%で最も多く、次いで「休みが少ない」が 23.2%、「身体的な健康状態がすぐれない」が 20.6%であった。

職種別にみると、「店長」、「店舗従業員」とともに「収入が低い」がそれぞれ 70.0%、41.2%で最も多かった。

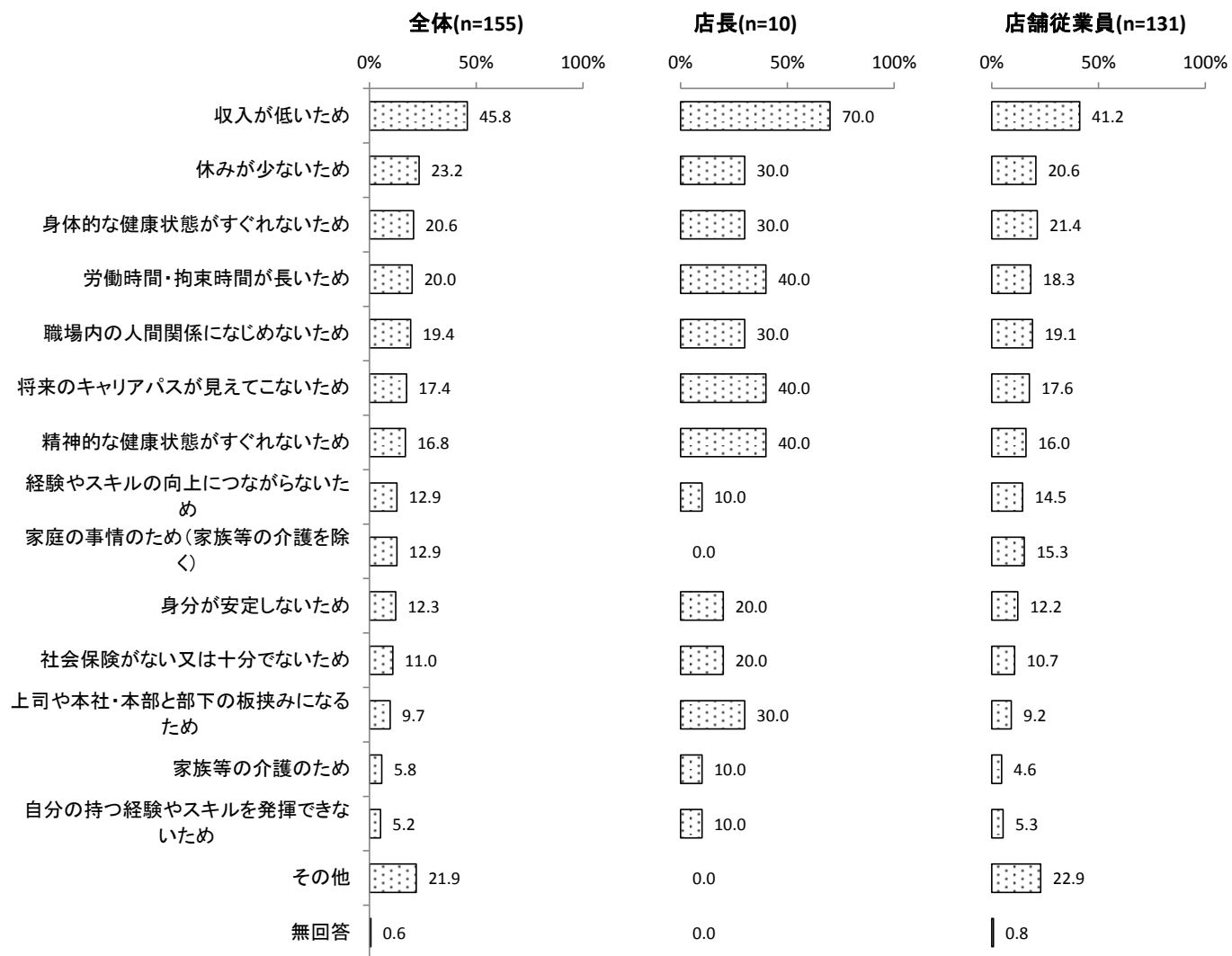
図表 346 現在の仕事を今後も続けたいと思わない理由（複数回答）【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	収入が低い ため	労働時間・拘束時間が長い ため	休みが少ない ため	職場内の人間関係になじ めないため	上司や本社・本部と部下 の板挟みになるため	身体的な健康状態がすぐ れないため	精神的な健康状態がすぐ れないため	自分の持つ経験やスキル を發揮できないため
全体	155 100.0	71 45.8	31 20.0	36 23.2	30 19.4	15 9.7	32 20.6	26 16.8	8 5.2
スーパーバイザー等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
店長	10 100.0	7 70.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0
店舗従業員	131 100.0	54 41.2	24 18.3	27 20.6	25 19.1	12 9.2	28 21.4	21 16.0	7 5.3
	調査数	経験やスキルの向上につ ながらないため	社会保険がない又は十分 でないため	身分が安定しないため	将来のキャリアパスが見 えてこないため	家庭の事情のため（家族 等の介護を除く）	家族等の介護のため	その他	無回答
全体	155 100.0	20 12.9	17 11.0	19 12.3	27 17.4	20 12.9	9 5.8	34 21.9	1 0.6
スーパーバイザー等	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
店長	10 100.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
店舗従業員	131 100.0	19 14.5	14 10.7	16 12.2	23 17.6	20 15.3	6 4.6	30 22.9	1 0.8

※現在の仕事について今後も働き続けたいと「思わない」と回答した非正規雇用者（調査数 n=155）について集計。
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

図表 347 現在の仕事を今後も続けたいと思わない理由（複数回答）【非正規雇用者・職種別】



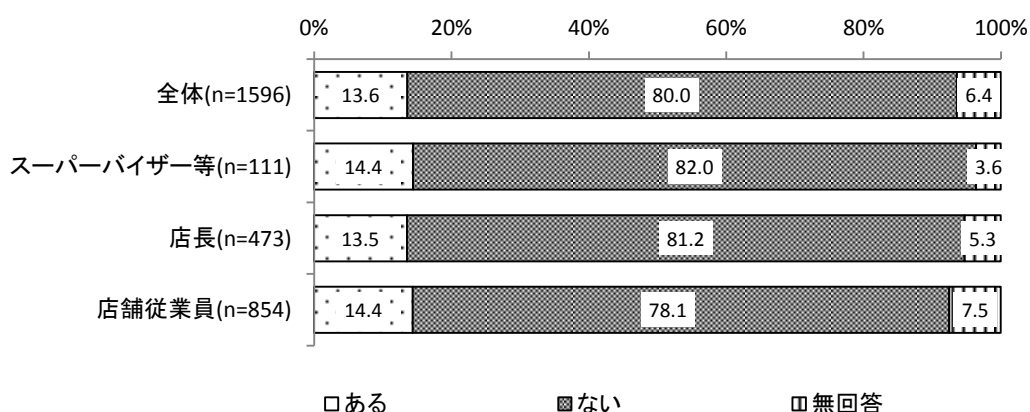
※現在の仕事について今後も働き続けたいと「思わない」と回答した非正規雇用者（調査数 n=155）について集計。なお、スーパーバイザー等は有効回答件数が0件であった。
 ※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑮けがや事故、ヒヤリハットの経験

正規雇用者の工作中的けがや事故の経験について「ある」と回答した者の割合は 13.6%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」と「店舗従業員」がそれぞれ 14.4%で最も高く、次いで「店長」が 13.5%であった。

図表 348 工作中的けがや事故の経験【正規雇用者・職種別】



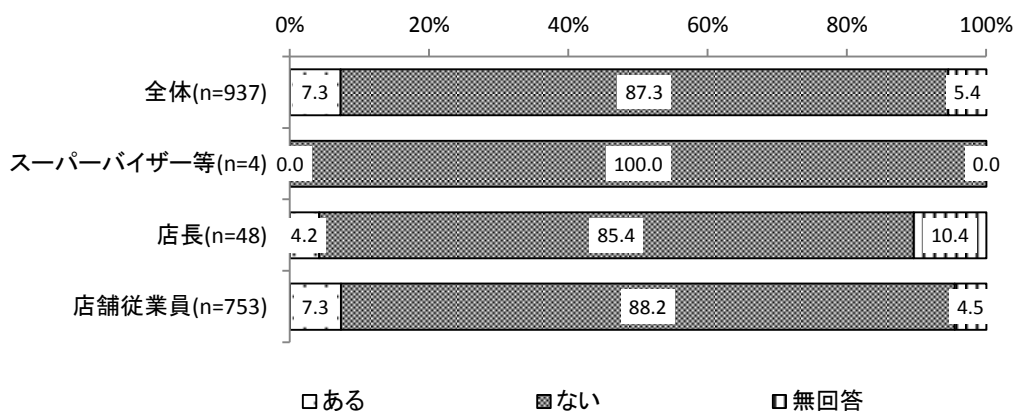
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の工作中的けがや事故の経験について「ある」と回答した者の割合は 7.3%であった。

職種別にみると、「店長」が 4.2%、「店舗従業員」が 7.3%であった。

図表 349 工作中的けがや事故の経験【非正規雇用者・職種別】



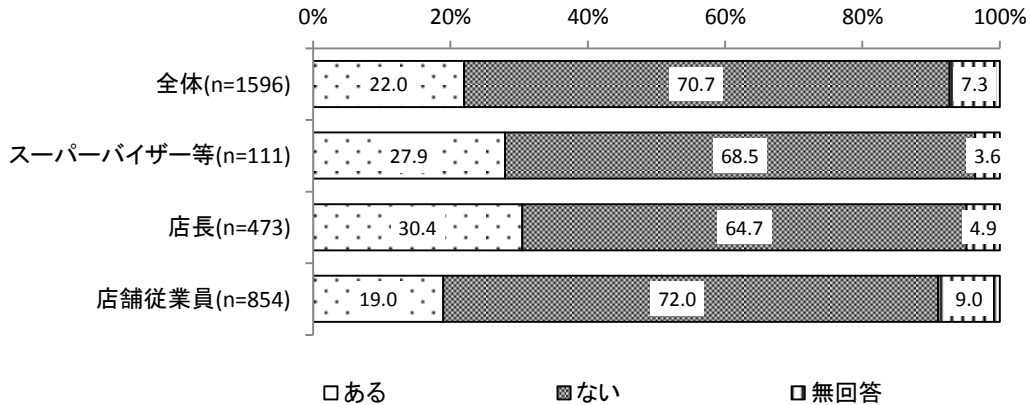
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の工作中的ヒヤリハットの経験について「ある」と回答した者の割合は 22.0%であった。

職種別にみると、「店長」が 30.4%で最も多く、次いで「スーパーバイザー等」が 27.9%、「店舗従業員」が 19.0%であった。

図表 350 工作中的ヒヤリハットの経験【正規雇用者・職種別】



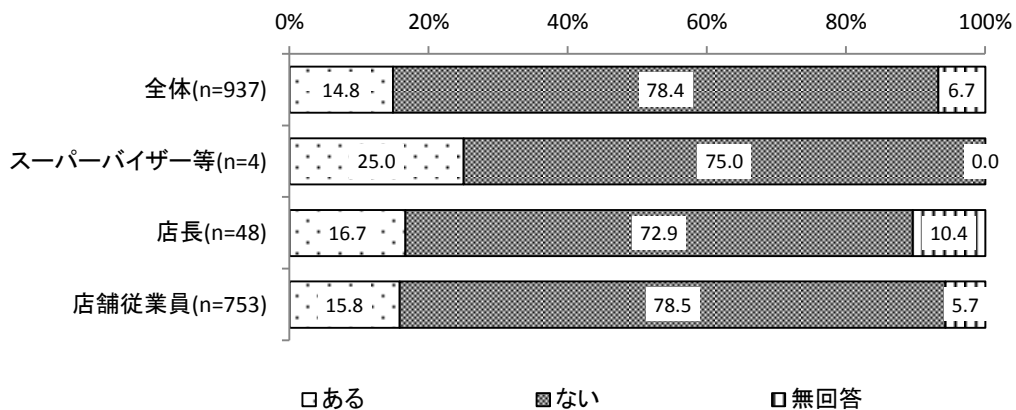
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の工作中的ヒヤリハットの経験について「ある」と回答した者の割合は 14.8%であった。

職種別にみると、「店長」が 16.7%、「店舗従業員」が 15.8%であった。

図表 351 工作中的ヒヤリハットの経験【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

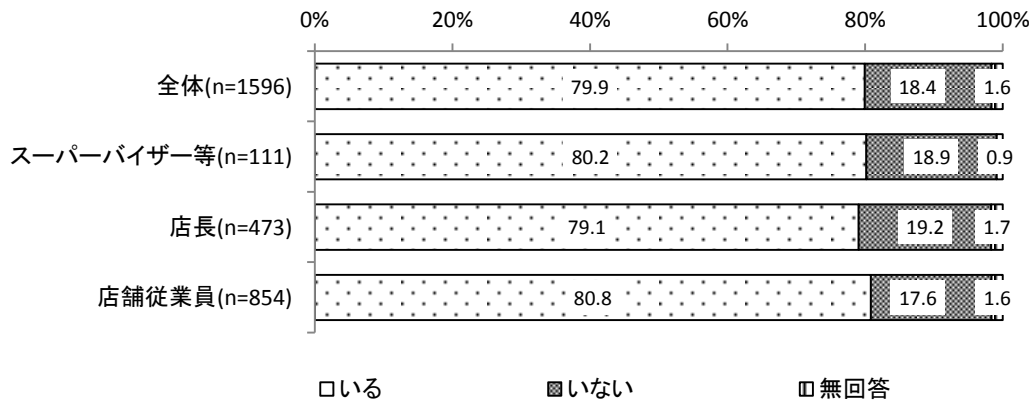
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑩ 職場関係者以外の相談相手の有無

正規雇用者において、仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる家族が「いる」と回答した者の割合は79.9%であった。

職種別にみると、職種によって大きな違いは見られなかった。

図表 352 仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる家族の有無【正規雇用者・職種別】



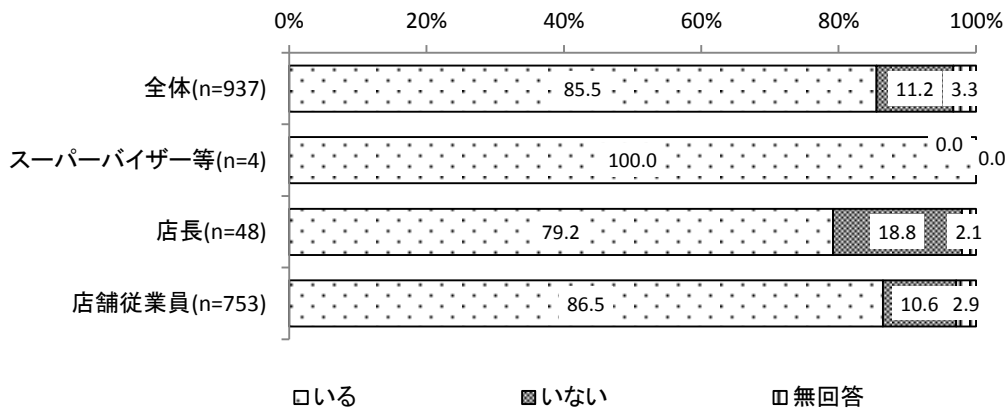
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者において、仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる家族が「いる」と回答した者の割合は85.5%であった。

職種別にみると、「いる」と回答した者の割合は「店舗従業員」が86.5%、「店長」が79.2%であった。

図表 353 仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる家族の有無【非正規雇用者・職種別】



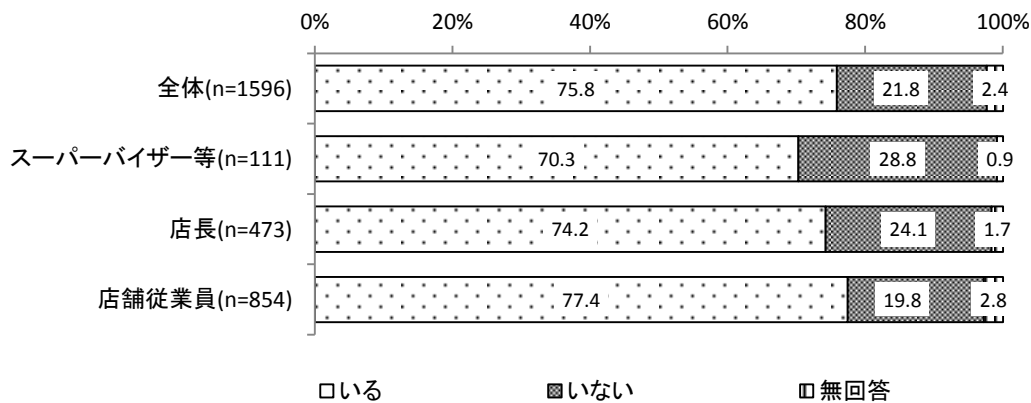
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者において、仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる知人が「いる」と回答した者の割合は75.8%であった。

職種別にみると、「いる」と回答した者の割合は「店舗従業員」が77.4%で最も高く、次いで「店長」が74.2%、「スーパーバイザー等」が70.3%であった。

図表 354 仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる知人の有無【正規雇用者・職種別】



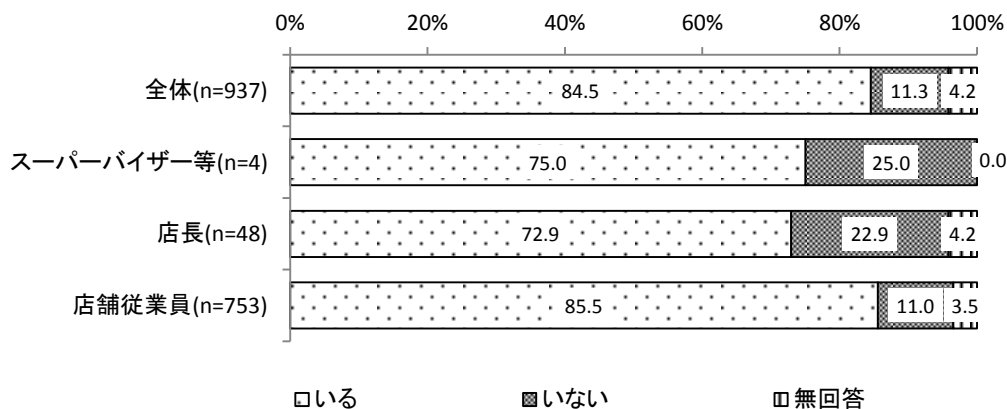
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者において、仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる知人が「いる」と回答した者の割合は84.5%であった。

職種別にみると、「いる」と回答した者の割合は「店舗従業員」が85.5%で、「店長」が72.9%であった。

図表 355 仕事に関する悩みや相談を聞いてくれる知人の有無【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

(3) 休暇の取得状況について

①年次有給休暇の付与日数と取得日数

正規雇用者の平成 27 年度の年次有給休暇の年間新規付与日数（前年度からの繰り越し分を除く）の平均は 9.8 日であり、「0 日」が 29.3%で最も多く、次いで「10 日以上 20 日未満」が 16.5%、「20 日以上 30 日未満」が 14.3%であった。

職種別にみると、平成 27 年度の年次有給休暇の年間新規付与日数は「スーパーバイザー等」が最も多く 17.3 日、「店舗従業員」が最も少なく 7.5 日であった。

図表 356 平成 27 年度の年次有給休暇の年間新規付与日数【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）

下段：割合（%）

	調査数	0 日	1 日以上 5 日未満	5 日以上 10 日未満	10 日以上 20 日未満	20 日以上 30 日未満	30 日以上 40 日未満	40 日以上	無回答	平均 (単位：日)
全体	1596 100.0	467 29.3	42 2.6	95 6.0	264 16.5	229 14.3	17 1.1	45 2.8	437 27.4	9.8
スーパーバイザー等	111 100.0	12 10.8	3 2.7	7 6.3	28 25.2	28 25.2	1 0.9	11 9.9	21 18.9	17.3
店長	473 100.0	129 27.3	10 2.1	28 5.9	77 16.3	92 19.5	4 0.8	12 2.5	121 25.6	10.7
店舗従業員	854 100.0	298 34.9	29 3.4	54 6.3	132 15.5	70 8.2	8 0.9	16 1.9	247 28.9	7.5

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の平成 27 年度の年次有給休暇の取得日数の平均は 2.9 日であり、「0 日」が 49.2%で最も多く、次いで「5 日以上 10 日未満」が 10.3%、「1 日以上 3 日未満」が 7.1%であった。

職種別にみると、平成 27 年度の年次有給休暇の取得日数は「スーパーバイザー等」が最も多く 4.7 日、「店舗従業員」が最も少なく 2.6 日であった。

図表 357 平成 27 年度の年次有給休暇の取得日数【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	0 日	1 日以上 3 日未満	3 日以上 5 日未満	5 日以上 10 日未満	満 10 日以上 15 日未満	15 日以上	無回答	平均 (単位：日)
全体	1596 100.0	785 49.2	114 7.1	90 5.6	165 10.3	91 5.7	47 2.9	304 19.0	2.9
スーパーバイザー等	111 100.0	47 42.3	12 10.8	12 10.8	16 14.4	6 5.4	5 4.5	13 11.7	4.7
店長	473 100.0	235 49.7	39 8.2	31 6.6	53 11.2	31 6.6	14 3.0	70 14.8	2.9
店舗従業員	854 100.0	430 50.4	54 6.3	45 5.3	77 9.0	39 4.6	21 2.5	188 22.0	2.6

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

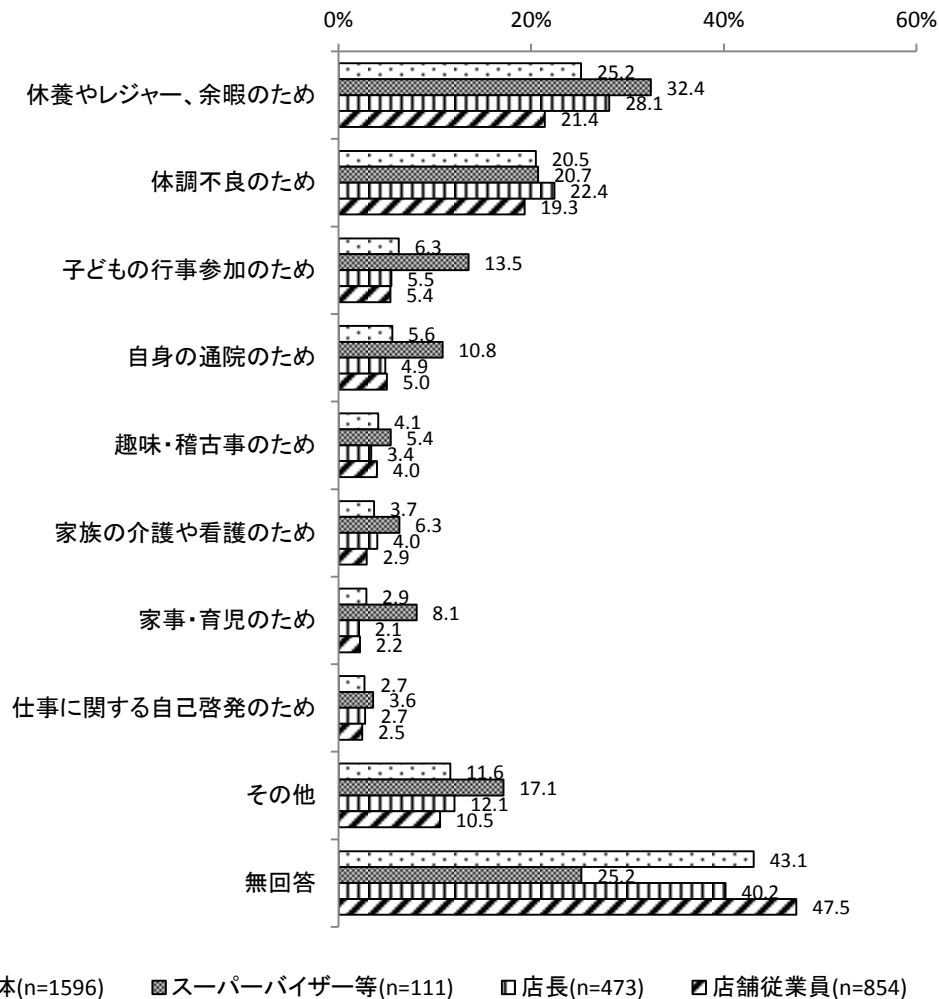
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

②年次有給休暇の取得理由

正規雇用者の年次有給休暇を取得理由としては、「休養やレジャー、余暇のため」が25.2%で最も多く、次いで「体調不良のため」が20.5%、「子どもの行事参加のため」が6.3%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「休養やレジャー、余暇のため」が最も多かった。

図表 358 年次有給休暇の取得理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】



※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

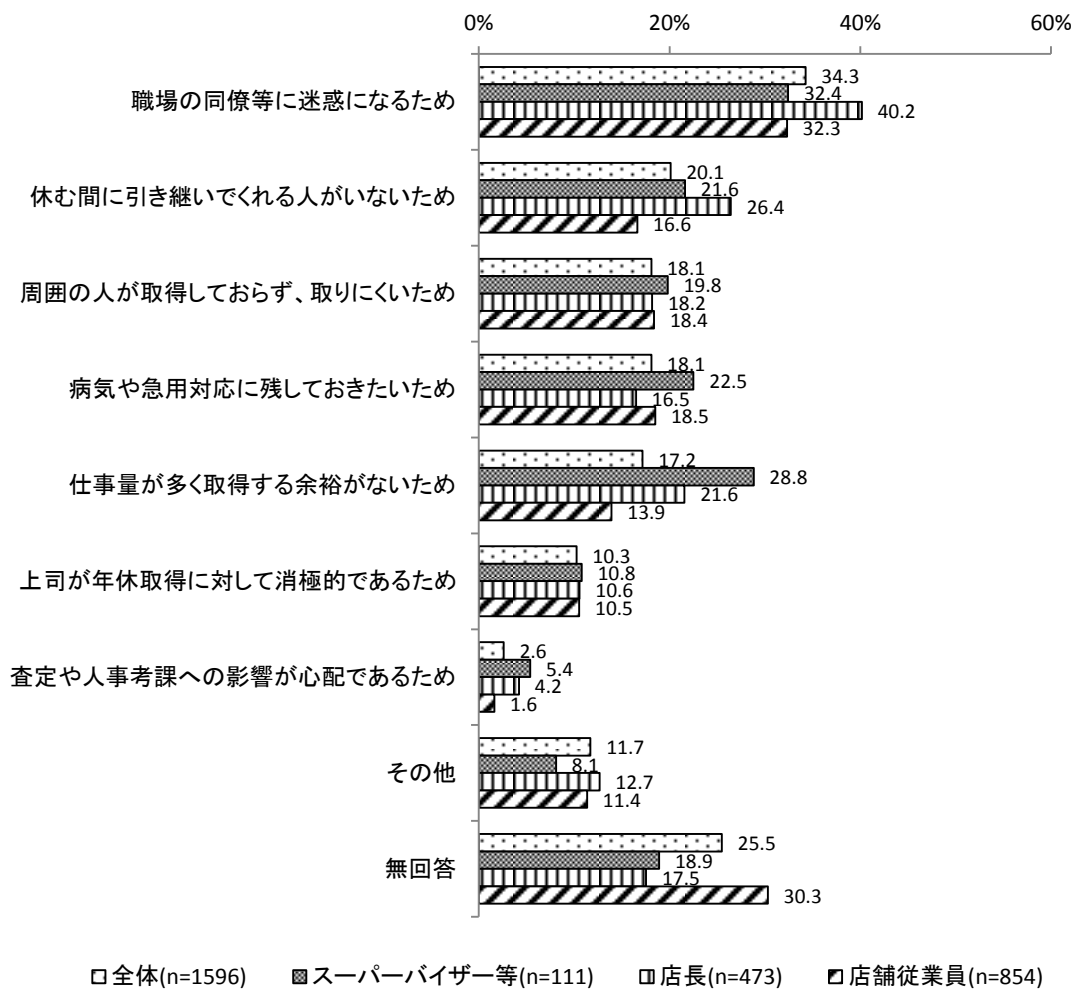
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

③年次有給休暇を取得しにくい理由

正規雇用者の年次有給休暇を取得しにくい理由としては、「職場の同僚等に迷惑になるため」が34.3%で最も多く、次いで「休む間に引き継いでくれる人がいないため」が20.1%、「周囲の人が取得しておらず、取りにくいため」及び「病気や急用対応に残しておきたいため」がそれぞれ18.1%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「職場の同僚等に迷惑になるため」が最も多かった。

図表 359 年次有給休暇を取得しにくい理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】



※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

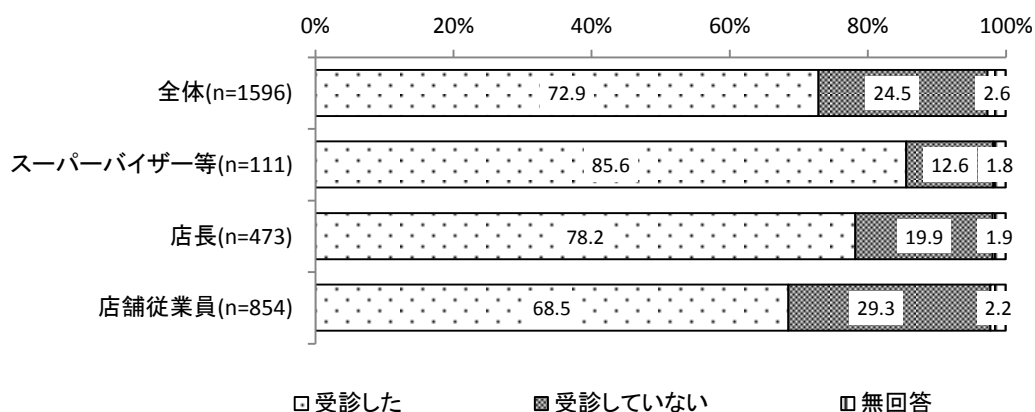
(4) 回答者の生活等について

①健康診断の受診

正規雇用者の昨年度（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）の健康診断の受診については、「受診した」が 72.9%、「受診していない」が 24.5%であった。

職種別にみると、「受診した」者の割合は「スーパーバイザー等」が 85.6%で最も高く、次いで「店長」が 78.2%、「店舗従業員」が 68.5%であった。

図表 360 健康診断の受診（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）【正規雇用者・職種別】



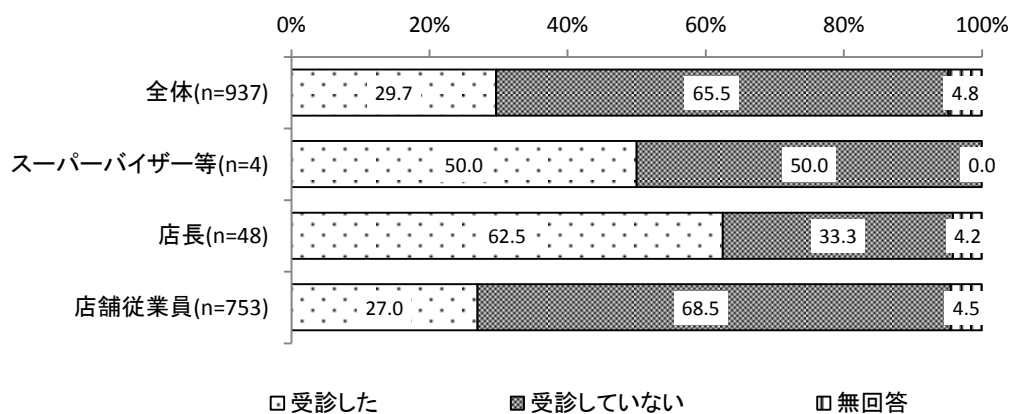
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の昨年度（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）の健康診断の受診については、「受診した」が 29.7%、「受診していない」が 65.5%であった。

職種別にみると、「受診した」者の割合は「店長」が 62.5%、「店舗従業員」が 27.0%であった。

図表 361 健康診断の受診（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

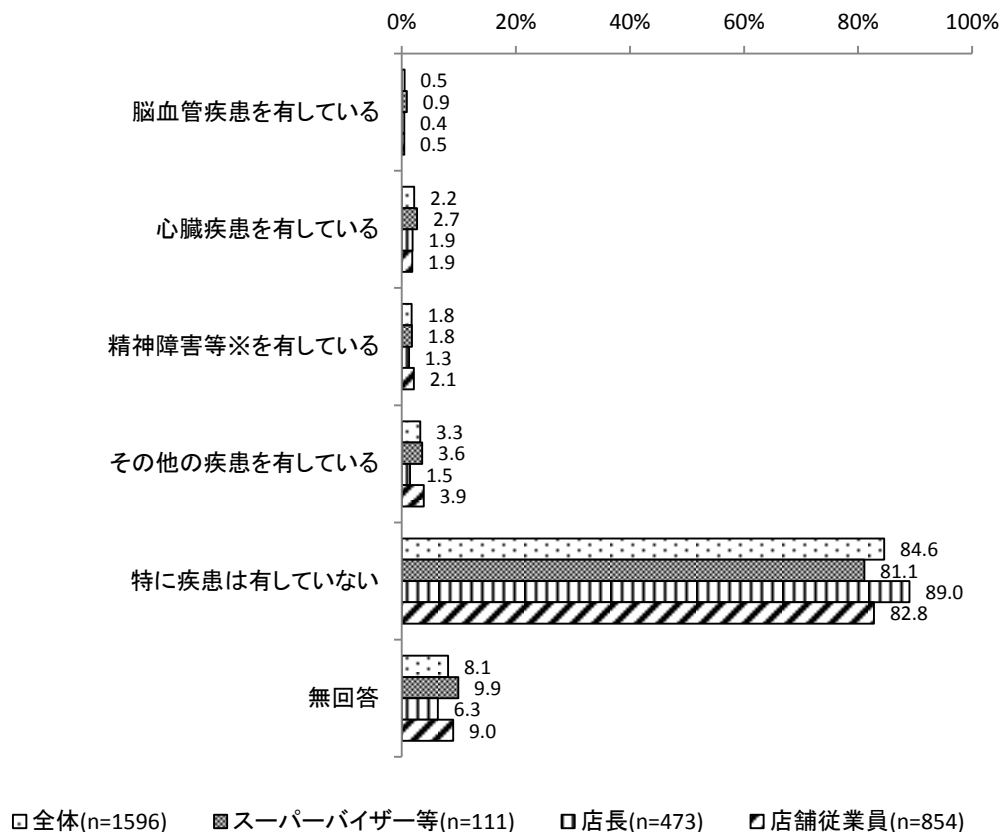
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

②疾患について

正規雇用者の脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の疾患の有無については、「脳血管疾患を有している」が0.5%、「心臓疾患を有している」が2.2%、「精神障害等（メンタルヘルス不調を含む。）を有している」が1.8%であった。

職種別にみると、「店長」では「特に疾患を有していない」が89.0%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 362 脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の疾患の有無（複数回答）【正規雇用者・職種別】



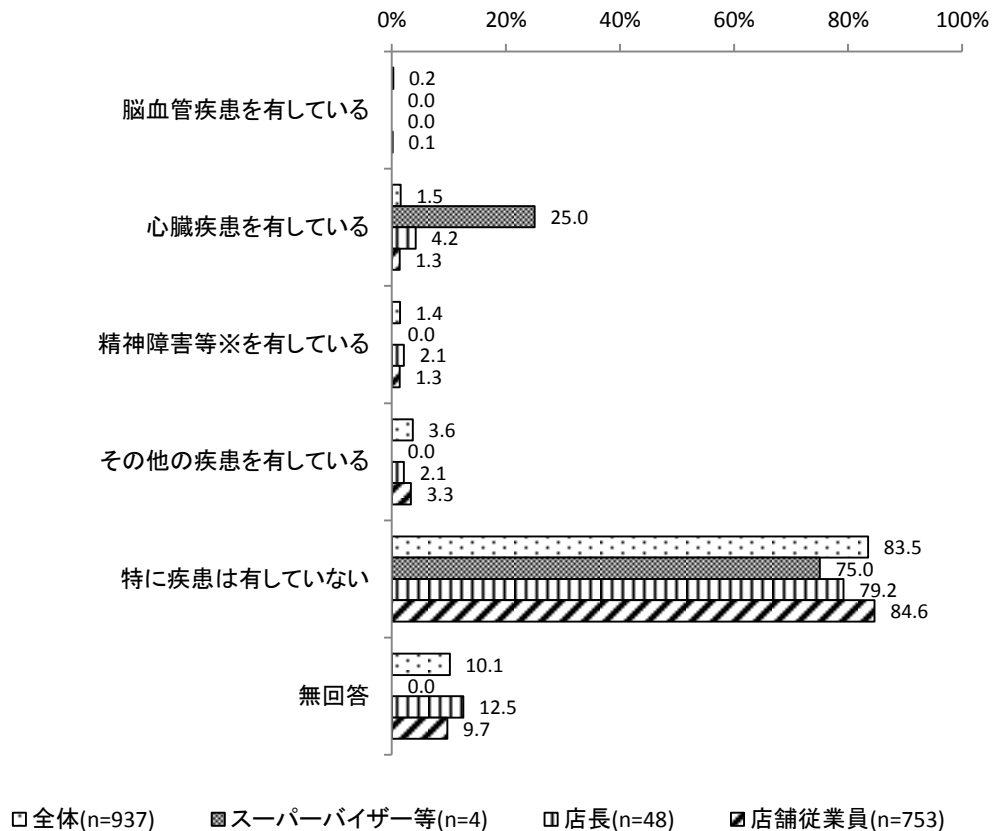
※「精神障害等」には、精神障害のほか、精神障害以外のメンタルヘルス不調も含む。

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の疾患の有無については、「脳血管疾患を有している」が0.2%、「心臓疾患を有している」が1.5%、「精神障害等（メンタルヘルス不調を含む。）を有している」が1.4%であった。

図表 363 脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の疾患の有無（複数回答）【非正規雇用者・職種別】



※「精神障害等」には、精神障害のほか、精神障害以外のメンタルヘルス不調も含む。

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

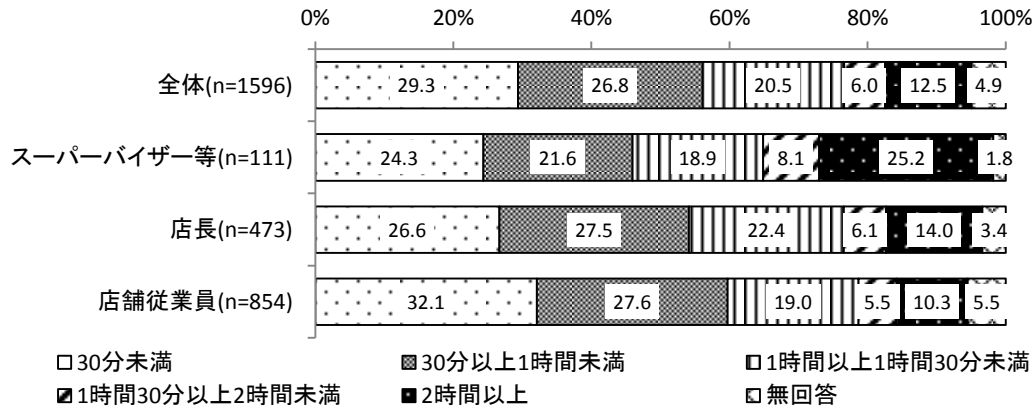
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

③生活時間

正規雇用者の勤務日1日における通勤時間（往復）は、「30分未満」が29.3%で最も多く、次いで「30分以上1時間未満」が26.8%、「1時間以上1時間30分未満」が20.5%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」は「2時間以上」が25.2%、「店長」では「30分以上1時間未満」が27.5%、「店舗従業員」は「30分未満」が32.1%でそれぞれ最も高かった。

図表 364 勤務日1日における通勤時間（往復）【正規雇用者・職種別】



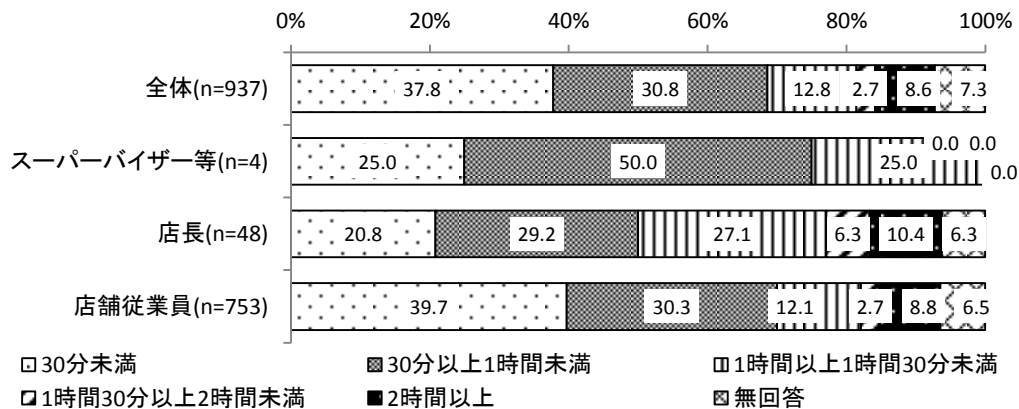
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の勤務日1日における通勤時間（往復）は、「30分未満」が37.8%で最も多く、次いで「30分以上1時間未満」が30.8%、「1時間以上1時間30分未満」が12.8%であった。

職種別にみると、「店長」は「30分以上1時間未満」が29.2%で最も高く、「店舗従業員」では「30分未満」が39.7%で最も高かった。

図表 365 勤務日1日における通勤時間（往復）【非正規雇用者・職種別】



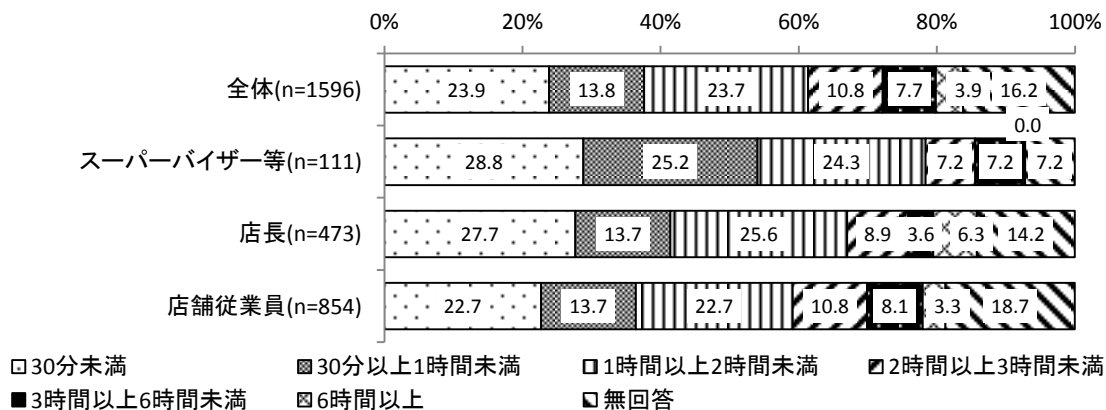
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の勤務日1日における家事労働時間は、「30分未満」23.9%で最も多く、次いで「1時間以上2時間未満」が23.7%、「30分以上1時間未満」が13.8%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「30分未満」が最も多く、「スーパーバイザー等」が28.8%、「店長」が27.7%、「店舗従業員」が22.7%であった。また、「店舗従業員」では「1時間以上2時間未満」も同様に22.7%であった。

図表 366 勤務日1日における家事労働【正規雇用者・職種別】



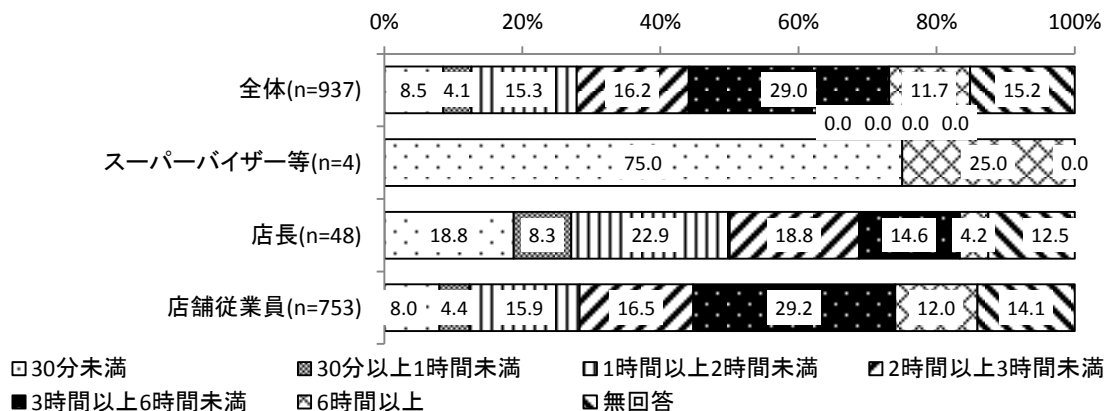
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の勤務日1日における家事労働時間は、「3時間以上6時間未満」29.0%で最も多く、次いで「2時間以上3時間未満」が16.2%、「1時間以上2時間未満」が15.3%であった。

職種別にみると、「店長」は「1時間以上2時間未満」が22.9%、「店舗従業員」は「3時間以上6時間未満」が29.2%で最も多かった。

図表 367 勤務日1日における家事労働【非正規雇用者・職種別】



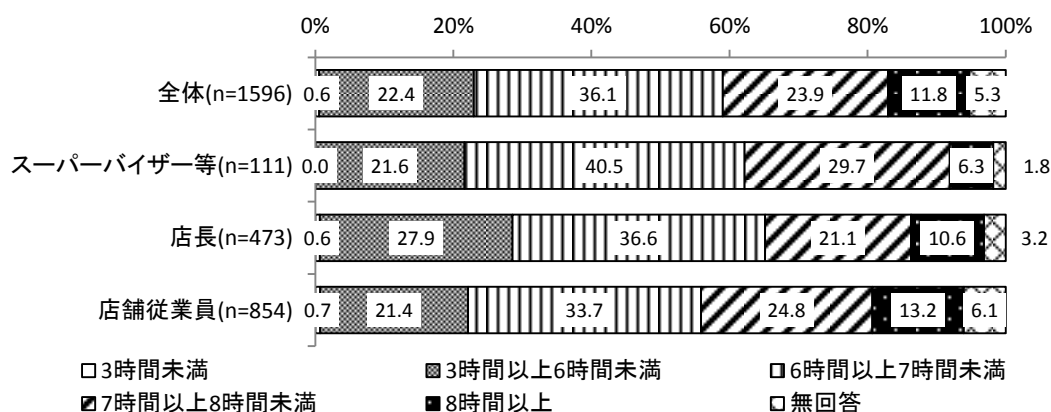
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の勤務日1日における睡眠時間は、「6時間以上7時間未満」が36.1%で最も多く、次いで「7時間以上8時間未満」が23.9%、「3時間以上6時間未満」が22.4%であった。

職種別にみると、いずれの職種も「6時間以上7時間未満」が最も多く、「スーパーバイザー等」では40.5%、「店長」では36.6%、「店舗従業員」では33.7%であった。

図表 368 勤務日1日における睡眠時間【正規雇用者・職種別】



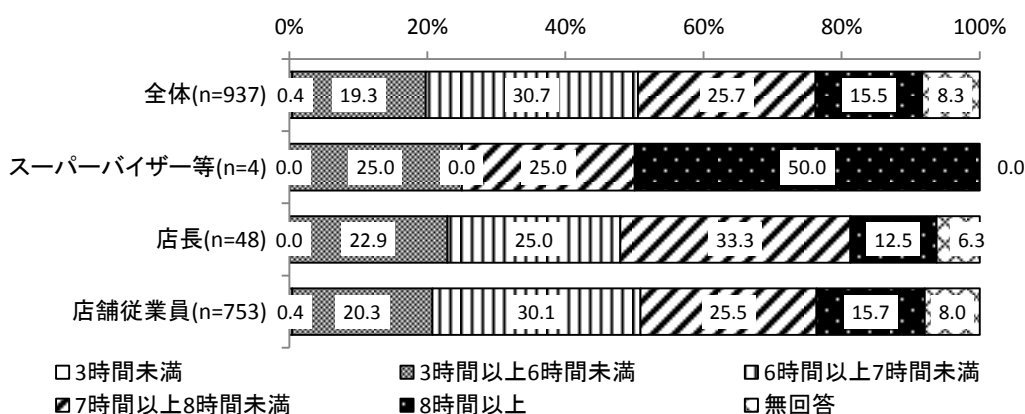
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の勤務日1日における睡眠時間は、「6時間以上7時間未満」が30.7%で最も多く、次いで「7時間以上8時間未満」が25.7%、「3時間以上6時間未満」が19.3%であった。

職種別にみると、「店長」は「7時間以上8時間未満」が33.3%、「店舗従業員」は「6時間以上7時間未満」が30.1%で最も多かった。

図表 369 勤務日1日における睡眠時間【非正規雇用者・職種別】



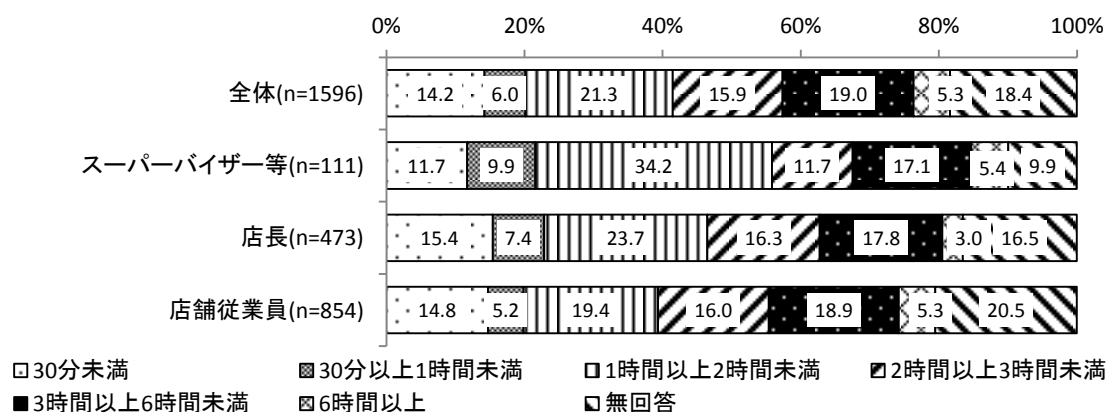
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の休日1日における家事労働時間は、「1時間以上2時間未満」が21.3%で最も多く、次いで「3時間以上6時間未満」が19.0%、「2時間以上3時間未満」が15.9%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「1時間以上2時間未満」が最も多く、「スーパーバイザー等」では34.2%、「店長」では23.7%、「店舗従業員」では19.4%であった。

図表 370 休日1日における家事労働【正規雇用者・職種別】



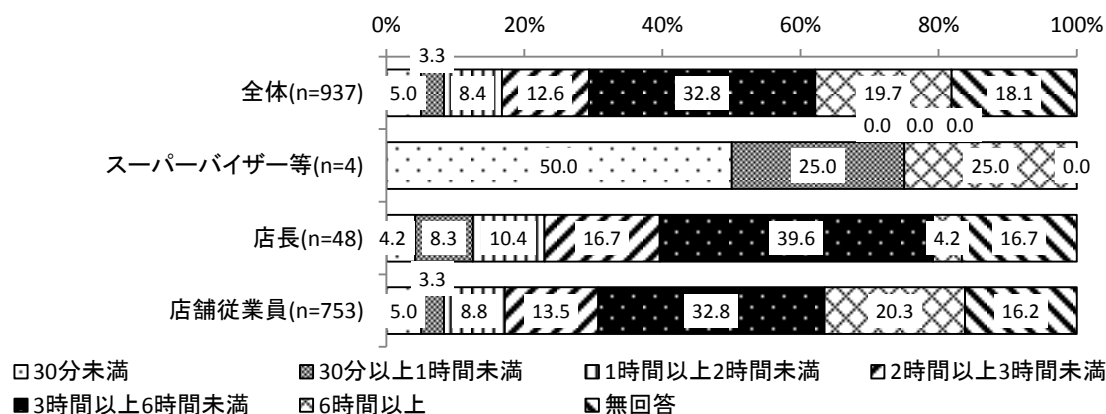
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の休日1日における家事労働時間は、「3時間以上6時間未満」が32.8%で最も多く、次いで「6時間以上」が19.7%、「2時間以上3時間未満」が12.6%であった。

職種別にみると、「店長」と「店舗従業員」では「3時間以上6時間未満」がそれぞれ39.6%、32.8%で最も多かった。

図表 371 休日1日における家事労働【非正規雇用者・職種別】



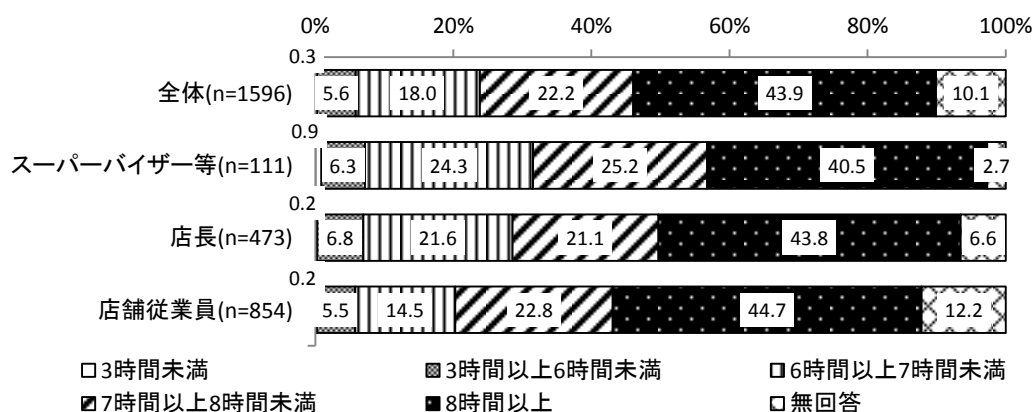
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の休日1日における睡眠時間は、「8時間以上」が43.9%で最も多く、次いで「7時間以上8時間未満」が22.2%、「6時間以上7時間未満」が18.0%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「8時間以上」が最も多く、「スーパーバイザー等」では40.5%、「店長」では43.8%、「店舗従業員」では44.7%であった。

図表 372 休日1日における睡眠時間【正規雇用者・職種別】



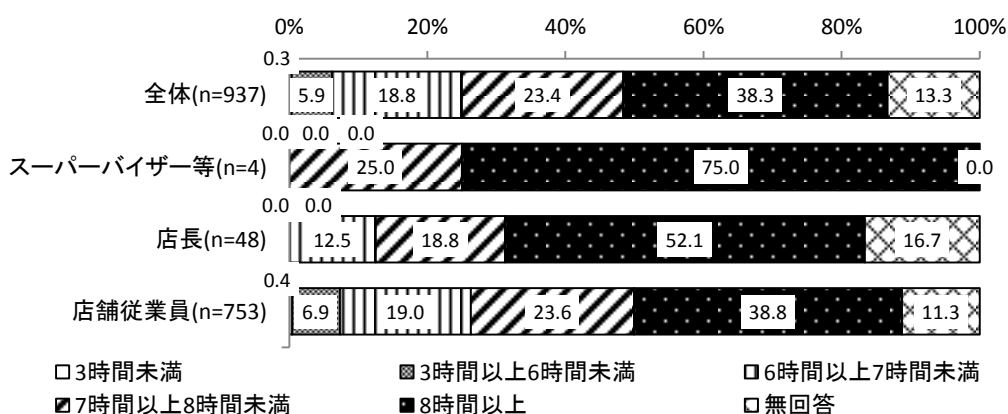
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の休日1日における睡眠時間は、「8時間以上」が38.3%で最も多く、次いで「7時間以上8時間未満」が23.4%、「6時間以上7時間未満」が18.8%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「8時間以上」が最も多く、「店長」では52.1%、「店舗従業員」では38.8%であった。

図表 373 休日1日における睡眠時間【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

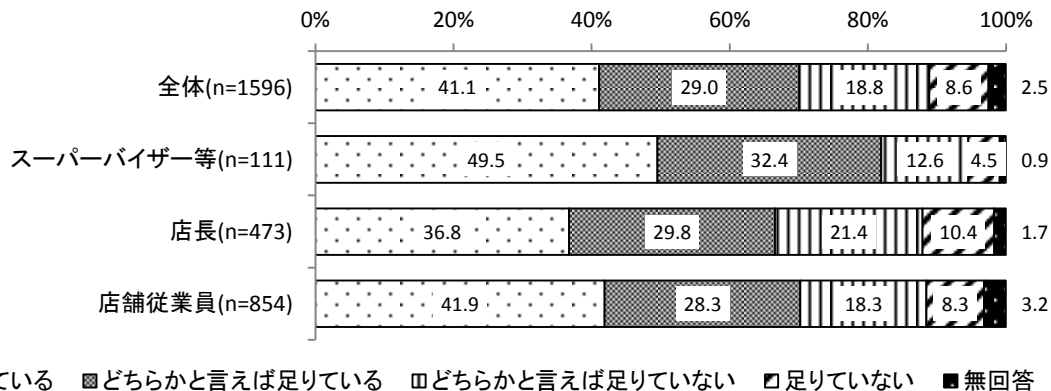
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

④睡眠時間の充足状況

正規雇用者の勤務日における睡眠時間の充足状況については、「足りている」が41.1%、「足りていない」が8.6%であった。

職種別にみると、「足りていない」と回答した者の割合は「店長」が10.4%で最も高く、次いで「店舗従業員」が8.3%、「スーパーバイザー等」が4.5%であった。

図表 374 勤務日における睡眠時間の充足状況【正規雇用者・職種別】



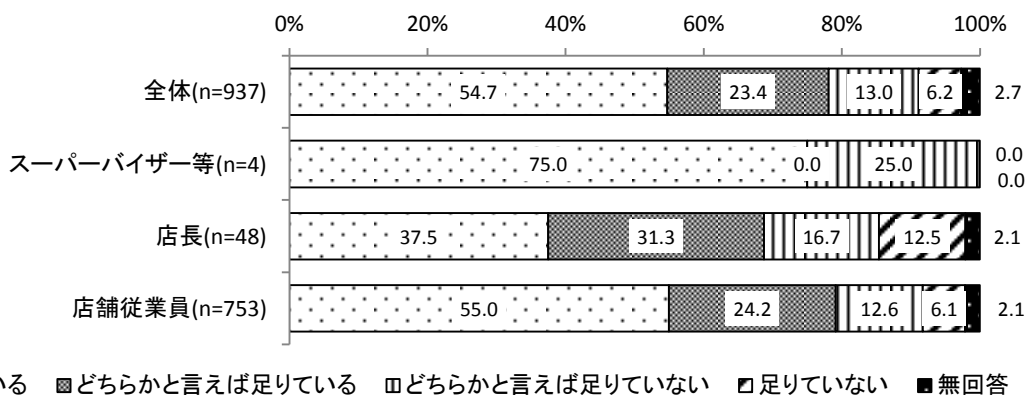
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の勤務日における睡眠時間の充足状況については、「足りている」が54.7%、「足りていない」が6.2%であった。

職種別にみると、「足りていない」と回答した者の割合は「店長」が12.5%、「店舗従業員」が6.1%であった。

図表 375 勤務日における睡眠時間の充足状況【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者のうち、勤務日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した437件について、勤務日における睡眠時間が足りない理由についてみると、「勤務時間が長いため」が52.6%で最も多く、次いで「客対応が長引くため」が17.2%、「通勤時間が長いため」が15.6%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「勤務時間が長いため」が最も多かった。また、「スーパーバイザー等」では「通勤時間が長いため」が31.6%、「帰宅後も持ち帰り仕事や仕事のメール・電話対応などで拘束されるため」が26.3%と、他の職種に比べてその割合が高かった。「店舗従業員」では「客対応が長引くため」が24.7%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 376 勤務日における睡眠時間が足りない理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】

	調査数	上段：回答数（件） 下段：割合（%）						
		通勤時間が長い ため	勤務時間が長い ため	業界団体、商業組合、 地域参加するため	閉店時間でも客が帰らない （例：客対応が長引くため）	客対応が長引くため （例：客対応が長引くため）	帰宅後も持ち帰り仕事や 仕事のメール・電話対応など で拘束されるため	仕事に時間を要する （飲み会や接
全体	437 100.0	68 15.6	230 52.6	3 0.7	75 17.2	22 5.0	8 1.8	34 7.8
スーパーバイザー等	19 100.0	6 31.6	13 68.4	0 0.0	1 5.3	5 26.3	0 0.0	3 15.8
店長	150 100.0	26 17.3	95 63.3	1 0.7	15 10.0	12 8.0	2 1.3	17 11.3
店舗従業員	227 100.0	30 13.2	110 48.5	1 0.4	56 24.7	3 1.3	5 2.2	10 4.4
	調査数	店舗の売上、業績やノルマが 気になり、寝付けないため	自己啓発活動に時間を要す ため	育児・介護に時間を要する ため	育児・介護以外の家事労働 （炊事・洗濯等）に時間を要 するため	その他	無回答	
全体	437 100.0	23 5.3	48 11.0	37 8.5	64 14.6	70 16.0	17 3.9	
スーパーバイザー等	19 100.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0	
店長	150 100.0	12 8.0	15 10.0	15 10.0	19 12.7	20 13.3	4 2.7	
店舗従業員	227 100.0	7 3.1	26 11.5	18 7.9	31 13.7	41 18.1	11 4.8	

※勤務日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した正規雇用者（調査数 n=437）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者のうち、勤務日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した180件について、勤務日における睡眠時間が足りない理由についてみると、「育児・介護以外の家事労働（炊事・洗濯等）に時間を要するため」が36.7%で最も多く、次いで「育児・介護に時間を要するため」が21.7%、「勤務時間が長い時間」が16.7%であった。

職種別にみると、「店舗従業員」は「育児・介護以外の家事労働（炊事・洗濯等）に時間を要するため」が40.4%で最も多く、「店長」では「通勤時間が長い時間」が28.6%で最も多かった。

図表 377 勤務日における睡眠時間が足りない理由（複数回答）【非正規雇用者・職種別】

	調査数	通勤時間が長い時間	勤務時間が長い時間	の業界団体、 会合等へ参加する ため、地域	閉店時間でも引く 客が帰らない （例： 客対応が長引く ため）	で事束メも持ち帰 拘束される・電 話対応など	待事に時間を要 した飲み会や接 待に時間を要す ため	寝店舗管理の 付けないため の在り方を考 え、	上段：回答数（件）	下段：割合（%）						
全体	180	16	30	1	13	5	1	5	100.0	8.9	16.7	0.6	7.2	2.8	0.6	2.8
スーパーバイザー等	1	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店長	14	4	1	0	1	2	0	1	100.0	28.6	7.1	0.0	7.1	14.3	0.0	7.1
店舗従業員	141	9	26	0	10	1	0	1	100.0	6.4	18.4	0.0	7.1	0.7	0.0	0.7

	調査数	店舗の売上、 寝付けやノ ルマが	自己啓発活動に 時間を要す ため	育児・介護に 時間を要する ため	（育児・介護 以外の家事労働 に時間を要す ため）	その他	無回答
全体	180	3	13	39	66	50	13
スーパーバイザー等	1	0	0	0	1	0	0
店長	14	0	1	0	1	6	2
店舗従業員	141	2	8	35	57	41	8
	100.0	1.7	7.2	21.7	36.7	27.8	7.2
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	100.0	0.0	7.1	0.0	7.1	42.9	14.3
	100.0	1.4	5.7	24.8	40.4	29.1	5.7

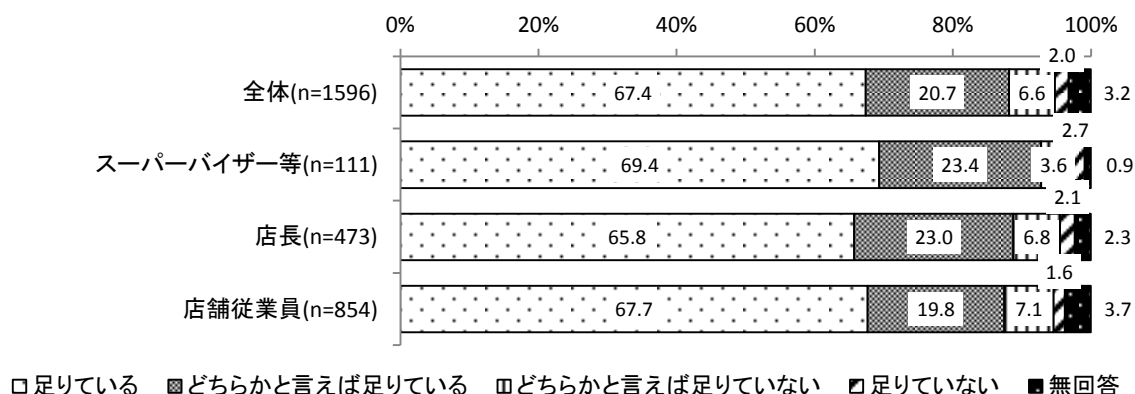
※勤務日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した非正規雇用者（調査数 n=180）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の休日における睡眠時間の充足状況については、「足りている」が 67.4%、「足りていない」が 2.0%であった。

職種別にみると、「足りていない」と回答した者の割合は「スーパーバイザー等」が 2.7%で最も高く、次いで「店長」が 2.1%、「店舗従業員」が 1.6%であった。

図表 378 休日における睡眠時間の充足状況【正規雇用者・職種別】



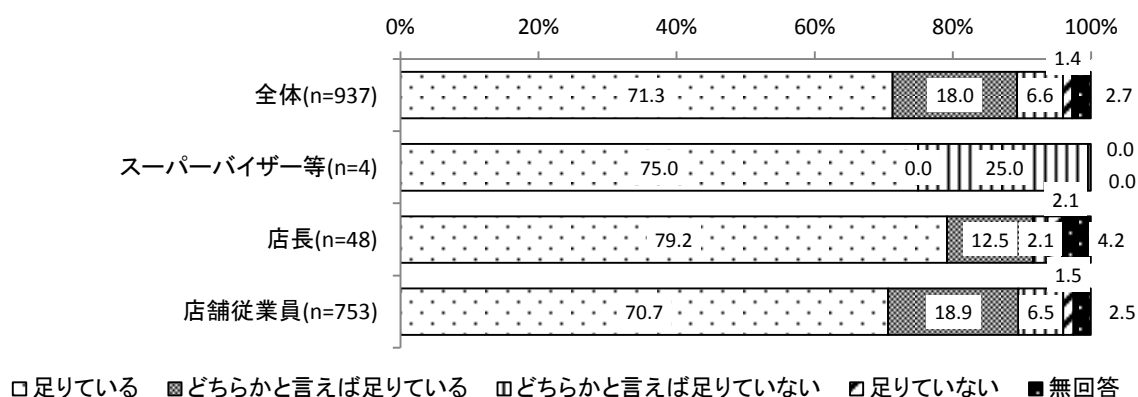
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の休日における睡眠時間の充足状況については、「足りている」が 71.3%、「足りていない」が 1.4%であった。

職種別にみると、「足りていない」と回答した者の割合は「店長」が 2.1%、「店舗従業員」が 1.5%であった。

図表 379 休日における睡眠時間の充足状況【非正規雇用者・職種別】



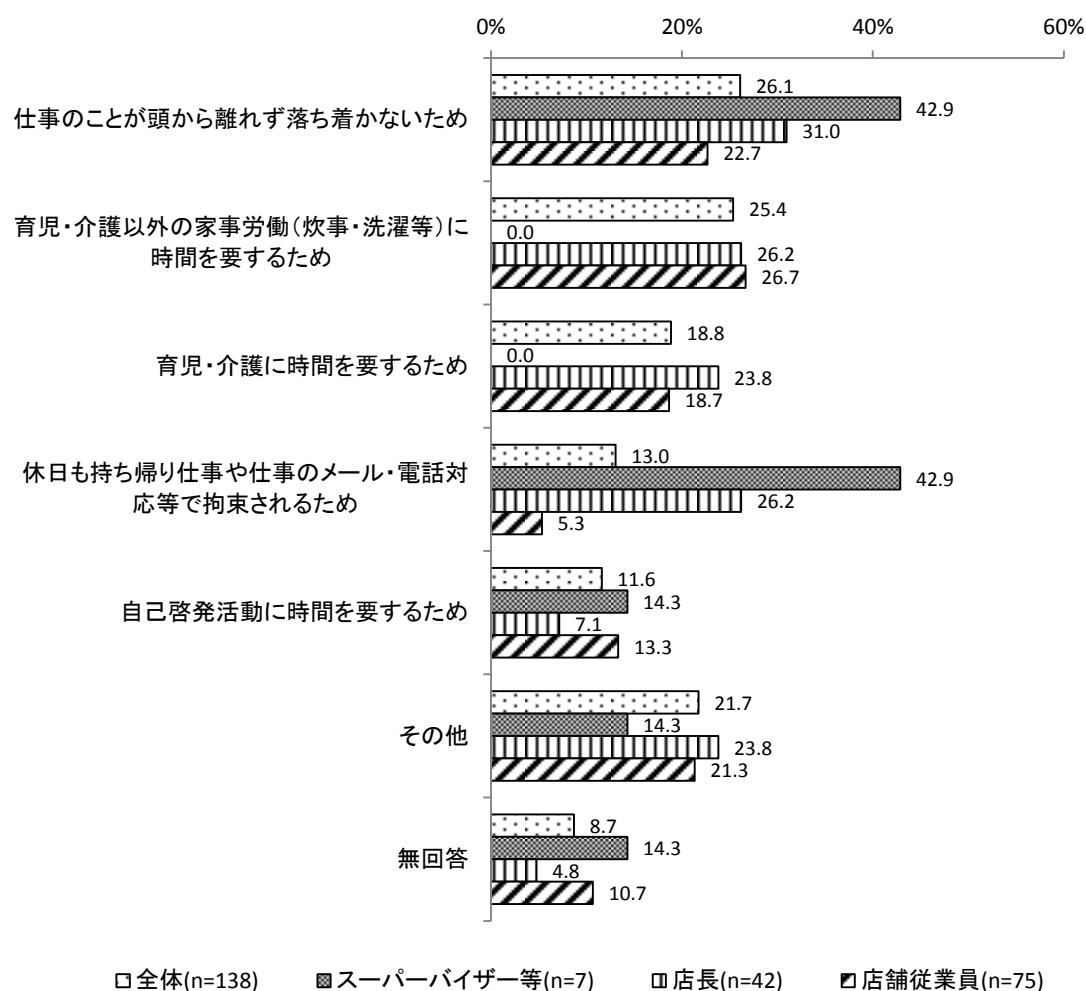
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者のうち、休日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した138件について、休日における睡眠時間が足りない理由についてみると、「仕事のことが頭から離れず落ち着かないため」が26.1%で最も多く、次いで「育児・介護以外の家事労働（炊事・洗濯等）に時間を要するため」が25.4%、「育児・介護に時間を要するため」が18.8%であった。

職種別にみると、「店長」では「仕事のことが頭から離れず落ち着かないため」が31.0%で最も多かった。また、「店舗従業員」では「育児・介護以外の家事労働（炊事・洗濯等）に時間を要するため」が26.7%で最も多かった。

図表 380 休日における睡眠時間が足りない理由（複数回答）【正規雇用者・職種別】



※休日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した正規雇用者（調査数 n=138）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者のうち、休日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した75件について、休日における睡眠時間が足りない理由についてみると、「育児・介護以外の家事労働（炊事・洗濯等）に時間を要するため」が45.3%で最も多く、次いで「育児・介護に時間を要するため」が34.7%、「自己啓発活動に時間を要するため」が10.7%であった。

図表 381 休日における睡眠時間が足りない理由（複数回答）【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	休日にも持ち帰り仕事や仕事の束縛の ため・メール・電話対応等で拘束さ れるため	仕事中のことが頭から離れず落 ち着かないため	自己啓発活動に時間を要する ため	育児・介護に時間を要するた め	（育児・介護以外の家事労働 する炊事・洗濯等）に時間を要 す	その他	無回答
全体	75 100.0	1 1.3	5 6.7	8 10.7	26 34.7	34 45.3	17 22.7	6 8.0
スーパーバイザー等	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
店長	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
店舗従業員	60 100.0	1 1.7	4 6.7	4 6.7	22 36.7	30 50.0	14 23.3	3 5.0

※休日における睡眠時間が「足りない」又は「どちらかと言えば足りない」と回答した非正規雇用者（調査数 n=75）について集計。

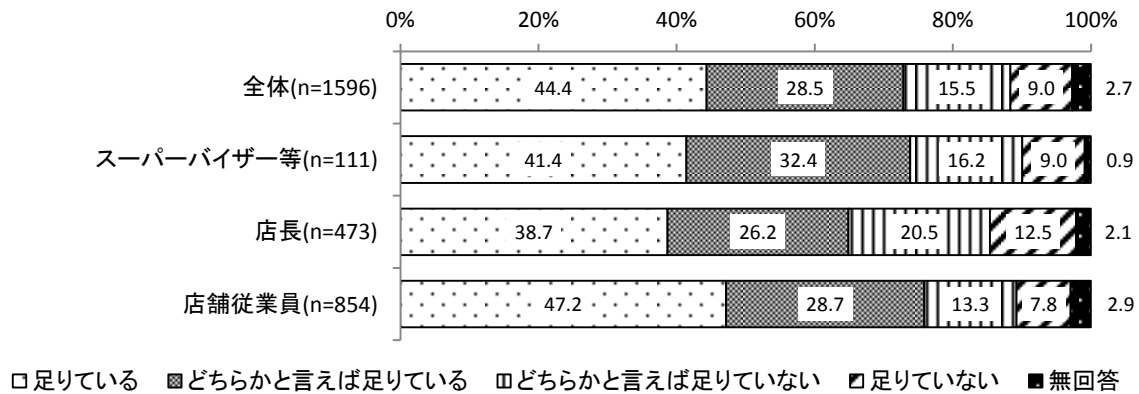
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑤ 休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間

正規雇用者の休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間は、「足りている」が44.4%、「足りていない」が9.0%であった。

職種別にみると、「足りていない」と回答した者の割合は「店長」が12.5%で最も高く、次いで「スーパーバイザー等」が9.0%、「店舗従業員」が7.8%であった。

図表 382 休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間【正規雇用者・職種別】



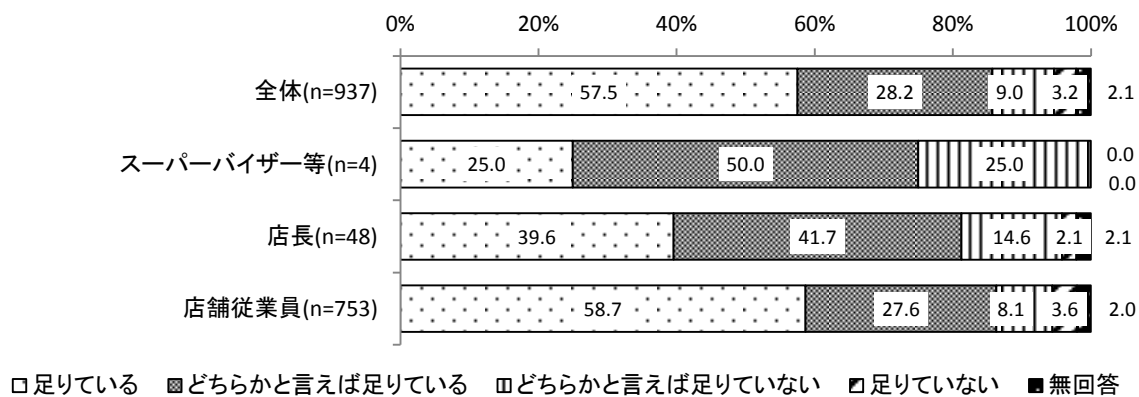
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間は、「足りている」が57.5%、「足りていない」が3.2%であった。

職種別にみると、「足りていない」と回答した者の割合は「店舗従業員」が3.6%、「店長」が2.1%であった。

図表 383 休日における息抜き・趣味活動・家族の団らん等の時間【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑥生活習慣

正規雇用者の仕事による生活習慣に対する影響は、「就寝前の遅い時間に夕食をとるようになった」が49.4%で最も多く、次いで「運動する機会が減った」が39.2%、「早食いするようになった」が33.1%であった。

職種別にみると、いずれの職種においても「就寝前の遅い時間に夕食をとるようになった」が最も多く、「スーパーバイザー等」では54.1%、「店長」では54.5%、「店舗従業員」では48.7%であった。

図表 384 仕事による生活習慣に対する影響（複数回答）【正規雇用者・職種別】

	調査数	早食いするようになった	就寝前の遅い時間に夕食をとるようになった	夕食後に間食をとるようになった	1日に3回食べないようになった	運動する機会が減った	その他	特に影響は生じていない	無回答	上段：回答数（件）
										下段：割合（%）
全体	1596	529	789	184	449	625	20	378	55	
	100.0	33.1	49.4	11.5	28.1	39.2	1.3	23.7	3.4	
スーパーバイザー等	111	34	60	9	32	48	1	26	2	
	100.0	30.6	54.1	8.1	28.8	43.2	0.9	23.4	1.8	
店長	473	168	258	46	166	209	6	105	8	
	100.0	35.5	54.5	9.7	35.1	44.2	1.3	22.2	1.7	
店舗従業員	854	286	416	113	226	312	11	203	37	
	100.0	33.5	48.7	13.2	26.5	36.5	1.3	23.8	4.3	

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の仕事による生活習慣に対する影響は、「特に影響は生じていない」が 44.4%で最も多く、次いで「就寝前の遅い時間に夕食をとるようになった」が 23.2%、「運動する機会が減った」が 19.3%、「早食いするようになった」が 18.9%であった。

図表 385 仕事による生活習慣に対する影響（複数回答）【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	早食いするようになった	就寝前の遅い時間に夕食をとるようになった	夕食後に間食をとるようになった	1日に3回食べないようになった	運動する機会が減った	その他	特に影響は生じていない	無回答
全体	937 100.0	177 18.9	217 23.2	64 6.8	143 15.3	181 19.3	21 2.2	416 44.4	47 5.0
スーパーバイザー等	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
店長	48 100.0	14 29.2	19 39.6	5 10.4	13 27.1	17 35.4	0 0.0	15 31.3	2 4.2
店舗従業員	753 100.0	138 18.3	176 23.4	51 6.8	122 16.2	132 17.5	17 2.3	332 44.1	35 4.6

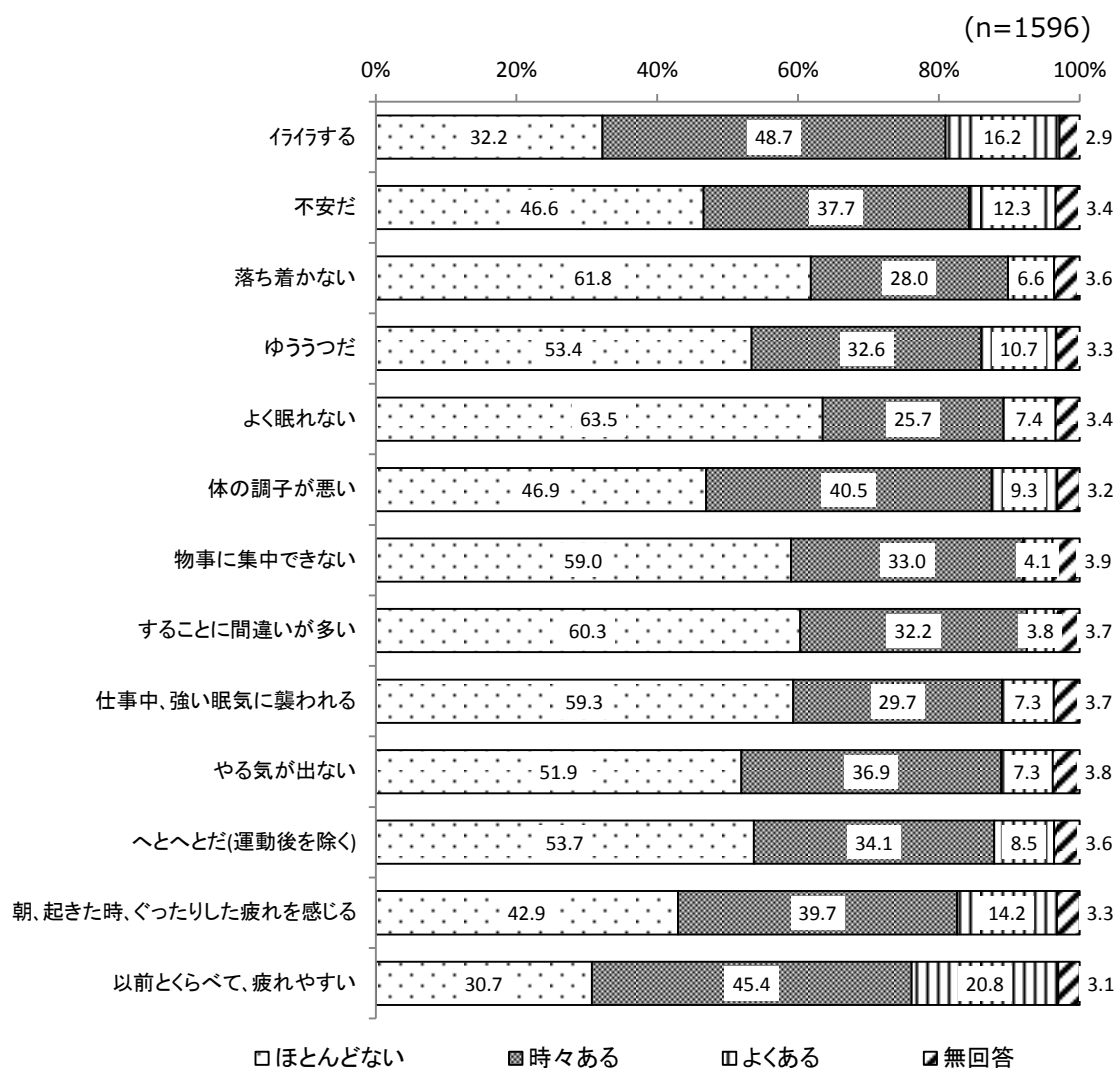
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑦直近1か月（平成28年11月）の自覚症状

正規雇用者の直近1か月（平成28年11月）の自覚症状として「よくある」の割合が多い項目は、「以前とくらべて、疲れやすい」が20.8%、「イライラする」が16.2%、「朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる」が14.2%であった。

図表 386 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状【正規雇用者】

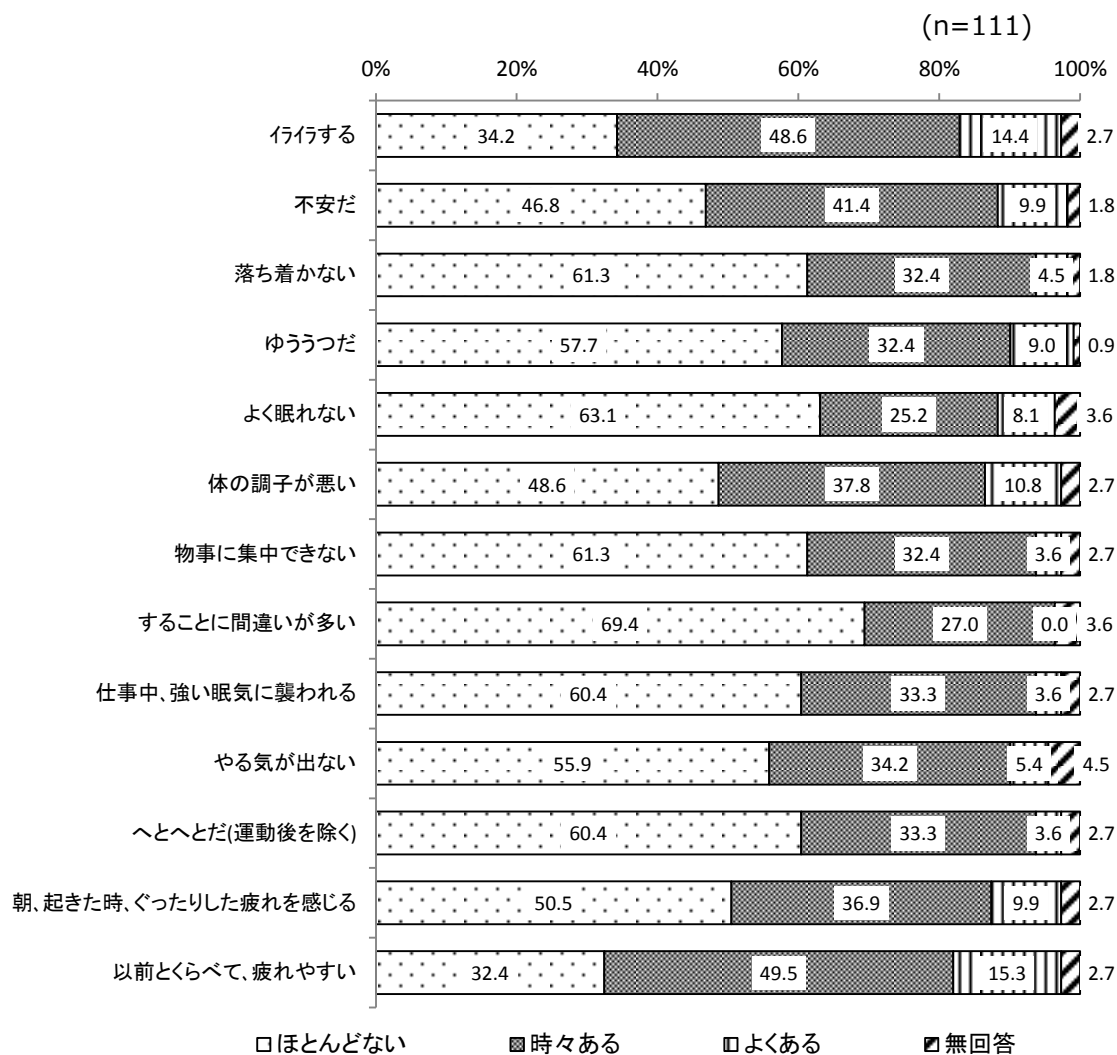


※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

スーパーバイザー等（正規雇用者）の直近1か月（平成28年11月）の自覚症状として「よくある」の割合が多い項目は、「以前とくらべて、疲れやすい」が15.3%、「イライラする」が14.4%、「体の調子が悪い」が10.8%であった。

図表 387 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状<スーパーバイザー等>【正規雇用者】

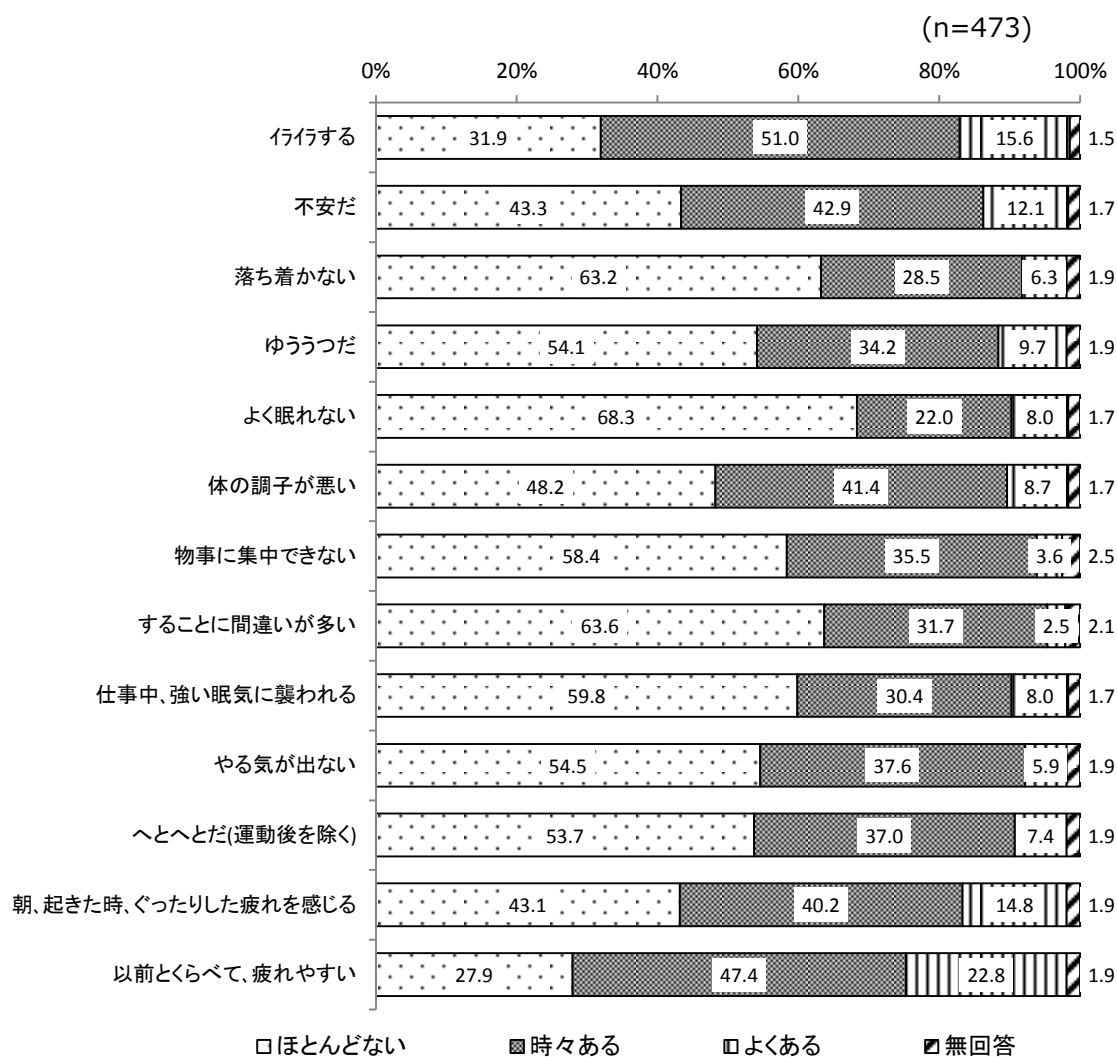


※スーパーバイザー等（正規雇用者）（調査数 n=111）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

店長（正規雇用者）の直近1か月（平成28年11月）の自覚症状として「よくある」の割合が多い項目は、「以前とくらべて、疲れやすい」が22.8%、「イライラする」が15.6%、「朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる」が14.8%であった。

図表 388 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状<店長>【正規雇用者】

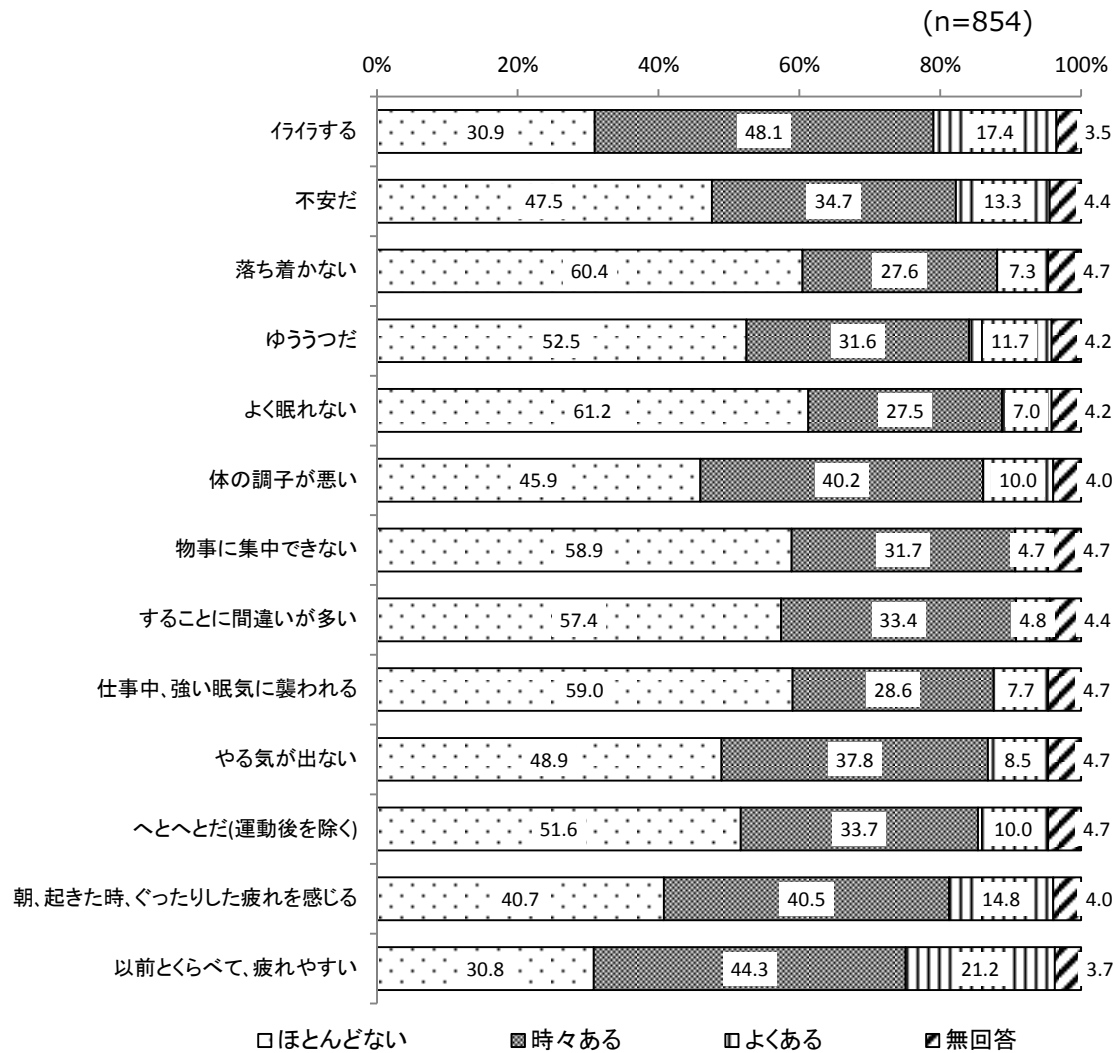


※店長（正規雇用者）（調査数 n=473）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

店舗従業員（正規雇用者）の直近1か月（平成28年11月）の自覚症状として「よくある」の割合が多い項目は、「以前とくらべて、疲れやすい」が21.2%、「イライラする」が17.4%、「朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる」が14.8%であった。

図表 389 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状＜店舗従業員＞【正規雇用者】

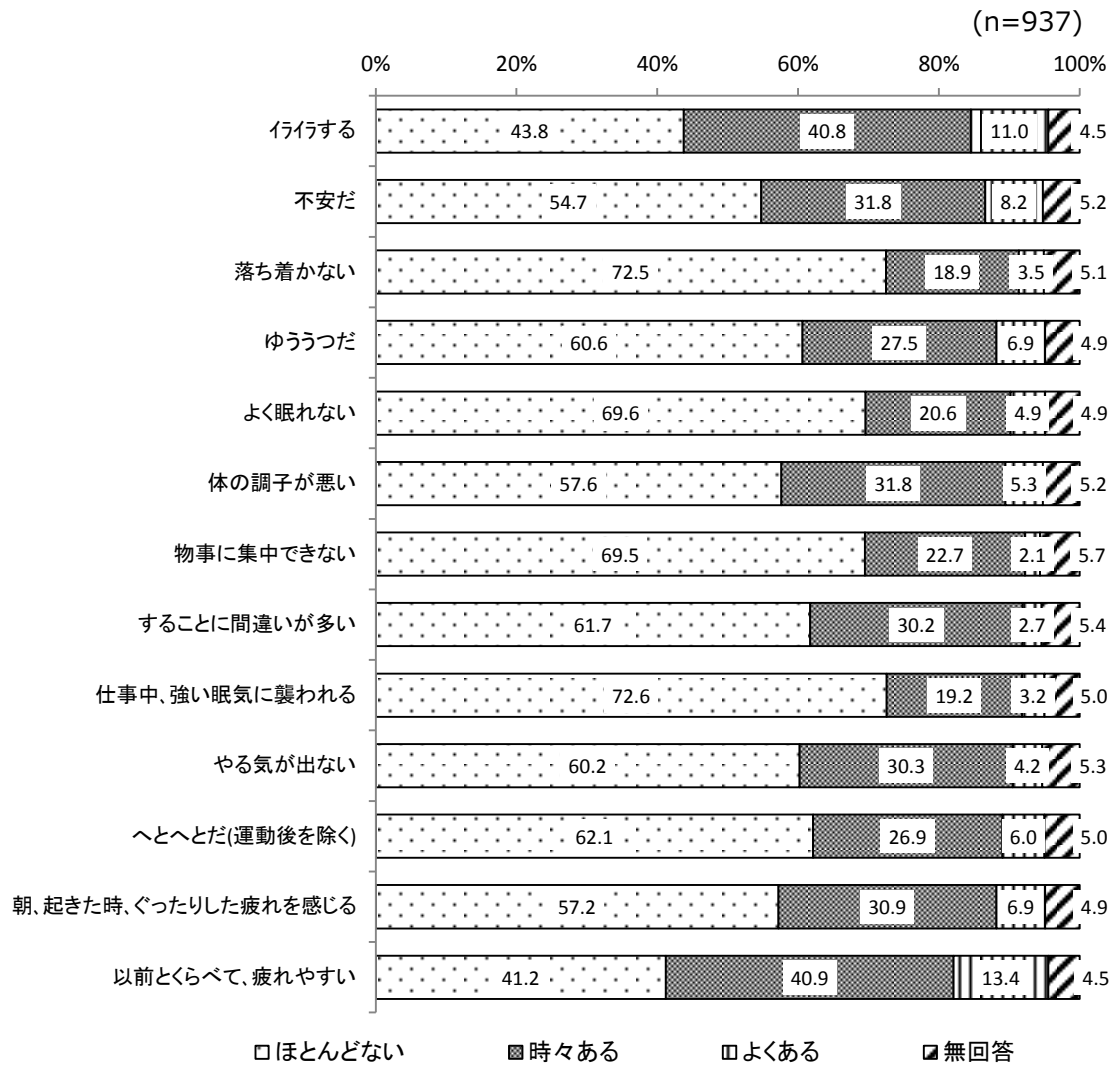


※店舗従業員（正規雇用者）（調査数 n=854）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の直近1か月（平成28年11月）の自覚症状として「よくある」の割合が多い項目は、「以前とくらべて、疲れやすい」が13.4%、「イライラする」が11.0%、「不安だ」が8.2%であった。

図表 390 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状【非正規雇用者】

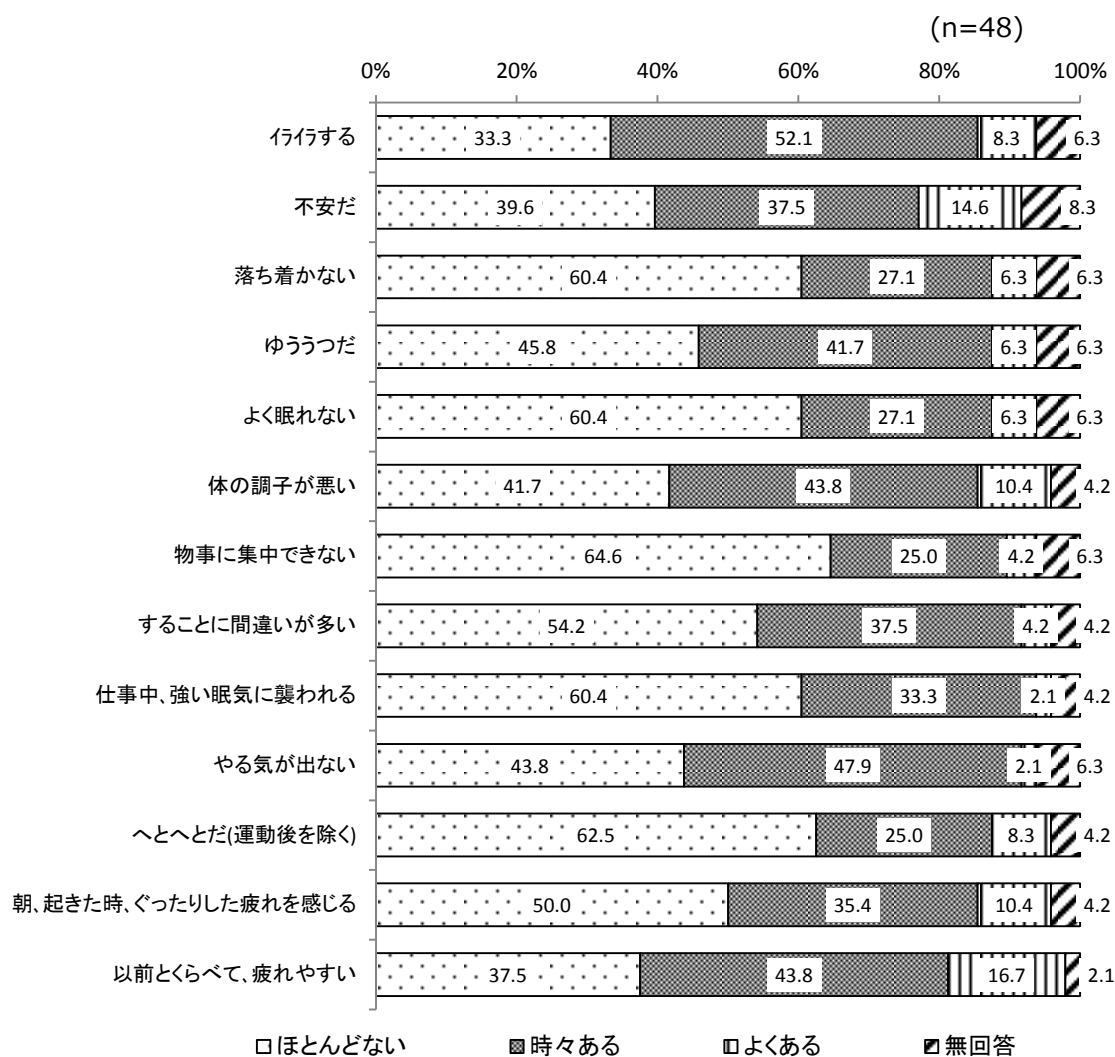


※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

店長（非正規雇用者）の直近1か月（平成28年11月）の自覚症状として「よくある」の割合が多い項目は、「以前とくらべて、疲れやすい」が16.7%、「不安だ」が14.6%、「体の調子が悪い」、「朝、起きた時、ぐったりした疲れを感じる」がそれぞれ10.4%であった。

図表 391 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状<店長>【非正規雇用者】

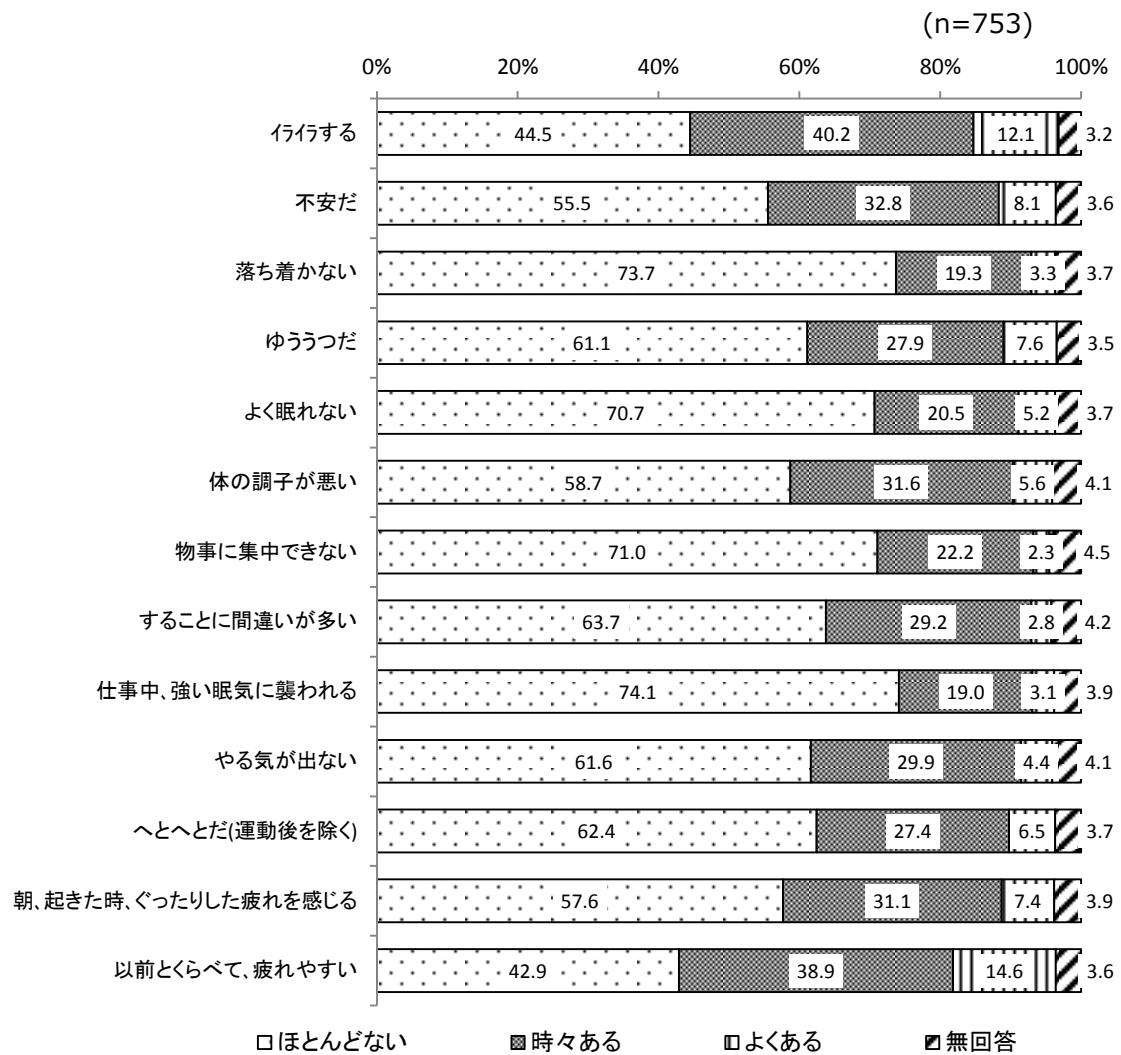


※店長（非正規雇用者）（調査数 n=48）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

店舗従業員（非正規雇用者）の直近1か月（平成28年11月）の自覚症状として「よくある」の割合が多い項目は、「以前とくらべて、疲れやすい」が14.6%、「イライラする」が12.1%、「不安だ」が8.1%であった。

図表 392 直近1か月（平成28年11月）の自覚症状＜店舗従業員＞【非正規雇用者】



※店舗従業員（非正規雇用者）（調査数 n=753）について集計。

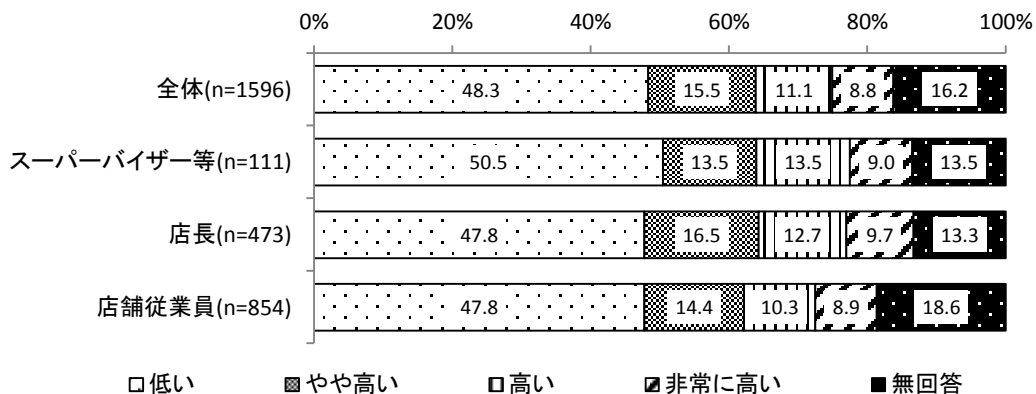
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑧疲労蓄積度（仕事による負担度）

正規雇用者における疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「低い」が48.3%で最も多く、次いで「やや高い」が15.5%、「高い」が11.1%であった。

職種別にみると、「非常に高い」の割合は「店長」が9.7%で最も高く、次いで「スーパーバイザー等」が9.0%。「店舗従業員」が8.9%であった。

図表 393 疲労蓄積度（仕事による負担度）【正規雇用者・職種別】



※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

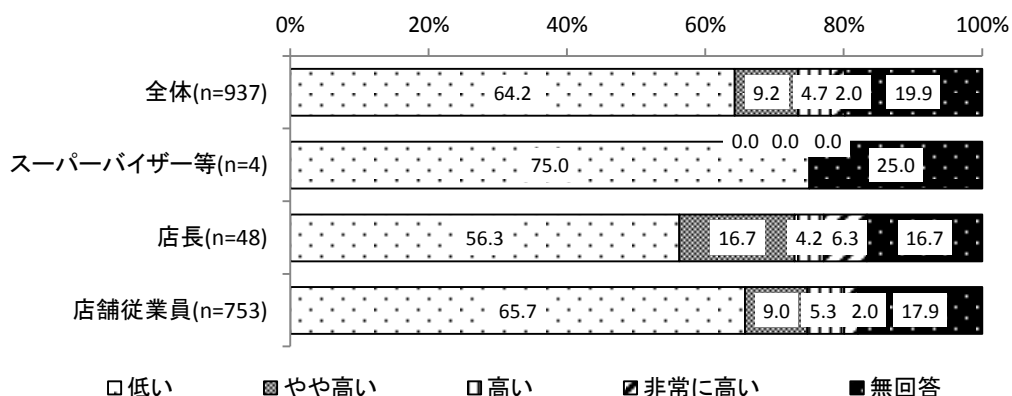
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

※疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「直近1か月（平成28年11月）の労働状況」（図表314,316,318,320,322）、「直近1か月（平成28年11月の仕事についての負担）」（図表338,340）、「直近1か月（平成28年11月）の自覚症状」（図表386）を基に算出。具体的な算出方法は「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」による。（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）

非正規雇用者における疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「低い」が64.2%で最も多く、次いで「やや高い」が9.2%、「高い」が4.7%であった。

職種別にみると、「非常に高い」の割合は「店長」が6.3%、「店舗従業員」が2.0%であった。

図表 394 疲労蓄積度（仕事による負担度）【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

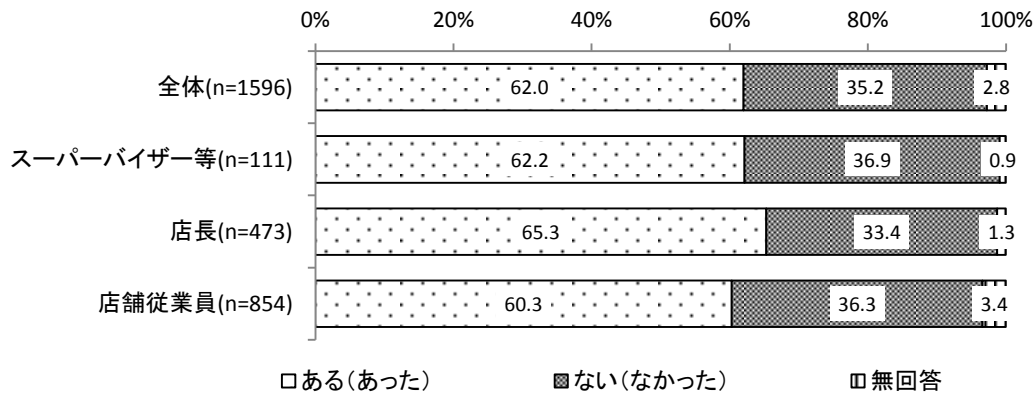
※疲労蓄積度（仕事による負担度）は、「直近1か月（平成28年11月）の労働状況」（図表315,317,319,321,323）、「直近1か月（平成28年11月の仕事についての負担）」（図表339,341）、「直近1か月（平成28年11月）の自覚症状」（図表390）を基に算出。具体的な算出方法は「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」による。（参考 URL：<http://www.mhlw.go.jp/topics/2004/06/dl/tp0630-1a.pdf>）

⑨過去半年間（平成 28 年 6 月～11 月）の業務によるストレスや悩みの有無

正規雇用者の業務や業務以外のストレスや悩みの有無については、「ある（あった）」が 62.0%、「ない（なかった）」が 35.2%であった。

職種別にみると、「ある（あった）」の割合は「店長」が 65.3%で最も高く、次いで「スーパーバイザー等」が 62.2%、「店舗従業員」が 60.3%であった。

図表 395 業務や業務以外のストレスや悩みの有無【正規雇用者・職種別】



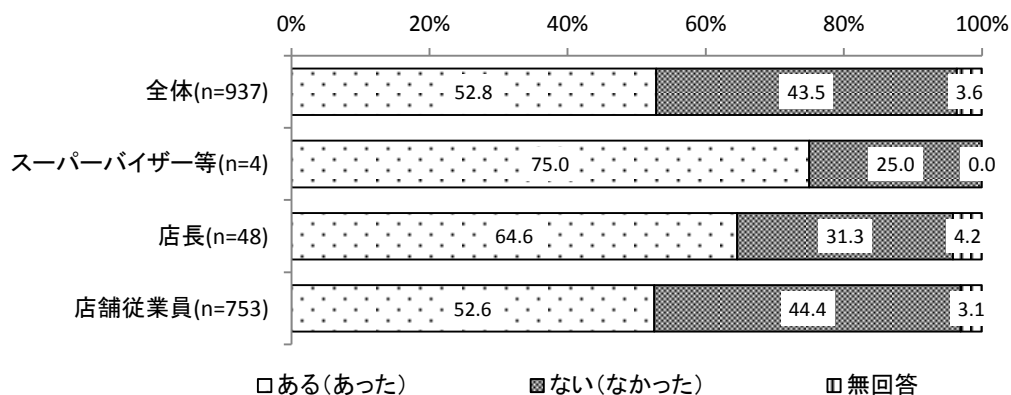
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の業務や業務以外のストレスや悩みの有無については、「ある（あった）」が 52.8%、「ない（なかった）」が 43.5%であった。

職種別にみると、「ある（あった）」の割合は「店長」が 64.6%、「店舗従業員」が 52.6%であった。

図表 396 業務や業務以外のストレスや悩みの有無【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者のうち業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した 990 件について、ストレスや悩みの内容をみると、業務関連のものとしては、「仕事での精神的な緊張・ストレス」が 40.0%で最も多く、次いで「休日・休暇の少なさ」が 34.8%、「職場の人間関係」が 33.1%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」と「店長」では「売上・業績等」がそれぞれ 44.9%、54.4%で最も多く、「店舗従業員」では「仕事での精神的な緊張・ストレス」が 42.1%で最も多かった。また、「スーパーバイザー等」では「社内で上司と部下の板挟みになること」と「客・取引業者等との折衝・調整」がそれぞれ 33.3%、14.5%と、他の職種に比べてその割合が高かった。

図表 397 ストレスや悩みの内容（業務関連）（複数回答）【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	長時間労働の多さ	休日・休暇の少なさ	売上・業績等	社内で上司と部下の板挟みになること	客からの苦情等	同僚・部下からの苦情等	本社（本部）からの苦情等	職場の人間関係
全体	990 100.0	278 28.1	345 34.8	320 32.3	186 18.8	245 24.7	129 13.0	60 6.1	328 33.1
スーパーバイザー等	69 100.0	12 17.4	18 26.1	31 44.9	23 33.3	18 26.1	9 13.0	4 5.8	21 30.4
店長	309 100.0	91 29.4	118 38.2	168 54.4	58 18.8	112 36.2	53 17.2	25 8.1	84 27.2
店舗従業員	515 100.0	159 30.9	188 36.5	99 19.2	87 16.9	99 19.2	57 11.1	25 4.9	196 38.1

	調査数	職場でのハラスメント	仕事での精神的な緊張・ストレス	職場の不十分な健康管理体制	客・取引業者等との折衝・調整	その他	業務に関連するストレスや悩みは特にない	無回答
全体	990 100.0	81 8.2	396 40.0	60 6.1	69 7.0	37 3.7	34 3.4	45 4.5
スーパーバイザー等	69 100.0	4 5.8	28 40.6	4 5.8	10 14.5	3 4.3	2 2.9	2 2.9
店長	309 100.0	9 2.9	115 37.2	20 6.5	25 8.1	5 1.6	5 1.6	9 2.9
店舗従業員	515 100.0	55 10.7	217 42.1	32 6.2	23 4.5	20 3.9	19 3.7	29 5.6

※業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した正規雇用者（調査数 n=990）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者のうち業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した 495 件について、ストレスや悩みの内容をみると、業務関連のものとしては、「職場の人間関係」が 32.9%で最も多く、次いで「仕事での精神的な緊張・ストレス」が 30.3%、「客からの苦情等」が 16.2%であった。

職種別にみると、「店長」は「仕事での精神的な緊張・ストレス」が 35.5%で最も多く、「店舗従業員」は「職場の人間関係」が 33.8%で最も多かった。

図表 398 ストレスや悩みの内容（業務関連）（複数回答）【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	長時間労働の多さ	休日・休暇の少なさ	売上・業績等	社内ですらと部下の板挟みになること	客からの苦情等	同僚・部下からの苦情等	本社（本部）からの苦情等	職場の人間関係
全体	495 100.0	36 7.3	61 12.3	36 7.3	37 7.5	80 16.2	33 6.7	9 1.8	163 32.9
スーパーバイザー等	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
店長	31 100.0	9 29.0	9 29.0	8 25.8	5 16.1	9 29.0	6 19.4	4 12.9	9 29.0
店舗従業員	396 100.0	25 6.3	48 12.1	20 5.1	32 8.1	68 17.2	25 6.3	4 1.0	134 33.8

	調査数	職場でのハラスメント	仕事での精神的な緊張・ストレス	職場の不十分な健康管理体制	客・取引業者等との折衝・調整	その他	業務に特に関連するストレスや悩みは特にない	無回答
全体	495 100.0	47 9.5	150 30.3	12 2.4	13 2.6	30 6.1	83 16.8	46 9.3
スーパーバイザー等	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
店長	31 100.0	4 12.9	11 35.5	2 6.5	5 16.1	1 3.2	1 3.2	1 3.2
店舗従業員	396 100.0	37 9.3	116 29.3	9 2.3	4 1.0	24 6.1	62 15.7	40 10.1

※業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した非正規雇用者（調査数 n=495）について集計。
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者のうち業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した 990 件について、ストレスや悩みの内容をみると、業務関連以外のものとしては、「経済的な悩み」が 34.1%で最も多く、次いで「家族等や家庭内の出来事（育児や介護の負担以外、親族との付き合い等）」が 24.0%、「自身の病気やけが」が 15.7%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」では「家族等や家庭内の出来事（育児や介護の負担以外、親族との付き合い等）」が 26.1%で最も多く、「店長」と「店舗従業員」では「経済的な悩み」がそれぞれ 33.7%、37.5%で最も多かった。

図表 399 ストレスや悩みの内容（業務関連以外）（複数回答）【正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	自身の病気やけが	通院・治療の時間の確保	育児や介護の負担	等）家族等や家庭内の出来事（育児や介護の負担以外、親族との付き合い等）	仕事・家庭以外の人間関係	経済的な悩み	事件、事故、災害の体験	居住環境の変化（引っ越しや騒音、同居等）	その他	業務関連以外のストレスや悩みは特にない	無回答
全体	990 100.0	155 15.7	78 7.9	77 7.8	238 24.0	80 8.1	338 34.1	25 2.5	41 4.1	23 2.3	148 14.9	183 18.5
スーパーバイザー等	69 100.0	10 14.5	7 10.1	8 11.6	18 26.1	5 7.2	15 21.7	4 5.8	4 5.8	1 1.4	11 15.9	11 15.9
店長	309 100.0	46 14.9	22 7.1	23 7.4	85 27.5	20 6.5	104 33.7	6 1.9	13 4.2	6 1.9	48 15.5	58 18.8
店舗従業員	515 100.0	84 16.3	43 8.3	39 7.6	110 21.4	44 8.5	193 37.5	14 2.7	23 4.5	12 2.3	73 14.2	93 18.1

※業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した正規雇用者（調査数 n=990）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者のうち業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した 495 件について、ストレスや悩みの内容をみると、業務関連以外のものとしては、「経済的な悩み」が 34.7%で最も多く、次いで「家族等や家庭内の出来事（育児や介護の負担以外、親族との付き合い等）」が 32.3%、「自身の病気やけが」が 18.8%であった。

職種別にみると、「店長」は「経済的な悩み」が 41.9%で最も多く、「店舗従業員」は「家族等や家庭内の出来事（育児や介護の負担以外、親族との付き合い等）」が 34.1%で最も多かった。

図表 400 ストレスや悩みの内容（業務関連以外）（複数回答）【非正規雇用者・職種別】

上段：回答数（件）
下段：割合（%）

	調査数	自身の病気やけが	通院・治療の時間の確保	育児や介護の負担	家族等や家庭内の出来事（育児や介護の負担以外、親族との付き合い等）	仕事・家庭以外の人間関係	経済的な悩み	事件、事故、災害の体験	居住環境の変化（引っ越しや騒音、同居等）	その他	業務関連以外のストレスや悩みは特にない	無回答
全体	495 100.0	93 18.8	33 6.7	62 12.5	160 32.3	58 11.7	172 34.7	7 1.4	21 4.2	27 5.5	59 11.9	46 9.3
スーパーバイザー等	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
店長	31 100.0	6 19.4	2 6.5	1 3.2	8 25.8	3 9.7	13 41.9	0 0.0	2 6.5	0 0.0	5 16.1	5 16.1
店舗従業員	396 100.0	71 17.9	25 6.3	52 13.1	135 34.1	50 12.6	134 33.8	7 1.8	19 4.8	24 6.1	50 12.6	33 8.3

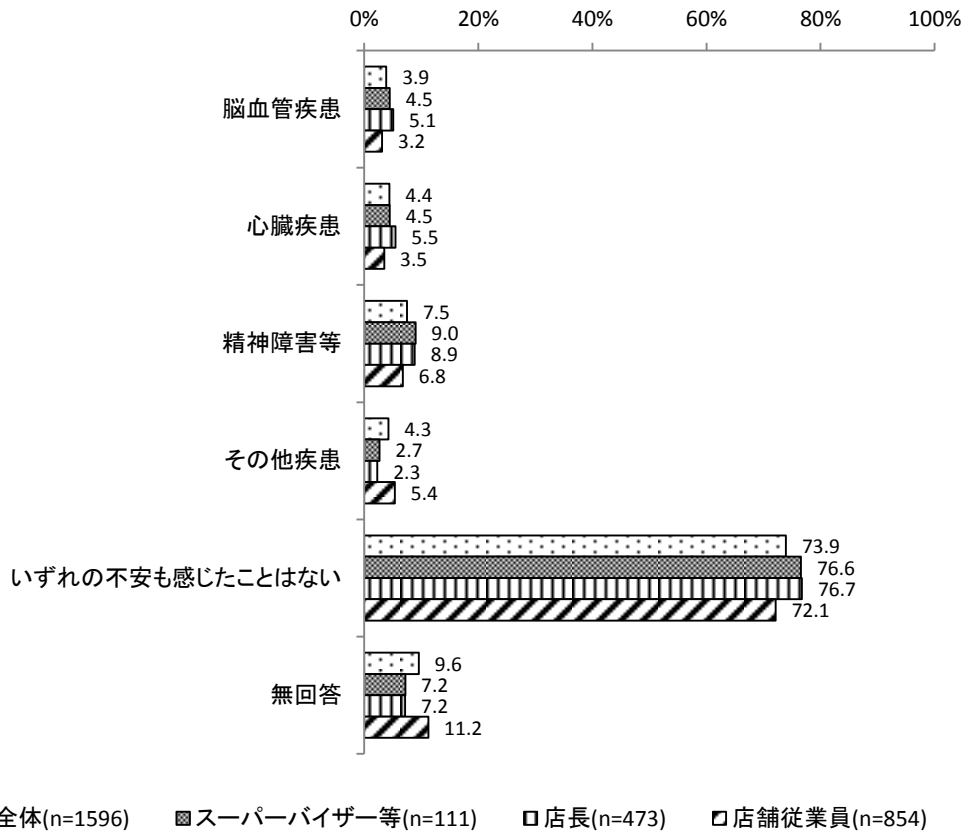
※業務や業務以外のストレスや悩みが「ある（あった）」と回答した非正規雇用者（調査数 n=495）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者の過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安は、「脳血管疾患」が3.9%、「心臓疾患」が4.4%、「精神障害等」が7.5%であった。

職種別にみると、職種によって大きな違いは見られなかった。

図表 401 過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安
(複数回答)【正規雇用者・職種別】



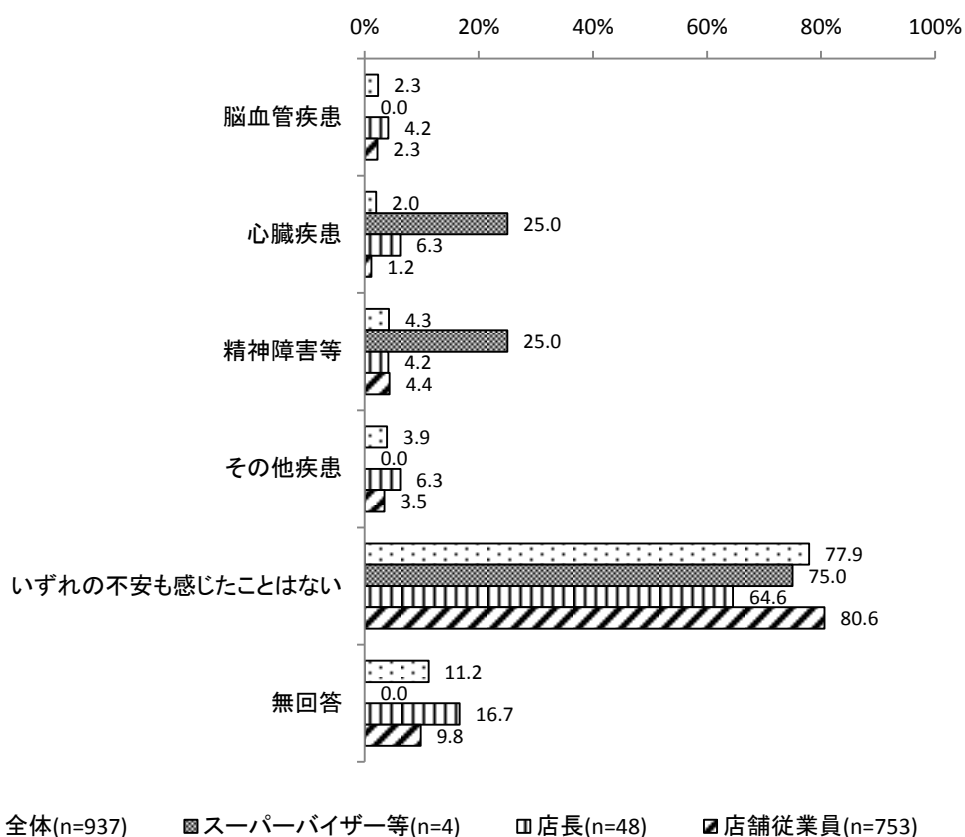
※正規雇用者(調査数 n=1596)について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安は、「脳血管疾患」が2.3%、「心臓疾患」が2.0%、「精神障害等」が4.3%であった。

職種別にみると、「店長」では「いずれの不安も感じたことはない」が64.6%と、他の職種に比べてその割合が低かった。

図表 402 過労や過剰ストレスによる脳血管疾患や心臓疾患、精神障害等の発症や悪化への不安
(複数回答)【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

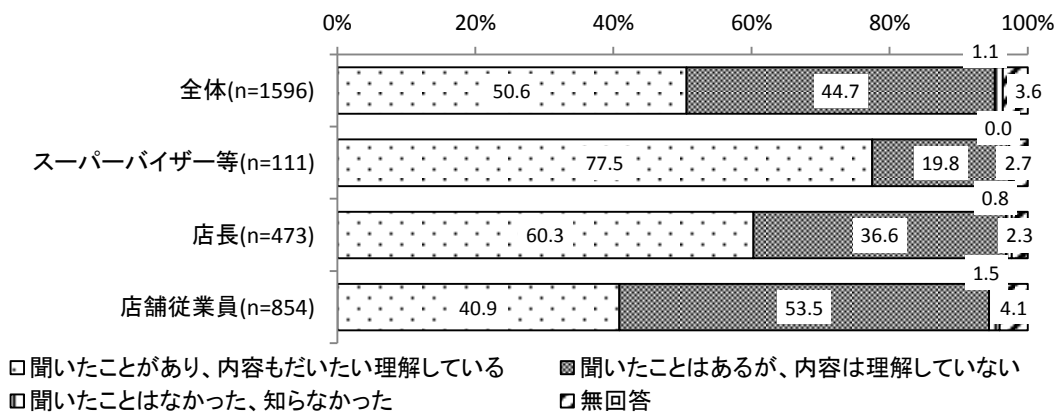
(5) 関連法令等の認知度

①労働基準法

正規雇用者の労働基準法の認知度については、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」が50.6%、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が44.7%、「聞いたことはなかった、知らなかった」が1.1%であった。

職種別にみると、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」と回答した者の割合は「スーパーバイザー等」が77.5%で最も高く、次いで「店長」が60.3%、「店舗従業員」が40.9%であった。

図表 403 労働基準法の認知度【正規雇用者・職種別】



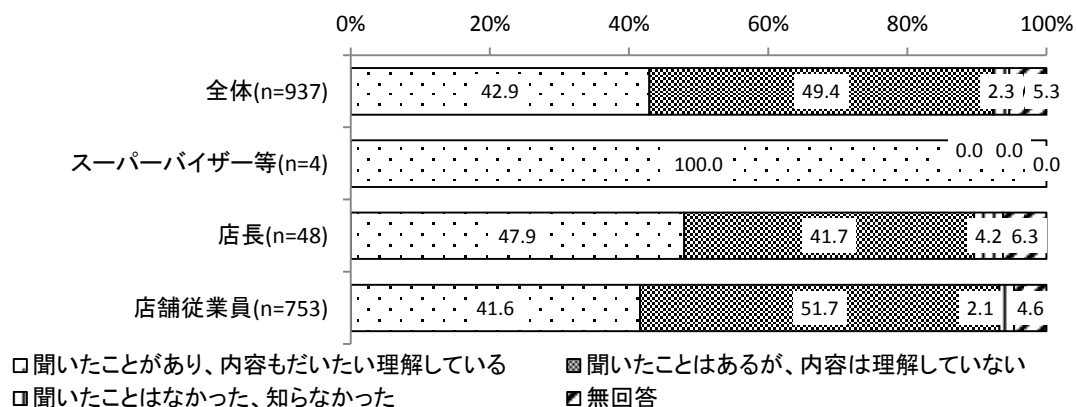
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の労働基準法の認知度については、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」が42.9%、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が49.4%、「聞いたことはなかった、知らなかった」が2.3%であった。

職種別にみると、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」と回答した者の割合は「店長」が47.9%、「店舗従業員」が41.6%であった。

図表 404 労働基準法の認知度【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

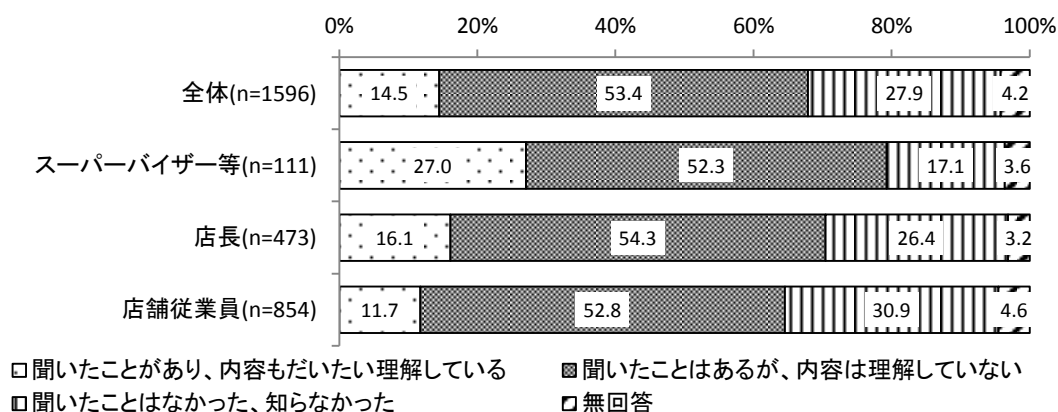
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

②過労死等防止対策推進法

正規雇用者の過労死等防止対策推進法の認知度については、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」が14.5%、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が53.4%、「聞いたことはなかった、知らなかった」が27.9%であった。

職種別にみると、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」と回答した者の割合は「スーパーバイザー等」が27.0%で最も高く、次いで「店長」が16.1%、「店舗従業員」が11.7%であった。

図表 405 過労死等防止対策推進法の認知度【正規雇用者・職種別】



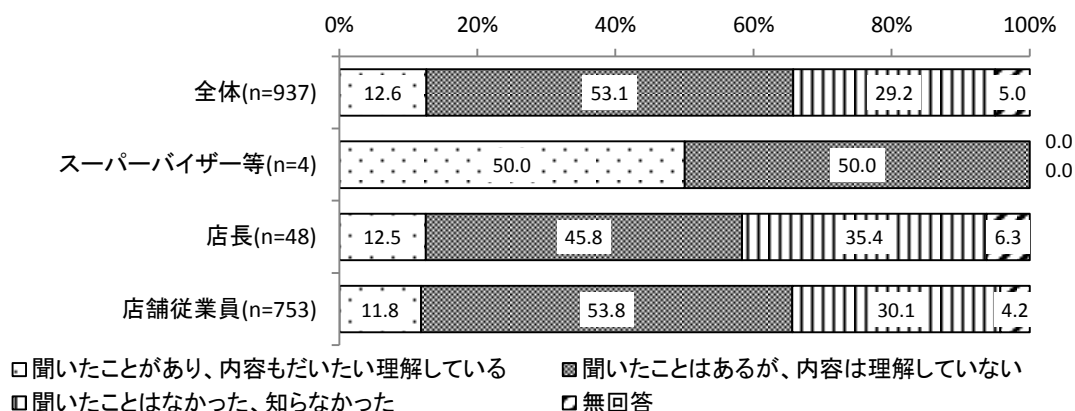
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の過労死等防止対策推進法の認知度については、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」が12.6%、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が53.1%、「聞いたことはなかった、知らなかった」が29.2%であった。

職種別にみると、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」と回答した者の割合は「店長」が12.5%、「店舗従業員」が11.8%であった。

図表 406 過労死等防止対策推進法の認知度【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

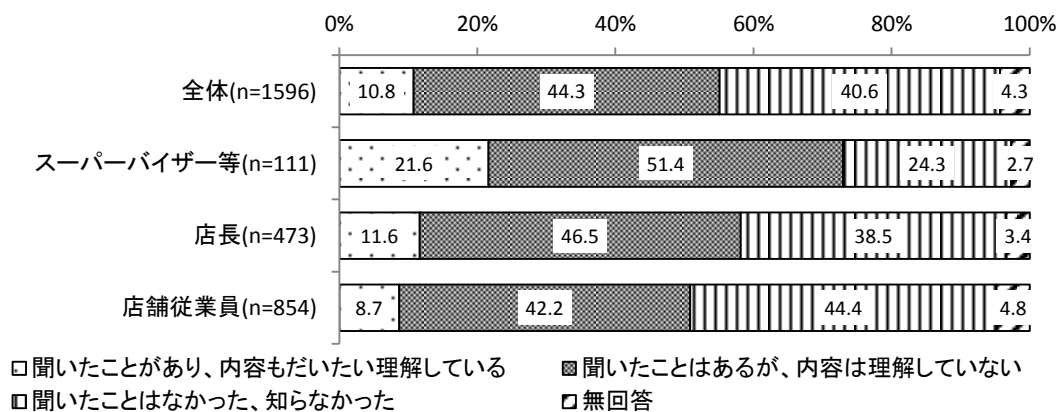
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

③過労死等の防止のための対策に関する大綱

正規雇用者の過労死等の防止のための対策に関する大綱の認知度については、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」が10.8%、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が44.3%、「聞いたことはなかった、知らなかった」が40.6%であった。

職種別にみると、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」と回答した者の割合は「スーパーバイザー等」が21.6%で最も高く、次いで「店長」が11.6%、「店舗従業員」が8.7%であった。

図表 407 過労死等の防止のための対策に関する大綱の認知度【正規雇用者・職種別】



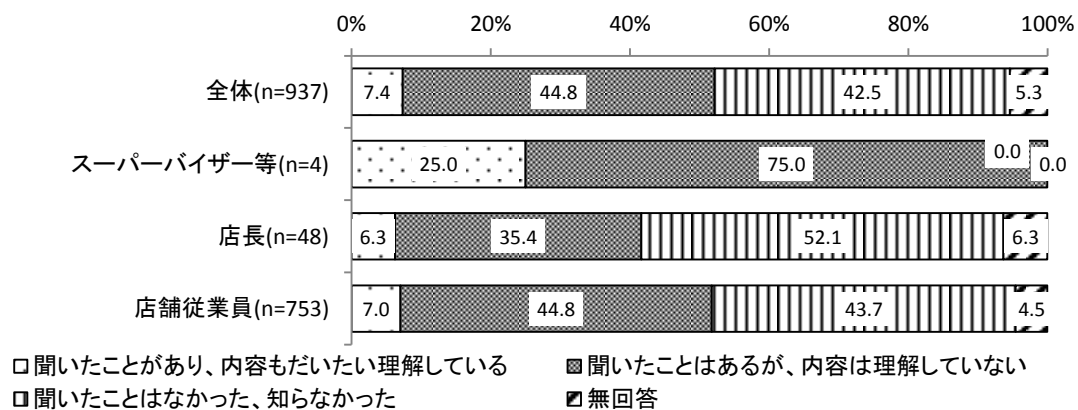
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の過労死等の防止のための対策に関する大綱の認知度については、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」が7.4%、「聞いたことはあるが、内容は理解していない」が44.8%、「聞いたことはなかった、知らなかった」が42.5%であった。

職種別にみると、「聞いたことがあり、内容もだいたい理解している」と回答した者の割合は「店舗従業員」が7.0%、「店長」が6.3%であった。

図表 408 過労死等の防止のための対策に関する大綱の認知度【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

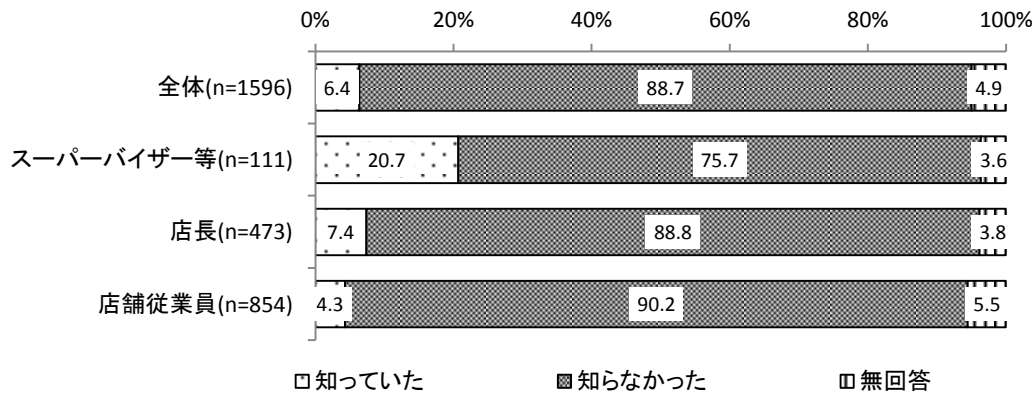
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

④働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」

正規雇用者の働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の認識の有無については、「知っていた」が6.4%、「知らなかった」が88.7%であった。

職種別にみると、「知っていた」と回答した者の割合は「スーパーバイザー等」が20.7%で最も高く、次いで「店長」が7.4%、「店舗従業員」が4.3%であった。

図表 409 働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の認識の有無【正規雇用者・職種別】



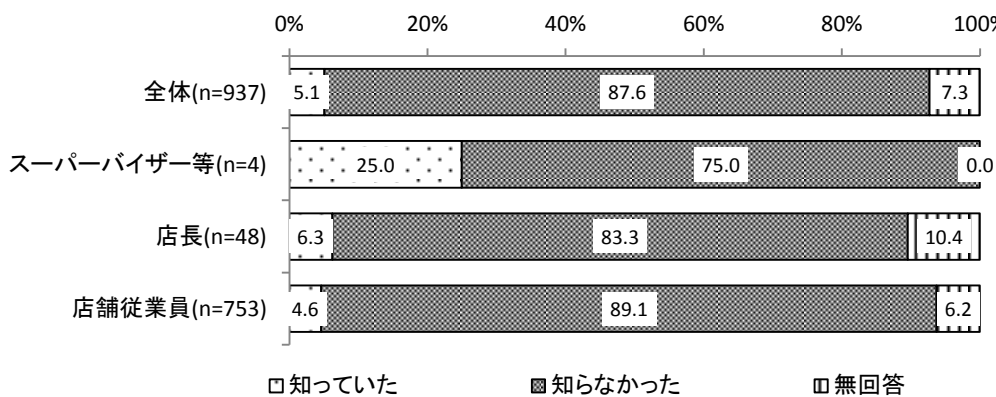
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者の働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の認識の有無については、「知っていた」が5.1%、「知らなかった」が87.6%であった。

職種別にみると、「知っていた」と回答した者の割合は「店長」が6.3%、「店舗従業員」が4.6%であった。

図表 410 働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の認識の有無【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

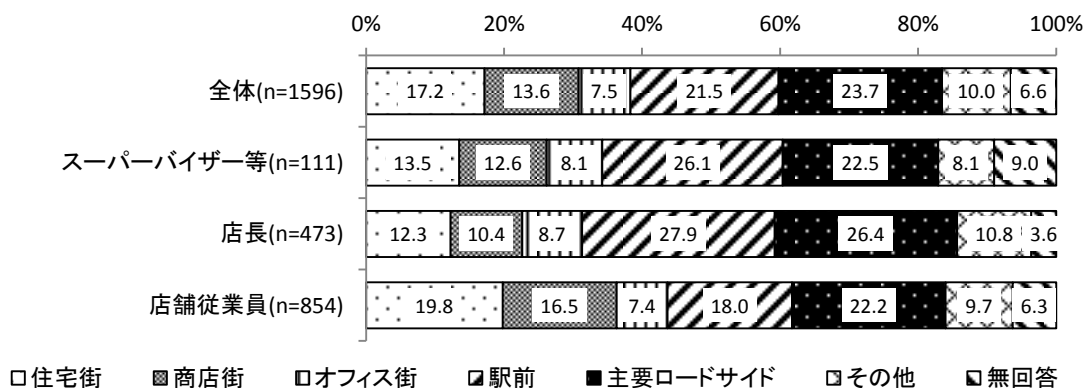
(6) 店舗の状況

① 担当店舗の立地状況

正規雇用者における担当店舗の立地条件は、「住宅街」が17.2%、「商店街」が13.6%、「オフィス街」が7.5%、「駅前」が21.5%、「主要ロードサイド」が23.7%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」と「店長」では「駅前」がそれぞれ26.1%、27.9%で最も多く、「店舗従業員」では「主要ロードサイド」が22.2%で最も多かった。

図表 411 担当店舗の立地条件【正規雇用者・職種別】



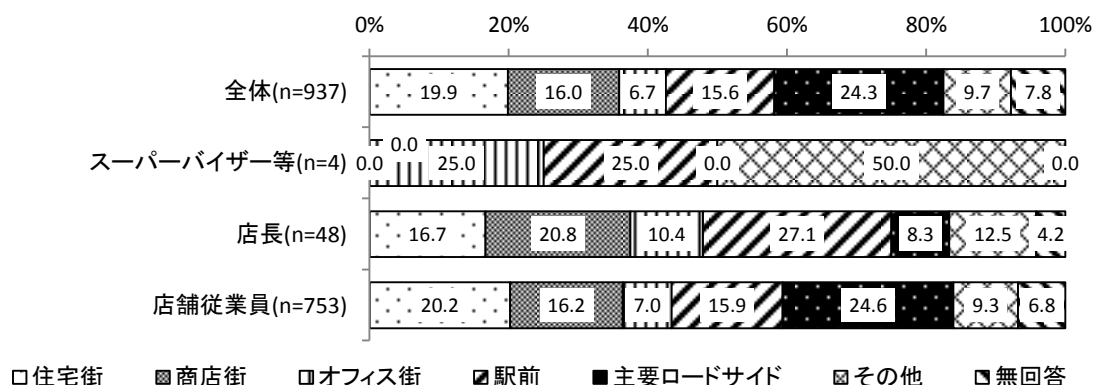
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における担当店舗の立地条件は、「住宅街」が19.9%、「商店街」が16.0%、「オフィス街」が6.7%、「駅前」が15.6%、「主要ロードサイド」が24.3%であった。

職種別にみると、「店長」では「駅前」が27.1%で最も多く、「店舗従業員」では「主要ロードサイド」が24.6%で最も多かった。

図表 412 担当店舗の立地条件【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

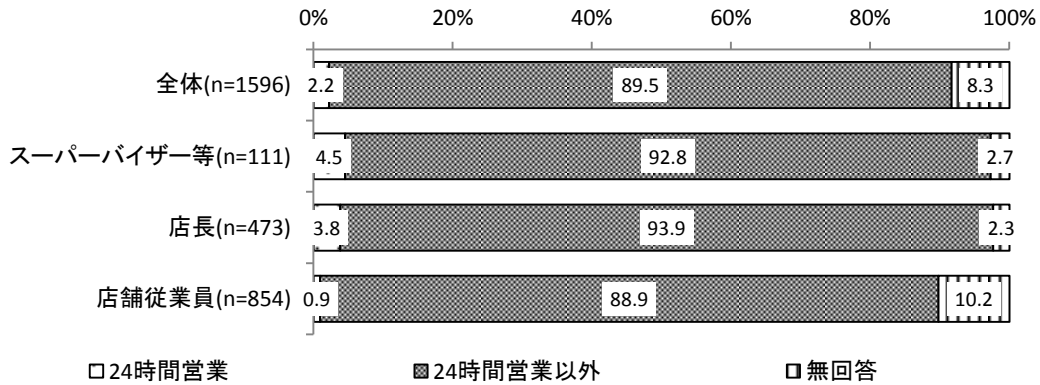
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

②営業時間等

正規雇用者における担当店舗の営業時間は、「24時間営業」が2.2%、「24時間営業以外」が89.5%であった。

職種別にみると、職種によって大きな違いは見られなかった。

図表 413 担当店舗の営業時間【正規雇用者・職種別】

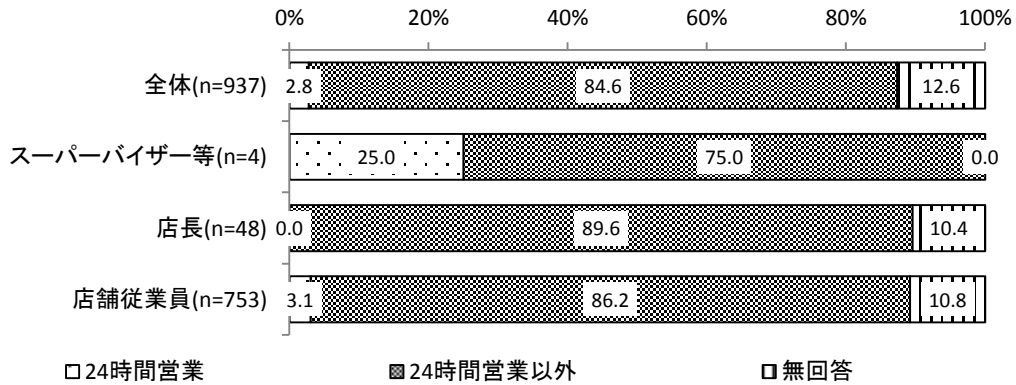


※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における担当店舗の営業時間は、「24時間営業」が2.8%、「24時間営業以外」が84.6%であった。

図表 414 担当店舗の営業時間【非正規雇用者・職種別】

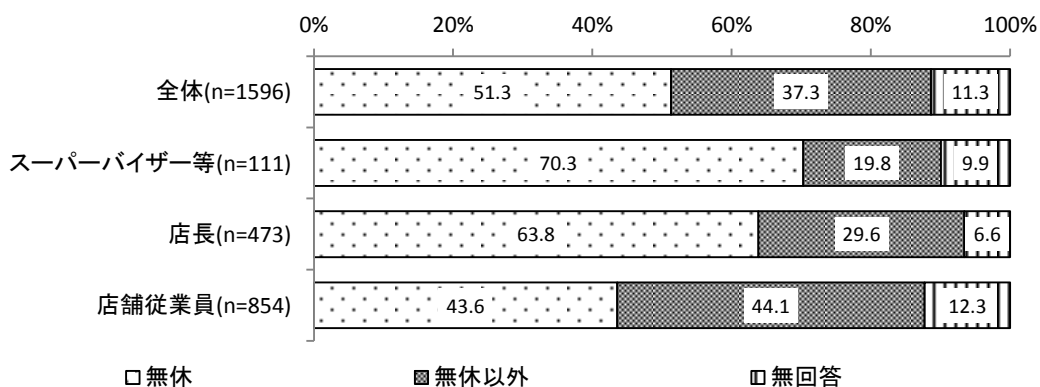


※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

正規雇用者における担当店舗の営業日は、「無休」が51.3%、「無休以外」が37.3%であった。
 職種別にみると、「スーパーバイザー等」と「店長」では「無休」がそれぞれ70.3%、63.8%と最も多かったが、「店舗従業員」では「無休以外」が44.1%と最も多かった。

図表 415 担当店舗の営業日【正規雇用者・職種別】

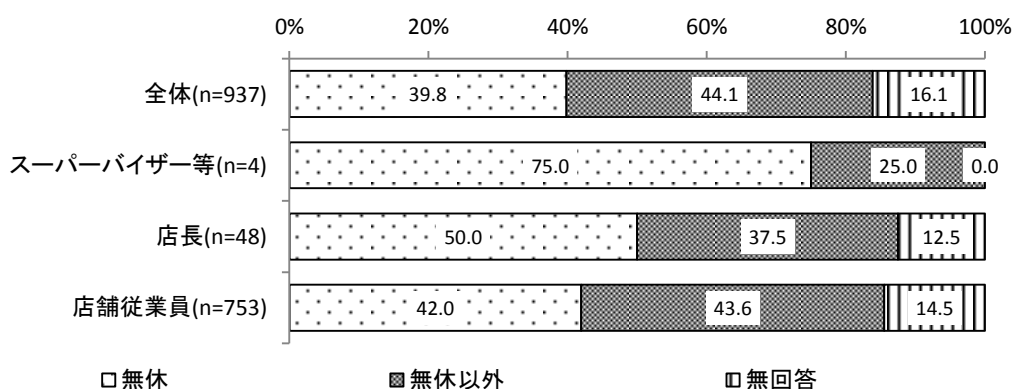


※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における担当店舗の営業日は、「無休」が39.8%、「無休以外」が44.1%であった。
 職種別にみると、「店長」では「無休」が50.0%となっており、「店舗従業員」では「無休以外」が43.6%と最も多かった。

図表 416 担当店舗の営業日【非正規雇用者・職種別】



※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

③従業員数

正規雇用者における担当店舗の従業員数は、「10～19人」が27.3%で最も多く、次いで「5～10人」が25.4%、「20～29人」が15.4%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」、「店長」では「10～19人」が最も多く、「店舗従業員」では「5～10人」が最も多かった。

図表 417 担当店舗の従業員数【正規雇用者・職種別】

	合計	上段：回答数（件）							下段：割合（%）	
		1人 ～ 4人	5人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 29人	30人 ～ 39人	40人 ～ 49人	50人 ～ 59人	60人 ～ 69人	70人 以上
全体	1596 100.0	195 12.2	405 25.4	436 27.3	246 15.4	149 9.3	72 4.5	14 0.9	79 4.9	
スーパーバイザー等	111 100.0	3 2.7	23 20.7	36 32.4	18 16.2	20 18.0	6 5.4	3 2.7	2 1.8	
店長	473 100.0	58 12.3	114 24.1	147 31.1	90 19.0	41 8.7	16 3.4	2 0.4	5 1.1	
店舗従業員	854 100.0	122 14.3	235 27.5	218 25.5	112 13.1	69 8.1	42 4.9	7 0.8	49 5.7	

※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における担当店舗の従業員数は、「5～10人」が32.2%で最も多く、次いで「10～19人」が25.0%、「1～4人」が13.9%であった。

職種別にみると、いずれも「5～10人」が最も多かった。

図表 418 担当店舗の従業員数【非正規雇用者・職種別】

	合計	上段：回答数（件）							下段：割合（%）	
		1人 ～ 4人	5人 ～ 9人	10人 ～ 19人	20人 ～ 29人	30人 ～ 39人	40人 ～ 49人	50人 ～ 59人	60人 以上	無回答
全体	937 100.0	130 13.9	302 32.2	234 25.0	112 12.0	63 6.7	21 2.2	4 0.4	71 7.6	
スーパーバイザー等	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	
店長	48 100.0	13 27.1	24 50.0	7 14.6	0 0.0	1 2.1	0 0.0	0 0.0	3 6.3	
店舗従業員	753 100.0	102 13.5	240 31.9	200 26.6	104 13.8	49 6.5	13 1.7	3 0.4	42 5.6	

※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

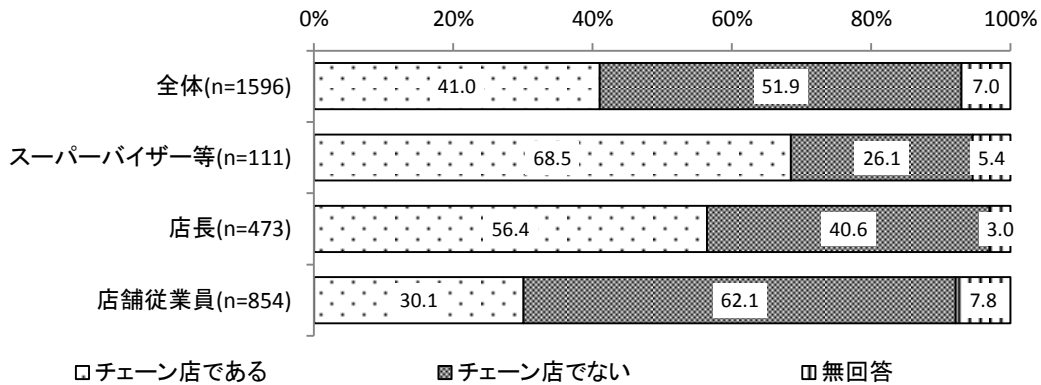
※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

④チェーン展開

正規雇用者における担当店舗のチェーン展開の状況は、「チェーン店である」が41.0%、「チェーン店ではない」が51.9%であった。

職種別にみると、「スーパーバイザー等」、「店長」では「チェーン店である」が最も多く、それぞれ50%以上であった。「店舗従業員」では「チェーン店ではない」が最も多かった。

図表 419 担当店舗のチェーン展開の状況【正規雇用者・職種別】



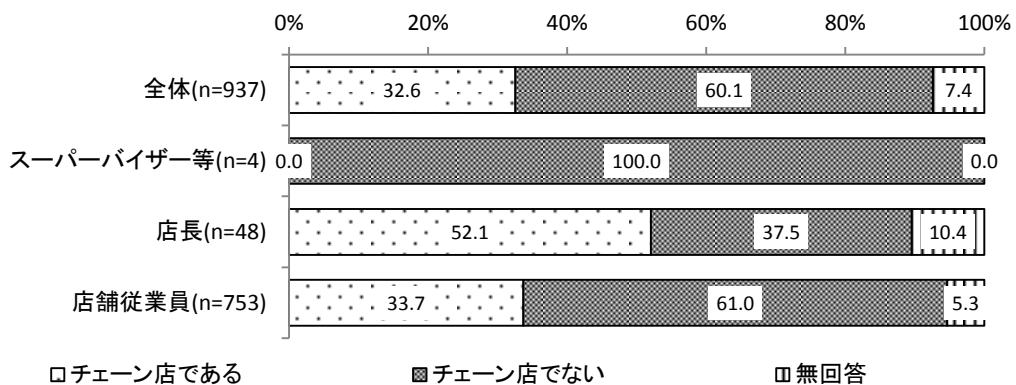
※正規雇用者（調査数 n=1596）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

非正規雇用者における担当店舗のチェーン展開の状況は、「チェーン店である」が32.6%、「チェーン店ではない」が60.1%であった。

職種別にみると、「店舗従業員」では、「チェーン店ではない」が最も多く、「店長」では「チェーン店である」が最も多かった。

図表 420 担当店舗のチェーン展開の状況【非正規雇用者・職種別】



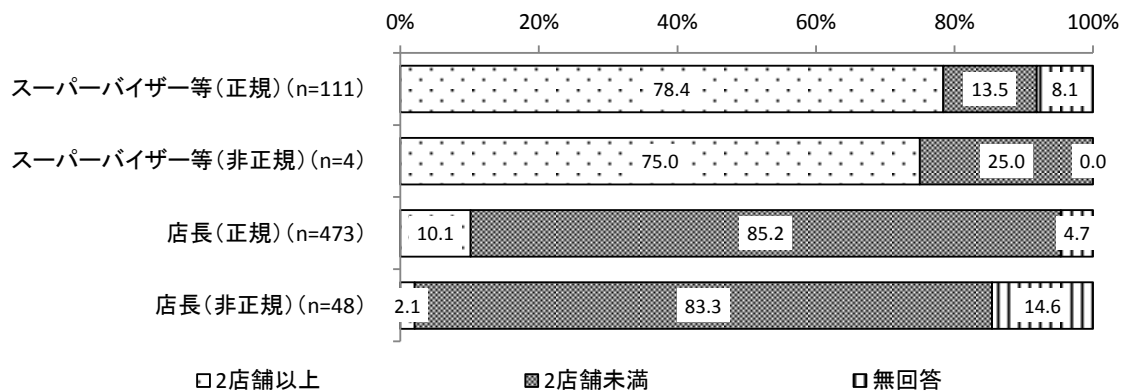
※非正規雇用者（調査数 n=937）について集計。

※全体の調査数には職種が「その他」と「無回答」のものを含むため、全体の調査数は各職種の調査数の合計と一致しない。

⑤ 担当店舗数について（スーパーバイザー等又は店長）

担当店舗数については、「スーパーバイザー等（正規）」では「2店舗以上」が78.4%と最も多く、「店長（正規）」、「店長（非正規）」では「2店舗未満」がそれぞれ85.2%、83.3%と最も多かった。

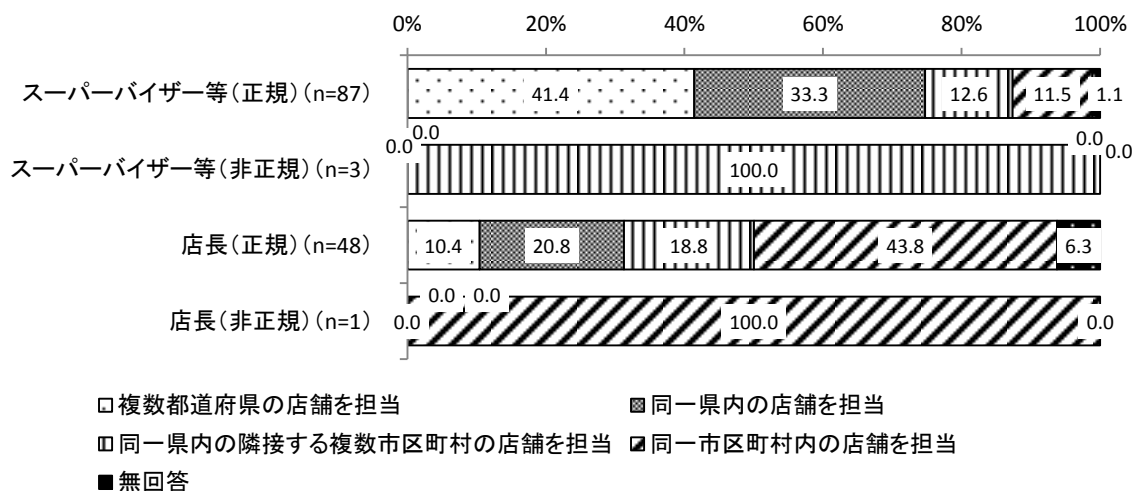
図表 421 担当店舗数【雇用形態別・職種別】



※スーパーバイザー等または店長（調査数 n=636）について集計。

担当店舗が位置するエリアの広さについては、「スーパーバイザー等（正規）」では「複数都道府県の店舗を担当」が41.4%と最も多く、「店長（正規）」では「同一市区町村内の店舗を担当」が43.8%と最も多かった。

図表 422 担当店舗が位置するエリアの広さ【雇用形態別・職種別】

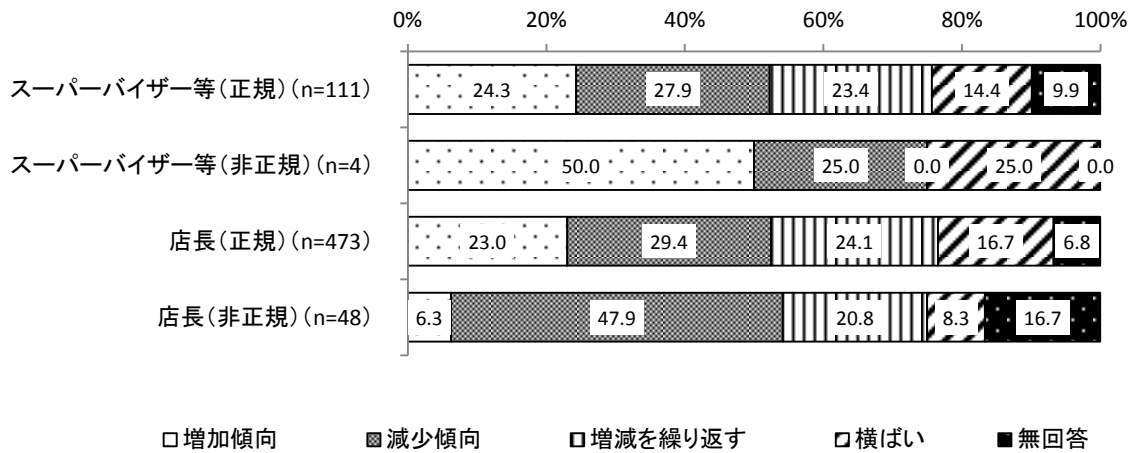


※担当店舗数が「2店舗以上」と回答したスーパーバイザー等または店長（調査数 n=139）について集計。

⑥ 担当店舗の売上の状況（スーパーバイザー等又は店長）

担当店舗の売上の状況については、「増加傾向」が「スーパーバイザー等（正規）」では 24.3%、「店長（正規）」では 23.0%、「店長（非正規）」では 6.3%であった。

図表 423 担当店舗の売上の状況【雇用形態別・職種別】

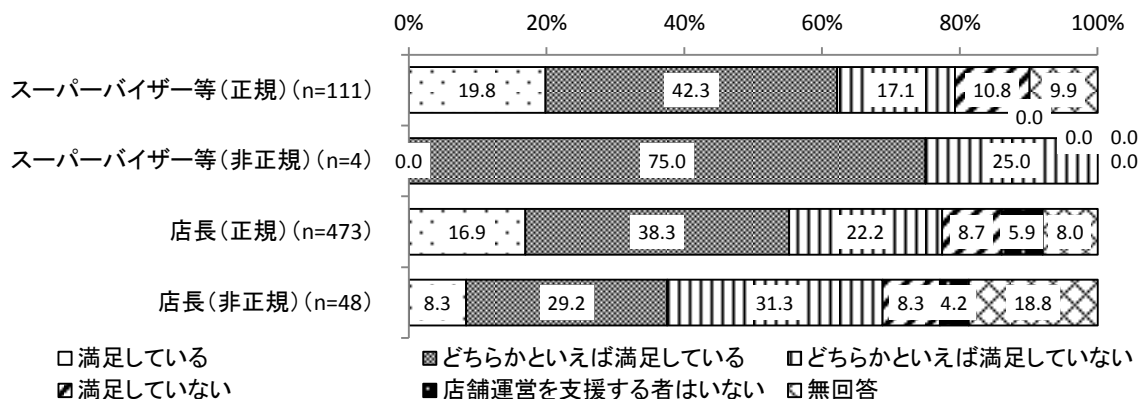


※スーパーバイザー等または店長（調査数 n=636）について集計。

⑦ 店舗運営に関する支援への満足度（スーパーバイザー等又は店長）

店舗運営に関する支援への満足度については、「満足している」が「スーパーバイザー等（正規）」では 19.8%、「店長（正規）」では 16.9%、「店長（非正規）」では 8.3%であった。

図表 424 店舗運営に関する支援への満足度【雇用形態別・職種別】



※スーパーバイザー等または店長（調査数 n=636）について集計。